

宮城県

社会経済白書

平成28年度版

Living Culture Economy Population Welfare Environment Education Region Living Culture E
conomy Population Welfare Environment Education Region Living Culture Economy Populati
on Welfare Environment Education Region Living Culture Economy Population Welfare Envir
onment Education Region Living Culture Economy Population Welfare Environment Education
Region Living Culture Economy Population Welfare Environment Education Region Living Cu
lture Economy Population Welfare Environment Education Region Living Culture Economy P
opulation Welfare Environment Education Region Living Culture Economy Population Welfare
Environment Education Region Living Culture Economy Population Welfare Environment Educ
ation Region Living Culture Economy Population Welfare Environment Education Region Liv
ing Culture Economy Population Welfare Environment Education Region Living Culture Econo
my Population Welfare Environment Education Region Living Culture Economy Population We
lfare Environment Education Region Living Culture Economy Population Welfare Environment
Education Region Living Culture Economy Population Welfare Environment Education Region
Living Culture Economy Population Welfare Environment Education Region Living Culture Eco
nomy Population Welfare Environment Education Region Living Culture Economy Population
Welfare Environment Education Region Living Culture Economy Population Welfare Environme
nt Education Region Living Culture Economy Population Welfare Environment Education Reg
ion Living Culture Economy Population Welfare Environme Education Region Living Culture
Economy Population Welfare Environment Education Region Living Culture Economy Populat
ion Welfare Environment Education Region Living Culture Economy Population Welfare Envir
onment Education Region Living Culture Economy Population Welfare Environment Education
Region Living Culture Economy Population Welfare Environment Education Region Living Cul
ture Economy Population Welfare Environment Education Region Living Culture Economy Pop
ulation Welfare Environment Education Region Living Culture Economy Population Welfare
Environment Education Region Living Culture Economy Population Welfare Environment Educ
ation Region Living Culture Economy Population Welfare Environment Education Region Liv
ing Culture Economy Population Welfare Environment Education Region Living Culture Econo
my Population Welfare Environment Education Region Living Culture Economy Population We
lfare Environment Education Region Living Culture Economy Population Welfare Environment
Education Region Living Culture Economy Population Welfare Environment Education Region
Living Culture Economy Population Welfare Environment Education Region Living Culture Ec
onomy Population Welfare Environment Education Region Living Culture Economy Population
Welfare Environment Education Region Living Culture Economy Population Welfare Environme

- 経済概況
- 人口
- 生産
- 貿易
- 企業活動
- 雇用・労働
- 消費
- 物価
- 生活環境
- 医療・福祉
- 教育・文化
- 財政

はじめに

本書は、宮城県経済の動向や社会経済情勢、生活環境等、東日本大震災からの復興途上にある本県の姿を、主に平成27年の統計数値により描いたものとなっております。時系列データや構成比、対全国比等を用いた図表を配置するなど、わかりやすい解説に努めるとともに、一般的にはなじみが薄いと思われる用語についても説明を加え、一人でも多くの皆様に御利用いただけるよう、工夫を重ねております。

我が県を取り巻く状況は、少子高齢化や人口減少、地域間競争の激化、東日本大震災の被災やその後の復旧・復興の進展、グローバル化の進展などにより大きく変化しております。このような中、社会・経済の状態を映し出す鏡として、統計はその重要性を一層増してきております。

県経済、県民生活及び復興の現況認識の一助として、本書を幅広く活用していただければ幸いです。

最後に、本書の刊行にあたり、資料の提供をはじめ種々の御協力をいただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成29年7月

宮城県震災復興・企画部長 伊 東 昭 代

目 次

第1章 日本の経済

概 況	1
-----	---

第2章 宮城県の人口

人 口	14
参考 平成 27 年国勢調査	22

第3章 宮城県の経済

第1節 経済概況

概 況	33
-----	----

第2節 経済活動

1 県民経済	
(1) 経済成長率	44
(2) 県内総生産(生産側)	44
(3) 県民所得	46
(4) 県内総生産(支出側)	48
2 県経済の構造	50
3 市町村経済	56

第3節 産業活動

1 農業	62
2 林業	64
3 水産業	66
4 製造業	
(1) 鉱工業生産	68
(2) 事業所数・従業者数	70
(3) 製造品出荷額等	74
(4) 付加価値額	76
(5) 工場立地	78
5 建設業	
(1) 建築着工	80
(2) 新設住宅着工	82
(3) 公共工事着工	84
6 商業	86
7 金融	
(1) 金融情勢	88
(2) 信用取引	88
8 サービス業	90
9 情報通信	92
10 運輸	
(1) 貨物輸送	94
(2) 旅客輸送	96
(3) 地域交通	98

11 貿易	
(1) 輸出	100
(2) 輸入	100
(3) 主要貿易国	100
12 観光	102
第4節 産業基盤	
1 土地	
(1) 土地利用の動向	106
(2) 地価	108
2 労働	
(1) 労働市場	110
(2) 雇用と賃金	114
3 企業の設立と倒産状況	
(1) 企業の設立状況	116
(2) 企業の倒産状況	118
4 資源・エネルギー	
(1) 電力	120
(2) 工業用水	124
(3) 石油	126
第4章 県民生活	
第1節 消費生活	
1 家計収支	
(1) 収入	130
(2) 消費支出	132
2 消費者物価	134
3 小売の販売動向	136
4 乗用車の購入動向	138
5 消費生活相談の状況	140
第2節 居住環境	
1 自然環境	
(1) 気候	144
(2) 自然	144
2 生活環境	
(1) 上下水道	146
(2) 廃棄物・リサイクル	148
(3) 公害・環境犯罪・不法投棄	150
3 公共の安全	
(1) 交通事故	152
(2) 犯罪・少年非行	154
(3) 災害	156

第3節 社会保障

1 医療と年金	
(1) 医療体制	160
(2) 医療保険	162
(3) 年金	164
2 福祉	
(1) 高齢者福祉	166
(2) 障害者福祉	168
(3) 児童福祉	170
(4) 生活保護	172

第4節 教育と文化、国際交流

1 教育	
(1) 学校教育	176
(2) 生涯学習	180
2 文化	
(1) 文化振興	182
(2) 文化財	184
3 NPO	186
4 国際交流	
(1) 在留外国人の状況	188
(2) 旅券の発行件数と出国者数	188

第5章 財政状況

第1節 県財政

1 県財政の概況	194
2 歳入決算の状況	198
3 歳出決算の状況	200

第2節 市町村財政

1 市町村財政の概況	204
2 歳入決算の状況	206
3 歳出決算の状況	206

長期社会経済統計表

長期社会経済統計表	213
景気変動と主な出来事	218

都道府県比較統計表

都道府県比較統計表	222
-----------	-----

隔年統計調査

平成 23 年 社会生活基本調査	230
平成 24 年 就業構造基本調査	234
2013 年 漁業センサス	236
平成 24 年 経済センサスー活動調査	237
平成 25 年 住宅・土地統計調査	240
2015 年 農林業センサス	241

平成 27 年主要社会経済日誌

平成 27 年の主要社会経済日誌・・・・・・・・・・・・・・・・・・245

平成 27 年経済概況

平成 27 年の経済概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・250

索引・・・・・・・・・・・・・・・・・・252

利用される方々へ

- 1 統計表の符号は、次のとおりです。
ー：該当数字なし 0：単位未満 ▲：減少
H：平成(年号) S：昭和(年号)
- 2 統計表の数値は四捨五入のため、内訳の合計が総数等と一致しない場合があります。
- 3 表の中で、○/○は特記がない限り前年(度)増減率です。
(例)27/26・・・・平成 27 年の平成 26 年に対する増減率
また、○-○は特記がない限り前年(度)差です。
(例)27-26・・・・平成 27 年の平成 26 年に対する増減差
- 4 内容については、平成 27 年(暦年)データを基本としましたが、年データが存在しない項目等については、年度データを利用しました。
- 5 平成 27 年若しくは平成 27 年度データが得られない場合は、平成 26 年以前のデータを最新データとして使用しております。
- 6 県民経済計算等の一部で“速報値”を使用していますので、利用するには御注意ください。
- 7 本書についてのご意見、お問合せ等がありましたら、下記までお願いします。

宮城県 震災復興・企画部 統計課 分析所得班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

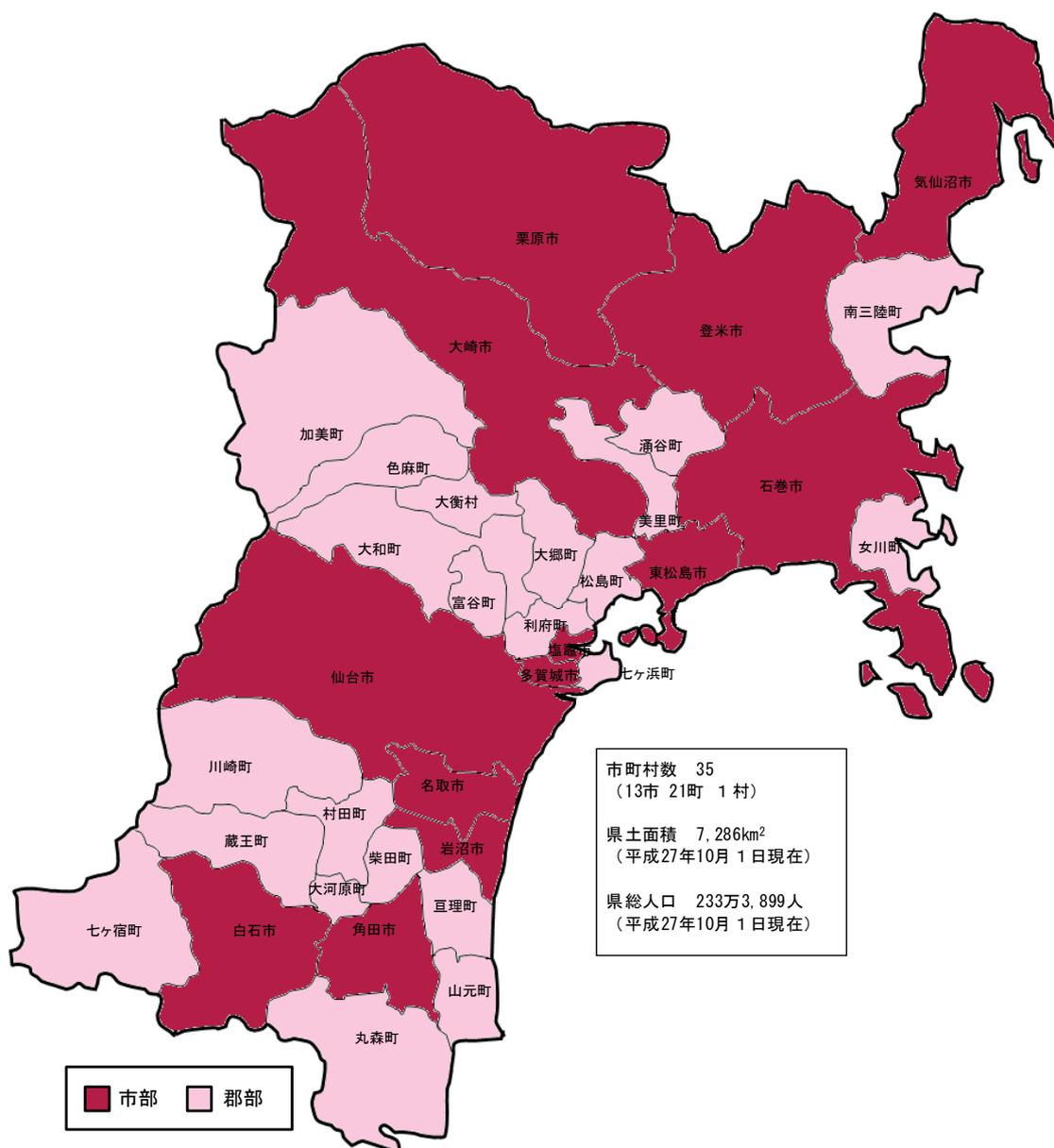
電話:022(211)2453(直通) FAX:022(211)2498

Eメール:toukeib@pref.miyagi.lg.jp

本書のホームページ掲載 「平成 28 年度版宮城県社会経済白書」

URL: <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/h28hakusyo.html>

宮城県市町村現況図（平成27年）



出典：国土地理院ウェブサイト (<http://www.gsi.go.jp/index.html>)

・地理院タイル（白地図）を加工して作成。

第 1 章

日本の経済

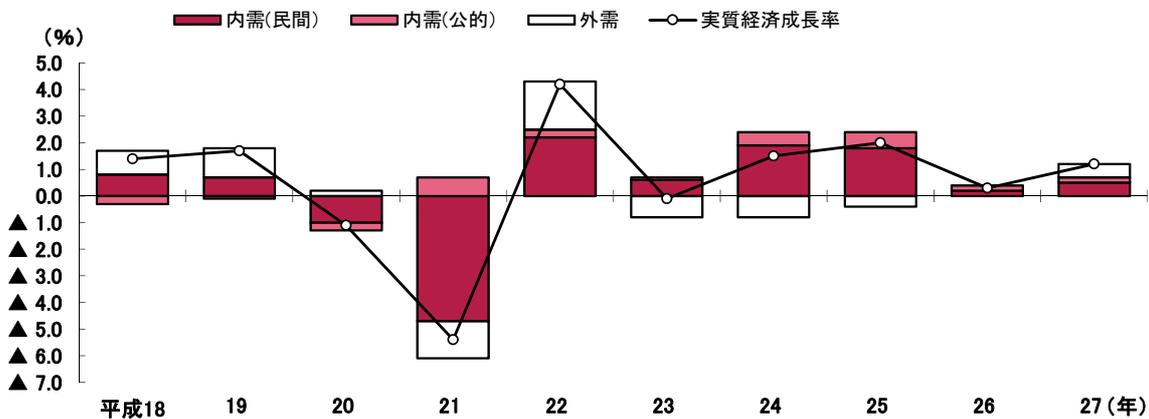
概況

平成 27 年の日本経済は、新興国の景気減速の影響や消費税率引き上げに伴う影響を受けつつも、雇用環境の改善に支えられ緩やかな回復基調を維持した。

平成 27 年の国内総生産（GDP。平成 23 年基準値）は、名目は 531 兆円、実質が 517 兆円となった。経済成長率は、名目が 3.3%増、実質が 1.2%増となり、名目、実質ともに 4 年連続のプラス成長となった。

四半期毎の動きを前年同期比で見ると、1～3 月期は前年の消費税率引き上げの駆け込み需要の反動による個人消費低迷などからマイナスとなったものの、4～6 月期、7～9 月期、10～12 月期は 3 期連続でプラスとなった。

実質経済成長率および内外需別寄与度の推移



資料：内閣府「平成27年度国民経済計算年次推計」

平成 27 年の鉱工業生産は、新興国の景気減速や在庫調整などによる減産の影響から前年を下回った。

第 3 次産業活動指数は、第 1 四半期まで 4 期連続で前年同期を下回っていたが、その後 3 期連続で前年同期を上回った。

建設投資では、公共投資は減少したが、住宅投資は貸家の増加などにより増加した。企業経営では、売上高は減少したものの、経常利益及び設備投資は増加した。

雇用では、有効求人倍率が上昇し、完全失業率が低下した。また、実質賃金指数（事業所規模 30 人以上）は低下した。個人消費は、良好な雇用環境などが下支え要因となったものの、賃金の伸び悩みなどから弱い動きとなった。物価は、資源価格の下落から企業物価指数（総平均）は低下した一方で、食料品価格などの上昇により消費者物価指数（総合）は上昇した。

1 生産

(1) 鉱工業生産

平成 27 年の鉱工業生産指数（平成 22 年=100）は 97.8 で、前年に比べ 1.2%の低下と、2年ぶりの低下となった。

四半期別にみると、1～3月期は前期に比べ 1.1%の上昇となった。4～6月期は同 1.3%の低下と 3期ぶりに低下に転じ、7～9月期は同 1.0%の低下と 2期連続の低下となった。10～12月期は同 0.1%の上昇と 3期ぶりの上昇となった。

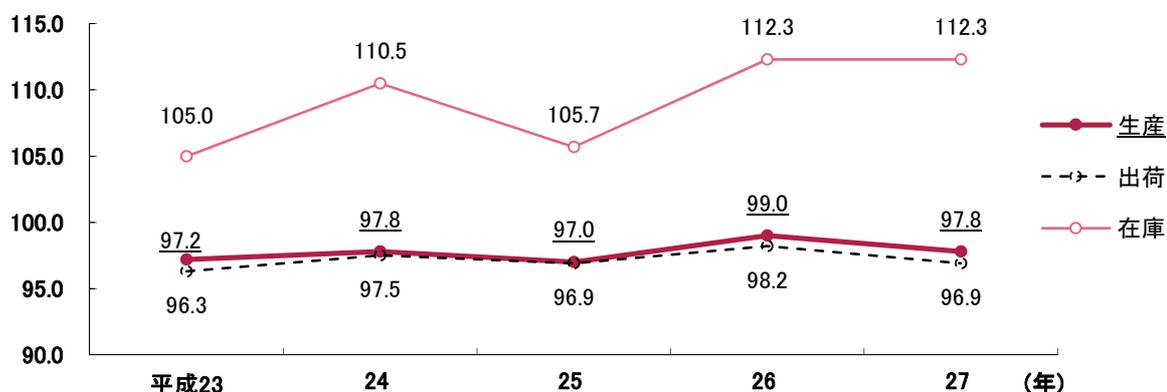
業種別にみると、情報通信機械工業など 14 業種が低下し、電子部品・デバイス工業など 2 業種が上昇した。財別にみると、最終需要財は非耐久消費財が上昇したものの、資本財、建設財、耐久消費財が低下したことから、2年ぶりの低下となった。また、生産財は 4年ぶりの低下となった。

出荷指数（平成 22 年=100）は 96.9 で、前年に比べ 1.3%の低下と、2年ぶりの低下となった。業種別では、情報通信機械工業など 13 業種が低下し、電子部品・デバイス工業など 3 業種が上昇した。

在庫指数（平成 22 年=100）は 112.3 で、前年同水準となった。業種別では、はん用・生産用・業務用機械工業など 5 業種が上昇し、輸送機械工業など 11 業種が低下した。

平成 26 年の製造品出荷額等（従業員数 4 人以上の事業所）は、305 兆 1,400 億円で前年に比べ 4.5%の増加、付加価値額は 92 兆 2,889 億円で 2.4%の増加となった。

鉱工業生産・出荷・在庫の推移(H22=100)

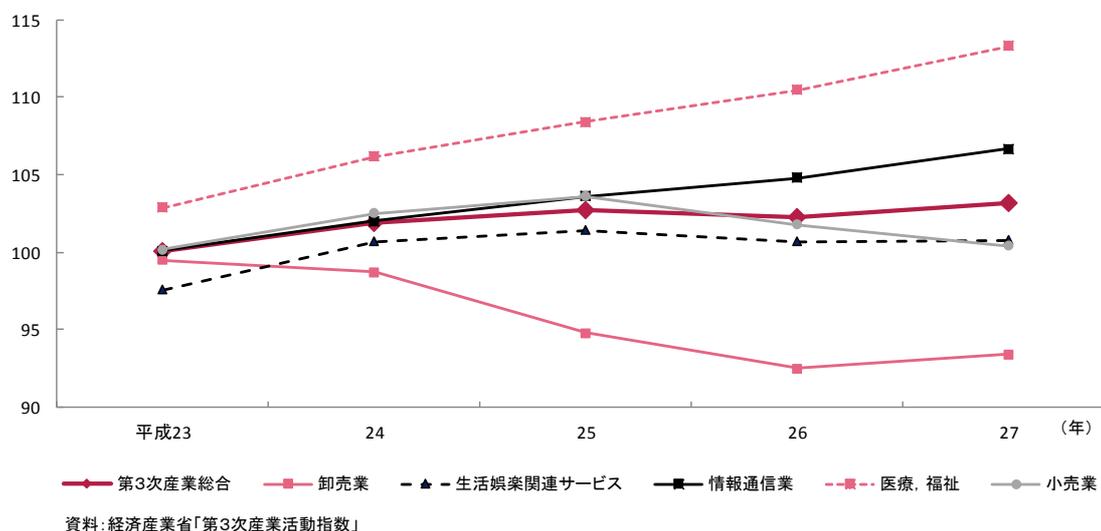


資料: 経済産業省「鉱工業指数年報」

(2) 第3次産業活動

平成27年の第3次産業活動指数（平成22年＝100）は103.2で、前年に比べ0.9%の上昇と2年ぶりの上昇となった。業種別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業など2業種が低下、物品賃貸業が横ばいとなったものの、金融業、保険業など8業種が上昇した。四半期別にみると、1～3月期は前期に比べ0.9%上昇、4～6月期は同0.2%上昇、7～9月期は0.1%上昇となり、平成26年第3四半期から5期連続の上昇となったが、10～12月期は0.1%の低下と6期ぶりの低下となった。なお、前年同期比では1～3月期まで4期連続で下回っていたものの、4～6月期以降3期連続して上回った。

第3次産業活動指数主要業種の推移(H22=100)



(3) 建設投資

住宅建設の動向を見ると、平成27年の新設住宅着工戸数は90万9,299戸で、前年に比べ1.9%の増加と、2年ぶりの増加となった。利用関係別にみると、持ち家が0.7%の減少、貸家が4.6%の増加、分譲住宅が1.6%の増加などとなった。

公共工事の動向を見ると、平成27年度の公共工事請負契約額は15兆2,051億円で、前年度に比べ6.6%の減少と、5年ぶりの減少となった。発注機関別にみると、国の機関は同8.4%の減少、都道府県や市町村などの地方の機関は同5.6%の減少となった。工事分類別に寄与度をみると、道路や治山・治水などが減少に寄与した。また、構成比では、道路が28.5%、教育・病院が16.0%、治山・治水が9.7%と、全体の5割強を占めた。

（４）設備投資

平成 27 年の民間企業設備投資（国民経済計算（実質））は 79 兆 7,148 億円で、前年に比べ 1.2%の増加となり、5 年連続の増加となった。

業種別動向（法人企業統計調査）を見ると、平成 27 年度は産業全体で、前年度に比べて 7.1%の増加となった。

内訳をみると、製造業では、鉄鋼や食料品などで減少したものの、情報通信機械、輸送用機械、電気機械などで増加したことから 10.9%の増加となった。一方、非製造業では、サービス業や物品賃貸業で減少したものの、不動産業や運輸業、郵便業などで増加したことから 5.4%の増加となった。資本金階層別では、1,000 万円未満の階層では減少したものの、1,000 万円以上の各階層では増加となった。

2 消費・物価・地価

（１）個人消費

平成 27 年の民間最終消費支出（国民経済計算（実質））は、295 兆 2,242 億円で、前年に比べ 0.4%の減少となった。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯における平成 27 年平均の 1 か月の消費支出は 31 万 5,379 円で、前年に比べ名目は 1.1%、実質は 2.1%の減少となった。

平成 27 年の小売業の商業販売額指数（平成 22 年＝100）は 103.1 で、前年に比べ 0.4%の低下となり、4 年ぶりの低下となった。

百貨店・スーパー販売^{*1}では、百貨店販売額（全店舗）が 6 兆 8,258 億円で前年に比べ 0.0%の減少、スーパー販売額（同）は 13 兆 2,233 億円で前年に比べ 1.9%の増加となった。なお、既存店比較では百貨店が 0.5%、スーパーが 0.3%の増加となっている。

耐久消費財では、乗用車新車登録台数が 269 万 7,937 台で、前年の消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動などに伴う需要の減少により、前年に比べ 5.5%の減少と、3 年連続の減少となった。

【用語解説】

***1** 平成27年6月まで大型小売店販売。商業動態統計（経済産業省）の改正に伴い、平成27年7月から**百貨店・スーパー販売**に名称変更となっている。

（２）物価

平成 27 年の消費者物価指数について総合指数（平成 27 年＝100）は、100.0 で、交通・通信及び光熱・水道が下落したものの、生鮮野菜などの食料や教養娯楽などが上昇したことから、前年に比べ 0.8%の上昇と 3 年連続の上昇となった。また、生鮮食品を除く総合指数（同）は 100.0 で、0.5%の上昇となった。一方、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数（同）は 100.0 で、1 %の上昇となった。

国内企業物価指数（平成 22 年＝100）は 102.7 で、原油など資源価格の下落から、前年に比べ 2.3%の低下と、3 年ぶりの低下となった。

経済全体の動向を示す **GDP（国内総生産）デフレーター^{※1}**は、平成 27 年では 102.7 と前年度に比べ 2.0%上昇し、2 年連続の上昇となった。

（３）地価

平成27年の地価公示価格は、前年に比べ全用途平均で0.3%の下落、住宅地で0.4%の下落といずれも 7 年連続の下落となった。商業地は前年比0.0%で横ばいとなった。

3 雇用・企業経営

（１）雇用情勢

雇用情勢をみると、平成 27 年の有効求人倍率は 1.20 倍で、前年に比べ 0.11 ポイント上昇し、6 年連続の上昇となった。また、完全失業率は 3.4%で 0.2 ポイントの低下と、5 年連続の低下となった。

平成 27 年の常用雇用指数（平成 22 年＝100、事業所規模 30 人以上、調査産業計）は 100.9 で、前年に比べ 1.0%上昇し、2 年連続の上昇となった。現金給与総額の実質賃金指数（同）は 95.5 で 0.9%低下し、4 年連続の低下となった。

労働時間指数をみると、99.1 で、前年に比べ 0.1%低下し、3 年連続の低下となった。所定外労働時間指数（同）は 106.5 で、0.3%低下し、4 年ぶりの低下となった。

（２）企業経営

企業経営の動向（法人企業統計）をみると、平成 27 年の売上高（全産業）は 1,431 兆 5,341 億円で、前年度に比べ 1.1%の減少となり、3 年ぶりの減少となった。資本金階層別では、1,000 万円～1 億円及び 1 億円～10 億円の階層では前年度を上回った

【用語解説】

※1 **GDP（国内総生産）デフレーター**とは、GDPの実質値を求める際に用いる物価指数。

が、1,000万円未満及び10億円以上の階層では前年度を下回った。

経常利益（同）は**68兆2,201億円**で**5.6%の増加**となり、**6年連続の増加**となった。業種別にみると、製造業では、化学、食料品などで増益、石油・石炭で赤字幅が縮小となったものの、情報通信機械、輸送用機械、鉄鋼などで減益となり、製造業全体では1.5%の減少となった。一方、非製造業では、不動産業、物品賃貸業などで減益となったものの、情報通信業、サービス業、電気業などで増益となり、非製造業全体では9.8%の増加となった。資本金階層別では、1,000万円未満の階層では前年度を下回ったものの、1,000万円以上の各階層では前年度を上回った。

また、売上高営業利益率（同）は3.9%で前年度を0.2ポイント上回り、4年連続で前年度を上回った。売上高経常利益率（同）は4.8%で、前年度を0.3ポイント上回り、6年連続で前年度を上回った。

企業倒産（負債額1,000万円以上）をみると、平成27年の倒産件数は、8,812件で、前年に比べ9.4%減少し、7年連続の減少と、25年ぶりに9,000件を割り込んだ。負債金額は2兆1,124億円で、12.7%増加し、3年ぶりの増加となった。

4 金融・財政

（1）金融情勢

日本銀行は、消費者物価上昇率2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、平成25年4月に導入し翌年10月に拡大した「**量的・質的金融緩和**」について、**所期の効果を発揮しているとして継続した。**

このような中、長期金利（新発10年国債利回り）は、年初0.2%台で始まり、一時0.2%を割り込んだものの欧米長期金利の上昇などから6月には0.5%台まで上昇したが、夏場以降は世界的な株安や原油価格下落などを背景に低下基調で推移する展開となり、10月以降は0.3%前後での推移が続いた。短期プライムレートは、年間を通じ1.475%と低水準が続いた。長期プライムレートは、年初は1.05%で始まり、2月に1.15%に上昇した後、9月以降は1.10%となった。

国内銀行の平成27年12月末の預金残高は675兆7,745億円で、前年に比べ2.7%の増加と15年連続の増加となった。貸出金残高は464兆9,908億円で、3.3%の増加と5年連続の増加となった。

株価（日経平均株価）は、年初に1万7千円台から始まった。5月から7月にかけて2万円台で推移した後、8月に中国の景気不安などから大幅に下落したが、10月以

降は米国の景気回復観測などから上昇に転じ年末には1万9千円台で取引を終えた。

外国為替相場（東京市場）は、120円台から始まった。1月にユーロ下落の影響から一時115円台となったが、米国の利上げ観測から6月上旬には125円台まで円安が進行した。秋頃からは中国経済減速の懸念から安全資産とされる円買いの動きがあり、年末には120円台となった。

（2）財政

国の平成27年度当初の一般会計予算は96兆3,420億円で、前年度当初予算と比べ0.5%の増加と、3年連続の増加となった。歳入では、公債発行額が36兆8,630億円で、前年度に比べ10.6%の減少となった。公債依存度は38.3%と、前年に比べ4.7ポイントの低下となった。歳出では、一般会計予算のうち国債費や地方交付税交付金等を除いた一般歳出が57兆3,555億円で、前年度に比べ1.6%の増加と、3年連続の増加となった。内訳をみると、社会保障関係費などが増加した。

また、平成28年1月に、一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等を実施するため3兆3,213億円の補正予算が編成され、最終的な予算額は99兆6,633億円となった。

財政投融资当初計画額は、14兆6,215億円で、前年度計画に比べ9.6%の減少となった。また、私立学校施設の耐震化を加速するため、361億円の追加補正を行い、平成27年度改定計画額は14兆6,576億円となった。

5 国際収支

国際収支統計で平成27年の経常収支（貿易・サービス収支^{※1}、第一次所得収支^{※2}、第二次所得収支^{※3}合計）をみると、第二次所得収支の赤字幅は横ばいだったものの、貿易・サービス収支の赤字幅が縮小し、第一次所得収支の黒字幅が拡大したことから、16兆4,127億円と前年に比べ323.0%増加し、5年ぶりの増加となった。また、貿易収支は6,288億円の赤字と、原油安を背景に、前年度に比べ大幅に赤字幅が縮小した。内訳をみると、輸出額は75兆2,653億円で、1.6%の増加と3年連続の増加となった。一方、輸入額は75兆8,941億円で、原油価格の下落により10.2%の減少と6年ぶり

【用語解説】

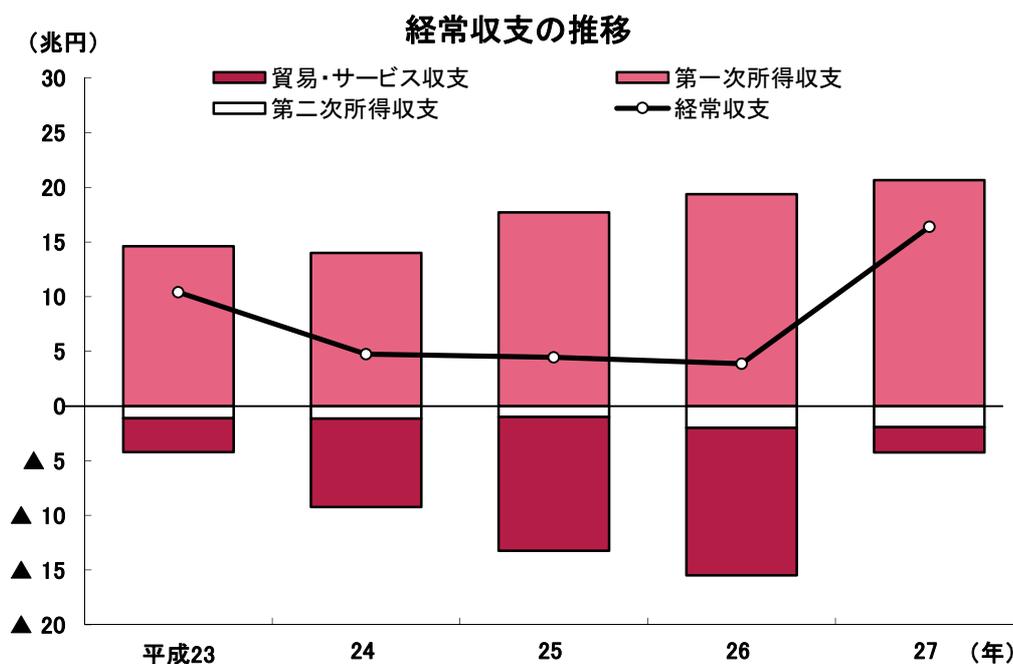
※1 貿易・サービス収支とは、貿易収支及びサービス収支の合計をいい、実体取引に伴う収支状況を示す。

※2 第一次所得収支とは、対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す。

※3 第二次所得収支とは、居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供に係る収支状況を示す。の減少となった。

貿易統計で地域別にみると、輸出額で最も多いのはアジアで、次いで北米となった。一方、輸入額ではアジアで、次いで中東となった。なお、国別でみると、輸出額で最も多いのは米国、次いで中国となり、輸入額では中国、次いで米国となった。商品別にみると、輸出額では自動車、次いで半導体等電子部品となった。また、輸入額では原油及び粗油、次いで液化天然ガスとなった。

平成27年の貿易指数をみると、輸出は、数量指数（平成22年=100）が89.8で、前年に比べ1.0%の低下と2年ぶりの低下となった。一方、価格指数（同）は125.0で4.5%の上昇となり、6年連続の上昇となった。また、輸入は、数量指数（同）が103.0で、2.8%の低下と6年ぶりの低下となり、価格指数（同）も125.3で6.1%の低下と、6年ぶりの低下となった。



資料:財務省「国際収支状況(国際収支統計)」

6 全国の主要経済指標

区 分		単 位	平成23	24	25	26	27
国内総生産（実質）	国内総生産	億円	4,914,555	4,988,029	5,087,814	5,104,892	5,167,143
	うち内需寄与度	%	—	—	—	—	—
	うち民需寄与度	〃	—	—	—	—	—
	民間最終消費支出	億円	2,862,549	2,920,629	2,989,807	2,964,351	2,952,242
	民間住宅投資	〃	143,379	146,980	158,772	152,022	149,516
	民間企業設備投資	〃	694,065	722,273	748,928	787,629	797,148
公的総固定資本形成	〃	238,932	245,264	261,813	263,742	258,021	
生 産	鉱工業生産指数	平成22年 =100	97.2	97.8	97.0	99.0	97.8
	鉱工業生産者出荷指数	〃	96.3	97.5	96.9	98.2	96.9
	鉱工業生産者在庫指数	〃	105.0	110.5	105.7	112.3	112.3
	製造工業稼働率指数	〃	95.7	97.8	97.3	101.3	98.7
	第3次産業活動指数	〃	100.1	101.9	102.7	102.3	103.2
建 設	新設住宅着工戸数	戸	834,117	882,797	980,025	892,261	909,299
	公共工事請負契約額	億円	90,734	101,472	156,076	162,806	152,051
消 費 ・ 物 価	商業販売額指数（小売業）	平成22年 =100	99.0	100.8	101.8	103.5	103.1
	百貨店販売額	億円	66,606	66,389	67,195	68,274	68,258
	スーパー販売額	〃	129,327	129,527	130,579	133,699	132,233
	乗用車新車登録台数	千台	2,381	3,009	2,865	2,854	2,698
	全国勤労者世帯消費支出	円	308,838	313,874	319,170	318,755	315,379
	消費者物価指数	平成27年 =100	96.6	96.6	96.9	99.5	100.0
	国内企業物価指数	平成22年 =100	101.5	100.6	101.9	105.1	102.7
雇 用 ・ 企 業 経 営	有効求人倍率	倍	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20
	完全失業率	%	4.6	4.3	4.0	3.6	3.4
	常用雇用指数（事業所規模30人以上）	平成22年 =100	100.0	99.7	99.5	99.9	100.9
	実質賃金指数（事業所規模30人以上、現金給与総額）	〃	100.5	99.6	98.8	96.4	95.5
	売上高営業利益率（全産業）	%	2.8	2.9	3.5	3.7	3.9
	企業倒産件数	件	12,734	12,124	10,855	9,731	8,812
	企業倒産負債総額	億円	35,929	38,346	27,824	18,741	21,124
金 融 等	国内銀行銀行勘定預金残高（末残）	億円	5,969,433	6,114,438	6,387,901	6,583,268	6,757,745
	国内銀行貸出金残高（末残）	〃	4,161,807	4,239,440	4,359,278	4,500,891	4,649,908
国 際 収 支	輸出数量指数	平成22年 =100	96.2	91.6	90.2	90.7	89.8
	輸入数量指数	〃	102.6	105.0	105.3	106.0	103.0
	経常収支	億円	104,013	47,640	44,566	38,805	164,127
	外国為替相場 （東京インターバンク中心相場、月中平均の年平均値）	円/ドル	79.81	79.80	97.62	105.84	121.03

- (注)
- 国内総生産（実質）の各数値は年の実質値である。
 - 公共工事請負契約額は、年度数値である。平成25年度から推計方法が変更されたため、平成24年度以前とは接続しない。
平成25年度の対前年比は国土交通省公表資料による。
 - 平成22年7月及び平成27年7月に調査対象事業所の見直しが行われたため、平成23、27年は前年と接続しない。
平成23、27年の対前年比は経済産業省公表資料による。平成27年1月から「商業販売統計」を「商業動態統計」に変更。
 - 全国勤労者世帯消費支出は二人以上世帯で、対前年比は、実質である。

23/22	24/23	25/24	26/25	27/26	備 考
▲ 0.1	1.5	2.0	0.3	1.2	内閣府「平成27年度国民経済計算年次推計」(注1)
0.7	2.3	2.4	0.4	0.7	〃
0.6	1.9	1.8	0.2	0.5	〃
▲ 0.4	2.0	2.4	▲ 0.9	▲ 0.4	〃
4.9	2.5	8.0	▲ 4.3	▲ 1.6	〃
4.0	4.1	3.7	5.2	1.2	〃
▲ 6.3	2.7	6.7	0.7	▲ 2.2	〃
▲ 2.8	0.6	▲ 0.8	2.1	▲ 1.2	経済産業省「鉱工業指数」
▲ 3.7	1.2	▲ 0.6	1.3	▲ 1.3	〃
2.0	5.2	▲ 4.3	6.2	0.0	〃
▲ 4.3	2.2	▲ 0.5	4.1	▲ 2.6	〃
0.1	1.8	0.8	▲ 0.4	0.9	経済産業省「第3次産業活動指数」
2.6	5.8	11.0	▲ 9.0	1.9	国土交通省「建築着工統計年報」
5.9	11.8	21.5	4.3	▲ 6.6	〃 「建設工事受注動態統計調査報告」(注2)
▲ 1.0	1.8	1.0	1.7	▲ 0.4	経済産業省「商業動態統計年報」
▲ 2.6	▲ 0.3	1.2	1.6	▲ 0.0	〃
0.0	0.2	0.2	1.8	1.9	〃 (注3)
▲ 18.5	26.4	▲ 4.8	▲ 0.4	▲ 5.5	(一社)日本自動車販売協会連合会
▲ 2.7	1.6	1.2	▲ 3.3	▲ 2.1	総務省統計局「家計調査年報」(注4)
▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	2.6	0.5	総務省統計局「消費者物価指数年報」(注5)
1.5	▲ 0.9	1.3	3.2	▲ 2.3	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」
0.13	0.15	0.13	0.16	0.11	厚生労働省「一般職業紹介状況」(注6)
▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	総務省統計局「労働力調査」(注7)
0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.4	1.0	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
0.5	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 0.9	〃
0.0	0.1	0.6	0.2	0.2	財務省「法人企業統計年報」(注8)
▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 10.5	▲ 10.4	▲ 9.4	(株)東京商工リサーチ
▲ 49.8	6.7	▲ 27.4	▲ 32.6	12.7	〃
3.5	2.4	4.5	3.1	2.7	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」
0.7	1.9	2.8	3.2	3.3	〃 (注9)
▲ 3.8	▲ 4.8	▲ 1.5	0.6	▲ 1.0	財務省「貿易統計」
2.6	2.4	0.3	0.6	▲ 2.8	〃
▲ 46.3	▲ 54.2	▲ 6.5	▲ 12.9	323.0	財務省「国際収支統計」
—	—	—	—	—	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」

5. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数である。

平成28年7月に平成27年基準に改定されているが、対前年比は再計算されないことから、総務省公表資料による。

6. 有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差である。

7. 完全失業率の平成23年平均値は、補充推計値である。対前年比欄は、対前年差である。

8. 売上高営業利益率は年度の数値で、対前年比欄は、対前年度差である。

9. 国内銀行の貸出残高は銀行勘定、信託勘定および海外店勘定(国内向け)の合計である。

第 2 章

宮城県の人口

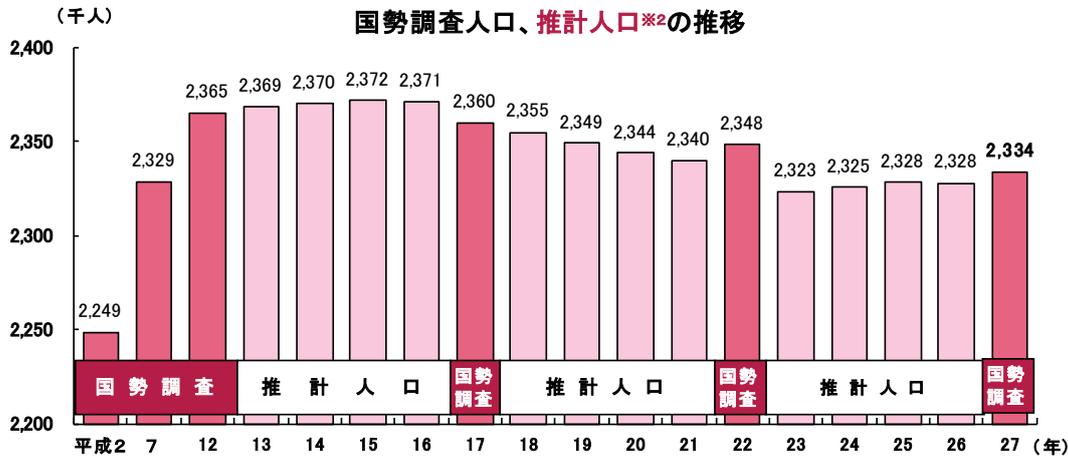
人 口

1 総人口

平成27年国勢調査によると、平成27年10月1日現在の宮城県の人口は、**233万3,899人（男性114万167人、女性119万3,732人）**となり、平成22年10月1日時点の国勢調査234万8,165人に比べ、1万4,266人の減少となった。大正9年の調査開始以来、一貫して増加を続けていたが、平成17年調査で初めて減少に転じ、以降3回連続で減少する結果となった。人口増減率は、0.6%の減少と前回調査から減少率が0.1ポイント下降し、調査開始以来最も高い減少率となった。国の総人口（1億2,709万4,745人）に占める割合は1.84%で、都道府県別順位は14位（前回調査15位）となった。

→参考:長期社会経済統計表214ページ、都道府県比較統計表222ページ

総世帯数は、94万4,720世帯となり、前回調査に比べ4万2,858世帯、4.8%の増加となった。**一般世帯数^{※1}**は、94万2,569世帯となり、昭和60年以降一貫して増加している。一方、一般世帯の1世帯当たりの平均人員は昭和60年以降一貫して減少しており、平成27年では2.43人と前回調査に比べ0.13人減少となった。



資料：県統計課「国勢調査」「宮城県推計人口」
※各年10月1日現在。

【用語解説】

- ※1 **一般世帯**とは、総世帯のうち施設等の世帯（寮・寄宿舎の学生・生徒、病院や社会施設等の入院・入所者等）を除く世帯をいい、以下のものをいう。
 - ① 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含む。
 - ② 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者。
 - ③ 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者。
- ※2 **推計人口**とは、国勢調査の人口を基礎として、「住民基本台帳法」に基づき届出があった出生、死亡、転入、転出者等の数を加減して算出した人口のことで、毎月1日を基準に推計される。なお、同法に基づく外国人住民も含む。

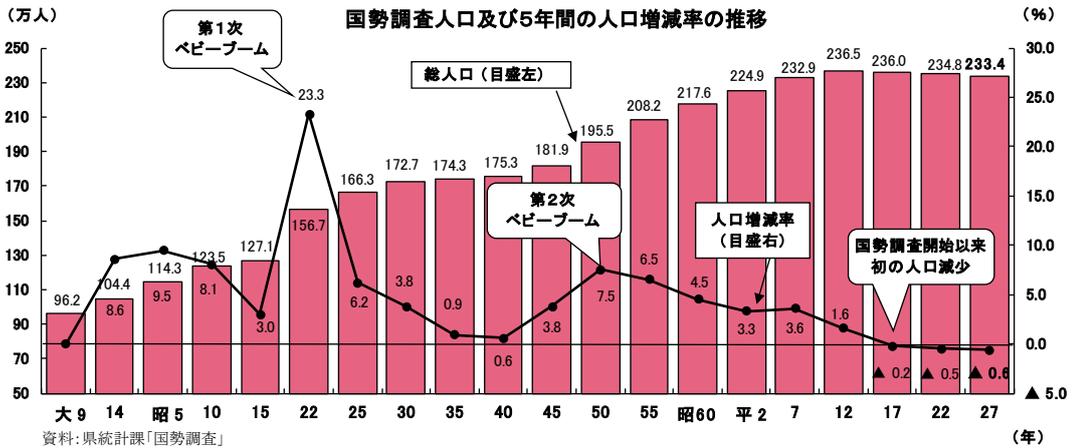
国勢調査人口及び総世帯数の推移

(単位:人、世帯)

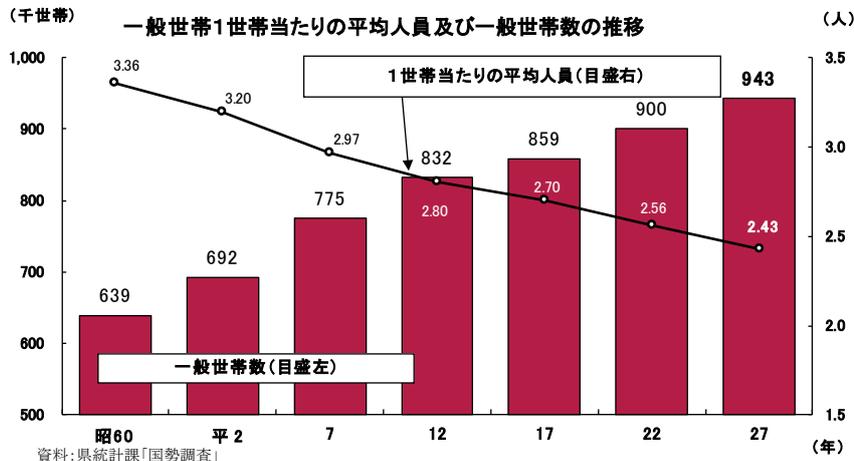
調査年	国勢調査人口				性比 (女性100人 に対する 男性数)	総世帯			一般世帯		
	対前回比較		増減率	世帯数		対前回比較		世帯数	世帯人員	1世帯当たり の平均人員	
	増減数	増減率				増減数	増減率				
第1回 大正9年	961,768	-	-	101.9	161,765	-	-	-	-	-	
第2回 14	1,044,036	82,268	8.6%	101.2	174,678	12,913	8.0%	-	-	-	
第3回 昭和5年	1,142,784	98,748	9.5%	101.4	185,630	10,952	6.3%	-	-	-	
第4回 10	1,234,801	92,017	8.1%	101.8	197,972	12,342	6.6%	-	-	-	
第5回 15	1,271,238	36,437	3.0%	100.7	204,434	6,462	3.3%	-	-	-	
第6回 22	1,566,831	295,593	23.3%	97.4	265,938	61,504	30.1%	-	-	-	
第7回 25	1,663,442	96,611	6.2%	99.3	280,593	14,655	5.5%	-	-	-	
第8回 30	1,727,065	63,623	3.8%	96.1	302,605	22,012	7.8%	-	-	-	
第9回 35	1,743,195	16,130	0.9%	94.9	343,937	41,332	13.7%	-	-	-	
第10回 40	1,753,126	9,931	0.6%	95.0	391,163	47,226	13.7%	-	-	-	
第11回 45	1,819,223	66,097	3.8%	95.6	452,346	61,183	15.6%	-	-	-	
第12回 50	1,955,267	136,044	7.5%	96.5	526,916	74,570	16.5%	-	-	-	
第13回 55	2,082,320	127,053	6.5%	97.1	599,968	73,052	13.9%	-	-	-	
第14回 60	2,176,295	93,975	4.5%	97.0	641,669	41,701	7.0%	639,197	2,148,255	3.36	
第15回 平成2年	2,248,558	72,263	3.3%	96.6	699,740	58,071	9.0%	692,436	2,212,922	3.20	
第16回 7	2,328,739	80,181	3.6%	96.7	776,944	77,204	11.0%	774,830	2,298,468	2.97	
第17回 12	2,365,320	36,581	1.6%	96.0	833,366	56,422	7.3%	831,669	2,332,158	2.80	
第18回 17	2,360,218	▲ 5,102	▲ 0.2%	94.9	865,200	31,834	3.8%	858,628	2,316,653	2.70	
第19回 22	2,348,165	▲ 12,053	▲ 0.5%	94.3	901,862	36,662	4.2%	900,352	2,306,587	2.56	
第20回 27	2,333,899	▲ 14,266	▲ 0.6%	95.5	944,720	42,858	4.8%	942,569	2,287,663	2.43	

※昭和5年、昭和10年の世帯数は普通世帯数のみの数字。また第6回の昭和22年は臨時調査。

※1世帯当たり平均人員の増減数は、小数点3位以下を四捨五入している。



資料: 県統計課「国勢調査」



資料: 県統計課「国勢調査」

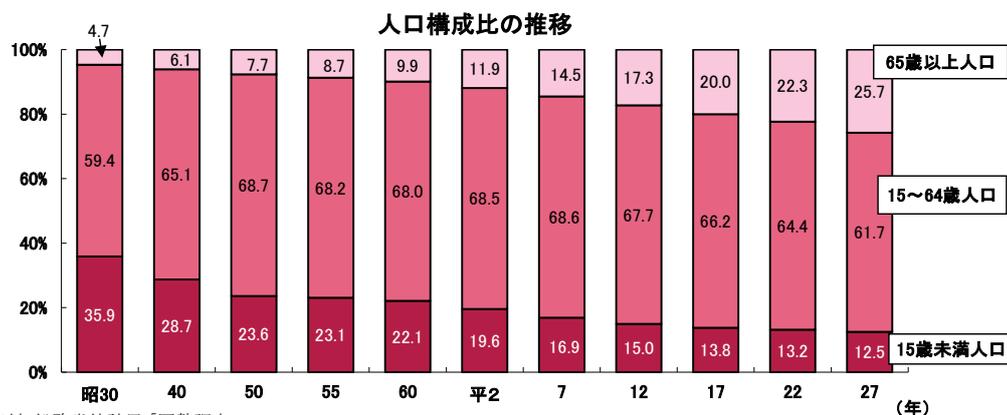
2 人口構成

国勢調査結果から県人口の構成比の推移（年齢3区分別）をみると、15歳未満人口が12.5%、15歳～64歳人口が61.7%、65歳以上人口が25.7%となった。15歳未満人口と15歳～64歳人口の構成比は低下傾向にあるが、65歳以上人口の構成比は上昇傾向となっている。さらに、15歳未満人口の割合は、調査開始以来最低となった一方、65歳以上人口の割合は、調査開始以来最高となり、初めて県総人口の4分の1を超えた。また、女性100に対する男性の数（人口性比）は、95.5となっているが、年齢3区分別の男女別構成比では、15歳未満人口及び15～64歳人口では男性の比率が高くなっている一方、65歳以上人口では女性の比率が高く、65歳以上人口に占める女性の割合は56.8%となっている。

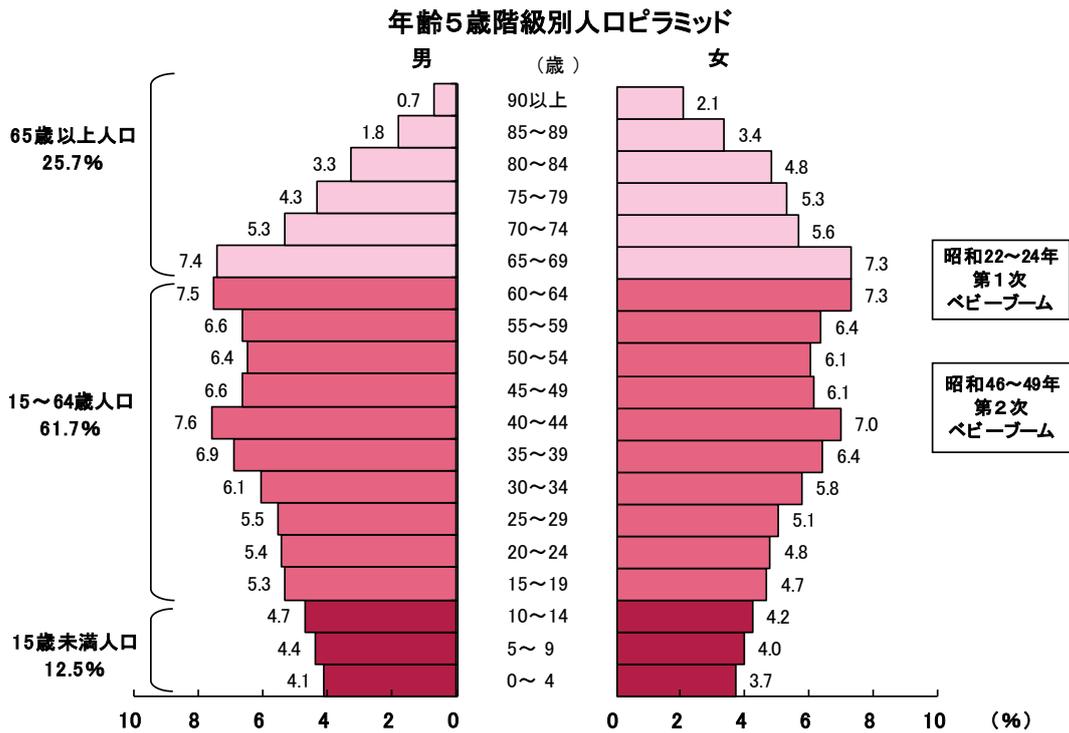
次に、年齢3区分の構成比を広域圏別にみると、栗原圏の65歳以上人口の構成比が36.2%で最も高齢化が進んでおり、次いで気仙沼・本吉圏が34.9%、登米圏が31.0%などとなった。65歳以上人口の構成比が県の構成比（25.7%）を下回ったのは仙台都市圏（23.0%）のみだった。

また、市町村別に65歳以上人口の割合をみると、最も高いのは七ヶ宿町の46.1%で、次いで丸森町の37.4%、栗原市の36.2%などとなっており、28市町村で25%以上となっている。一方、65歳以上人口の割合が最も低いのは富谷町の17.7%で、次いで利府町の20.4%、名取市の20.8%などとなった。県内35市町村のうち富谷町を除くすべての市町村で65歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を上回っている。

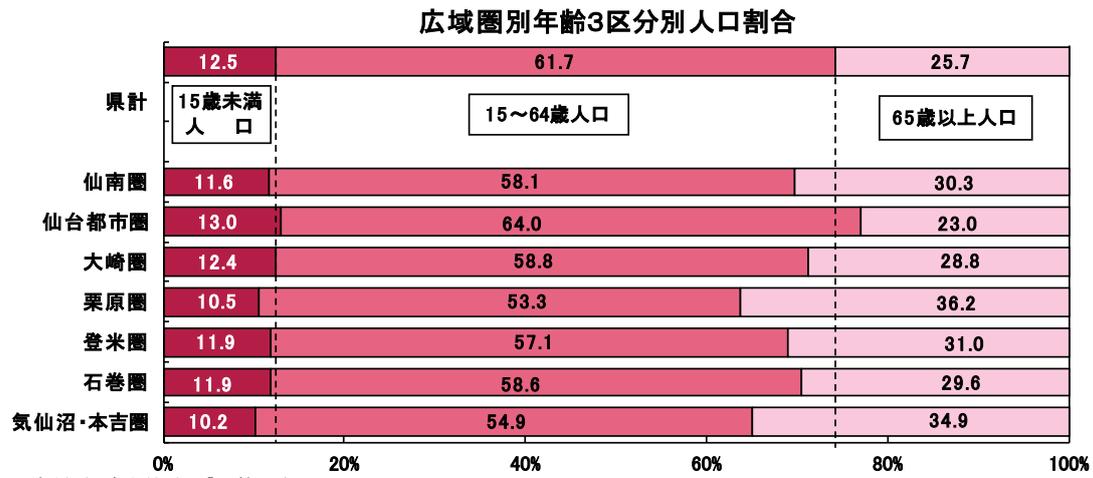
→参考:長期社会経済統計表214ページ、都道府県比較統計表222ページ



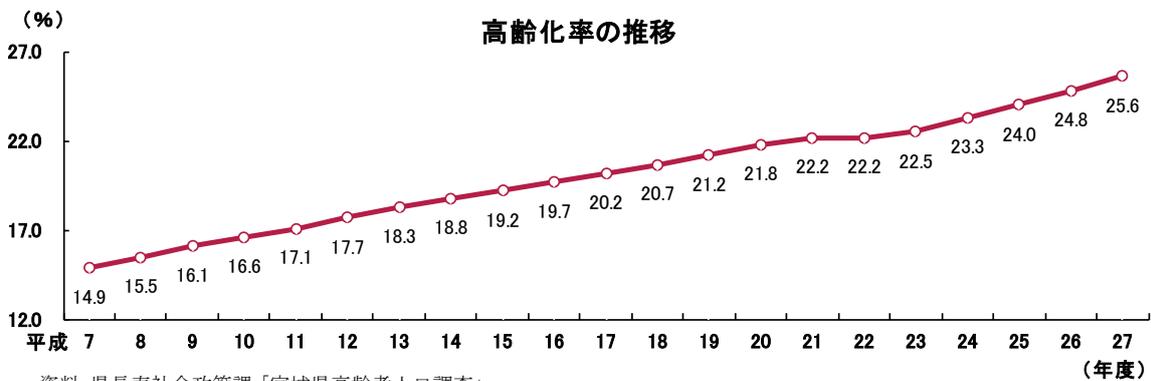
注 ここで掲載されている総務省統計局「人口推計」、県市町村課「住民基本台帳年報」、県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」などの各調査は、調査日や計算方法などが異なることから、それぞれの数値は一致しない。



資料:総務省統計局「国勢調査」 ※平成27年10月1日現在(年齢不詳を除く)



資料:総務省統計局「国勢調査」
※平成27年10月1日現在の年齢不詳を除いた構成比。端数処理を行っているため合計が100%にならない場合がある。



資料:県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」
※各年度末現在

3 人口動態

住民基本台帳に基づく宮城県の人口移動調査年報によると、宮城県の平成27年の出生者数（日本人）は1万8,143人で、前年に比べ87人の増加、死亡者数（同）は2万3,314人で、502人の増加となった。死亡者数が出生者数を上回ったため**自然増減^{※1}**数は5,171人の減少となり、11年連続の減少となった。

また、人口動態統計によると、平成27年の**合計特殊出生率^{※2}**は**1.36**で、**前年と比べ0.06ポイント上昇した**。全国平均は1.45で、宮城県の合計特殊出生率は全国平均を下回った。婚姻件数をみると、平成27年の婚姻件数は1万1,317組で、前年に比べ448組の減少、婚姻率は前年に比べ0.2ポイント低下し**4.9%^{※3}**となり、全国平均の5.1%を0.2ポイント下回った。

次に、住民基本台帳人口移動報告年報によると、平成27年の県外からの転入者数（国外を除く）は4万8,315人、県外への転出者数（同）は4万8,391人で、76人の転出超過となり、**社会増減^{※4}**数は4年ぶりの減少となった。転入者の内訳をみると、宮城県以外の東北地方が1万9,461人で転入者全体の40.3%を占め、次いで、関東地方が1万7,350人（構成比35.9%）などとなった。一方、転出者の内訳をみると、関東地方が2万2,226人で転出者全体の45.9%を占め、次いで宮城県以外の東北地方が1万4,981人（同31.0%）、中部地方が2,715人（同5.6%）などとなった。地域別内訳の全体をみると、関東地方、中部地方、近畿地方及び九州・沖縄地方以外では転入超過となった。

また、平成27年の人口増減の状況を広域圏別にみると、仙台都市圏では人口が増加した一方、他の6広域圏では人口が減少した。さらに、人口増減を市町村別にみると、仙台市が1,972人の増加となったほか、名取市（1,035人増）や大和町（537人増）など8市町村（4市3町1村）で人口が増加した。一方で、石巻市（1,166人減）、栗原市（1,028人減）など27市町（9市18町）では人口が減少した。

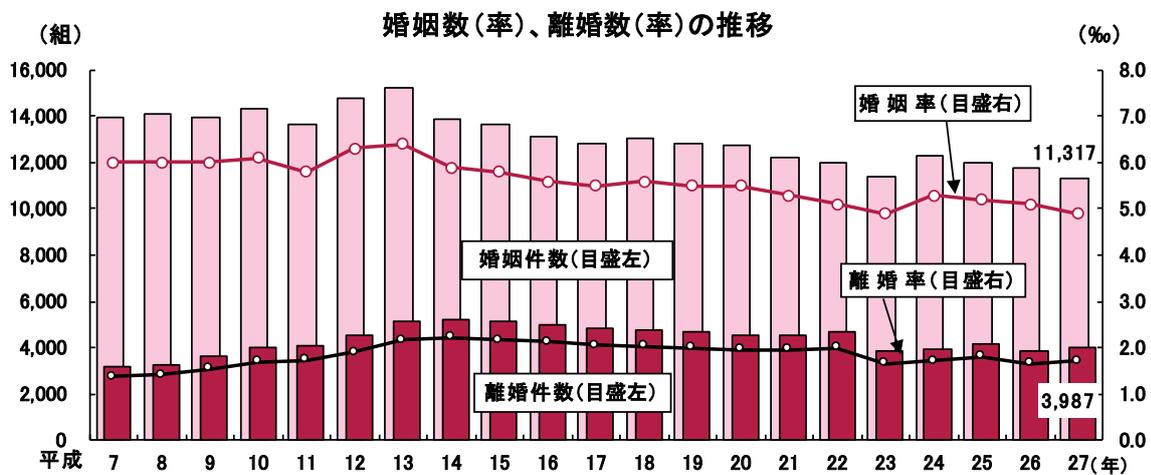
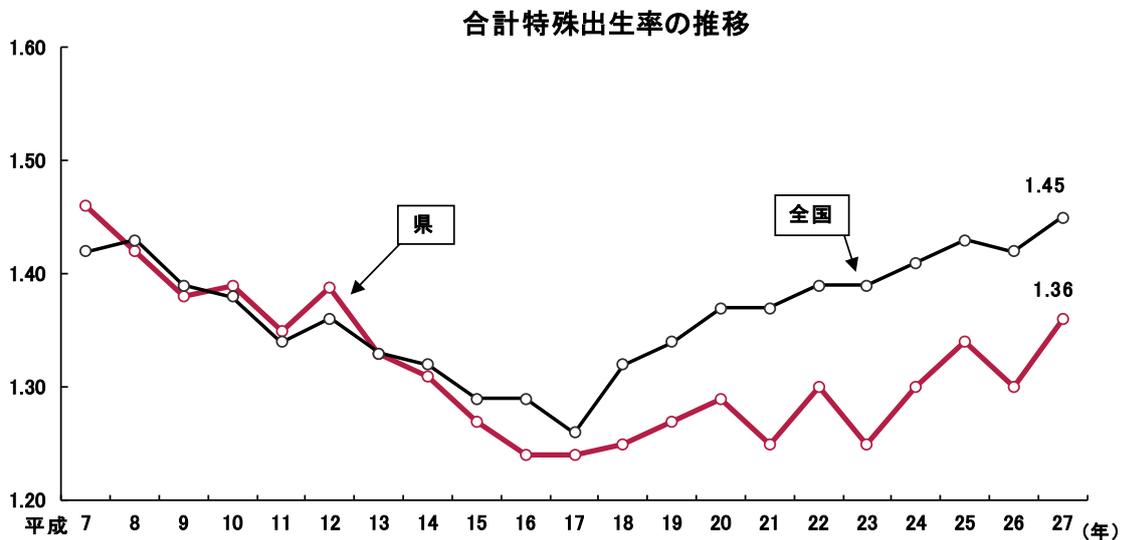
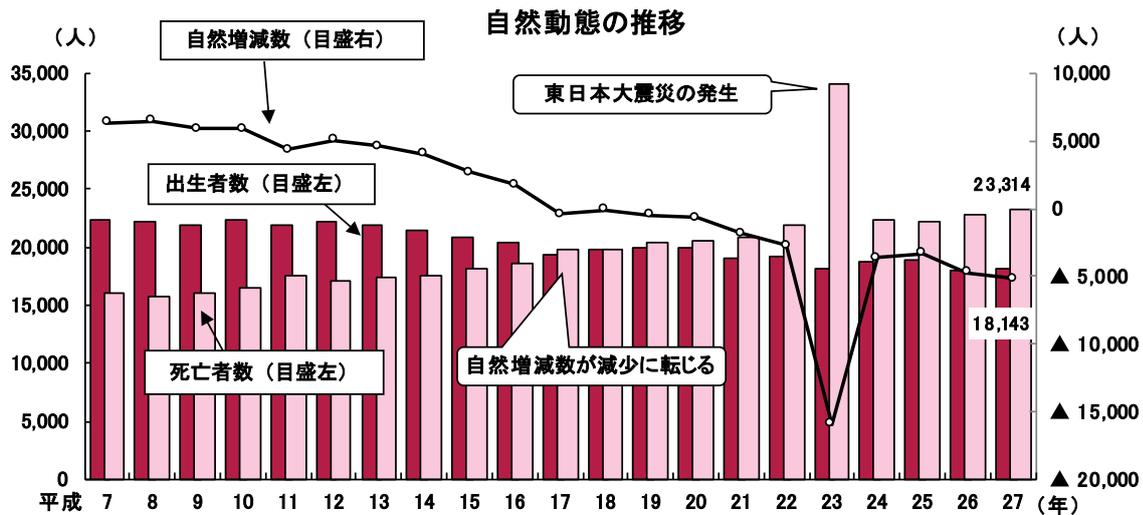
【用語解説】

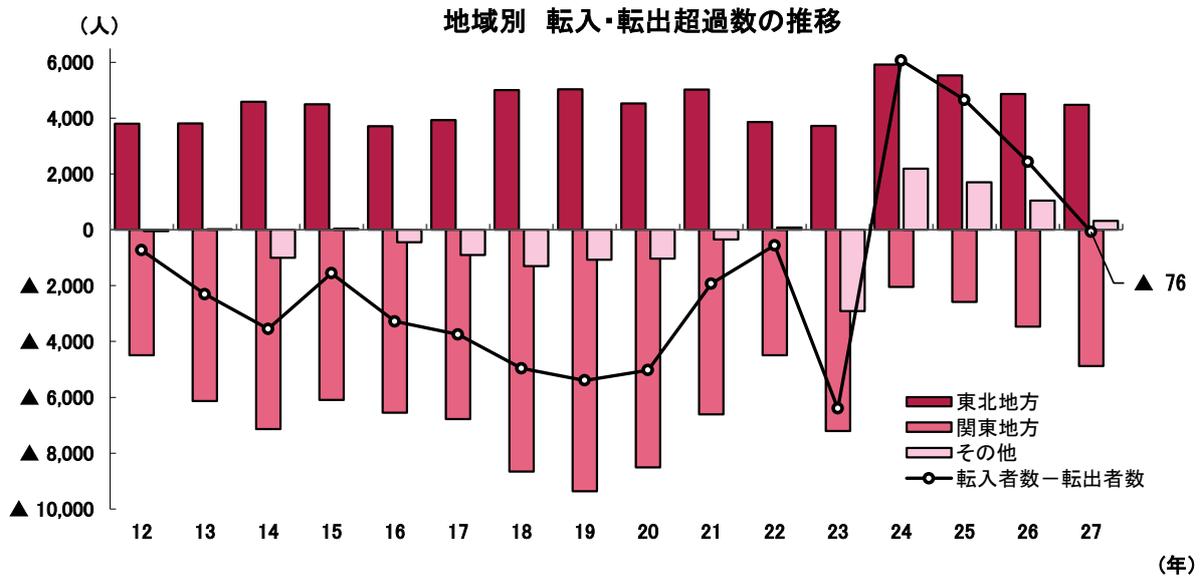
※1 **自然増減**とは、出生者数から死亡者数を差し引いた人口の変動をいう。

※2 **合計特殊出生率**とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生涯に平均何人の子供を産むかを示す仮定値をいう。

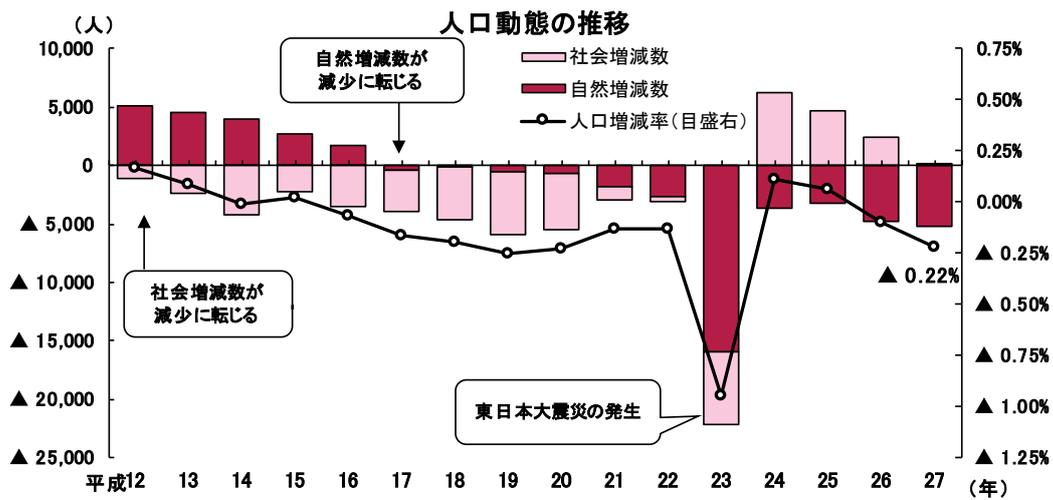
※3 **%（パーセント）**とは、割合の単位で、人口1,000人あたりの割合を表す。千分率。

※4 **社会増減**とは、転入者数から転出者数を差し引いた人口の変動をいう。

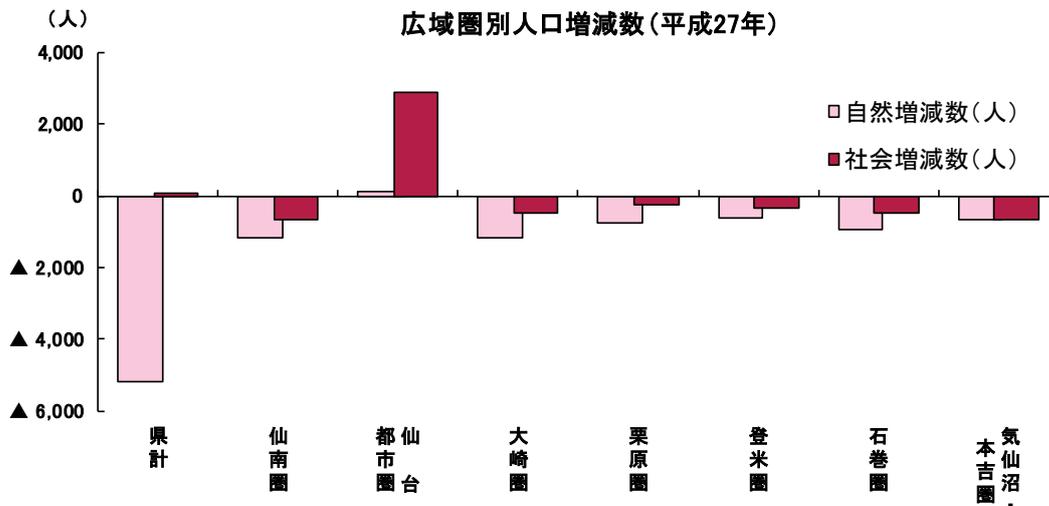




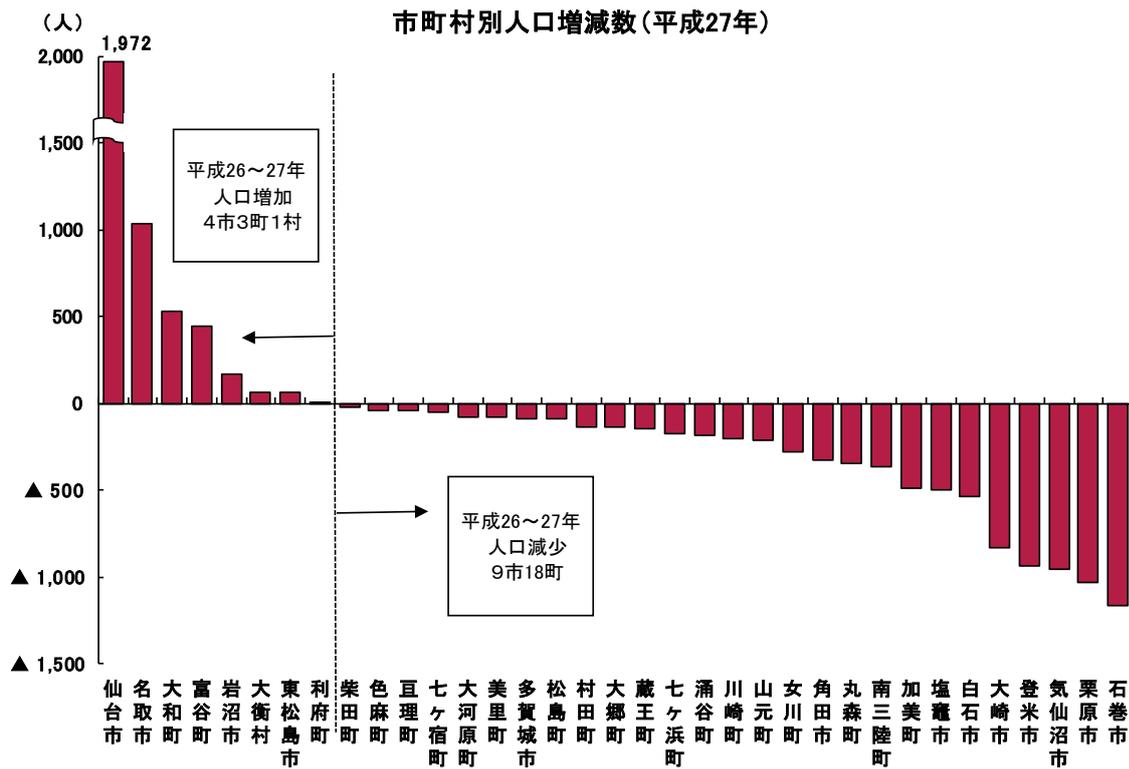
資料:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」
 ※ 国外との移動を除く。また、正の値は転入超過、負の値は転出超過である。



資料:県統計課「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」
 ※ 日本人人口の数値を使用。各年12月末現在。



資料: 県統計課「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」
 ※ 平成27年値と平成26年値の差
 ※ 日本人人口の数値を使用。各年12月末現在。



資料: 県統計課「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」
 ※ 平成27年値と平成26年値の差
 ※ 日本人人口の数値を使用。各年12月末現在。

参 考

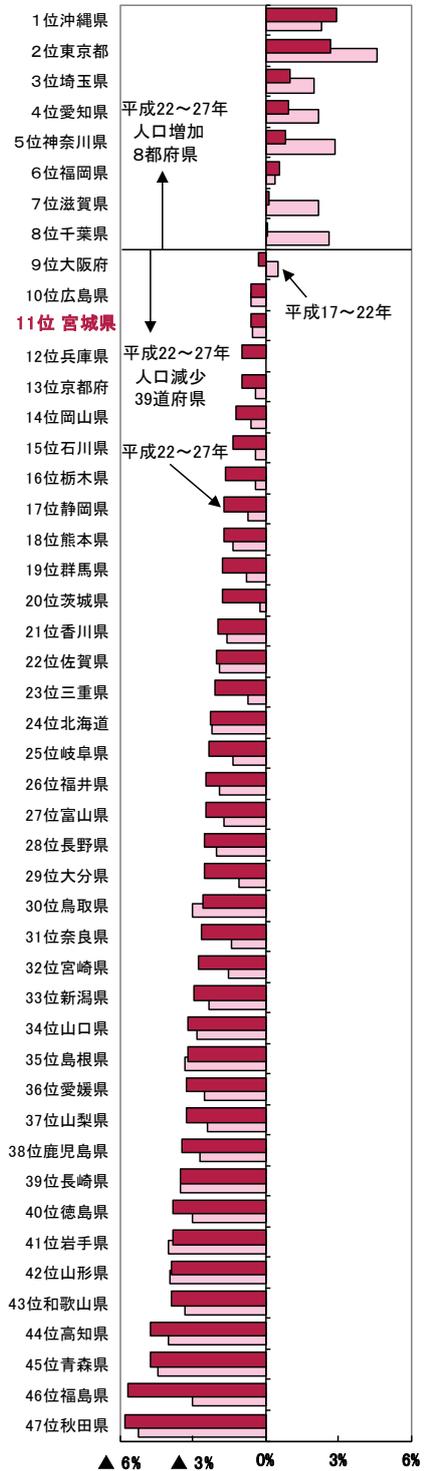
平成27年国勢調査結果

都道府県別人口及び人口増減率（人口構成比順）

順位	都道府県名	国人口に占める構成比	平成27年人口総数(人)	対前回比較(平成22～27年)		平成22年人口総数(人)
				人口増減数(人)	人口増減率(%)	
1	東京都	10.55%	13,515,271	355,854	2.7%	13,159,417
2	神奈川県	7.13%	9,126,214	77,912	0.9%	9,048,302
3	大阪府	6.90%	8,839,469	▲ 25,776	▲ 0.3%	8,865,245
4	愛知県	5.84%	7,483,128	72,409	1.0%	7,410,719
5	埼玉県	5.67%	7,266,534	71,978	1.0%	7,194,556
6	千葉県	4.86%	6,222,666	6,377	0.1%	6,216,289
7	兵庫県	4.32%	5,534,800	▲ 53,333	▲ 1.0%	5,588,133
8	北海道	4.20%	5,381,733	▲ 124,686	▲ 2.3%	5,506,419
9	福岡県	3.98%	5,101,556	29,588	0.6%	5,071,968
10	静岡県	2.89%	3,700,305	▲ 64,702	▲ 1.7%	3,765,007
11	茨城県	2.28%	2,916,976	▲ 52,794	▲ 1.8%	2,969,770
12	広島県	2.22%	2,843,990	▲ 16,760	▲ 0.6%	2,860,750
13	京都府	2.04%	2,610,353	▲ 25,739	▲ 1.0%	2,636,092
14	宮城県	1.82%	2,333,899	▲ 14,266	▲ 0.6%	2,348,165
15	新潟県	1.80%	2,304,264	▲ 70,186	▲ 3.0%	2,374,450
16	長野県	1.64%	2,098,804	▲ 53,645	▲ 2.5%	2,152,449
17	岐阜県	1.59%	2,031,903	▲ 48,870	▲ 2.3%	2,080,773
18	栃木県	1.54%	1,974,255	▲ 33,428	▲ 1.7%	2,007,683
19	群馬県	1.54%	1,973,115	▲ 34,953	▲ 1.7%	2,008,068
20	岡山県	1.50%	1,921,525	▲ 23,751	▲ 1.2%	1,945,276
21	福島県	1.49%	1,914,039	▲ 115,025	▲ 5.7%	2,029,064
22	三重県	1.42%	1,815,865	▲ 38,859	▲ 2.1%	1,854,724
23	熊本県	1.39%	1,786,170	▲ 31,256	▲ 1.7%	1,817,426
24	鹿児島県	1.29%	1,648,177	▲ 58,065	▲ 3.4%	1,706,242
25	沖縄県	1.12%	1,433,566	40,748	2.9%	1,392,818
26	滋賀県	1.10%	1,412,916	2,139	0.2%	1,410,777
27	山口県	1.10%	1,404,729	▲ 46,609	▲ 3.2%	1,451,338
28	愛媛県	1.08%	1,385,262	▲ 46,231	▲ 3.2%	1,431,493
29	長崎県	1.08%	1,377,187	▲ 49,592	▲ 3.5%	1,426,779
30	奈良県	1.07%	1,364,316	▲ 36,412	▲ 2.6%	1,400,728
31	青森県	1.02%	1,308,265	▲ 65,074	▲ 4.7%	1,373,339
32	岩手県	1.00%	1,279,594	▲ 50,553	▲ 3.8%	1,330,147
33	大分県	0.91%	1,166,338	▲ 30,191	▲ 2.5%	1,196,529
34	石川県	0.90%	1,154,008	▲ 15,780	▲ 1.3%	1,169,788
35	山形県	0.88%	1,123,891	▲ 45,033	▲ 3.9%	1,168,924
36	宮崎県	0.86%	1,104,069	▲ 31,164	▲ 2.7%	1,135,233
37	富山県	0.83%	1,066,328	▲ 26,919	▲ 2.5%	1,093,247
38	秋田県	0.80%	1,023,119	▲ 62,878	▲ 5.8%	1,085,997
39	香川県	0.76%	976,263	▲ 19,579	▲ 2.0%	995,842
40	和歌山県	0.75%	963,579	▲ 38,619	▲ 3.9%	1,002,198
41	山梨県	0.65%	834,930	▲ 28,145	▲ 3.3%	863,075
42	佐賀県	0.65%	832,832	▲ 16,956	▲ 2.0%	849,788
43	福井県	0.61%	786,740	▲ 19,574	▲ 2.4%	806,314
44	徳島県	0.59%	755,733	▲ 29,758	▲ 3.8%	785,491
45	高知県	0.57%	728,276	▲ 36,180	▲ 4.7%	764,456
46	島根県	0.54%	694,352	▲ 23,045	▲ 3.2%	717,397
47	鳥取県	0.45%	573,441	▲ 15,226	▲ 2.6%	588,667
全国総人口		100.00%	127,094,745	▲ 962,607	▲ 0.8%	128,057,352

資料：県統計課「国勢調査」

都道府県別人口増減率

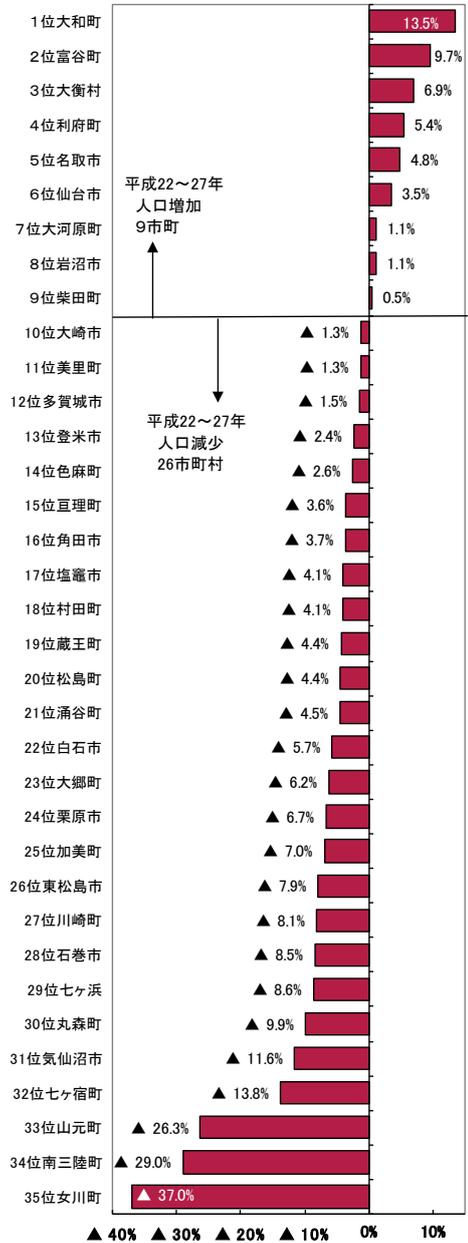


市町村別人口及び人口増減率(人口構成比順)

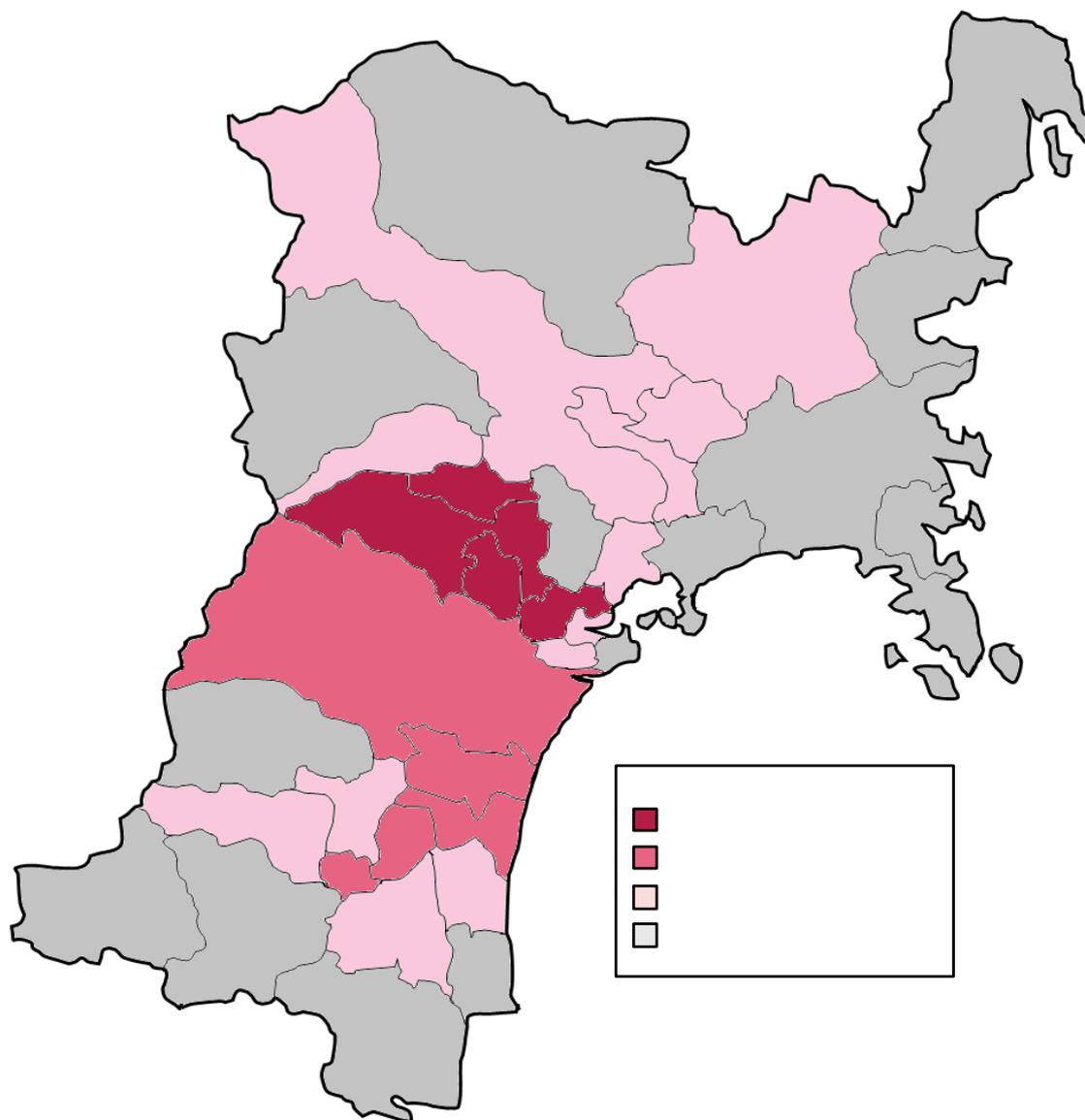
順位	市町村名	県人口に占める構成比	平成27年人口総数(人)	対前回比較(平成22~27年)		平成22年人口総数(人)
				人口増減数(人)	人口増減率(%)	
1	仙台市	46.4%	1,082,159	36,173	3.5%	1,045,986
2	石巻市	6.3%	147,214	▲13,612	▲8.5%	160,826
3	大崎市	5.7%	133,391	▲1,756	▲1.3%	135,147
4	登米市	3.5%	81,959	▲2,010	▲2.4%	83,969
5	名取市	3.3%	76,668	3,534	4.8%	73,134
6	栗原市	3.0%	69,906	▲5,026	▲6.7%	74,932
7	気仙沼市	2.8%	64,988	▲8,501	▲11.6%	73,489
8	多賀城市	2.7%	62,096	▲964	▲1.5%	63,060
9	塩竈市	2.3%	54,187	▲2,303	▲4.1%	56,490
10	富谷町	2.2%	51,591	4,549	9.7%	47,042
11	岩沼市	1.9%	44,678	491	1.1%	44,187
12	柴田町	1.7%	39,525	184	0.5%	39,341
13	東松島市	1.7%	39,503	▲3,400	▲7.9%	42,903
14	利府町	1.5%	35,835	1,841	5.4%	33,994
15	白石市	1.5%	35,272	▲2,150	▲5.7%	37,422
16	亶理町	1.4%	33,589	▲1,256	▲3.6%	34,845
17	角田市	1.3%	30,180	▲1,156	▲3.7%	31,336
18	大和町	1.2%	28,244	3,350	13.5%	24,894
19	美里町	1.1%	24,852	▲338	▲1.3%	25,190
20	大河原町	1.0%	23,798	268	1.1%	23,530
21	加美町	1.0%	23,743	▲1,784	▲7.0%	25,527
22	七ヶ浜町	0.8%	18,652	▲1,764	▲8.6%	20,416
23	涌谷町	0.7%	16,701	▲793	▲4.5%	17,494
24	松島町	0.6%	14,421	▲664	▲4.4%	15,085
25	丸森町	0.6%	13,972	▲1,529	▲9.9%	15,501
26	南三陸町	0.5%	12,370	▲5,059	▲29.0%	17,429
27	蔵王町	0.5%	12,316	▲566	▲4.4%	12,882
28	山元町	0.5%	12,315	▲4,389	▲26.3%	16,704
29	村田町	0.5%	11,501	▲494	▲4.1%	11,995
30	川崎町	0.4%	9,167	▲811	▲8.1%	9,978
31	大郷町	0.4%	8,370	▲557	▲6.2%	8,927
32	色麻町	0.3%	7,238	▲193	▲2.6%	7,431
33	女川町	0.3%	6,334	▲3,717	▲37.0%	10,051
34	大衡村	0.2%	5,703	369	6.9%	5,334
35	七ヶ宿町	0.1%	1,461	▲233	▲13.8%	1,694
仙台都市圏		65.5%	1,528,508	38,410	2.6%	1,490,098
大崎広域圏		8.8%	205,925	▲4,864	▲2.3%	210,789
石巻広域圏		8.3%	193,051	▲20,729	▲9.7%	213,780
仙南広域圏		7.6%	177,192	▲6,487	▲3.5%	183,679
登米広域圏		3.5%	81,959	▲2,010	▲2.4%	83,969
気仙沼・本吉広域圏		3.3%	77,358	▲13,560	▲14.9%	90,918
栗原広域圏		3.0%	69,906	▲5,026	▲6.7%	74,932
県人口		100.0%	2,333,899	▲14,266	▲0.6%	2,348,165

資料:県統計課「国勢調査」

市町村別人口増減率



市町村別人口増減率



出典：国土地理院ウェブサイト (<http://www.gsi.go.jp/index.html>)

・地理院タイル（白地図）を加工して作成。

産業別、従業上の地位別就業者数

	就業者		雇用者							役員	
	総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	正規の職員・ 従業員 (人)	対就業者 比率 (%)	派遣社員 (人)	対就業者 比率 (%)	パート・アルバイト・ その他 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)
全業種	1,077,927	-	888,345	596,625	55.3	28,277	2.6	263,443	24.4	51,293	4.8
農業、林業	40,964	3.8	7,304	3,795	9.3	116	0.3	3,393	8.3	907	2.2
漁業	6,053	0.6	2,475	1,889	31.2	24	0.4	562	9.3	223	3.7
鉱業、採石業、 砂利採取業	487	0.0	396	335	68.8	3	0.6	58	11.9	70	14.4
建設業	113,356	10.5	83,026	71,675	63.2	1,160	1.0	10,191	9.0	12,640	11.2
製造業	132,667	12.3	121,478	89,789	67.7	7,417	5.6	24,272	18.3	5,301	4.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8,119	0.8	8,005	7,158	88.2	282	3.5	565	7.0	99	1.2
情報通信業	23,769	2.2	21,644	17,271	72.7	1,613	6.8	2,760	11.6	1,072	4.5
運輸業、郵便業	64,891	6.0	60,025	45,481	70.1	1,702	2.6	12,842	19.8	2,137	3.3
卸売業、小売業	186,798	17.3	159,149	88,515	47.4	3,139	1.7	67,495	36.1	11,205	6.0
金融業、保険業	24,124	2.2	22,285	17,254	71.5	776	3.2	4,255	17.6	837	3.5
不動産業、物品賃貸業	23,184	2.2	16,290	11,265	48.6	440	1.9	4,585	19.8	3,672	15.8
学術研究、 専門・技術サービス業	32,316	3.0	23,021	17,883	55.3	737	2.3	4,401	13.6	2,890	8.9
宿泊業、 飲食サービス業	59,340	5.5	48,062	14,409	24.3	672	1.1	32,981	55.6	1,786	3.0
生活関連サービス業、 娯楽業	36,983	3.4	26,442	13,216	35.7	415	1.1	12,811	34.6	1,311	3.5
教育、学習支援業	53,611	5.0	49,449	34,637	64.6	584	1.1	14,228	26.5	583	1.1
医療、福祉	122,410	11.4	114,591	79,437	64.9	2,302	1.9	32,852	26.8	2,398	2.0
複合サービス事業	10,626	1.0	10,410	7,500	70.6	194	1.8	2,716	25.6	118	1.1
サービス業 (他に分類されないもの)	69,085	6.4	58,725	32,489	47.0	4,113	6.0	22,123	32.0	3,745	5.4
公務 (他に分類されるものを除く)	44,869	4.2	44,869	38,331	85.4	324	0.7	6,214	13.8	-	-
分類不能の産業	24,275	2.3	10,699	4,296	17.7	2,264	9.3	4,139	17.1	299	1.2

(再掲)

第1次産業	47,017	4.4	9,779	5,684	12.1	140	0.3	3,955	8.4	1,130	2.4
第2次産業	246,510	22.9	204,900	161,799	65.6	8,580	3.5	34,521	14.0	18,011	7.3
第3次産業	760,125	70.5	662,967	424,846	55.9	17,293	2.3	220,828	29.1	31,853	4.2

資料：県統計課「国勢調査」

雇人のある業主		雇人のない業主		家族従業者		家庭内職者	従業員地位不詳	
総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	総数 (人)	
20,324	1.9	67,742	6.3	36,106	3.3	995	13,122	全 業 種
1,536	3.7	17,148	41.9	14,005	34.2	-	64	農 業、林 業
581	9.6	1,309	21.6	1,442	23.8	-	23	漁 業
2	0.4	13	2.7	3	-	-	3	鉱業、採石業、 砂利採取業
4,109	3.6	9,666	8.5	3,485	3.1	-	430	建 設 業
747	0.6	2,760	2.1	1,125	0.8	822	434	製 造 業
-	-	4	-	1	-	-	10	電気・ガス・ 熱供給・水道業
69	0.3	880	3.7	69	0.3	-	35	情 報 通 信 業
286	0.4	1,966	3.0	212	0.3	-	265	運 輸 業、郵 便 業
2,963	1.6	7,679	4.1	5,347	2.9	-	455	卸 売 業、小 売 業
116	0.5	739	3.1	101	0.4	-	46	金 融 業、保 険 業
361	1.6	2,129	9.2	690	3.0	-	42	不 動 産 業、物 品 買 貸 業
1,200	3.7	4,059	12.6	1,094	3.4	-	52	学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業
3,072	5.2	3,000	5.1	3,255	5.5	-	165	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業
1,607	4.3	5,482	14.8	1,979	5.4	39	123	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
485	0.9	2,767	5.2	231	0.4	-	96	教 育、学 習 支 援 業
2,231	1.8	1,417	1.2	1,449	1.2	-	324	医 療、福 祉
29	0.3	26	0.2	16	0.2	-	27	複 合 サ ー ビ ス 事 業
698	1.0	4,659	6.7	922	1.3	134	202	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)
-	-	-	-	-	-	-	-	公 務 (他に分類されるものを除く)
232	1.0	2,039	8.4	680	2.8	-	10,326	分 類 不 能 の 産 業
(再掲)								
2,117	4.5	18,457	39.3	15,447	32.9	-	87	第 1 次 産 業
4,858	2.0	12,439	5.0	4,613	1.9	822	867	第 2 次 産 業
13,117	1.7	34,807	4.6	15,366	2.0	173	1,842	第 3 次 産 業

第 3 章

宮城県の経済

第 1 節

經濟概況

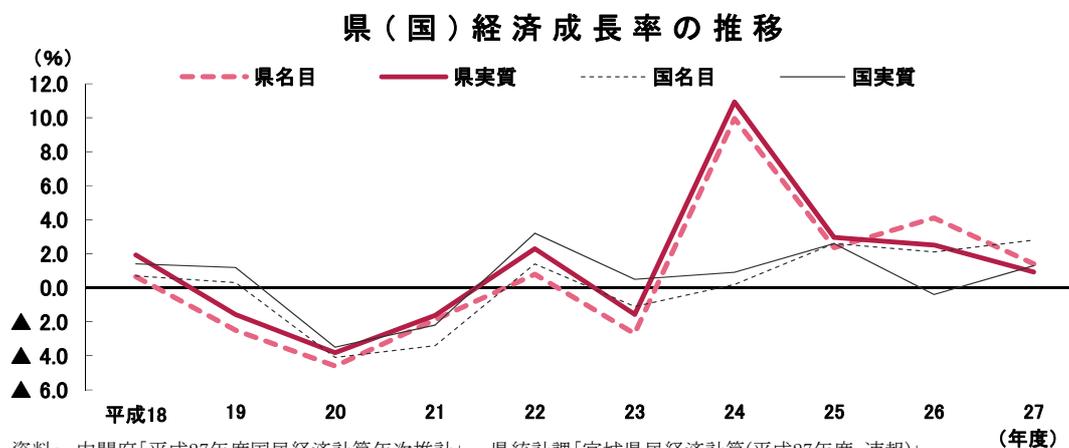
概況（県経済）

みやぎ経済月報から平成27年の宮城県経済を振り返ると、東日本大震災からの復興需要による下支えにより震災からの回復がゆるやかに続いたものの、前年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や新興国における景気減速の影響から、生産や個人消費など一部に弱い動きがみられた。

生産は、鉱工業生産指数が3年連続の低下となった。住宅投資は、貸家の着工が減少したことなどにより4年ぶりの減少となった。公共投資は高水準で推移し2年連続の増加となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2年連続の増加となった一方、乗用車新車登録台数が2年ぶりの減少となった。雇用は、有効求人倍率が4年連続で1倍を超えるなど、前年に引き続き改善傾向の動きとなった。企業倒産は、小康状態が続いているものの、2年ぶりの増加となった。

県経済の動きを四半期別に見ると、1～3月期は、鉱工業生産指数などが上昇し、新設住宅着工戸数などが減少した。なお、百貨店・スーパー販売額などは、前年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により減少した。4～6月期は、鉱工業生産指数が低下に転じ、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額などが減少した一方、百貨店・スーパー販売額は増加に転じた。7～9月期は、鉱工業生産指数などが低下・減少した一方、新設住宅着工戸数及び公共工事請負金額が増加に転じ、百貨店・スーパー販売額などが増加した。10～12月期は、鉱工業生産指数や新設住宅着工戸数などが減少し、公共工事請負金額などが増加した。

平成27年度の経済成長率（宮城県民経済計算・速報。平成17年基準値）は、名目が1.4%増、実質が0.9%増となり、名目、実質ともに4年連続のプラス成長となった。



1 生産

(1) 農林水産業

平成27年の**農業産出額は1,741億円で、前年に比べ6.9%の増加となった**。米、野菜などの耕種は、構成比の高い米が5.5%の増加となるなど、すべての部門で増加したことから、6.3%の増加となった。畜産についても全ての部門で増加し、7.7%の増加となった。構成比をみると、米が県全体の36.5%を占め、次いで野菜が15.3%、肉用牛が13.6%などとなっている。全国の産出額に占める割合が高いものは、米が4.2%、肉用牛が3.5%、鶏卵3.3%などとなっている。

平成27年の**林業産出額は81億円で、前年に比べ1.5%の増加となった**。主な内訳をみると、木材生産が44億円で前年同水準、栽培きのこ類が36億円で前年に比べ3.2%の増加などとなった。構成比では、木材生産が全体の55.0%、栽培きのこ類が44.6%などとなっている。

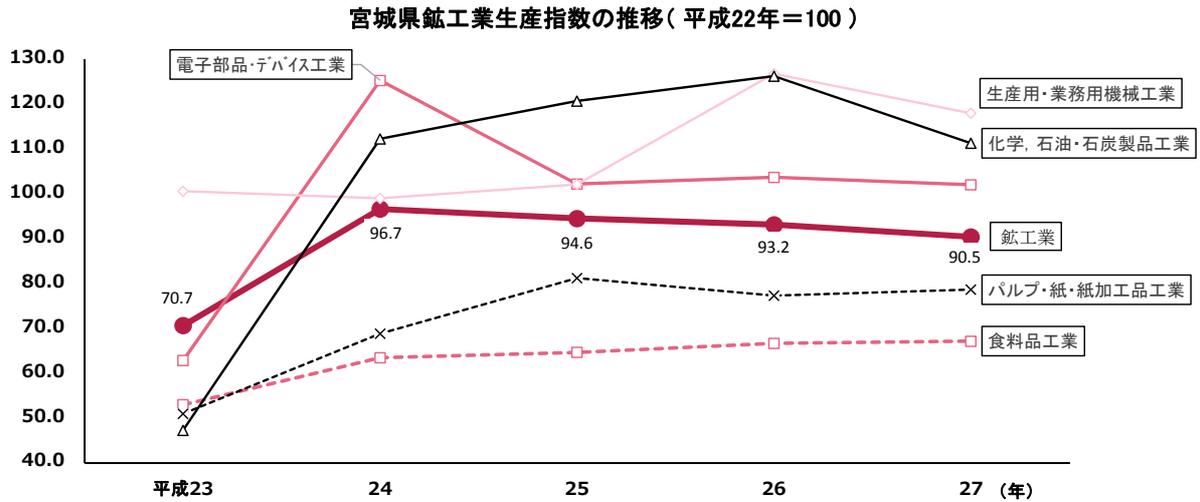
平成27年の**漁業産出額（内水面・捕鯨を除く）は737億円で、前年に比べ10.2%の増加となった**。内訳をみると、海面漁業は530億円で、前年に比べ12.2%の増加となった。また、海面養殖業は206億円で、5.2%の増加となった。一方、海面漁業と海面養殖業を合計した生産量は24万2,072 t となり、前年に比べ3.6%の減少となった。

(2) 鉱工業生産

平成27年の**鉱工業生産指数（平成22年=100）は90.5で、前年に比べ2.9%の低下となり、3年連続の低下となった**。業種別では、非鉄金属工業が前年に比べ39.9%上昇、輸送機械工業が同4.3%上昇するなど6業種が上昇したものの、化学、石油・石炭製品工業が前年に比べ11.9%低下、生産用・業務用機械工業が同6.9%低下するなど12業種で低下した。

四半期別にみると、第1四半期、第2四半期は上昇したものの、第3四半期、第4四半期は低下となった。

また、平成26年の工業統計調査によると、製造業事業所数（従業者4人以上、以下同じ。）は2,647事業所で、前年に比べ1.7%の減少、製造業従業者数は10万8,908人で、1.2%の増加となった。また、製造品出荷額等は3兆9,722億円で、前年に比べ6.6%の増加、付加価値額は1兆1,402億円で、前年に比べ9.5%の増加となった。



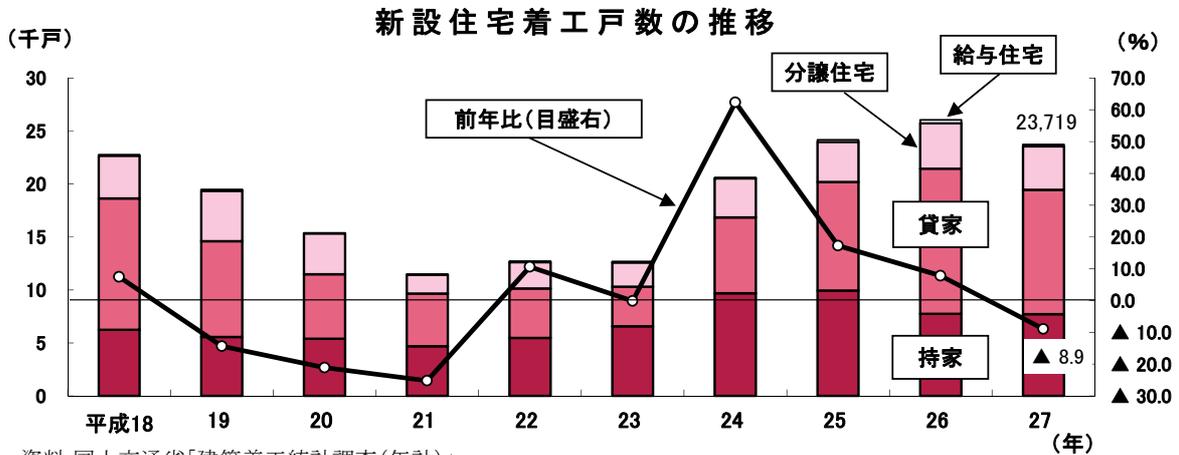
資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

(3) 建設投資

新設住宅着工戸数及び公共工事請負金額ともに減少したものの、東日本大震災からの復興に伴い、依然として高水準での推移となった。

平成27年の新設住宅着工戸数は2万3,719戸で、前年に比べ8.9%の減少と4年ぶりの減少となった。利用関係別では、貸家は1万1,708戸で14.4%の減少、持家は7,729戸で0.4%の減少、分譲住宅は4,107戸で4.4%の減少などとなった。構成比では、貸家が49.4%、持家が32.6%、分譲住宅が17.3%などとなった。

平成27年度の公共工事請負金額(公共工事前払金保証統計)は8,314億円で前年度に比べ1.2%の増加と2年連続の増加となった。主な発注者別にみると、国の機関が1,017億円で15.4%の減少、県が2,432億円で11.7%の減少、市町村が3,294億円で13.1%の増加などとなった。



資料：国土交通省「建築着工統計調査(年計)」

2 消費

(1) 個人消費

平成27年の百貨店・スーパー販売額^{※1}（全店舗比較）は4,238億円で、前年に比べ0.4%の増加となり、2年連続の増加となった。商品別では、衣料品が3.4%の減少、身の回り品が1.9%の減少などとなったが、飲食料品が1.7%の増加、家具・家電・家庭用品が0.5%の増加などとなった。既存店比較でみると、前年に比べ0.7%の減少となり、2年ぶりの減少となった。

平成27年の乗用車新車新規登録台数（軽自動車を含む）は8万5,795台で、前年に比べ11.7%減少し、2年ぶりの減少となった。車種別では、普通乗用車は8.9%の減少、小型乗用車は7.6%の減少となった。また、軽乗用車の新車新規届出台数は17.0%の減少となり、6年ぶりの減少となった。

(2) 家計収支

平成27年の仙台市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員3.24人、世帯主の平均年齢48.6歳）の家計収支をみると、39万5,795円となった。実収入から直接税や社会保険料などを控除した可処分所得は32万5,532円となった。

消費支出は29万3,511円となった。可処分所得に対する消費支出の割合である平均消費性向は、90.2%となり、全国の平均消費性向（73.8%）を16.4ポイント上回った。なお、消費支出に対する食料の支出の割合であるエンゲル係数^{※2}は、24.5%となった。

【用語解説】

※1 平成27年6月まで大型小売店販売額。商業動態統計（経済産業省）の改正に伴い、平成27年7月から百貨店・スーパー販売額に名称変更となっている。

※2 エンゲル係数とは、消費支出に占める食料費の割合であり、生活水準の高低を表す一つの指標となっている。

3 物 価

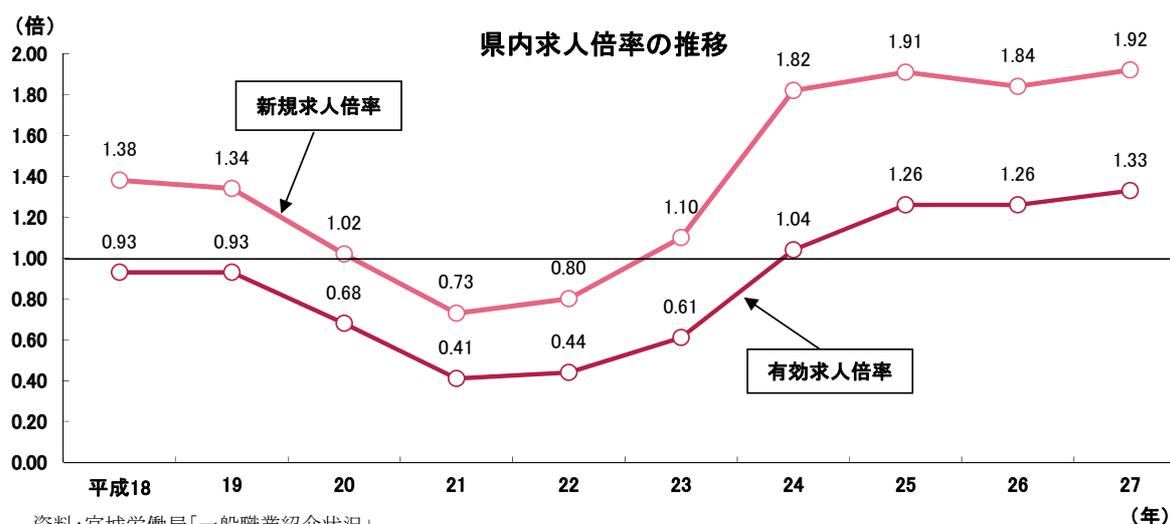
平成27年平均の仙台市消費者物価指数（平成27年＝100）は、総合指数で100.0となり、前年に比べ1.0%上昇し、3年連続の上昇となった。これは生鮮野菜、教養娯楽サービス、菓子類、調理食品、生鮮果物の値上がりなどによる。また、生鮮食品を除く総合指数は100.0で、前年に比べ0.6%上昇し、3年連続の上昇となり、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は100.0と前年に比べ1.3%の上昇となった。

4 雇 用

（1）求人数と求人倍率

平成27年の有効求人倍率は1.33倍と前年と比べて0.07ポイントの上昇となり、4年連続で1倍を上回った。新規求人倍率は1.92倍で0.08ポイントの上昇と、2年ぶりの上昇となった。

平成27年の有効求人数（年平均）は5万4,922人で前年に比べ1.5%の増加、新規求人数（同）は1万9,884人で前年に比べ0.2%の増加と、いずれも2年ぶりの増加となった。また、有効求職者数（同）は4万1,155人で4.1%の減少、新規求職者数（同）は1万361人で3.9%の減少と、いずれも4年連続の減少となった。



(2) 賃金と労働時間

平成27年の毎月勤労統計調査による**常用労働者***一人平均現金給与総額（事業所規模30人以上、調査産業計）は月平均31万1,476円で、前年に比べ6.8%減少し、3年ぶりの減少となった。産業別に増加率をみると、生活関連サービス業、娯楽業が27.7%減、次いで建設業が27.3%減、不動産、物品賃貸業が20.7%減となるなど12業種で減少となった。一方、製造業が6.6%増、電気・ガス・熱供給・水道業が0.7%増など3業種で増加となった。平成22年を100とした平成27年の現金給与総額の実質賃金指数（同）は92.7で、前年に比べ0.4%の上昇となった。

総実労働時間数（同）は月平均148.9時間で、前年に比べ2.7%減少し、4年ぶりの減少となった。産業別でみると、教育、学習支援業など10業種で減少となった。一方、医療、福祉など5業種で増加となった。

なお、常用労働者数（同）は45万9,540人で、前年に比べ1.2%増加し、2年連続の増加となった。

5 金融・財政

(1) 金融情勢

平成27年度末の県内の国内銀行（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行）の預金残高は10兆3,338億円で、前年度末に比べ2,041億円、2.0%増加し、10年連続の増加となった。預金残高のうち個人名義の預金残高は6兆7,008億円で、前年度末に比べ638億円、1.0%増加し、全体に占める割合は64.8%となっている。

県内の国内銀行（同）の貸出金残高は6兆1,659億円で、前年度末に比べ1,796億円、3.0%増加し、5年連続の増加となった。貸出金残高の預金残高に対する割合は59.7%で、前年度に比べ0.6ポイントの上昇となった。

〔用語解説〕

※ **常用労働者**とは、以下に該当する労働者をいう。

- (1) 期間を決めず、又は1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者。
- (2) 日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月にそれぞれ18日以上雇われた者。
なお、(i) 重役、理事などの役員でも、部長、工場長などのように、常時勤務して、一般の労働者と同じ給与規則で毎月給与が支払われている者及び(ii) 事業主の家族でも、常時その事業所に勤務し、他の労働者と同じ給与規則で毎月支払われている者は、常用労働者に含める。

(2) 財政

平成27年度の県の普通会計決算額をみると、歳入は1兆4,298億円で、前年度に比べ0.6%減少し、3年連続の減少となった。これは、国庫支出金及び地方交付税の震災分の減少や、繰越金が減少したことによる。一方、県税は景気回復基調の反映などにより増加した。

また、歳出は1兆2,953億円で、前年度に比べ0.1%増加し、3年ぶりの増加となった。歳入歳出差引額（形式収支）1,345億円から翌年度への繰越財源1,166億円を除いた実質収支は179億円の黒字となった。積立金現在高は3,447億円で前年度に比べ542億円減少した。県債現在高（臨時財政対策債含む）は前年度に比べ265億円減少し、1兆5,947億円となった。

財政力指数は0.59597と前年度に比べ0.03705上昇し、3年連続で上昇した。また、経常収支比率は96.3%と前年度に比べ2.3ポイント低下し、5年連続で90%を上回ったものの、3年ぶりに低下した。

6 企業倒産

平成27年の企業倒産件数（負債総額1,000万円以上）は84件で、前年に比べ2.4%の増加と、2年ぶりの増加となった。また、負債総額は185億円で、前年に比べ43.4%の増加と、2年ぶりの増加となった。

業種別に倒産件数をみると、卸・小売業が32件と最も多く、次いでサービス業の21件などとなった。負債総額は、製造業が74億円、卸・小売業が58億円などとなった。

原因別に倒産件数をみると、販売不振が64件、次いで赤字累積・その他が9件などとなった。

なお、大型倒産（負債総額10億円以上）件数は2件で、前年に比べ100%の増加となり、負債総額は91億円で、前年に比べ208.8%の増加となっている。

7 宮城県の主要経済指標

区 分		単 位	23	24	25	26	27
県民 経済 計算	県内総生産(名目)*	億円	75,911	83,474	85,450	88,959	90,199
	県民総所得(名目)*	億円	77,435	84,788	87,253	90,344	92,306
	県民所得(分配)*	億円	56,898	62,399	64,072	65,346	66,401
	一人当たり県民所得*	千円	2,445	2,684	2,752	2,807	2,845
生 産	農業産出額	億円	1,641	1,810	1,767	1,629	1,741
	林業産出額	億円	55	61	70	80	81
	漁業産出額	億円	438	500	571	669	737
	鉱工業生産指数	平成22年 =100	70.7	96.7	94.6	93.2	90.5
	製造品出荷額等	億円	27,673	34,242	37,265	39,722	-
	付加価値額	億円	8,979	9,280	10,415	11,402	-
	建築着工工事費予定額	百万円	359,497	591,442	770,001	721,359	674,427
	建築着工床面積	千㎡	2,358	3,748	4,383	3,790	3,303
新設住宅着工戸数	戸	12,700	20,609	24,163	26,039	23,719	
消 費 ・ 物 価	仙台市勤労者世帯実収入 (二人以上、含農林漁家、月平均)	円	362,201	495,291	481,676	472,914	395,795
	仙台市勤労者世帯消費支出 (")	円	261,659	325,677	303,425	322,507	293,511
	百貨店・スーパー販売額	百万円	398,169	423,594	421,606	429,575	423,840
	乗用車新車登録台数	台	56,436	66,610	60,065	58,533	53,734
	軽自動車新規届出台数	台	28,385	32,826	34,969	38,644	32,061
	仙台市消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	平成27年 =100	96.5	95.9	96.6	99.4	100.0
仙台市消費者物価指数(総合)	"	96.0	95.5	96.2	99.0	100.0	
雇 用	有効求人倍率	倍	0.61	1.04	1.26	1.26	1.33
	現金給与総額	円	358,858	322,924	325,196	334,218	311,476
金 融 等	国内銀行預金残高#	億円	93,517	98,691	100,718	101,297	103,338
	国内銀行貸出金残高#	億円	52,017	54,900	57,085	59,863	61,659
	企業倒産件数	件	92	69	99	82	84
	企業倒産負債総額	百万円	44,084	13,126	19,261	12,917	18,524
財 政	県歳入決算額(普通会計)*	百万円	1,972,490	1,987,900	1,690,441	1,437,822	1,429,772
	県歳出決算額(")*	百万円	1,803,889	1,827,760	1,531,353	1,294,186	1,295,319

- (注) 1.平成27年度の県内総生産、県民総所得、県民所得(分配)、一人当たり県民所得は「宮城県民経済計算(平成27年度・速報)」による。
2.平成27年から名称変更(平成26年まで「漁業生産額」)。
3.平成27年値は工業統計調査時期の変更に伴い非掲載。(平成29年9月公表予定)
4.平成27年6月以前は「大型小売店販売額動向」。商業動態統計の改正に伴い「百貨店・スーパー販売額動向」に名称変更となっている。
平成22年7月及び平成27年7月に調査対象事業所の見直しが行われており、平成23、27年は前年と接続しない。このため、両年度の対前年比については、ギャップを調整するリンク計数で処理した数値で計算している。

23/22	24/23	25/24	26/25	27/26	備 考
▲ 2.7	10.0	2.4	4.1	1.4	県統計課「宮城県民経済計算年報」(注1)
▲ 3.2	9.5	2.9	3.5	2.2	〃
▲ 0.6	9.7	2.7	2.0	1.6	〃
0.3	9.7	2.6	2.0	1.3	〃
▲ 2.3	10.3	▲ 2.4	▲ 7.8	6.9	農林水産省「生産農業所得統計」
▲ 28.2	11.3	14.8	13.7	1.5	〃 「生産林業所得統計」
▲ 43.6	14.1	14.3	17.1	10.2	〃 「漁業産出額」(注2)
▲ 29.3	36.8	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 2.9	県統計課「宮城県鉱工業生産指数」
▲ 22.5	23.7	8.8	6.6	-	〃 「宮城県の工業」(注3)
▲ 17.8	3.3	12.2	9.5	-	〃 (注3)
7.6	64.5	30.2	▲ 6.3	▲ 6.5	国土交通省「建築着工統計調査」
5.8	59.0	16.9	▲ 13.5	▲ 12.9	〃
▲ 0.1	62.3	17.2	7.8	▲ 8.9	〃 「住宅着工統計調査」
▲ 19.0	36.7	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 16.3	総務省統計局「家計調査年報」
▲ 16.6	24.5	▲ 6.8	6.3	▲ 9.0	〃
2.3	6.4	▲ 0.5	1.9	0.4	東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」(注4)
1.5	18.0	▲ 9.8	▲ 2.6	▲ 8.2	(社)日本自動車販売協会連合会
6.7	15.6	6.5	10.5	▲ 17.0	全国軽自動車協会連合会
▲ 0.6	▲ 0.5	0.7	2.9	0.6	県統計課「仙台市消費者物価指数」(注5)
▲ 0.7	▲ 0.5	0.7	2.9	1.0	〃 (注5)
0.17	0.43	0.22	0.00	0.07	宮城労働局「職業安定業務主要指標」(注6)
9.7	▲ 10.0	0.7	2.8	▲ 6.8	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報 地方調査」(注7)
19.8	5.5	2.1	0.6	2.0	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」
6.2	5.5	4.0	4.9	3.0	〃
▲ 43.6	▲ 25.0	43.5	▲ 17.2	2.4	(株)東京商工リサーチ東北支社「倒産月報」
7.0	▲ 70.2	46.7	▲ 32.9	43.4	〃
130.3	0.8	▲ 15.0	▲ 14.9	▲ 0.6	県財政課「財政状況」
120.7	1.3	▲ 16.2	▲ 15.5	0.1	〃

5.平成28年7月に平成27年基準に改定されているが、対前年比は再計算されないことから、総務省公表資料による。

6.有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差。

7.現金給与総額は、従業員30人以上、調査産業計。なお、この調査は2、3年ごとに標本事業所の抽出替えを行っている。

8.*は、年度の数値。＃は、年度末の数値。

第 2 節

經濟活動

1 県民経済

(1) 経済成長率

平成27年度の宮城県の**経済成長率**^{※1}は、**名目**^{※2}では**1.4%増**(26年度4.1%増)、物価変動の影響を除いた**実質**^{※2}では**0.9%増**(同2.5%増)となり、名目・実質ともに4年連続のプラス成長となった。

(2) 県内総生産(生産側)

平成27年度の**県内総生産**^{※3}は、名目では9兆199億円で、前年度に比べ**1.4%増**(26年度4.1%増)、実質では9兆5,148億円で、**0.9%増**(同2.5%増)となり、名目、実質ともに4年連続の増加となった。

第一次産業は1,063億円(名目値。以下同じ)で、前年度に比べ**10.6%増**(同**10.7%減**)と3年ぶりの増加となった。農業は622億円で、**6.2%増**(同**20.3%減**)となった。水産業は404億円で、**18.9%増**(同**9.3%増**)となった。これは、海面漁業の産出額が増加したことなどによる。

第二次産業は2兆3,814億円で、前年度に比べ**1.2%増**(同**15.8%増**)と、**4年連続の増加**となった。製造業は1兆909億円で、**6.1%減**(同**11.1%増**)と4年ぶりの減少となった。これは、石油・石炭製品の産出額が減少したことなどによる。また、建設業は1兆2,773億円で、**8.2%増**(同**20.8%増**)となった。これは、公共土木工事の産出額が増加したことによる。

第三次産業は6兆5,148億円で、前年度に比べ**1.4%増**(同**0.6%増**)と**4年連続の増加**となった。卸売・小売業は1兆1,328億円で、**2.1%減**(同**1.7%減**)となった。不動産業は1兆2,164億円で、**2.3%増**(同**2.7%減**)となった。サービス業は1兆7,385億円で、**2.9%増**(同**2.1%増**)となった。政府サービス生産者は9,442億円で、**1.1%減**(同**5.1%増**)となった。

→参考:長期社会経済統計表213ページ、都道府県比較統計表223ページ

【用語解説】

※1 **経済成長率**とは、県内総生産の対前年度増加率をいう。経済成長率には名目値と実質値とがあり、経済指標としては、実質値がよく使用される。

※2 **名目(値)**とは、物価変動分も含めて表示したもので、**実質(値)**とは、名目(値)から物価変動の影響を取り除いて表示したものをいう。

※3 **県内総生産(生産側)**とは、財貨・サービスの総額(産出額)から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当し、県内で生産された付加価値の総額をいう。

経済成長率の推移

	平成 18年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27
名目	0.6%	▲ 2.5%	▲ 4.6%	▲ 1.9%	0.8%	▲ 2.7%	10.0%	2.4%	4.1%	1.4%
実質	1.9%	▲ 1.6%	▲ 3.8%	▲ 1.6%	2.3%	▲ 1.6%	10.9%	3.0%	2.5%	0.9%

※実質値は連鎖方式による。

経済活動別 県内総生産(名目)

(単位:百万円)

項 目	確 報 値				速報値	27/26 増減率
	平成23年度	24	25	26	27	
1 産 業 (2+3+4-5-6)	6,510,929	7,232,667	7,445,892	7,750,022	7,875,587	1.6%
2 第一次産業	96,184	109,650	107,648	96,097	106,318	10.6%
農 業	69,366	80,276	73,460	58,567	62,172	6.2%
林 業	2,698	2,772	3,110	3,575	3,781	5.8%
水産業	24,120	26,602	31,078	33,955	40,365	18.9%
3 第二次産業	1,487,270	1,897,788	2,031,419	2,353,208	2,381,410	1.2%
鉱 業	4,284	5,862	8,724	10,692	13,135	22.8%
製 造 業	848,888	987,343	1,045,421	1,161,672	1,090,926	▲0.6%
建 設 業	634,098	904,583	977,274	1,180,844	1,277,349	8.2%
4 第三次産業	6,029,918	6,327,324	6,388,598	6,424,260	6,514,802	1.4%
電気・ガス・水道業	111,807	143,268	158,933	170,705	193,936	13.6%
卸売・小売業	1,105,938	1,138,287	1,176,877	1,157,252	1,132,779	▲2.1%
金融・保険業	302,138	311,919	309,049	307,506	313,736	2.0%
不動産業	1,175,740	1,209,947	1,222,076	1,189,298	1,216,433	2.3%
運輸業	302,341	424,678	422,949	438,589	445,542	1.6%
情報通信業	383,464	369,161	362,107	347,992	346,906	▲0.3%
サービス業	1,546,047	1,627,969	1,654,834	1,689,375	1,738,527	2.9%
5 政府サービス生産者	928,248	922,332	908,555	954,603	944,175	▲1.1%
6 対家計民間非営利 サービス生産者	174,195	179,763	173,218	168,940	182,768	8.2%
7 小計(2+3+4)	7,613,372	8,334,762	8,527,665	8,873,565	9,002,530	1.5%
8 輸入品に課される税・関税	15,132	56,282	61,741	87,045	86,177	▲1.0%
9 (控除)資本形成に係る消費税	37,368	43,647	44,383	64,759	68,791	6.2%
県内総生産 (7+8-9)	7,591,136	8,347,397	8,545,023	8,895,851	9,019,916	1.4%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成27年度・速報)」

【用語解説】

※4 本節の統計値の出典は「平成27年度宮城県民経済計算(速報)」につき、平成17年基準値。平成29年度中に公表予定の「平成27年度宮城県民経済計算(確報)」から平成23年基準値に移行する。

(3) 県民所得

県民所得^{※1}は6兆6,401億円で、前年度に比べ1.6%増（26年度2.0%増）となった。また、**一人当たり県民所得^{※2}**は284万5千円で、前年度に比べ3万8千円の増加となり、7年連続の増加となった。

県民雇用者報酬は4兆1,191億円で、前年度に比べ0.9%増（同2.3%増）となり、4年連続の増加となった。

財産所得は4,174億円で、前年度に比べ6.6%増（同7.0%増）となり、4年連続の増加となった。内訳をみると、一般政府は▲817億円で、0.5%減と3年ぶりの減少となった。家計は4,938億円で、5.6%増と5年連続の増加となった。対家計民間非営利団体は53億円で、1.7%増と3年連続の増加となった。

企業所得は2兆1,036億円で、前年度に比べ2.1%増（同0.5%増）となり、6年連続の増加となった。内訳をみると、民間法人企業は1兆3,807億円で、2.0%増となった。公的企業は542億円で、14.2%増となった。個人企業は6,688億円で、1.6%増となり、2年ぶりの増加となった。個人企業のうち、農林水産業は2千万円で、100.3%増、その他の産業（農林水産業、金融業を除く。）は1,380億円で、3.6%減となった。また、個人企業の大半を占める持ち家（**帰属家賃^{※3}**）は5,307億円で、1.6%増となった。

県民所得の構成について、県民雇用者報酬の割合（労働分配率）は62.0%で、前年度に比べ0.5ポイントの低下となった。財産所得の割合は6.3%で、0.3ポイントの上昇、企業所得の割合は31.7%で、0.2ポイントの上昇となった。

→参考:長期社会経済統計表213ページ、都道府県比較統計表223ページ

【用語解説】

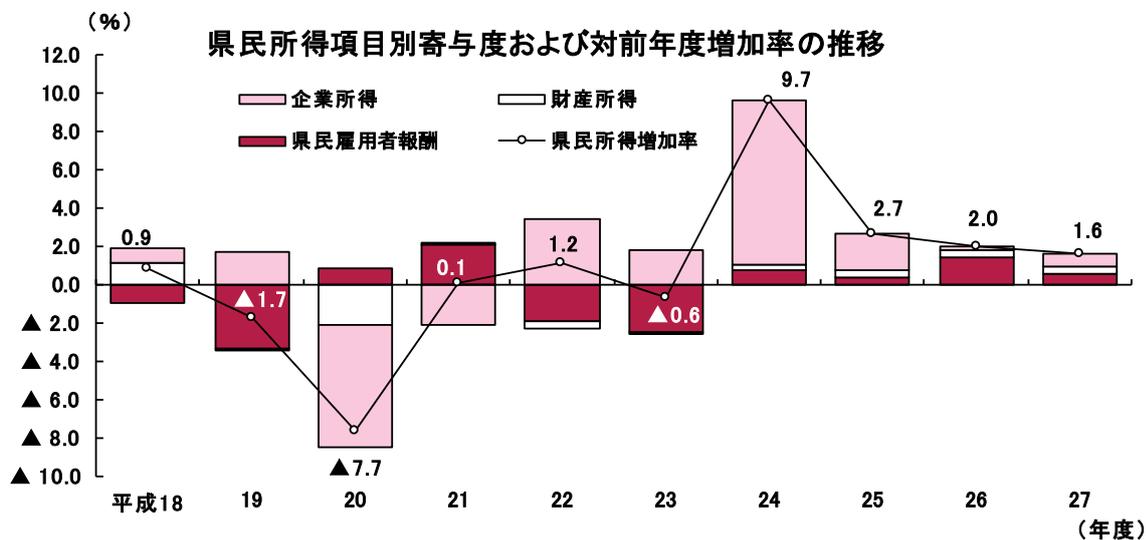
- ※1 県民所得**とは、県民（個人のほか企業、一般政府を含む。）が生産活動によって生み出した純付加価値（県内総生産から固定資本減耗などを差し引きしたもの。）を県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配したかを示したもので、これらの総額をいう。
- ※2 一人当たり県民所得**とは、県民所得を県の総人口（10月1日現在の人口）で除したもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。
- ※3 帰属家賃**とは、実際には家賃の受払が生じない自己所有の住宅（持ち家）について、あたかも通常の借家などと同様のサービスが生産、消費されるものと仮定して、それが市場の家賃でいくらになるかを評価したものをいう。生産面では不動産業、分配面では個人企業（持ち家）、支出面では民間最終消費支出（住居・電気・ガス・水道）に含まれる。

県民所得の推移

(単位:百万円)

項目	確報値				速報値	27/26 増減率
	平成23年度	24	25	26	27	
1 県民雇用者報酬	3,921,994	3,966,657	3,990,561	4,082,781	4,119,119	0.9%
2 財産所得 (非企業部門)	328,819	344,226	365,996	391,675	417,370	6.6%
(1) 一般政府	▲104,935	▲105,704	▲88,252	▲81,281	▲81,711	▲0.5%
(2) 家計	428,793	445,100	449,380	467,733	493,767	5.6%
(3) 対家計民間非営利団体	4,961	4,830	4,868	5,223	5,314	1.7%
3 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	1,438,967	1,929,027	2,050,653	2,060,102	2,103,616	2.1%
(1) 民間法人企業	734,258	1,150,277	1,264,808	1,354,192	1,380,683	2.0%
(2) 公的企業	31,533	59,494	51,721	47,407	54,150	14.2%
(3) 個人企業	673,176	719,256	734,124	658,503	668,783	1.6%
a 農林水産業	59	16,967	20,179	▲7,120	20	100.3%
b その他の産業 (非農林水・非金融)	137,329	143,395	161,774	143,200	138,036	▲3.6%
c 持ち家	535,788	558,893	552,171	522,423	530,727	1.6%
県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	5,689,780	6,239,910	6,407,210	6,534,558	6,640,105	1.6%
(参考)一人当たり県民所得※3 (単位:千円)	2,445	2,684	2,752	2,807	2,845	1.3%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成27年度・速報)」



資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成27年度・速報)」

注) 寄与度: 各項目がどの程度全体の増加あるいは減少に貢献しているかをみる指標

(4) 県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側）*は9兆199億円で、前年度に比べ**1.4%増**（26年度4.1%増）と**4年連続の増加**となった。

県内総生産の約6割を占める民間最終消費支出は5兆2,655億円で、前年度に比べ0.9%増（同0.4%減）となり、2年ぶりの増加となった。

政府最終消費支出は1兆9,223億円で、前年度に比べ2.4%減（同9.4%減）となり、2年連続の減少となった。

総資本形成は2兆5,629億円で、前年度に比べ9.9%増（同2.9%増）と5年連続の増加となった。総資本形成のうち、民間住宅は、14.7%増（同10.1%減）となり、3年ぶりの増加となった。民間企業設備は1.1%増（同2.1%増）で5年連続の増加となった。公的総固定資本形成は、15.6%増（同6.5%増）となり、3年連続の増加となった。

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、▲7,307億円となり、移入超過が続いている。

〔用語解説〕

※ **県内総生産（支出側）**とは、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入の差額（統計上の不突合を含む）からなり、合計は県内総生産（生産側）と等しい。

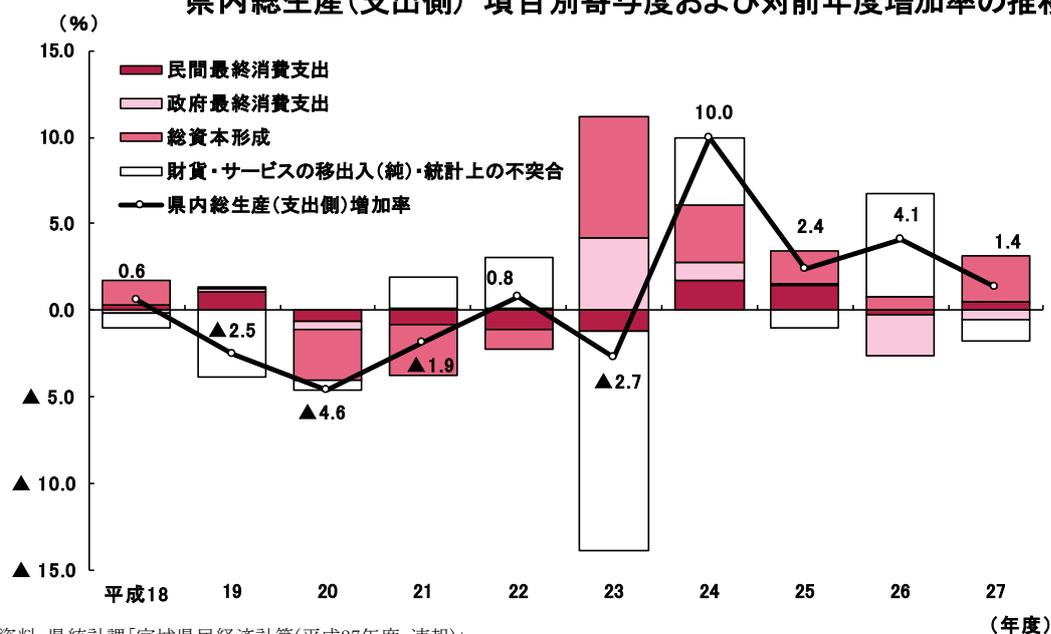
県内総生産(支出側、名目)の推移

(単位:百万円)

項目	確報値				速報値	27/26 増減率
	平成23年度	24	25	26	27	
1 民間最終消費支出	4,985,702	5,119,696	5,238,417	5,218,990	5,265,505	0.9%
2 政府最終消費支出	2,089,524	2,163,555	2,173,163	1,969,372	1,922,284	▲2.4%
3 総資本形成	1,854,755	2,111,345	2,267,443	2,332,340	2,562,857	9.9%
(1) 総固定資本形成	1,892,169	2,118,089	2,293,830	2,344,059	2,548,149	8.7%
a 民間	1,112,723	1,347,508	1,386,632	1,378,178	1,431,370	3.9%
(a) 住宅	225,493	320,620	309,386	278,265	319,229	14.7%
(b) 企業設備	887,230	1,026,888	1,077,246	1,099,913	1,112,141	1.1%
b 公的	779,446	770,581	907,198	965,881	1,116,779	15.6%
(2) 在庫品増加	▲ 37,414	▲ 6,744	▲ 26,387	▲ 11,719	14,708	-
a 民間企業	▲ 36,777	▲ 6,159	▲ 27,423	▲ 14,169	14,968	-
b 公的(公的企業・一般政府)	▲ 637	▲ 585	1,036	2,450	▲ 260	-
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲ 1,338,845	▲ 1,047,199	▲ 1,134,000	▲ 624,851	▲ 730,731	-
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,591,136	8,347,397	8,545,023	8,895,851	9,019,916	1.4%
6 県外からの所得(純)	152,364	131,416	180,305	138,579	210,661	-
7 県民総所得(市場価格)(5+6)	7,743,500	8,478,813	8,725,328	9,034,430	9,230,576	2.2%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成27年度・速報)」

県内総生産(支出側) 項目別寄与度および対前年度増加率の推移



資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成27年度・速報)」

2 県経済の構造

県内における財・サービスの産業間取引を**平成25年宮城県産業連関表（延長表）**※でみると、平成25年の財・サービスの総供給は21兆8,599億円（平成23年比14.4%増加）、県内生産額は15兆9,534億円（同17.5%増加）となり、東日本大震災からの復興需要等の影響により、総供給、県内生産額ともに増加した。

県内生産額を37部門別でみると、平成23年に比べ、建築が4,565億円の増加、石油・石炭製品が3,613億円の増加、商業が2,544億円の増加となるなど、35部門で増加した。

県内生産額における産業別構成をみると、第三次産業の割合は63.6%で、平成23年の67.7%から4.1ポイント低下した。また、中間投入に占めるサービス部門の投入割合は48.4%で、平成23年の51.8%から3.4ポイント低下した。

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料、燃料等の財・サービス等の中間投入額は7兆5,749億円で、県内生産額に占める割合（中間投入率）は47.5%となり、平成23年の46.7%から0.8ポイント上昇した。また、県内生産額のもうひとつの構成要素である粗付加価値額は8兆3,786億円で、県内生産額に占める割合（粗付加価値率）は52.5%となり、平成23年の53.3%から0.8ポイント低下した。

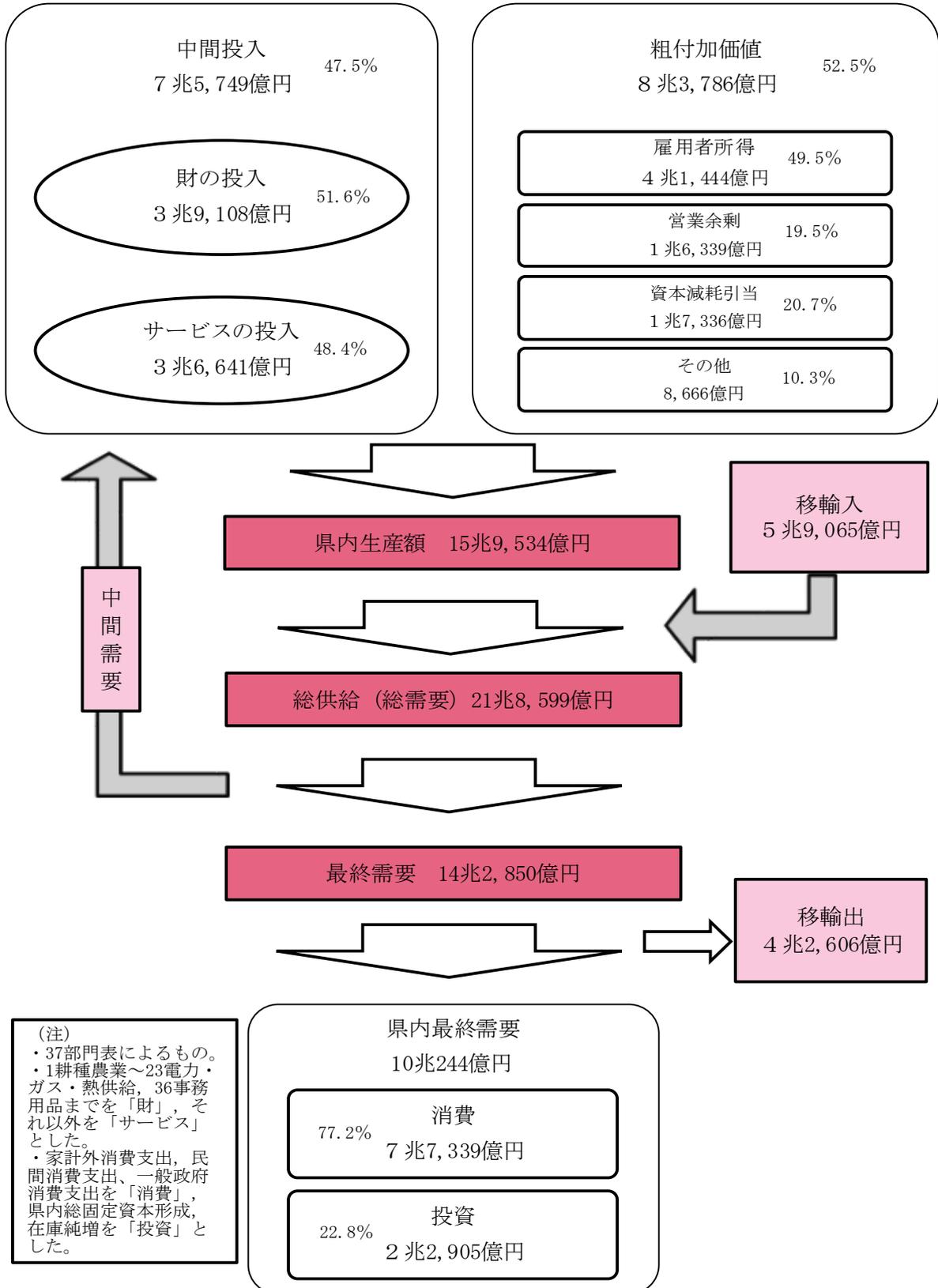
県際間取引をみると、移輸入が5兆9,065億円となり、平成23年の5兆5,240億円から3,825億円の増加、移輸出が4兆2,606億円となり、平成23年の3兆6,644億円から5,962億円の増加となった。この結果、移輸入超過は1兆6,459億円（平成23年1兆8,596億円）となり、平成23年に比べ超過幅が縮小した。

各産業に1単位の需要があった場合に誘発される経済波及効果（全産業平均）を110部門表により試算すると、**平成25年は全産業平均で1.57倍となり、平成23年(110部門)の1.57倍と同水準となった。**平成23年と比較すると、保健衛生、宿泊業、飲食サービスなど、サービス業において経済波及効果が上昇している。

【用語解説】

- ※1 **宮城県産業連関表**とは、1年間に県内で行われた経済活動における財・サービスの産業間取引を一覧表にまとめたもの。国の産業連関表の作成に合わせ、通常5年に1度、西暦の末桁が5と0の年を対象に作成及び公表しており、宮城県では平成28年6月に平成23年産業連関表を公表している。
- ※2 **延長表**とは、産業連関表を補完する表であり、可能な限り最新時点の産業構造を反映させた表を作成することで、直近の産業構造を踏まえた分析の用に供することを目的としている。平成23年宮城県産業連関表は、東日本大震災発生年における産業構造を反映した表であることから、次回の平成27年宮城県産業連関表公表までの間を補完するため、平成29年3月、中間年である平成25年を対象とする延長表を公表した。

産業連関表からみた財・サービスの流れ



平成25年宮城県産業連関表(延長表)(取引基本表) 生産者価格評価表(13部門)(※)

需要部門 (買い手)		中 間 需 要													内 生 部 門 計 ①	
		第 一 次 産 業			第 二 次 産 業			第 三 次 産 業								
		1 農 業	2 林 業	3 漁 業	4 鉱 業	5 製 造 業	6 建 設	7 電 力・ガ ス・水 道	8 商 業	9 金 融・ 保 険・ 不 動 産	10 運 輸・郵 便・情 報 通 信	11 公 務	12 サ ー ビ ス	13 分 類 不 明		
中 間 投 入	第 一 次 産 業	1 農 業	34,103	24	0	0	166,818	2,224	0	160	3	21	42	18,553	0	221,948
		2 林 業	13	1,566	6	0	5,901	51	0	0	0	0	5	1,214	0	8,756
		3 漁 業	0	0	1,357	0	39,852	0	0	0	0	2	8	5,644	0	46,863
	第 二 次 産 業	4 鉱 業	0	3	0	10	385,683	13,226	67,835	0	0	0	9	6	7	466,779
		5 製 造 業	47,827	1,029	16,288	4,195	1,313,648	472,513	31,615	82,063	20,451	160,536	78,428	528,603	7,400	2,764,596
		6 建 設	1,508	53	121	322	18,436	3,109	14,914	13,713	56,548	16,990	20,761	22,975	27	169,477
	第 三 次 産 業	7 電 力・ガ ス・水 道	2,758	100	243	568	74,901	14,428	34,365	43,120	12,950	24,174	43,714	108,116	1,349	360,786
		8 商 業	10,360	282	2,884	863	207,599	115,152	6,415	41,902	5,657	35,011	13,135	157,853	1,143	598,256
		9 金 融・保 険・不 動 産	2,187	118	703	1,241	33,311	41,342	6,453	100,850	165,228	53,268	44,026	93,475	3,748	545,950
		10 運 輸・郵 便・情 報 通 信	11,241	675	2,881	6,732	120,414	100,047	21,929	179,763	55,298	180,626	60,020	191,463	8,683	939,772
		11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,248	17,248
		12 サ ー ビ ス	8,140	517	1,617	2,652	195,703	232,562	31,514	148,187	93,090	216,649	78,390	322,432	7,036	1,338,489
		13 分 類 不 明	2,914	169	954	86	9,899	27,304	1,513	12,170	7,728	9,862	976	22,392	0	95,967
内 生 部 門 計		121,051	4,536	27,054	16,669	2,572,165	1,021,958	216,553	621,928	416,953	697,139	339,514	1,472,726	46,641	7,574,887	
租 付 加 価 値	家計外消費支出(行)	451	136	1,882	1,403	38,829	37,540	5,650	41,266	19,205	20,734	10,394	56,750	241	234,481	
	雇 用 者 所 得	18,399	3,518	10,845	5,116	426,711	397,744	80,656	748,079	222,424	386,987	304,099	1,537,089	2,777	4,144,444	
	営 業 余 剰	48,411	5,578	6,482	287	131,516	148,408	▲ 3,952	320,535	605,462	138,225	0	211,734	21,230	1,633,916	
	資 本 減 耗 引 当	40,683	1,615	8,322	1,118	235,342	105,952	61,181	109,203	372,941	108,755	343,811	340,460	4,221	1,733,604	
	間 接 税 (関 税・輸 入 品 商 品 税 を 除 く。)	9,445	423	2,755	1,225	199,835	193,820	15,204	72,071	78,033	39,152	4,294	95,019	713	711,989	
	(控 除) 経 常 補 助 金	▲ 17,771	▲ 1,047	▲ 18	▲ 1	▲ 2,836	▲ 15,580	▲ 5,690	▲ 1,134	▲ 14,822	▲ 3,923	0	▲ 17,053	0	▲ 79,875	
租 付 加 価 値 部 門 計		99,618	10,223	30,268	9,148	1,029,397	867,884	153,049	1,290,020	1,283,243	689,930	662,598	2,223,999	29,182	8,378,559	
県 内 産 産 額		220,669	14,759	57,322	25,817	3,601,562	1,889,842	369,602	1,911,948	1,700,196	1,387,069	1,002,112	3,696,725	75,823	15,953,446	

資料: 県統計課「平成25年宮城県産業連関表(延長表)」

※ 生産者価格評価表とは、財・サービスの取引を生産者価格で表示した表のことで、商品が消費者(需要者)に届くまでに要する商業マージンと運輸マージンが各取引(各セル)に含まれず、商業部門・運輸部門に一括計上されている。

実際の購入価格=(生産者価格+商業マージン+運輸マージン)

(単位:百万円)

最終需要 (県内)							県内最終 需要計 ②	県内 需要合計 ③ = ① + ②	移輸出 ④	最終需要 計 ⑤ = ② + ④	需要合計 ⑥ = ③ + ④	(控除) 移輸入 ⑦	最終需要 部門計 ⑧ = ⑤ + ⑦	県内 生産額 ⑨ = ③ + ④ + ⑦
家計外 消費支 (列)	民間 消費支	一般政 府消費 支	県内総 固定資 本形成 (公的)	県内総 固定資 本形成 (民間)	在庫 純増									
826	60,561	0	0	1,555	▲ 5,124	57,818	279,766	89,020	146,838	368,786	▲ 148,117	▲ 1,279	220,669	
55	3,138	0	0	0	5,593	8,786	17,542	1,272	10,058	18,814	▲ 4,055	6,003	14,759	
236	5,887	0	0	0	▲ 523	5,600	52,463	44,051	49,651	96,514	▲ 39,192	10,459	57,322	
▲ 84	▲ 110	0	0	▲ 114	▲ 3,901	▲ 4,209	462,570	9,149	4,940	471,719	▲ 445,902	▲ 440,962	25,817	
28,212	1,228,197	4,883	51,201	253,645	▲ 3,265	1,562,873	4,327,469	3,082,897	4,645,770	7,410,366	▲ 3,808,804	836,966	3,601,562	
0	0	0	780,209	940,156	0	1,720,365	1,889,842	0	1,720,365	1,889,842	0	1,720,365	1,889,842	
146	189,051	32,549	0	0	0	221,746	582,532	451	222,197	582,983	▲ 213,381	8,816	369,602	
28,094	787,639	198	10,021	132,823	4,699	963,474	1,561,730	530,230	1,493,704	2,091,960	▲ 180,012	1,313,692	1,911,948	
3	1,302,768	560	0	0	0	1,303,331	1,849,281	13,252	1,316,583	1,862,533	▲ 162,337	1,154,246	1,700,196	
9,102	498,148	▲ 1,440	13,605	88,827	947	609,189	1,548,961	223,889	833,078	1,772,850	▲ 385,781	447,297	1,387,069	
0	20,430	964,434	0	0	0	984,864	1,002,112	0	984,864	1,002,112	0	984,864	1,002,112	
167,891	1,266,792	1,135,334	1,901	18,189	47	2,590,154	3,928,643	266,392	2,856,546	4,195,035	▲ 498,310	2,358,236	3,696,725	
0	438	0	0	0	0	438	96,405	0	438	96,405	▲ 20,582	▲ 20,144	75,823	
234,481	5,362,939	2,136,518	856,937	1,435,081	▲ 1,527	10,024,429	17,599,316	4,260,603	14,285,032	21,859,919	▲ 5,906,473	8,378,559	15,953,446	

経済波及効果一覧(110部門表 開放型経済モデルによる分析)

部 門	総合波及効果(倍)※
米	1.48
耕種農業(米を除く)	1.52
畜産	1.58
農業サービス	1.64
林業	1.51
漁業	1.45
金属鉱物	1.00
石炭・原油・天然ガス	1.00
非金属鉱物	1.93
食肉・畜産食料品	1.86
水産食料品	1.57
精穀・製粉	1.78
その他の食料品	1.58
飲料	1.32
飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	1.51
たばこ	1.00
繊維工業製品	1.54
衣服・その他の繊維既製品	1.59
木材・木製品	1.61
家具・装備品	1.60
パルプ・紙・板紙・加工紙	1.45
紙加工品	1.52
印刷・製版・製本	1.54
化学肥料	1.44
無機化学工業製品	1.57
石油化学基礎製品	1.45
有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)	1.51
合成樹脂・化学繊維	1.34
化学最終製品	1.56
石油製品	1.05
石炭製品	1.43
プラスチック製品	1.44
ゴム製品	1.48
なめし革・毛皮・同製品	1.55
ガラス・ガラス製品	1.55
セメント・セメント製品	1.81
陶磁器	1.60
その他の窯業・土石製品	1.60
鉄鉄・粗鋼	1.35
鋼材	1.18
鑄鍛造品	1.51
その他の鉄鋼製品	1.48
非鉄金属製錬・精製	1.43
非鉄金属加工製品	1.39
建設・建築用金属製品	1.58
その他の金属製品	1.55
はん用機械	1.51
生産用機械	1.52
業務用機械	1.54
電子デバイス	1.46
その他の電子部品	1.48
産業用電気機器	1.48
民生用電気機器	1.48
電子応用装置・電気計測器	1.45
その他の電気機械	1.48
通信機械・同関連機器	1.47
電子計算機・同附属装置	1.45
自動車(二輪自動車を含む)	1.30

部 門	総合波及効果(倍)※
自動車部品・同附属品	1.39
船舶・同修理	1.48
その他の輸送機械・同修理	1.35
その他の製造工業製品	1.61
再生資源回収・加工処理	1.91
建築	1.60
建設補修	1.58
公共事業	1.74
その他の土木建設	1.63
電力	1.48
ガス・熱供給	1.41
水道	1.72
廃棄物処理	1.68
卸売	1.66
小売	1.78
金融・保険	1.67
不動産仲介及び賃貸	1.57
住宅賃貸料	1.52
住宅賃貸料(帰属家賃)	1.19
鉄道輸送	1.54
道路輸送(自家輸送を除く。)	1.68
自家輸送	1.89
水運	1.67
航空輸送	1.68
貨物利用運送	1.69
倉庫	1.75
運輸附帯サービス	1.67
郵便・信書便	1.83
通信	1.75
放送	1.84
情報サービス	1.80
インターネット附随サービス	2.14
映像・音声・文字情報制作	1.74
公務	1.60
教育	1.75
研究	1.80
医療	1.70
保健衛生	1.94
社会保険・社会福祉	1.81
介護	1.75
その他の非営利団体サービス	1.84
物品賃貸サービス	1.54
広告	1.95
自動車整備・機械修理	1.44
その他の対事業所サービス	1.71
宿泊業	1.78
飲食サービス	1.72
洗濯・理容・美容・浴場業	1.58
娯楽サービス	1.54
その他の対個人サービス	1.60
事務用品	1.65
分類不明	1.81

産業計	1.57
------------	------

資料: 県統計課「平成25年産業連関表(延長表)」

※ 総合波及効果=直接効果+第一次波及効果+第二次波及効果
 第一次波及効果とは、直接効果による生産誘発効果のこと。第二次波及効果とは、家計消費支出増による生産誘発効果のこと。消費転換係数は、平成28年家計調査(仙台市勤労者世帯)平均消費性向0.868を使用。

(産業連関表で使用される主な用語の説明)

用語	説明
県内生産額	県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。
中間投入	各産業部門の生産活動に必要なとする原材料や燃料の購入費用をいう。中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなる。
中間需要	各産業部門がその生産物を原材料や燃料として販売した額をいう。中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなる。
粗付加価値	生産活動によって新たに付加された価値で、県内生産額から中間投入を差し引いたものと等しくなっている。県民経済計算における県内総生産とほぼ同様の概念。
家計外消費支出	いわゆる「企業消費」に該当し、企業等が支払う福利厚生費、交際費、接待費、出張費(主に宿泊と日当)を範囲とする。県民経済計算では中間投入に含まれる。
営業余剰	各産業部門の営業利潤、支払利息等の他に、個人業主や無給の家族従業者等の所得も含まれる。
雇用者所得	県内の民間企業及び政府機関等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得で、県内居住者、県外居住者を問わず県内で発生したものを対象としている。 従業者のうち有給役員、常用雇用者、臨時・日雇労働者に対する所得(賃金・報酬、社会保険料(雇主負担)、その他の給与及び手当)を範囲としており、個人業主の所得については含まれていない。
資本減耗引当	固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の消耗分を補てんするために引き当てられた費用で、減価償却費事故や災害等による不慮の損失である資本偶発損を範囲とする。 また、社会資本減耗分として一般政府の保有する建物、道路、ダム等が含まれる。
間接税	財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課される租税及び税外負担のこと。 税法上損金算入が認められていて、所得とならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予想されるもの。関税や輸入品商品税以外の間接税が含まれる。 国税では消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等が該当し、地方税では事業税、地方たばこ税、固定資産税等が、税外負担では各種手数料等が、間接税に該当する。
経常補助金	産業振興や製品の市場価格を下げるなどの政策目的のために、政府から産業に一方的に給付され、受給者側で収入として処理される経常的な交付金のこと。
最終需要・県内最終需要	県内最終需要は、県内の消費・投資活動のため、各産業の生産物(最終財)をいくら購入したかを表している。 最終需要＝県内最終需要＋移輸出 県内最終需要＝消費＋投資 消費＝家計外消費支出＋民間消費支出＋一般政府消費支出 投資＝県内総固定資本形成＋在庫純増
民間消費支出	家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなる。家計消費支出は、家計が経常的に支出した額で、土地、建物・構築物以外に対する全ての支出を含む。 対家計民間非営利団体消費支出は、家計にサービスを提供している私立学校、労働団体等による消費支出のことをいう。
一般政府支出	中央・地方政府が提供する財・サービスに関する支出のうち政府自身が負担する費用。外交、防衛等の集約的消費支出や教育、保健衛生等の個別的消費支出が該当する。
県内総固定資本形成	県内における建物、構築物、機械設備等の固定資産の取得からなり、土地の造成費も含まれる。資本形成を行う主体により公的と民間に分けられる。
在庫純増	産業部門で生産された製品、半製品・仕掛品、流通在庫、産業部門で保有される原材料、貯蔵品の量的増減を年間平均の市中価格で評価した額のことをいう。
移輸出	県外へ販売した財・サービスのことをいう。
移輸入	県外から購入した財・サービスのことをいう。

3 市町村経済

平成26年度の**市町村内総生産**^{※1}（名目）を市町村別にみると、**最も大きかったのは、仙台市の4兆9,168億5,600万円**（対前年度比1.1%増）で、県内総生産の55.3%を占め、次いで、**石巻市の5,882億7,700万円**（同7.9%増）、**大崎市の5,247億8,300万円**（同4.2%増）、**名取市の2,633億3,100万円**（同4.4%増）、**気仙沼市の2,570億2,800万円**（同25.9%増）と続いている。

経済成長率（宮城県4.1%増）は、28市町村がプラス成長、7市町がマイナス成長となった。市町村別にみると、南三陸町が最も高く、52.7%増（25年度22.2%増）で、総生産額は745億8,200万円となり、前年度に比べ257億5,300万円の増加となった。次いで、女川町の35.4%増（同2.4%増）、気仙沼市の25.9%増（同9.6%増）、涌谷町の24.3%増（同3.0%減）、大和町の22.6%増（同2.1%減）と続いている。これらの増加要因を産業別の寄与度でみると、南三陸町、女川町及び気仙沼市は復興需要などによる建設業の増加、涌谷町及び大和町は製造業の増加が主因となっている。

沿岸15市町^{※2}とその他20市町村における経済成長率を比較すると、沿岸15市町は4.0%増（同4.0%増）、その他20市町村は4.6%増（同0.8%増）となった。なお、仙台市を除く沿岸14市町では10.8%増（同5.1%増）となっている。

就業者一人当たりの県内総生産である労働生産性をみると、山元町の1,514万7,000円が最も高く、次いで、七ヶ浜町の1,383万円、南三陸町の1,243万7,000円、女川町の1,227万9,000円、涌谷町の1,216万3,000円の順となり、20市町で県の値（宮城県857万9,000円）を上回った。なお、沿岸15市町とその他20市町村の労働生産性を比較すると、沿岸15市町は955万6千円（仙台市を除く沿岸14市町は953万6千円）、その他20市町村は805万2千円となっている。

【用語解説】

※1 市町村内総生産とは、財貨・サービスの総額（産出額）から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国の国内総生産（GDP）に相当し、市町村内で生産された付加価値の総額をいう。資料の制約から名目値のみを推計している。

※2 沿岸15市町とは、東日本大震災による津波浸水被害を受けた15市町（仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町）をいう。

平成26年度 市町村民経済計算主要指標(生産)

市 町 村 名	平成25年度 総生産 (実数) (百万円)	平成26年度 総生産 (実数) (百万円)	26/25 増減率 (%)	寄与度			平成26年度 労働 生産性 (千円)
				第一次産業	第二次産業	第三次産業	
仙 台 市	4,865,229	4,916,856	1.1	0.0	▲ 0.3	1.1	9,566
石 巻 市	545,171	588,277	7.9	0.1	6.5	1.5	9,345
塩 竈 市	147,197	160,893	9.3	0.7	9.4	▲ 0.6	7,761
気 仙 沼 市	204,152	257,028	25.9	▲ 0.0	23.6	2.5	8,869
白 石 市	101,907	106,256	4.3	▲ 0.2	4.4	0.2	6,637
名 取 市	252,127	263,331	4.4	▲ 0.1	3.1	1.6	8,897
角 田 市	119,099	127,578	7.1	▲ 0.4	8.7	▲ 1.0	8,562
多 賀 城 市	168,039	184,142	9.6	▲ 0.0	10.4	▲ 0.6	8,831
岩 沼 市	205,122	213,854	4.3	▲ 0.1	3.4	1.1	10,763
登 米 市	249,723	250,332	0.2	▲ 1.0	2.1	▲ 0.6	7,121
栗 原 市	219,726	216,016	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.2	6,831
東 松 島 市	135,350	148,559	9.8	▲ 0.0	8.1	1.9	11,882
大 崎 市	503,821	524,783	4.2	▲ 0.5	4.8	0.0	8,921
蔵 王 町	53,792	54,221	0.8	▲ 0.6	1.0	0.5	9,033
七ヶ宿町	5,985	5,839	▲ 2.4	▲ 0.4	0.8	▲ 2.7	8,371
大河原町	68,941	67,671	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.9	7,194
村 田 町	39,979	47,211	18.1	▲ 0.3	17.2	1.5	8,056
柴 田 町	120,211	131,092	9.1	▲ 0.1	8.7	0.6	9,137
川 崎 町	31,011	32,432	4.6	▲ 0.7	2.7	2.8	7,764
丸 森 町	44,253	42,076	▲ 4.9	▲ 0.9	▲ 2.8	▲ 1.0	9,080
亘 理 町	101,538	108,826	7.2	▲ 0.0	5.7	1.6	9,636
山 元 町	59,614	69,336	16.3	0.3	12.4	3.8	15,147
松 島 町	46,079	51,042	10.8	▲ 0.2	10.6	0.5	11,009
七ヶ浜町	37,886	42,568	12.4	0.2	11.5	0.8	13,830
利 府 町	86,143	86,162	0.0	▲ 0.0	▲ 1.0	1.3	7,214
大 和 町	122,322	150,013	22.6	▲ 0.2	21.8	1.3	9,737
大 郷 町	32,223	31,981	▲ 0.8	▲ 1.0	0.8	▲ 0.4	9,904
富 谷 町	100,413	103,283	2.9	▲ 0.1	3.0	0.1	7,171
大 衡 村	50,526	53,853	6.6	▲ 0.2	5.6	1.4	8,505
色 麻 町	25,270	23,036	▲ 8.8	▲ 4.7	▲ 2.4	▲ 1.7	6,926
加 美 町	68,710	71,288	3.8	▲ 1.1	5.2	▲ 0.2	6,265
涌 谷 町	63,620	79,088	24.3	▲ 0.7	25.1	0.2	12,163
美 里 町	62,340	61,071	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 0.7	7,267
女 川 町	37,758	51,106	35.4	0.5	35.3	▲ 0.2	12,279
南 三 陸 町	48,829	74,582	52.7	0.4	50.2	2.5	12,437
沿岸15市町 (仙台市除く)	6,940,234	7,216,562	4.0	0.0	2.7	1.2	9,556
その他20市町村	2,075,005	2,299,706	10.8	0.1	9.7	1.3	9,536
宮 城 県	8,545,023	8,895,851	4.1	▲ 0.1	3.8	0.4	8,579

資料：県統計課「平成26年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成26年度仙台市の市民経済計算」

※ 宮城県の値は、県統計課「平成26年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。
平成26年度市町村民経済計算では、仙台市を除く県内34市町村(平成26年度未現在)別に推計している。
寄与度には、欄外一括控除・加算項目である関税等が除かれているため、産業ごとの寄与度の合計は増減率と一致しない。
市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改訂しているため、注意を要する。

平成 26 年度の**市町村民所得**※¹を市町村別にみると、**最も大きかったのは、仙台市の 3 兆 7,512 億 6,800 万円**(対前年度比 1.7%減)で、宮城県全体の 57.4%を占め、次いで、**石巻市の 3,750 億 7,700 万円**(同 5.6%増)、**大崎市の 3,424 億 6,200 万円**(同 3.5%増)、**名取市の 2,150 億 3,500 万円**(同 5.6%増)、**登米市の 1,807 億 3,400 万円**(同 1.9%増)と続いている。

市町村民所得の対前年度増加率(宮城県2.0%増)をみると、32市町村において増加、3市町において減少となった。最も高かったのは、南三陸町の25.9%増(25年度25.5%増)、次いで、気仙沼市の12.8%増(同13.6%増)、山元町の11.4%増(同19.6%増)、大和町の10.0%増(同3.9%増)、涌谷町の9.2%増(同4.1%増)と続く。これらの増加要因を所得別の寄与度でみると、いずれも雇員者報酬及び企業所得の増加が主因となっている。

沿岸15市町とその他20市町村における市町村民所得の対前年度増加率を比較すると、沿岸15市町は0.5%増(同3.0%増)、その他20市町村は3.3%増(同4.1%増)となった。なお、仙台市を除く沿岸14市町では6.1%増(同6.8%増)となっている。

一人当たり市町村民所得※²をみると、大衡村が405万3,000円で最も高く(対前年度比2.2%増)、次いで仙台市の349万5,000円(同2.1%減)、女川町の337万7,000円(同13.2%増)、大和町の309万4,000円(同7.6%増)、岩沼市の295万4,000円(同2.9%増)と続き、8市町村が一人当たり県民所得(宮城県280万7,000円)を上回った。なお、沿岸15市町とその他20市町村の一人当たり市町村民所得を比較すると、沿岸15市町は317万2千円(同0.3%増)(仙台市を除く沿岸14市町は261万8千円(同6.3%増))、その他20市町村は248万6千円(同3.9%増)となっている。

【用語解説】

※¹ **市町村民所得**とは、生産要素(土地、資本、労働など)の提供の見返りとして市町村民(個人だけでなく法人や団体なども含まれる)が受け取った所得のことで、雇員者報酬、財産所得、企業所得で構成される。雇員者報酬とは、いわゆる給料が主である。財産所得とは、資産の貸借により生じる所得であり、利子、配当、賃借料などからなる。

※² **一人当たり市町村民所得**とは、市町村民所得をそれぞれの市町村別の総人口(国勢調査による人口または10月1日現在の推計人口)で割ったもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

平成26年度 市町村民経済計算主要指標(分配)

市 町 村 名	平成25年度 市町村民所得 (実数) (百万円)	平成26年度 市町村民所得 (実数) (百万円)	26/25 増減率 (%)	寄与度			平成26年度 一人当たり 市町村民所得 (千円)
				雇用者報酬	財産所得	企業所得	
仙 台 市	3,815,606	3,751,268	▲ 1.7	1.5	0.1	▲ 3.2	3,495
石 巻 市	355,301	375,077	5.6	3.6	0.7	1.3	2,553
塩 竈 市	128,858	135,023	4.8	3.9	0.5	0.4	2,473
気 仙 沼 市	147,894	166,778	12.8	7.7	0.8	4.3	2,519
白 石 市	84,071	87,304	3.8	4.0	0.4	▲ 0.5	2,454
名 取 市	203,640	215,035	5.6	4.7	0.6	0.3	2,834
角 田 市	77,916	79,834	2.5	1.2	0.3	1.0	2,645
多 賀 城 市	153,633	159,221	3.6	1.9	0.5	1.3	2,554
岩 沼 市	125,434	129,809	3.5	2.2	0.4	0.9	2,954
登 米 市	177,304	180,734	1.9	3.4	0.4	▲ 1.9	2,220
栗 原 市	158,132	162,014	2.5	4.7	0.4	▲ 2.7	2,291
東 松 島 市	95,360	101,445	6.4	4.4	0.6	1.4	2,552
大 崎 市	330,904	342,462	3.5	3.3	0.4	▲ 0.2	2,562
蔵 王 町	31,673	31,847	0.5	2.0	0.3	▲ 1.7	2,559
七ヶ宿町	3,051	3,019	▲ 1.0	2.8	0.6	▲ 4.4	2,006
大 河 原 町	56,381	57,394	1.8	2.6	0.4	▲ 1.2	2,416
村 田 町	28,008	29,852	6.6	2.9	0.4	3.3	2,602
柴 田 町	89,736	93,712	4.4	2.8	0.4	1.2	2,393
川 崎 町	21,878	22,531	3.0	3.4	0.3	▲ 0.8	2,428
丸 森 町	31,421	31,202	▲ 0.7	2.7	0.4	▲ 3.8	2,173
亘 理 町	79,453	83,006	4.5	3.3	0.6	0.6	2,500
山 元 町	32,986	36,754	11.4	5.6	0.7	5.1	2,874
松 島 町	32,082	33,612	4.8	2.8	0.4	1.6	2,307
七ヶ浜町	42,942	45,225	5.3	3.8	0.7	0.9	2,389
利 府 町	94,258	95,298	1.1	1.3	0.4	▲ 0.7	2,675
大 和 町	77,391	85,124	10.0	3.5	0.4	6.1	3,094
大 郷 町	19,573	19,828	1.3	2.9	0.3	▲ 1.9	2,344
富 谷 町	144,648	147,103	1.7	1.4	0.4	▲ 0.2	2,890
大 衡 村	21,872	22,732	3.9	1.3	0.6	2.0	4,053
色 麻 町	16,425	17,294	5.3	8.1	0.6	▲ 3.5	2,395
加 美 町	53,374	55,416	3.8	4.9	0.5	▲ 1.5	2,277
涌 谷 町	38,002	41,497	9.2	2.9	0.3	6.0	2,463
美 里 町	52,177	53,199	2.0	3.7	0.4	▲ 2.2	2,148
女 川 町	21,916	23,403	6.8	1.1	0.5	5.2	3,377
南 三 陸 町	30,080	37,870	25.9	12.9	1.0	11.9	2,731
沿 岸 15 市 町	5,359,443	5,388,824	0.5	2.2	0.2	▲ 1.9	3,172
(仙 台 市 除 く)	1,543,837	1,637,556	6.1	4.0	0.6	1.5	2,618
そ の 他 20 市 町 村	1,513,937	1,564,098	3.3	3.2	0.4	▲ 0.3	2,486
宮 城 県	6,407,210	6,534,558	2.0	1.4	0.4	0.1	2,807

資料：県統計課「平成26年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成26年度仙台市の市民経済計算」

※ 宮城県の値は、県統計課「平成26年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

平成26年度市町村民経済計算では、仙台市を除く県内34市町村(平成26年度末現在)別に推計している。

市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改訂しているため、注意を要する。

第 3 節

産業活動

1 農 業

平成27年の**農業産出額**^{※1}は1,741億円で前年に比べ112億円、6.9%増加し、3年ぶりの増加となった。農業産出額のうち、米、野菜などの耕種は996億円で6.3%の増加となった。米は635億円で、収穫量が減少したものの価格が上昇したことにより5.5%の増加となった。野菜は266億円で、生産量は減少したものの価格が総じて上昇したことにより8.6%の増加となった。また、畜産は743億円で7.7%の増加となった。肉用牛は236億円で、出荷量は減少したが子牛や肉用牛の価格が上昇したことにより10.8%の増加となった。鶏は231億円で、ブロイラー出荷量は減少したものの価格が上昇したことや鶏卵の出荷量が増加したことにより8.5%の増加となった。豚は140億円で、出荷頭数が増加したことにより6.1%の増加となった。乳用牛は135億円で、生乳の生産量は減少したものの価格が上昇したことにより2.3%の増加となった。

また、平成27年の農業産出額の上位品目をみると、米が635億円で全国第6位となっているほか、肉用牛が236億円で第6位、鶏卵が180億円で第11位となっている。

平成27年産の水稲作付面積は6万6,700haで前年産に比べて4,400ha減少した。主食用作付面積は6万3,700haで、前年産に比べて4,200ha減少した。収穫量は36万4,800tで、「やや良」であった前年に比べ3万2,600t減少した。10a当たり収量は、547kgとなり、**作況指数**^{※2}は103で「やや良」であった。

→参考:都道府県比較統計表223ページ

【用語解説】

※1 **農業産出額**とは、生産された農産物の価値額を農産物の生産量および価格に関する諸統計を用いて推計した額をいう。

※2 **作況指数**とは、作柄の良否を表す指標で、10a当たり平年収量に対する10a当たり実績収量の比率をいう。表示区分は次のとおり。

- | | | |
|---------------|----------------|----------------|
| ・106以上 「良」 | ・105~102 「やや良」 | ・101~99 「平年並み」 |
| ・98~95 「やや不良」 | ・94以下 「不良」 | |

農業産出額の推移

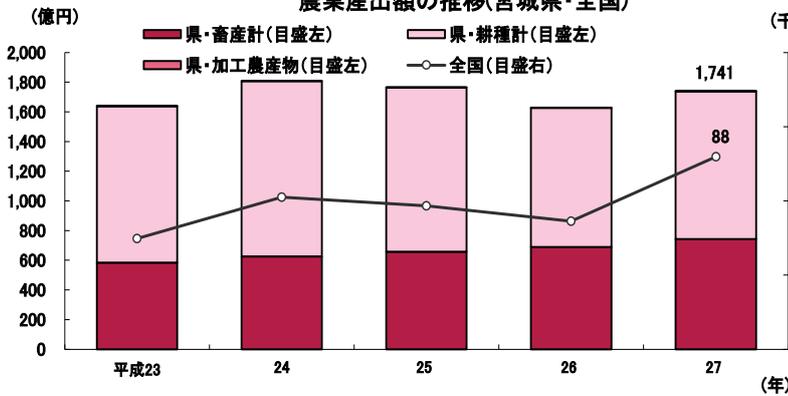
(単位:億円)

区 分		平成 23年	24	25	26	27	27/26 増減率
全国	農業総産出額	82,463	85,251	84,668	83,639	87,979	5.2
宮 城 県	合 計	1,641	1,810	1,767	1,629	1,741	6.9
	耕 種 計	1,054	1,181	1,106	937	996	6.3
	米	749	885	792	602	635	5.5
	野 菜	222	217	231	245	266	8.6
	果 実	23	22	22	22	24	9.1
	花 き	24	25	27	28	29	3.6
	工 芸 農 作 物	3	2	2	2	2	0.0
	そ の 他	33	30	31	38	41	7.9
	畜 産 計	584	626	658	690	743	7.7
	肉 用 牛	173	189	202	213	236	10.8
	乳 用 牛	119	130	130	132	135	2.3
	う ち 生 乳	113	123	122	123	127	3.3
	豚	106	106	116	132	140	6.1
	鶏	185	201	209	213	231	8.5
う ち 鶏 卵	146	156	164	162	180	11.1	
そ の 他 畜 産 物	1	0	0	0	1	-	
加 工 農 産 物	2	2	2	2	2	0.0	

資料:東北農政局「東北農林水産統計年報」、農林水産省「生産農業所得統計」

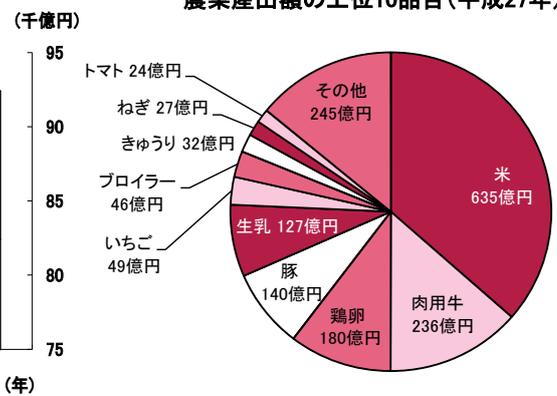
※ 耕種計の「その他」は麦類、雑穀、豆類、いも類、その他作物の計である。

農業産出額の推移(宮城県・全国)



資料:東北農政局「東北農林水産統計年報」、農林水産省「生産農業所得統計」

農業産出額の上位10品目(平成27年)



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

米の作付面積・収穫量の推移

区 分		平成23年	24	25	26	27	27/26 増減率
宮 城 県	作付面積(ha)	66,400	70,200	72,200	71,100	66,700	▲ 6.2
	収穫量(t)	363,200	392,400	398,500	397,400	364,800	▲ 8.2
	作況指数	103	105	104	105	103	▲ 1.9
全 国	作付面積(ha)	1,574,000	1,579,000	1,597,000	1,573,000	1,505,000	▲ 4.3
	収穫量(t)	8,397,000	8,519,000	8,603,000	8,435,000	7,986,000	▲ 5.3
	作況指数	101	102	102	101	100	▲ 1.0

資料:東北農政局「平成27年産水稻の収穫量(東北)」、農林水産省「作物統計」

2 林 業

平成27年の**林業産出額**^{※1}は80億8,000万円で、前年に比べ1億2,000万円、1.5%増加し、4年連続の増加となった。これは、前年に比べ**栽培きのこ類**^{※2}が3.2%増加したことによる。

素材生産量^{※3}（パルプを含む。）は54万8,000m³で、前年に比べ9,000m³、1.7%増加し、4年連続の増加となった。素材生産量の推移をみると、平成20年まで5年連続で増加したが、平成21年以降は減少傾向が続き、平成23年には、東日本大震災の影響を受け生産は落ち込んだものの、その後増加傾向となっている。用途別の内訳をみると、合板用は24万2,000m³で0.4%の減少、製材用は17万3,000m³で前年に比べ1.7%の減少となった一方、木材チップ用は12万2,000m³で9.9%の増加となった。用途別の割合は、合板用が44.2%、製材用が31.6%、チップ用が22.3%となった。

素材の総供給量は、123万7,000m³で、そのうち、県産材の素材供給量（パルプを含む。）は54万5,000m³で、前年に比べ2万4,000m³、4.6%増加し、4年連続の増加となった。他県材は60万6,000m³で、前年に比べ19.5%の増加、外材は14万6,000m³で28.4%の減少となった。

国産材の素材供給量（パルプを含む。）の推移をみると、平成23年には、56万m³と落ち込んだが、平成26年には、102万8,000m³まで増加した。平成27年は112万1,000m³となり供給量に占める国産材率は90.6%である。

【用語解説】

※1 **林業産出額**とは、木材生産、薪炭生産、栽培きのこ生産及び林野副産物採取の産出額を合計したものをいう。

※2 **栽培きのこ類**とは、ほだ木又は培養基（おがくず等）を用いて生産したきのこ類をいう。

※3 **素材生産量**とは、工場等に製材、合板、木材チップ用などとして入荷した素材量から、輸入素材量を除いたものをいう。素材とは、用材（薪炭材及びしいたけ原木を除く。）に供される「丸太」及び「そま角（丸太の材面を削り取って角柱形にしたもの）」をいう。

林業産出額、生産林業所得の推移

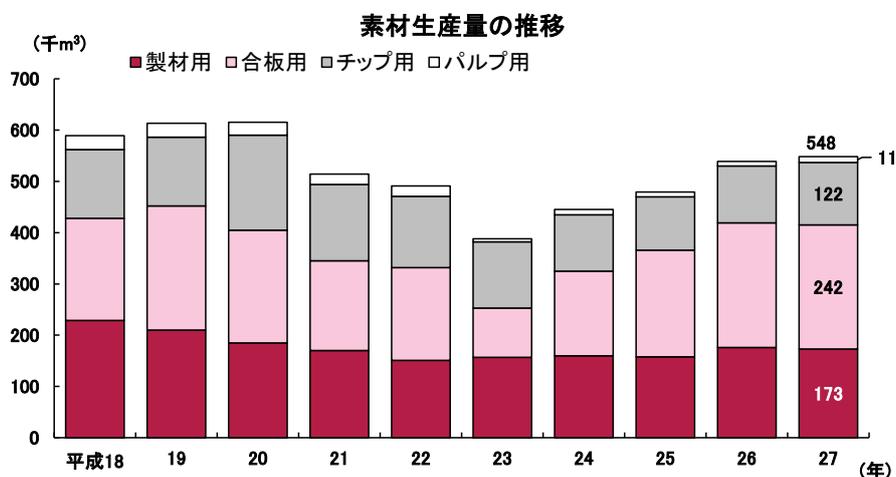
(単位: 千万円)

区 分		平成 23年	24	25	26	27	27 構成比	27/26 増減率
全 国	林業産出額	41,659	39,169	42,471	45,141	43,627	-	▲3.4%
	生産林業所得	22,373	20,899	22,803	24,369	23,867	-	▲2.1%
宮 城 県	林業産出額	548	610	700	796	808	100.0%	1.5%
	木材生産	288	320	355	444	444	55.0%	0.0%
	栽培きのこ類	254	288	342	349	360	44.6%	3.2%
	その他	6	2	4	3	4	0.5%	33.3%

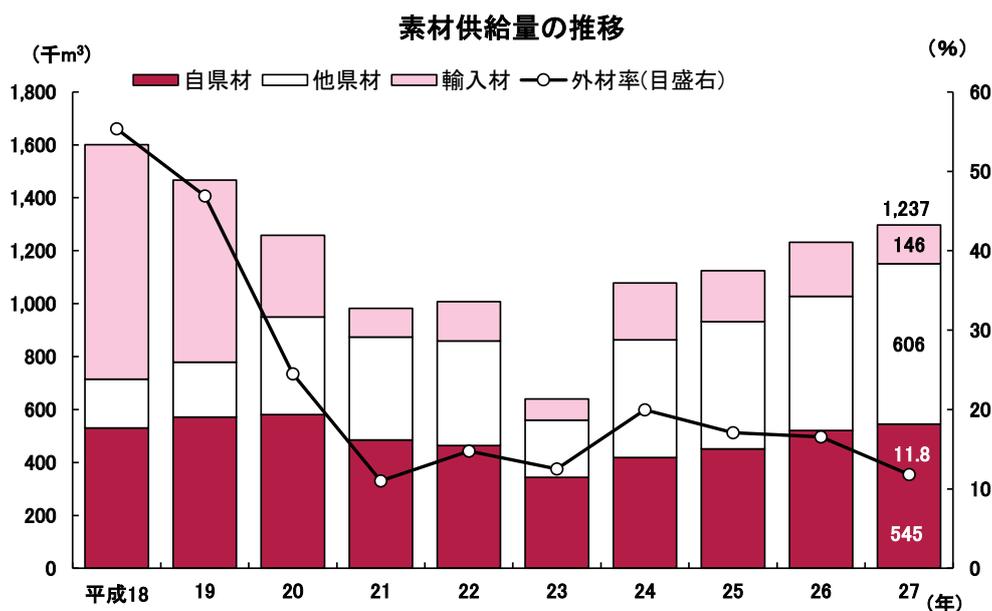
資料: 農林水産省「生産林業所得統計」

※ 木材生産におけるパルプ用の産出額、薪炭生産におけるまきの産出額、林野副産物採取における木ろう及び生うるしの産出額については、全国値のみに含めている。

※ 統計数値については、表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳が一致しない場合がある。



資料: 県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」



資料: 県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

3 水産業

平成27年の海面漁業・養殖業生産量は24万2,072 t で、前年に比べ9,141 t、3.6%の減少となった。

海面漁業の漁獲量は16万5,320 t で、前年に比べ1万2,108 t、6.8%の減少となった。主要魚種別にみると、さんまが1万5,641 t で、前年に比べ1万4,353 t、47.9%の減少となったほか、まだらなどで減少となった。一方、さば類が1万7,025 t で、前年に比べ5,287 t、45.0%の増加となったほか、おきあみ類などで増加となった。

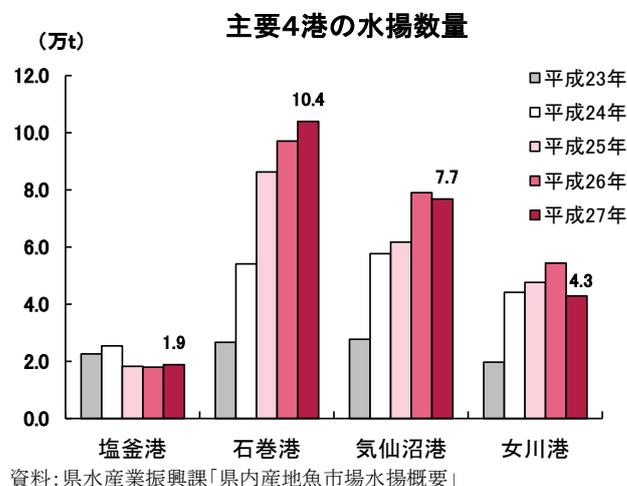
海面養殖業の収穫量は7万6,752 t で、前年に比べ2,967 t、4.0%の増加となった。養殖魚種別にみると、ほや類が4,873 t で、前年に比べ804 t、19.8%の増加となったほか、わかめ類などで増加となった。

内水面漁業・養殖業生産量は664 t で、前年に比べ121 t、15.4%の減少となった。

海面漁業・養殖業産出額は737億円で、前年に比べ68億円、10.2%の増加となった。海面漁業の産出額は530億円で、前年度に比べ12.2%の増加となり、海面養殖業は206億円で、前年度に比べ5.2%の増加となった。

産地魚市場の主要4港（塩釜、気仙沼、石巻、女川）の水揚数量は24万2,591 t で、前年に比べ5,822 t、2.3%の減少となった。内訳をみると、石巻港が10万3,905 t で前年に比べ7.0%の増加となったほか、塩釜港が増加となった。一方、女川港が4万2,942 t で21.0%の減少となったほか、気仙沼港が減少となった。また、水揚金額の合計は574億円となり、前年より64億円、12.5%の増加となった。

→参考:都道府県比較統計表223ページ



漁業及び養殖業生産量、産出額

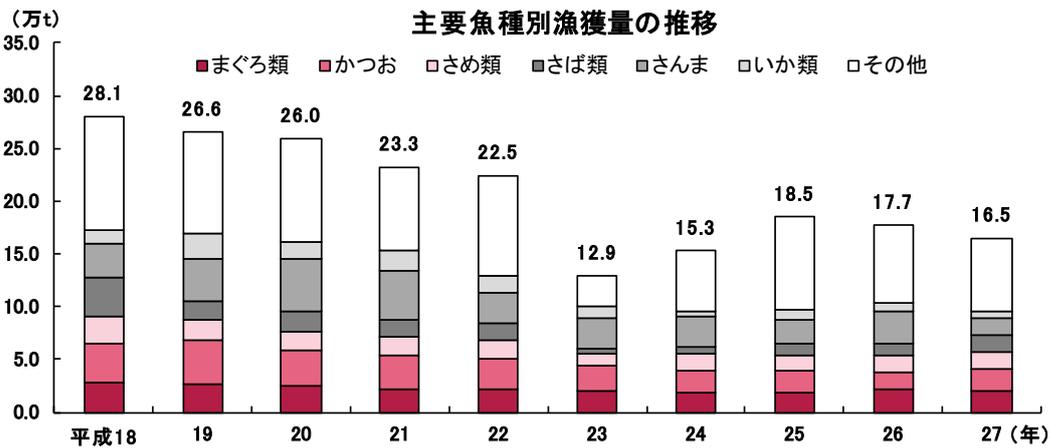
(単位:t、億円)

区 分		平成23年	24	25	26	27	27/26 増減率
全国	生産量	4,765,972	4,853,093	4,773,695	4,769,372	4,688,011	▲ 1.7%
	海面産出額	13,271	13,273	13,500	14,109	14,874	5.4%
宮 城 県	生産量	159,890	196,778	247,628	251,998	242,736	▲ 3.7%
	海面漁業・養殖業	159,089	196,005	246,809	251,213	242,072	▲ 3.6%
	海面漁業	129,400	152,912	185,056	177,428	165,320	▲ 6.8%
	海面養殖業	29,689	43,093	61,753	73,785	76,752	4.0%
	内水面漁業・養殖業	801	773	819	785	664	▲ 15.4%
	海面産出額	438	500	571	669	737	10.2%
	海面漁業	385	393	438	473	530	12.2%
	海面養殖業	53	107	133	196	206	5.2%

資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」「漁業産出額」

※ 海面産出額は捕鯨業を除く。また、東日本大震災により消失したデータは含まれない。

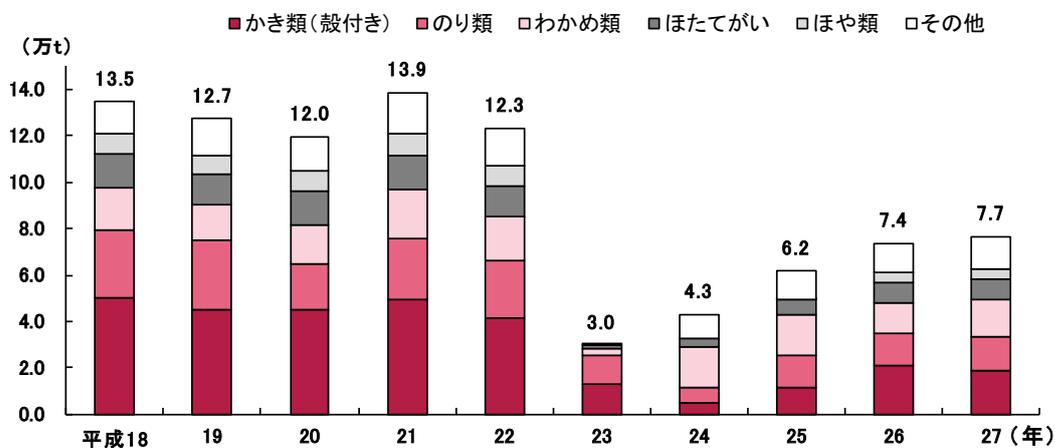
※ なお、海面産出額については、平成27年より「海面生産額」から「海面産出額」に改められた。内容は従前の「海面生産額」と同様であり、時系列比較に問題はない。



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

※ 東日本大震災により消失したデータは含まれない。

海面養殖業収穫量の推移



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

※ 東日本大震災により消失したデータは含まれない。

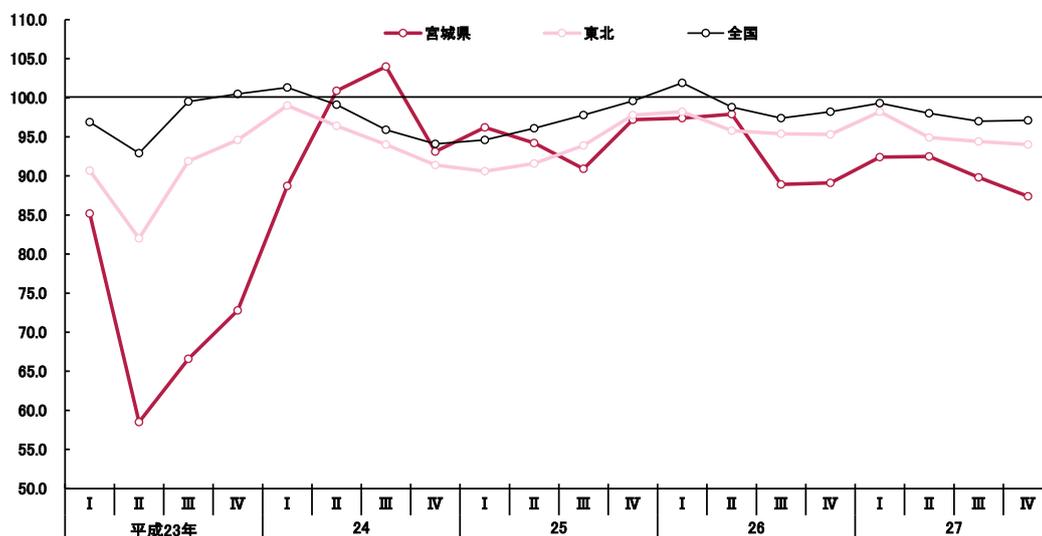
4 製造業

(1) 鉱工業生産

平成27年の**鉱工業生産指数**^{※1}（平成22年＝100）は90.5で、前年に比べ2.9%低下し、3年連続の低下となった。業種別では、全18業種のうち12業種が低下となり、化学、石油・石炭製品工業（前年比11.9%低下）及び生産用・業務用機械工業（同6.9%低下）などが低下した。一方で、非鉄金属工業（同39.9%上昇）、輸送機械工業（同4.3%上昇）などが上昇した。

鉱工業生産指数の推移を四半期ごとにみると、前期比が第1四半期（前期比3.7%上昇）と第2四半期（同0.1%上昇）は上昇したものの、第3四半期（同2.9%低下）と第4四半期（同2.7%低下）は、新興国の景気減速の影響などにより低下した。第1四半期は、パルプ・紙・紙加工品工業（同16.9%上昇）などが上昇した。第2四半期は、生産用・業務用機械工業（同14.4%上昇）などが上昇した。第3四半期は、生産用・業務用機械工業（同8.9%低下）などが低下した。第4四半期は、電子部品・デバイス工業（同6.5%低下）などが低下した。

鉱工業生産指数の推移（季節調整^{※2}済 宮城、東北、全国ともに平成22年＝100）



資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」
東北経済産業局「東北地域鉱工業生産動向」
経済産業省「鉱工業指数」

【用語解説】

※1 **鉱工業生産指数**とは、基準年（現在は平成22年）を100として鉱業及び製造工業の生産量の推移を指数化したものをいう。速報性が高く景気の動きに敏感であることから、重要な経済指標の1つとされている。

※2 **季節調整**とは、「季節の変化からなる自然要因」や「社会的慣習・制度からなる社会的要因」を反映して繰り返す定期的な変動（季節性）を経済指標や時系列データから取り除くことをいう。

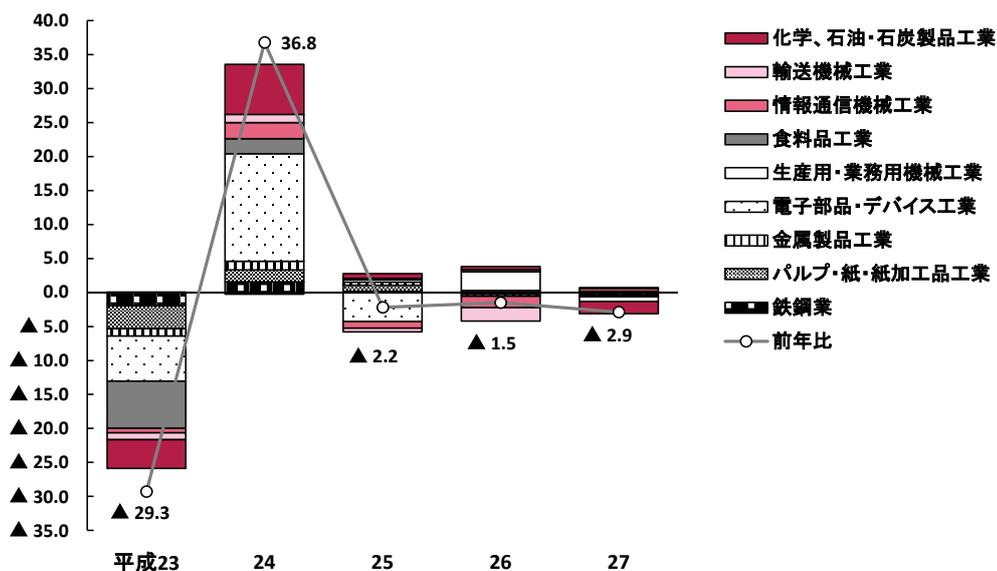
鉱工業生産指数の推移

(平成22年=100)

区 分		ウェイト	平成23年	24	25	26	27	27/26 増減率	
全国	鉱工業	10,000.0	97.2	97.8	97.0	99.0	97.8	▲ 1.2%	
東北	鉱工業	10,000.0	89.3	95.4	93.5	96.1	95.3	▲ 0.8%	
宮	鉱工業	10,000.0	70.7	96.7	94.6	93.2	90.5	▲ 2.9%	
	製造工業	10,000.0	70.7	96.7	94.6	93.2	90.5	▲ 2.9%	
	鉄鋼業	364.6	46.7	77.4	82.3	82.4	72.7	▲ 11.8%	
	非鉄金属工業	260.5	84.5	80.8	82.5	91.0	127.3	39.9%	
	金属製品工業	507.8	78.5	96.1	105.2	100.1	100.5	0.4%	
	生産用・業務用機械工業	1,053.8	100.7	99.1	102.2	126.9	118.1	▲ 6.9%	
	電気機械工業	210.4	101.5	108.8	112.4	97.1	97.7	0.6%	
	情報通信機械工業	515.0	87.3	120.1	101.6	70.9	60.6	▲ 14.5%	
	電子部品・デバイス工業	1,790.7	62.9	125.4	102.3	103.8	102.1	▲ 1.6%	
	輸送機械工業	677.9	85.0	97.2	89.8	62.1	64.8	4.3%	
城	窯業・土石製品工業	295.7	90.4	119.4	152.9	136.8	134.5	▲ 1.7%	
	化学、石油・石炭製品工業	802.0	47.3	112.4	120.8	126.4	111.4	▲ 11.9%	
	プラスチック製品工業	313.9	93.4	97.4	89.0	78.7	78.4	▲ 0.4%	
	パルプ・紙・紙加工品工業	689.7	51.0	68.9	81.3	77.4	78.7	1.7%	
	繊維工業	140.2	77.2	58.5	46.7	45.3	40.9	▲ 9.7%	
	県	食料品工業	1,474.6	53.0	63.5	64.7	66.7	67.2	0.7%
		その他工業	903.2	74.4	92.6	94.9	92.7	86.6	▲ 6.6%
		ゴム、皮革製品工業	190.7	78.4	82.5	83.8	87.0	79.2	▲ 9.0%
		印刷業	332.8	75.8	85.3	79.4	73.5	69.0	▲ 6.1%
		木材・木製品工業	251.2	58.9	104.0	116.5	124.0	119.1	▲ 4.0%
その他製品工業		128.5	95.4	104.0	109.5	90.0	79.7	▲ 11.4%	

資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」、経済産業省「鉱工業指数」□

(%) 鉱工業生産指数の増減率(前年比)に対する主要業種別寄与度



資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

(2) 事業所数・従業者数

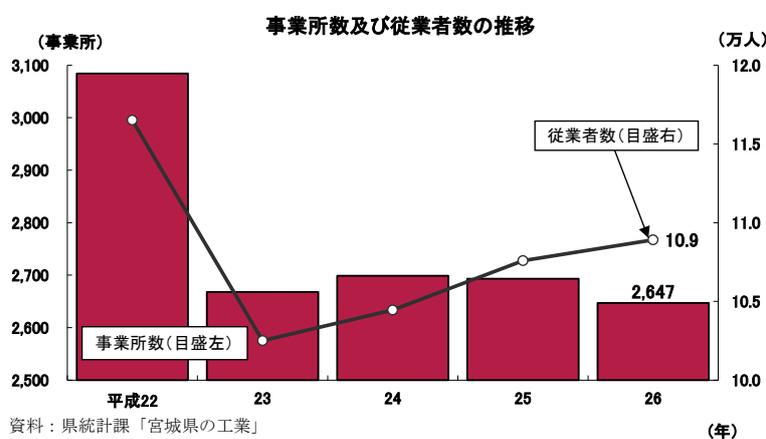
平成26年工業統計調査による県内の製造業**事業所**^{※1}数(従業者4人以上)は**2,647事業所**で、前年に比べ**46事業所、1.7%の減少**となった。前年と同様全国(20万2,410事業所)に占める割合は1.3%、全国順位は25位となった。また、東北6県(1万4,555事業所)に占める割合は18.2%で、同26.1%の福島県に次いで2番目となった。

産業中分類別にみると、事業所数の最も多い業種は、食料品製造業(637事業所、構成比24.1%)で、以下金属製品製造業(262事業所、同9.9%)、印刷・同関連業(190事業所、同7.2%)、生産用機械器具製造業(178事業所、同6.7%)の順となった。前年に比べ増加したのは、窯業・土石製品製造業で9事業所の増加(前年比6.2%増)、金属製品製造業で5事業所の増加(同1.9%増)など5業種となった。一方、減少したのは、食料品製造業で10事業所の減少(同1.5%減)、その他の製造業(同7.4%減)で7事業所の減少など18業種となった。また、増減なしは、ゴム製品製造業の1業種となった。

従業者規模層^{※2}でみると、事業所数の中で最も多いのは、小規模層(4~29人)の1,952事業所で、全体の73.7%を占めており、以下中規模層(30~299人)の645事業所、大規模層(300人~)の50事業所の順となった。前年と比較すると、小規模層は51事業所の減少(前年比2.5%減)、中規模層は5事業所の増加(同0.8%増)、大規模層は増減なしとなった。

広域圏別にみると、登米圏で1事業所の増加(前年比0.6%増)となった。一方、仙南圏(同5.4%減)及び仙台都市圏(同1.6%減)でそれぞれ19事業所減少するなど5広域圏で減少となった。また、増減なしは気仙沼・本吉圏となった。

→参考: 都道府県比較統計表224ページ



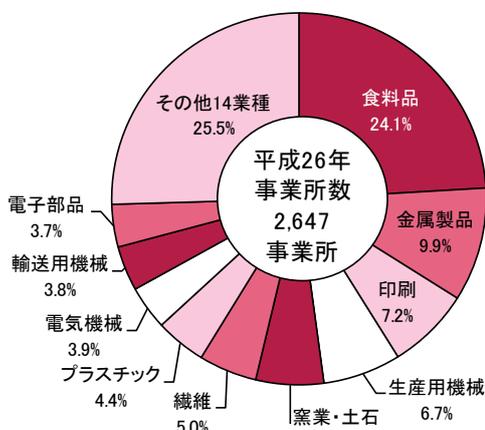
事業所数の推移(従業者4人以上)

(単位:事業所)

区 分		平成25年	平成26年	26構成比	26/25 増減率
製 造 業 計		2,693	2,647	100.0%	▲ 1.7%
産 業 中 分 類	食 料 品	647	637	24.1%	▲ 1.5%
	飲 料 ・ た ば こ	70	72	2.7%	▲ 2.9%
	織 維	138	133	5.0%	▲ 3.6%
	木 材 ・ 木 製 品	89	87	3.3%	▲ 2.2%
	家 具 ・ 装 備 品	57	54	2.0%	▲ 5.3%
	パ ル プ ・ 紙	71	70	2.6%	▲ 1.4%
	印 刷	196	190	7.2%	▲ 3.1%
	化 学	45	44	1.7%	▲ 2.2%
	石 油 ・ 石 炭	22	20	0.8%	▲ 9.1%
	プ ラ ス チ ッ ク	119	116	4.4%	▲ 2.5%
	ゴ ム 製 品	21	21	0.8%	0.0%
	皮 革 製 品	3	2	0.1%	▲ 33.3%
	窯 業 ・ 土 石	146	155	5.9%	▲ 6.2%
	鉄 鋼	47	44	1.7%	▲ 6.4%
	非 鉄 金 属	28	27	1.0%	▲ 3.6%
	金 属 製 品	257	262	9.9%	▲ 1.9%
	は ん 用 機 械	58	62	2.3%	▲ 6.9%
	生 産 用 機 械	183	178	6.7%	▲ 2.7%
	業 務 用 機 械	48	45	1.7%	▲ 6.3%
	電 子 部 品	102	98	3.7%	▲ 3.9%
電 気 機 械	102	103	3.9%	▲ 1.0%	
情 報 通 信 機 械	43	39	1.5%	▲ 9.3%	
輸 送 用 機 械	107	101	3.8%	▲ 5.6%	
そ の 他	94	87	3.3%	▲ 7.4%	
広 域 圏	仙 南 圏	350	331	12.5%	▲ 5.4%
	仙 台 都 市 圏	1,195	1,176	44.4%	▲ 1.6%
	大 崎 圏	359	352	13.3%	▲ 1.9%
	栗 原 圏	157	156	5.9%	▲ 0.6%
	登 米 圏	157	158	6.0%	▲ 0.6%
	石 巻 圏	323	322	12.2%	▲ 0.3%
気 仙 沼 ・ 本 吉 圏	152	152	5.7%	0.0%	

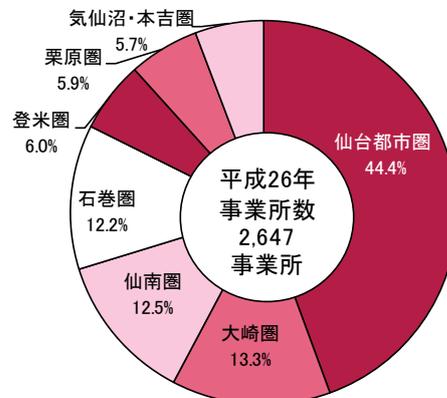
資料:県統計課「宮城県の工業」

業種別事業所数の構成比



資料:県統計課「宮城県の工業」

広域圏別事業所数の構成比



資料:県統計課「宮城県の工業」

平成26年工業統計調査による県内の**従業者**^{※3}数（従業者4人以上の製造業事業所）は10万8,908人で、前年に比べ1,328人、1.2%の増加となった。全国（740万3,269人）に占める割合は1.5%、全国順位は前年と同様の24位となった。また、東北6県（55万8,833人）に占める割合は19.5%で、同27.3%の福島県に次いで2番目となった。

産業中分類別にみると、従業者数の最も多い業種は、食料品製造業（2万5,151人、構成比23.1%）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（1万2,852人、同11.8%）、輸送用機械器具製造業（9,064人、同8.3%）の順となった。

前年に比べ増加したのは、食料品製造業で645人の増加（前年比2.6%増）、輸送用機械器具製造業で342人の増加（同3.9%増）など14業種となった。一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で365人の減少（同8.2%減）、印刷・同関連業で300人の減少（同6.0%減）など10業種となった。

従業者規模層別にみると、最も多いのは、中規模層の5万2,040人（構成比47.8%）で、以下大規模層3万2,720人（同30.0%）、小規模層2万4,148人（同22.2%）となった。前年と比較すると、小規模層で144人の減少（前年比0.6%減）、中規模層で594人の増加（同1.2%増）、大規模層で878人の増加（同2.8%増）となった。

広域圏別にみると、従業者数が多い圏域は、仙台都市圏（4万7,137人、構成比43.3%）、仙南圏（2万799人、同19.1%）、大崎圏（1万7,209人、同15.8%）の順となった。前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で984人の増加（前年比2.1%増）、石巻圏で352人の増加（同4.1%増）など5広域圏となった。一方、減少したのは、2広域圏で、仙南圏で252人の減少（同1.2%減）、登米圏で45人の減少（同0.8%減）となった。

【用語解説】

※1 ここでの**事業所**には製造、加工、修理を行わない本社や本店は含まない。

※2 **従業者規模層**とは、従業者数によって事業所を分類したものをいう。分類は次のとおり。

小規模層は、従業者数が4人～29人の事業所

中規模層は、従業者数が30人～299人の事業所

大規模層は、従業者数が300人以上の事業所

※3 **従業者**とは、調査日（工業統計：調査年12月31日、「経済センサス活動調査」：平成24年2月1日）現在で、当該事業所で働いている人をいう。他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

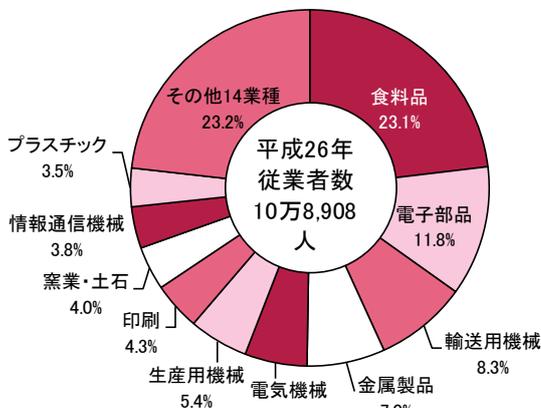
従業者数の推移(従業者4人以上)

(単位:人)

区 分		平成25年	平成26年	26構成比	26/25 増減率
製 造 業 計		107,580	108,908	100.0%	1.2%
産 業 中 分 類	食 料 品	24,506	25,151	23.1%	2.6%
	飲 料・たばこ	1,620	1,693	1.6%	4.5%
	織 維	3,256	3,229	3.0%	▲ 0.8%
	木 材・木 製 品	1,862	1,890	1.7%	1.5%
	家 具・装 備 品	1,565	1,555	1.4%	▲ 0.6%
	パ ル プ・紙	2,617	2,587	2.4%	▲ 1.1%
	印 刷	5,025	4,725	4.3%	▲ 6.0%
	化 学	1,774	1,896	1.7%	6.9%
	石 油・石 炭	534	519	0.5%	▲ 2.8%
	プ ラ ス チ ッ ク	3,564	3,802	3.5%	6.7%
	ゴ ム 製 品	2,204	2,254	2.1%	2.3%
	皮 革 製 品	124	112	0.1%	▲ 9.7%
	窯 業・土 石	4,278	4,314	4.0%	0.8%
	鉄 鋼	2,157	2,090	1.9%	▲ 3.1%
	非 鉄 金 属	1,377	1,455	1.3%	5.7%
	金 属 製 品	7,600	7,661	7.0%	0.8%
	は ん 用 機 械	1,592	1,692	1.6%	6.3%
	生 産 用 機 械	5,753	5,836	5.4%	1.4%
	業 務 用 機 械	2,944	3,026	2.8%	2.8%
	広 域 圏	電 子 部 品	12,954	12,852	11.8%
電 気 機 械		5,801	6,122	5.6%	5.5%
情 報 通 信 機 械		4,476	4,111	3.8%	▲ 8.2%
輸 送 用 機 械		8,722	9,064	8.3%	3.9%
そ の 他		1,275	1,272	1.2%	▲ 0.2%
仙 南 圏		21,051	20,799	19.1%	▲ 1.2%
仙 台 都 市 圏		46,153	47,137	43.3%	2.1%
大 崎 圏	17,170	17,209	15.8%	0.2%	
栗 原 圏	5,627	5,828	5.4%	3.6%	
登 米 圏	5,581	5,536	5.1%	▲ 0.8%	
石 巻 圏	8,486	8,838	8.1%	4.1%	
気 仙 沼・本 吉 圏	3,512	3,561	3.3%	1.4%	

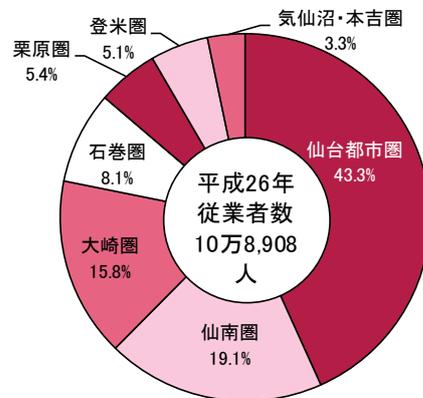
資料：県統計課「宮城県の工業」

業種別従業員数の構成比



資料：県統計課「宮城県の工業」

広域圏別従業員数の構成比



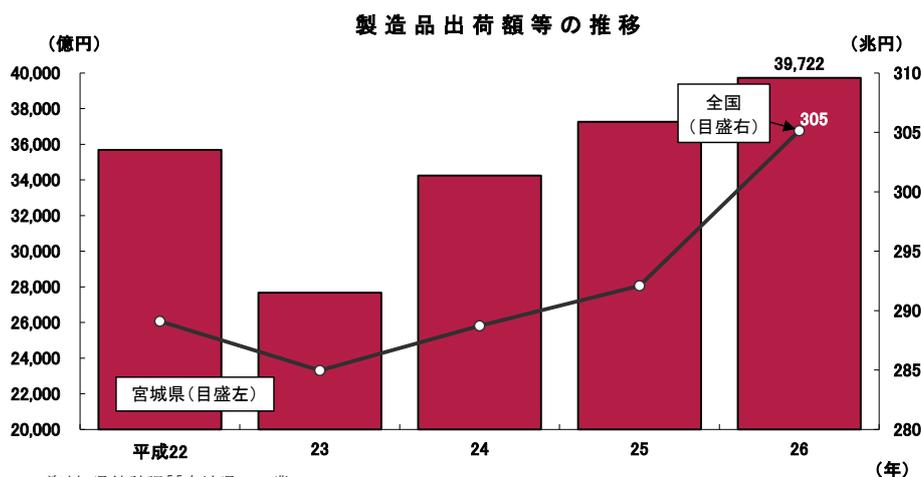
資料：県統計課「宮城県の工業」

(3) 製造品出荷額等

平成 26 年工業統計調査による県内の**製造品出荷額等**※（従業者 4 人以上の製造業事業所）は 3 兆 9,722 億円で、前年に比べ 2,456 億円、6.6%増加し、3 年連続の増加となった。前年と同様全国（305 兆 1,400 億円）に占める割合は 1.3%、全国順位は 26 位となった。また、東北 6 県（16 兆 7,600 億円）に占める割合は 23.7%で、同 30.4%の福島県に次いで 2 番目となっている。

産業中分類別にみると、製造品出荷額等の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（構成比16.9%）で、以下食料品製造業（4,944億円、同12.4%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（4,786億円、同12.0%）の順となった。前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で750億円の増加（前年比18.6%増）、生産用機械器具製造業で609億円の増加（同36.2%増）など16業種となった。一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で139億円の減少（同12.2%減）、印刷・同関連産業で95億円の減少（同8.8%減）など6業種となった。なお、石油製品・石炭製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業は秘匿のため構成比のみ掲載している。

広域圏別にみると、製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏（2兆2,480億円、構成比56.6%）、仙南圏（5,873億円、同14.8%）、大崎圏（5,105億円、同12.9%）の順となった。前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で1,259億円の増加（前年比5.9%増）、大崎圏で536億円の増加（同11.7%増）など6広域圏となった。一方、減少したのは、登米圏で10億円の減少（同0.9%減）となった。



資料: 県統計課「宮城県の工業」
※ 平成23年の数値は「経済センサス-活動調査」

【用語解説】

※ **製造品出荷額等**とは、ある事業所の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

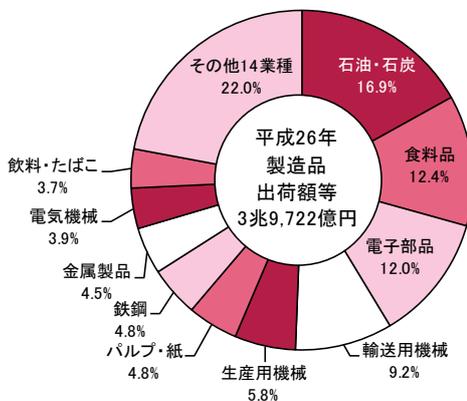
(単位:百万円)

区 分		平成25年	平成26年	26構成比	26/25 増減率
製 造 業 計		3,726,535	3,972,171	100.0%	6.6%
業 種	食 料 品	477,462	494,415	12.4%	3.6%
	飲 料・たばこ	140,600	147,099	3.7%	4.6%
	織 雑	20,073	19,776	0.5%	▲ 1.5%
	木 材・木 製 品	70,668	76,953	1.9%	8.9%
	家 具・装 備 品	22,306	22,231	0.6%	▲ 0.3%
	パ ル プ・紙	189,020	190,126	4.8%	0.6%
	印 刷	108,008	98,507	2.5%	▲ 8.8%
	化 学	87,584	89,457	2.3%	2.1%
	石 油・石 炭	620,088	x	16.9%	x
	プ ラ ス チ ッ ク	65,068	69,628	1.8%	7.0%
	ゴ ム 製 品	70,058	73,478	1.8%	4.9%
	皮 革 製 品	1,651	x	0.0%	x
	窯 業・土 石	115,978	125,144	3.2%	7.9%
	鉄 鋼	179,358	189,087	4.8%	5.4%
	非 鉄 金 属	56,614	66,556	1.7%	17.6%
	金 属 製 品	168,487	177,728	4.5%	5.5%
	は ん 用 機 械	30,277	31,554	0.8%	4.2%
	生 産 用 機 械	168,332	229,234	5.8%	36.2%
	業 務 用 機 械	58,758	66,982	1.7%	14.0%
	電 子 部 品	403,608	478,621	12.0%	18.6%
電 気 機 械	152,887	153,044	3.9%	0.1%	
情 報 通 信 機 械	114,109	100,185	2.5%	▲ 12.2%	
輸 送 用 機 械	370,353	365,975	9.2%	▲ 1.2%	
そ の 他	35,189	33,791	0.9%	▲ 4.0%	
広 域 圏	仙 南 圏	547,066	587,320	14.8%	7.4%
	仙 台 都 市 圏	2,122,145	2,248,022	56.6%	5.9%
	大 崎 圏	456,943	510,526	12.9%	11.7%
	栗 原 圏	93,022	102,599	2.6%	10.3%
	登 米 圏	118,876	117,859	3.0%	▲ 0.9%
	石 巻 圏	312,761	330,076	8.3%	5.5%
気 仙 沼・本 吉 圏	75,723	75,769	1.9%	0.1%	

資料: 県統計課「宮城県の工業」

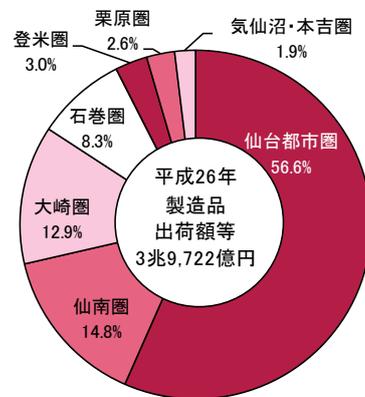
※ 「X」は、調査客体数が少なく、個別の情報が判明してしまうおそれがあるため、数値を秘匿した箇所である。

業種別製造品出荷額等の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

広域圏別製造品出荷額等の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

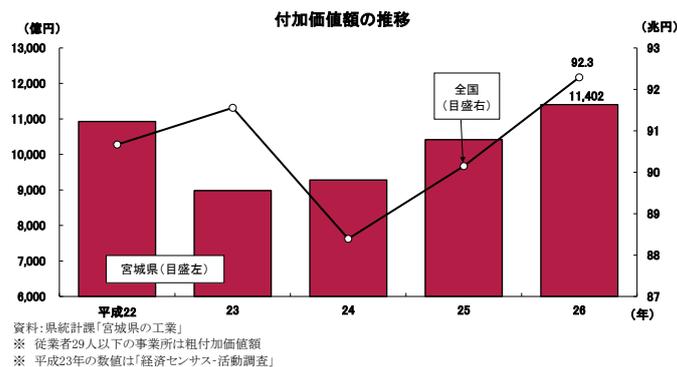
(4) 付加価値額

平成26年工業統計調査による県内の**付加価値額**^{※1}（従業者4人以上の製造業事業所、ただし従業者29人以下の事業所は**粗付加価値額**^{※2}）は1兆1,402億円で、前年に比べ987億円、9.5%増加し、3年連続の増加となった。前年同様の全国（92兆2,889億円）に占める割合は1.2%、全国順位は25位となった。また、東北6県（5兆2,878億円）に占める割合は21.6%で、同30.5%の福島県に次いで2番目となっている。

産業中分類別にみると、付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2,885億円、構成比25.3%）で、以下食料品製造業（1,643億円、同14.4%）、輸送用機械器具製造業（770億円、同6.8%）の順となった。前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で791億円の増加（前年比37.8%増）、生産用機械器具製造業で207億円の増加（同45.0%増）など15業種となった。一方、減少したのは、金属製品製造業で35億円の減少（前年比5.7%減）、はん用機械器具製造業で27億円の減少（同15.7%減）など7業種となった。なお、石油製品・石炭製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業は秘匿のため構成比のみ掲載した。

広域圏別にみると、付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏（4,642億円、構成比40.7%）、大崎圏（2,788億円、同24.5%）、仙南圏（2,079億円、同18.2%）の順となった。前年に比べ増加したのは、大崎圏で462億円の増加（前年比19.8%増）、仙南圏で295億円の増加（同16.5%増）など全広域圏となった。

→参考:都道府県比較統計表224ページ



〔用語解説〕

※1 **付加価値額**は、事業所の生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、製造品出荷額等に製造品在庫額、半製品及び仕掛品在庫増加額を加えたものから内国消費税額、推計消費税額、原材料使用額等及び減価償却額を差し引いた額である。

※2 **粗付加価値額**は、製造品出荷額等から内国消費税額、推計消費税額及び原材料使用額等を差し引いた額である。

付加価値額の推移(従業者4人以上 ※従業者29人以下は粗付加価値額)

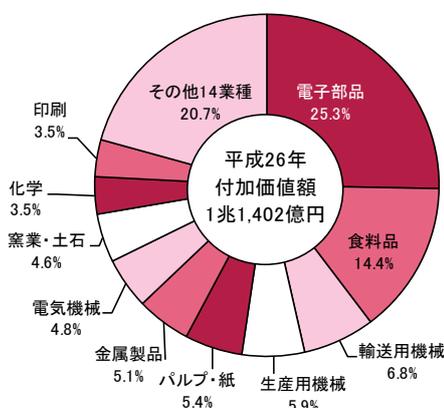
(単位:百万円)

区分	平成25年	平成26年	26構成比	26/25増減率	
製造業計	1,041,497	1,140,223	100.0%	9.5%	
産業分類	食品	161,690	164,332	14.4%	1.6%
	飲料・たばこ	30,465	31,722	2.8%	4.1%
	繊維	11,538	10,516	0.9%	▲8.9%
	木材・木製品	19,102	20,488	1.8%	7.3%
	家具・装備品	4,894	5,986	0.5%	22.3%
	パルプ・紙	61,431	61,751	5.4%	0.5%
	印刷	42,146	39,835	3.5%	▲5.5%
	化学	40,555	40,092	3.5%	▲1.1%
	石油・石炭	30,609	x	0.7%	x
	プラスチック	22,804	24,248	2.1%	6.3%
	ゴム製品	19,616	21,549	1.9%	9.9%
	皮革製品	766	x	0.1%	x
	窯業・土石	49,098	52,387	4.6%	6.7%
	鉄鋼	24,897	28,707	2.5%	15.3%
	非鉄金属	15,200	15,051	1.3%	▲1.0%
	金属製品	61,735	58,206	5.1%	▲5.7%
	はん用機械	17,273	14,561	1.3%	▲15.7%
	生産用機械	46,124	66,866	5.9%	45.0%
	業務用機械	12,825	13,425	1.2%	4.7%
	電機類	電子部品	209,454	288,537	25.3%
電気機械		52,500	55,277	4.8%	5.3%
情報通信機械		27,916	29,411	2.6%	5.4%
輸送用機械		66,405	76,989	6.8%	15.9%
その他		12,452	11,794	1.0%	▲5.3%
その他					
広域圏	仙南圏	178,415	207,905	18.2%	16.5%
	仙台都市圏	448,895	464,218	40.7%	3.4%
	大崎圏	232,635	278,808	24.5%	19.8%
	栗原圏	33,852	35,006	3.1%	3.4%
	登米圏	43,793	45,824	4.0%	4.6%
	石巻圏	82,882	84,437	7.4%	1.9%
	気仙沼・本吉圏	21,025	24,025	2.1%	14.3%

資料: 県統計課「宮城県の工業」

※ 「X」は、調査客体数が少なく、個別の情報が判明してしまうおそれがあるため、数値を秘匿した箇所である。

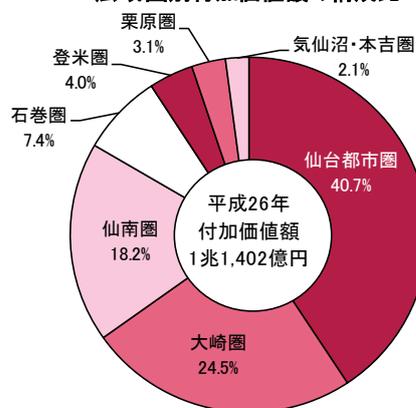
業種別付加価値額の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

※ 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

広域圏別付加価値額の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

※ 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

(5) 工場立地

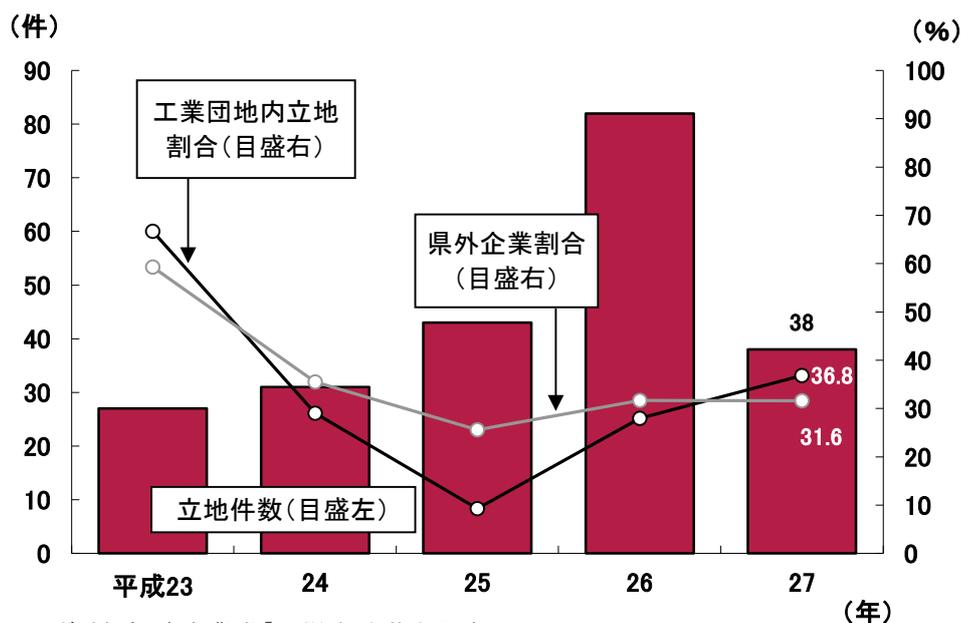
宮城県の工場の立地動向を**工場立地動向調査**^{※1}で見ると、平成27年の工場立地件数は38件（うち新設32件）で、前年に比べ43件の減少となった。工場敷地面積は49万3,959㎡で、前年に比べ336万236㎡、87.2%の減少となった。全国順位は、件数で8位（前年7位）、面積で5位（同5位）となった。

立地件数の業種別内訳をみると、食料品が11件、次いで金属製品が4件、木材・木製品及び電気業が3件などとなった。

地区別に工場立地件数（電気業を除く）の構成比をみると、仙塩地区が42.9%、大崎地区、気仙沼地区がそれぞれ17.1%、石巻地区が11.4%などとなった。

なお、平成27年の**誘致企業**^{※2}の件数は29件で、前年を1件上回った。地区別に誘致企業の構成比をみると、仙塩地区が37.9%、気仙沼地区が20.7%、大崎地区が17.2%などとなった。

宮城県内の工場等立地件数の推移



資料：経済産業省「工場立地動向調査」

※ 研究所を含まない。

※ 平成27年から電気業より太陽光発電施設を除く。

【用語解説】

※1 **工場立地動向調査**とは、工場立地法に基づき、ある年の1月から12月までの1年間に工場などを建設するため1,000㎡以上の用地を取得（借地も含む）したものを対象として行う調査である。したがって、用地は取得したが工場などが未建設の場合も含まれる。

※2 **誘致企業**とは、県や市町村などの関与、あっせんにより工場などの新設、増設または移転のため用地を取得した企業をいう。上記※1同様、まだ移転していない場合もある。

業種別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、千㎡)

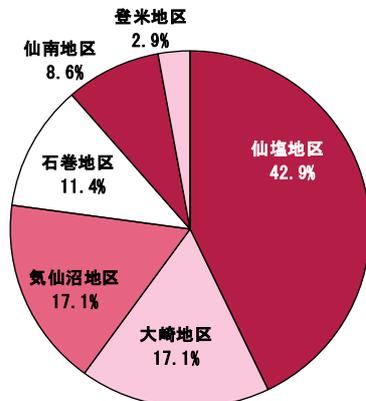
区 分	平成23年		24		25		26		27	
	立地 件数	敷地 面積								
合 計	27	312	31	1,624	43	1,396	81	3,854	38	494
食料品	8	57	14	148	12	54	17	94	11	49
飲料・たばこ・飼料					1	x	1	x	2	x
繊維工業										
木材・木製品			1	x			2	x	3	98
家具・装備品									2	x
パルプ・紙加工品	1	x								
印刷・同関連					1	x			1	x
化 学									2	x
石油・石炭製品			1	x						
プラスチック製品	2	x					2	x	2	x
ゴム製品							2	x		
皮革・同製品										
窯業・土石	2	x	1	x			1	x	1	x
鉄 鋼	2	x							1	x
非鉄金属										
金属製品	2	x	4	63	1	x	1	x	4	17
はん用機械			2	x			1	x	1	x
生産用機械	2	x							2	x
業務用機械	2	x								
電子部品・デバイス	1	x	1	x	1	x			1	x
電気機械	2	x					1	x		
情報通信機械	1	x								
輸送用機械	1	x	2	x			3	61	2	x
その他の製造業										
電気業	1	x	5	1,278	27	1,317	49	3,530	3	241
ガス業							1	x		
熱供給業										

資料:経済産業省「工場立地動向調査」

※ 「x」は、調査客体数が少なく、個別の情報が判明してしまうおそれがあるため、数値を秘匿した箇所である。

※ 平成27年から電気業より太陽光発電施設を除く。

地区別工場立地件数の構成比

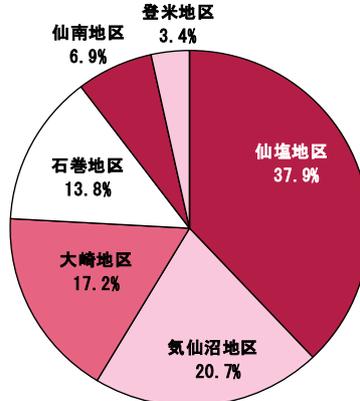


資料:県産業立地推進課「業務資料」

※ 研究所を含まない。

※ 電気業を除く。

地区別誘致企業数の構成比



資料:県産業立地推進課「業務資料」

※ 研究所を含まない。

※ 電気業を除く。

5 建設業

(1) 建築着工

平成27年の建築着工床面積は330万2,514㎡で、前年に比べ12.9%の減少、工事費予定額は6,744億円で、6.5%の減少となった。床面積、工事費予定額ともに2年連続の減少となった。

建築主別に建築着工床面積をみると、全体の大半を占める民間建築物は286万6,760㎡で、前年に比べ12.8%減少し、2年連続の減少となった。また、公共用建築物は43万5,754㎡で、前年に比べ13.5%の減少となった。民間建築物と公共建築物の構成比では、民間建築物が86.8%と大きく、その割合は8年ぶりで上昇した。民間建築物の内訳をみると、個人が138万8,678㎡、会社が124万295㎡となり、2年ぶりに個人の構成比が会社の構成比を上回った。また、工事費予定額でみると、民間建築物は5,414億円で前年に比べ10.5%の減少、公共用建築物は1,331億円で前年に比べ14.5%の増加となった。

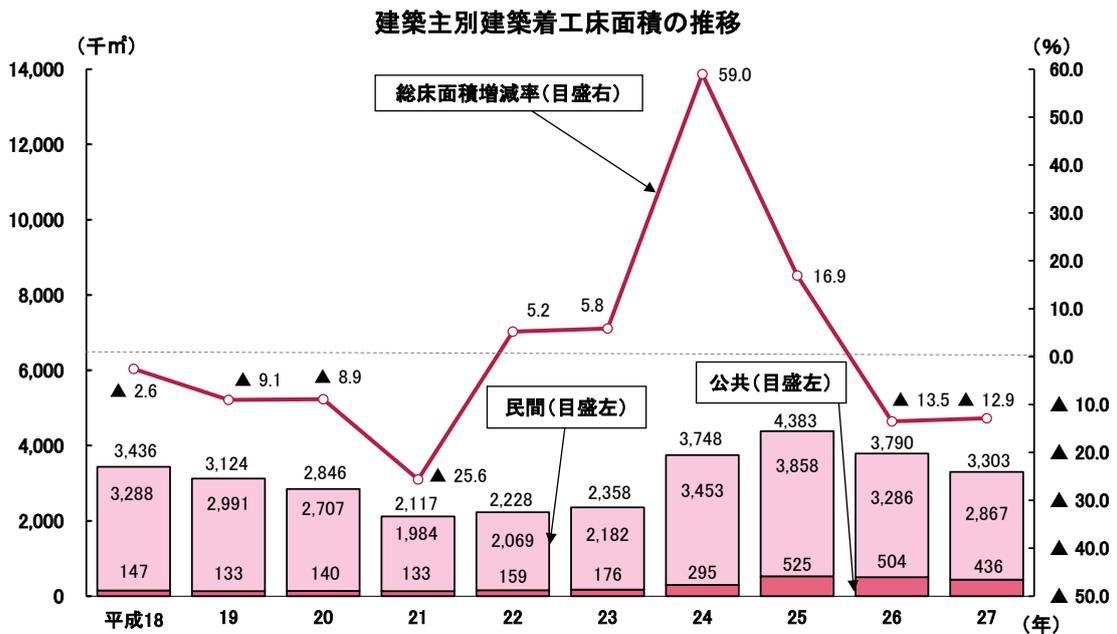
建築着工床面積を主な用途別にみると、居住用が208万1,909㎡で前年に比べ9.4%の減少、産業用建築物は113万6,540㎡で19.3%の減少となった。工事費予定額をみると、居住用が3,995億円で前年に比べ5.6%の減少、産業用が2,557億円で8.9%の減少となった。

構造別に床面積をみると、木造建築物は167万8,530㎡で前年に比べ1.4%の減少、非木造建築物は162万3,984㎡で22.2%の減少となった。非木造建築物の内訳では、最も構成比が大きい鉄骨造が105万1,015㎡で前年に比べ15.5%の減少となり、次に大きい鉄筋コンクリート造が41万6,043㎡で44.1%の減少となった。

建築着工床面積及び工事費予定額

区分	床面積(千㎡)				工事費予定額(億円)					
	平成26年	平成27年	27/26 増減率	構成比	平成26年	平成27年	27/26 増減率	構成比		
全 国	134,021	129,444	▲ 3.4%	-	246,060	249,132	1.2%	-		
宮 城 県	建築物計	3,790	3,303	▲ 12.9%	100.0%	7,214	6,744	▲ 6.5%	100.0%	
	建 築 主 別	公 共	504	436	▲ 13.5%	13.2%	1,162	1,331	▲ 14.5%	19.7%
		国	93	147	▲ 58.0%	4.4%	217	442	▲ 103.6%	6.5%
		県	49	12	▲ 74.6%	0.4%	123	44	▲ 64.4%	0.6%
	市町村	362	277	▲ 23.6%	8.4%	822	845	▲ 2.9%	12.5%	
	民 間	会社	3,286	2,867	▲ 12.8%	86.8%	6,052	5,414	▲ 10.5%	80.3%
		会社でない団体	1,466	1,240	▲ 15.4%	37.6%	2,550	2,270	▲ 11.0%	33.7%
		個人	358	238	▲ 33.5%	7.2%	1,009	683	▲ 32.4%	10.1%
	用 途 別	居 住 用	1,462	1,389	▲ 5.0%	42.0%	2,492	2,461	▲ 1.3%	36.5%
		居住産業併用	2,299	2,082	▲ 9.4%	63.0%	4,232	3,995	▲ 5.6%	59.2%
		産業用	83	84	▲ 1.0%	2.5%	173	192	▲ 11.0%	2.8%
	構 造 別	木 造	1,408	1,137	▲ 19.3%	34.4%	2,809	2,557	▲ 8.9%	37.9%
		非木造	1,702	1,679	▲ 1.4%	50.8%	2,775	2,877	▲ 3.7%	42.7%
		鉄骨鉄筋コンクリート造	2,088	1,624	▲ 22.2%	49.2%	4,439	3,867	▲ 12.9%	57.3%
		鉄筋コンクリート造	71	124	▲ 74.2%	3.7%	194	488	▲ 151.8%	7.2%
鉄骨造		744	416	▲ 44.1%	12.6%	1,994	1,202	▲ 39.7%	17.8%	
コンクリートブロック造		1,243	1,051	▲ 15.5%	31.8%	2,204	2,132	▲ 3.3%	31.6%	
その他	0	0	▲ 45.4%	0.0%	0	0	▲ 48.0%	0.0%		
その他	29	33	▲ 12.3%	1.0%	46	45	▲ 1.2%	0.7%		

資料：国土交通省「建築統計年報」



資料：国土交通省「建築統計年報」

（２）新設住宅着工

東日本大震災の災害復興住宅の着工が減少したことなどにより、平成27年の新設住宅着工戸数は2万3,719戸で、前年に比べ8.9%の減少となった。新設住宅着工床面積は207万8,008㎡で、8.0%の減少となった。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家※¹は7,729戸で、前年に比べ0.4%の減少、貸家※²は1万1,708戸で14.4%の減少、給与住宅※³は175戸で43.4%の減少、分譲住宅※⁴は4,107戸で4.4%の減少となった。また、利用関係別の構成比をみると、貸家の割合は、平成23年は29.4%であったが、平成27年は49.4%となり全体の約半分を占める。

借入資金別にみると、民間資金による住宅は1万8,546戸で、前年に比べ10.7%の減少となった。一方、公的資金による住宅（公営住宅や住宅金融支援機構融資による住宅など）は、5,173戸で1.9%の減少となった。

構造別にみると、木造住宅は1万5,696戸で前年に比べ2.9%の増加となり、非木造住宅は8,023戸で前年に比べ25.7%の減少となった。

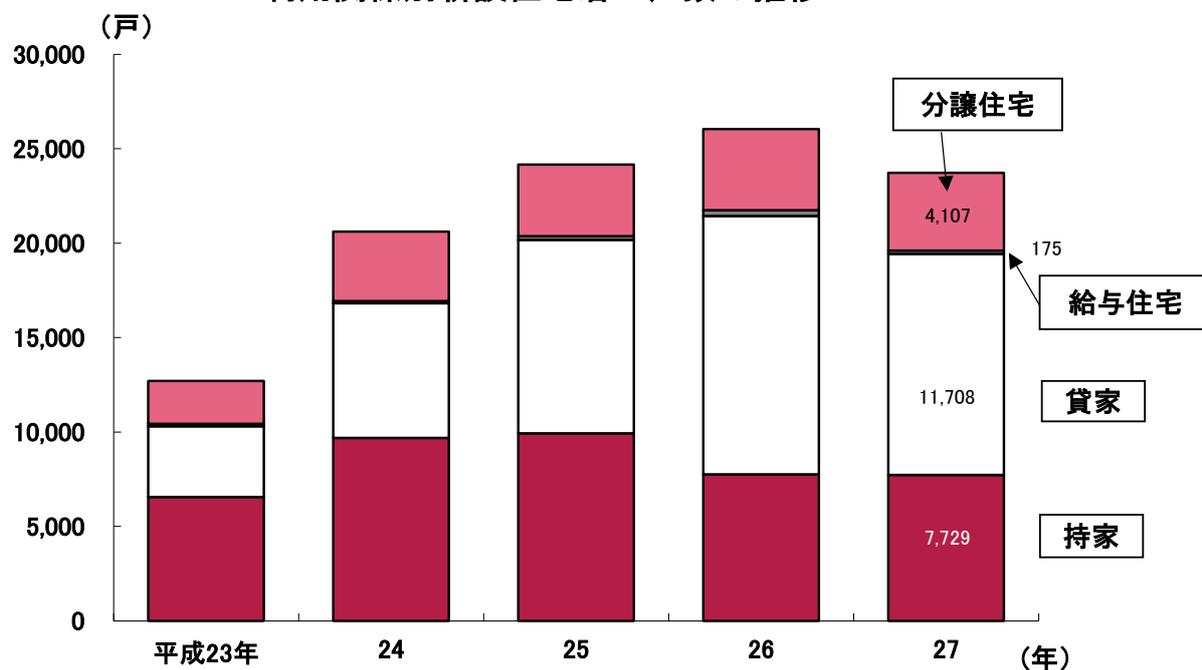
1戸当たりの平均床面積をみると、持家は128.60㎡で、前年に比べ1.04㎡狭くなった。貸家は56.26㎡で、前年に比べ2.46㎡狭くなり、9年ぶりで狭くなった。分譲住宅は101.10㎡で、前年に比べ0.48㎡広くなった。

→参考：長期社会経済統計表214ページ

〔用語解説〕

- ※¹ 持家とは、建築主が自分で居住する目的で建築する建物をいう。
- ※² 貸家とは、賃貸のアパートやマンションなど、建築主が賃貸目的で建築する建物をいう。
- ※³ 給与住宅とは、会社、官公庁、学校等がその社員、職員、教員を居住させる目的で建築する建物をいう。
- ※⁴ 分譲住宅とは、分譲マンションや建売住宅など、建売または分譲の目的で建築する建物をいう。

利用関係別新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省「建築統計年報」

新設住宅着工戸数及び床面積

区分	戸数 (単位:戸)			床面積 (単位:千㎡)			1戸当たり平均床面積 (単位:㎡)		
	平成26年	平成27年	27/26増減率	平成26年	平成27年	27/26増減率	平成26年	平成27年	
全国	892,261	909,299	▲ 1.9%	75,681	75,059	▲ 0.8%	84.82	82.55	
宮城県	総計 (全国シェア)	26,039 (2.9%)	23,719 (2.6%)	▲ 8.9%	2,259 (3.0%)	2,078 (2.8%)	▲ 8.0%	86.74	87.61
	利用関係別								
	持家	7,758	7,729	▲ 0.4%	1,006	994	▲ 1.2%	129.64	128.60
	貸家	13,674	11,708	▲ 14.4%	803	659	▲ 18.0%	58.72	56.26
	給与住宅	309	175	▲ 43.4%	17	10	▲ 41.5%	56.43	58.31
	分譲住宅	4,298	4,107	▲ 4.4%	432	415	▲ 4.0%	100.62	101.10
	資金別								
	民間資金	20,768	18,546	▲ 10.7%	1,801	1,618	▲ 10.2%	86.73	87.22
	公的資金	5,271	5,173	▲ 1.9%	457	460	0.7%	86.75	89.01
	構造別								
	木造	15,248	15,696	2.9%	1,475	1,467	▲ 0.6%	96.74	93.44
	非木造	10,791	8,023	▲ 25.7%	783	611	▲ 22.0%	72.60	76.20
	鉄骨鉄筋コンクリート造	135	82	▲ 39.3%	9	9	▲ 5.9%	70.10	108.65
鉄筋コンクリート造	6,607	4,401	▲ 33.4%	464	334	▲ 27.9%	70.16	75.95	
鉄骨造	4,006	3,480	▲ 13.1%	306	262	▲ 14.5%	76.44	75.25	
その他	43	60	39.5%	4	6	49.4%	98.05	104.95	

資料:国土交通省「建築統計年報」

(3) 公共工事着工

平成27年度の公共工事（1件500万円以上の工事。以下同じ。）※着工件数は6,690件で、前年度に比べ40.0%の増加となった。また、公共工事請負契約額は8,151億6,200万円で15.9%の減少となった。これは、市町村などが増加したものの、国や県が前年度に比べ大きく減少したことなどによる。

発注機関別に着工件数の内訳をみると、市町村が3,312件（構成比49.5%）、県が1,744件（同26.1%）、国が600件（同9.0%）の順となった。また、請負契約額の内訳をみると、県が2,736億8,700万円（構成比33.6%）、市町村が2,418億8,400万円（同29.7%）、国が944億100万円（同11.6%）の順となった。

請負契約額を工事分類別でみると、治山・治水や道路が前年度に比べ大幅に減少した。構成比をみると、治山・治水が20.8%と最も大きく、次いで道路が15.2%、教育・病院が10.3%、土地造成が10.2%の順となった。

また、工事区分別でみると、新設・増設・改良・解体・除却・移転が前年度に比べ6.0%減、災害復旧が32.5%減、維持・補修が8.3%減とすべての区分で減少となった。

→参考:長期社会経済統計表214ページ

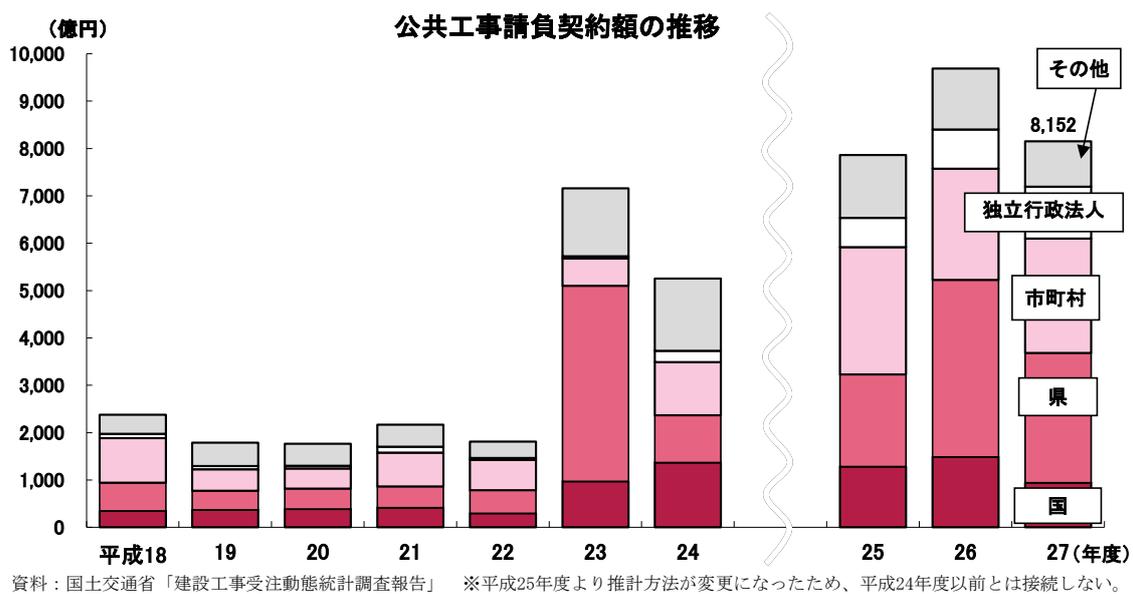
発注機関別公共工事着工件数及び請負契約額

区 分	着 工 件 数 (件)						請 負 契 約 額 (百万円)					
	平成26年度		平成27年度		27/26増減率		平成26年		平成27年度		27/26増減率	
	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県
総 数	222,498	4,779	206,860	6,690	▲7.0%	40.0%	16,280,598	968,727	15,205,077	815,162	▲6.6%	▲15.9%
国 の 機 関	28,948	998	26,584	1,016	▲8.2%	1.8%	5,772,518	310,551	5,288,873	264,697	▲8.4%	▲14.8%
国	19,392	677	17,242	600	▲11.1%	▲11.4%	3,050,071	148,595	2,620,164	94,401	▲14.1%	▲36.5%
独立行政法人	2,857	92	2,827	126	▲1.1%	37.0%	696,638	82,753	773,483	109,372	11.0%	32.2%
政府関連企業等	6,699	229	6,515	290	▲2.7%	26.6%	2,025,809	79,203	1,895,226	60,925	▲6.4%	▲23.1%
地 方 の 機 関	193,550	3,781	180,275	5,674	▲6.9%	50.1%	10,508,080	658,176	9,916,204	550,465	▲5.6%	▲16.4%
都 道 府 県	76,705	1,175	69,740	1,744	▲9.1%	48.4%	4,238,786	374,162	3,699,913	273,687	▲12.7%	▲26.9%
市 町 村	96,853	2,213	89,814	3,312	▲7.3%	49.7%	4,775,260	234,489	4,702,663	241,884	▲1.5%	3.2%
地方公営企業	15,459	327	16,140	540	4.4%	65.1%	1,126,201	46,352	1,108,175	25,652	▲1.6%	▲44.7%
そ の 他	4,533	65	4,581	77	1.1%	18.5%	367,833	3,172	405,453	9,241	10.2%	191.3%

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

〔用語解説〕

※ 出典の「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)は、建設工事施工統計調査において完成工事高が1億円以上の建設企業から調査対象を抽出する標本調査。35頁で引用している公共工事前払金保証統計(悉皆調査)とは増減の傾向が異なる場合があるが、本節では工事分類別の構成比などをみるために引用している。



工事分類別請負契約額

(単位：百万円)

区分	平成26年度				平成27年度						
	全国	構成比	宮城県	構成比	全国	27/26増減率	構成比	宮城県	27/26増減率	構成比	
総額	16,280,598	100.0%	968,727	100.0%	15,205,077	▲6.6%	100.0%	815,162	▲15.9%	100.0%	
工事分類別	治山・治水	1,861,591	11.4%	281,061	29.0%	1,476,468	▲20.7%	9.7%	169,916	▲39.5%	20.8%
	農林水産	685,695	4.2%	81,556	8.4%	599,145	▲12.6%	3.9%	75,187	▲7.8%	9.2%
	道路	4,914,409	30.2%	190,374	19.7%	4,326,608	▲12.0%	28.5%	123,800	▲35.0%	15.2%
	港湾・空港	568,085	3.5%	34,764	3.6%	662,020	▲16.5%	4.4%	38,438	▲10.6%	4.7%
	下水道	1,124,096	6.9%	44,996	4.6%	1,055,680	▲6.1%	6.9%	46,146	▲2.6%	5.7%
	公園	304,371	1.9%	3,802	0.4%	365,938	▲20.2%	2.4%	6,111	▲60.7%	0.7%
	教育・病院	2,527,964	15.5%	84,769	8.8%	2,439,786	▲3.5%	16.0%	83,914	▲1.0%	10.3%
	住宅・宿舎	634,692	3.9%	88,892	9.2%	577,823	▲9.0%	3.8%	79,219	▲10.9%	9.7%
	庁舎	726,111	4.5%	12,075	1.2%	625,607	▲13.8%	4.1%	25,750	▲113.3%	3.2%
	再開発ビル	6,512	0.0%	0	0.0%	14,864	▲128.3%	0.1%	46	-	0.0%
	土地造成	250,255	1.5%	78,882	8.1%	235,074	▲6.1%	1.5%	83,354	▲5.7%	10.2%
	鉄道・軌道	246,132	1.5%	5,124	0.5%	364,622	▲48.1%	2.4%	3,081	▲39.9%	0.4%
	郵政事業	39,392	0.2%	1,806	0.2%	128,936	▲227.3%	0.8%	1,665	▲7.8%	0.2%
	電気・ガス	14,038	0.1%	7	0.0%	59,744	▲325.6%	0.4%	3,159	▲45,028.6%	0.4%
	上・工業水道	855,952	5.3%	12,476	1.3%	868,161	▲1.4%	5.7%	24,139	▲93.5%	3.0%
廃棄物処理	368,359	2.3%	1,930	0.2%	380,615	▲3.3%	2.5%	9,317	▲382.7%	1.1%	
その他	1,152,942	7.1%	46,214	4.8%	1,023,984	▲11.2%	6.7%	41,919	▲9.3%	5.1%	
工事区分別	新設・増設・改良・解体・除却・移転	13,156,528	80.8%	567,658	58.6%	12,360,885	▲6.0%	81.3%	533,509	▲6.0%	65.4%
	災害復旧	1,134,868	7.0%	355,945	36.7%	888,433	▲21.7%	5.8%	240,293	▲32.5%	29.5%
	維持・補修	1,989,202	12.2%	45,124	4.7%	1,955,759	▲1.7%	12.9%	41,360	▲8.3%	5.1%

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

6 商業

平成27年に実施された**消費購買動向調査**^{※1}によると、県内の**商圈**^{※2}は15商圈となり、**前回調査（平成24年）に比べ1商圈の増加となった**。今回、地元及び近隣地域からの**購買先支持率**^{※3}が高い旧築館商圈が新たに**形成**^{※2}された。

主な商圈の動向をみると、商圈人口では仙台青葉商圈が166万1,075人で最も多く、次いで仙台泉商圈が107万5,655人、名取商圈が69万5,465人などとなった。**吸引力**^{※3}が拡大している商圈としては仙台宮城野商圈、仙台太白商圈などが挙げられ、一方、利府商圈、大河原商圈、旧志波姫商圈、旧迫商圈などは、吸引力を低下させている。これらの商圈変動の背景としては、新たな大型店の出店とそれに伴う商業集積の進展に伴い、消費者の購買動向も流動化しやすい傾向にあることが挙げられる。なお、商圈中心市区町村が他商圈の影響下にないのは旧石巻商圈、旧気仙沼商圈となり、他の13商圈はいずれかの商圈の影響下にある。

また、仙台中心部（駅前～一番町）の商業集積を抱える仙台青葉商圈は、仙台都市圏を中心に、県北部から県南部に広がる超広域型の商圈となっている。**商圈人口**^{※5}は、県全体（2,348,165人）の70.7%を占め、前回調査から4.2ポイント増加している。**吸引人口**^{※6}は343,352人で、前回調査から0.3%減少しているが、前回の減少率1.2%、前々回の減少率4.2%に比べると減少傾向に歯止めがかかったことが伺える。仙台中心部は、複数の百貨店や多様な専門店が集積しているが、周辺の仙台宮城野商圈、仙台泉商圈、仙台太白商圈、名取商圈、富谷商圈との競争激化により、これまで以上に競合が激化していくことが予想される。

【用語解説】

※1 **消費購買動向調査**は、商圈の変化や消費購買動向の実態を明らかにするため、県内公立小学校の3年生児童の保護者を対象としたアンケート調査の形で3年おきに行っている。最新の調査は平成27年度に実施された。

※2 **商圈**とは、商業施設が影響を及ぼす地理的な範囲をいい、買回品の**購買先支持率**^{※3}を基準に地元購買率が30%以上で、かつ吸引率が15%以上の市区町村を有する場合を商圈が**形成**されていると定義する。

※3 **購買先支持率**とは、アンケート回答者がどこの市区町村を**買回品**^{※4}の買物先としているかを居住市区町村ごとに算出した割合で、商圈中心市区町村から見れば「吸引率」となり、それ以外の市区町村からは「流出率」となる。なお、居住市区町村での購買は、「地元購買率」となる。

<例> A市のB市からの吸引率（B市にとっては流出率）

50（B市からA市へ買回品の買い物に行く回答した数）

÷1,000（B市居住者のうち買回品購入者数）×100=5.0%

A市地元購買率

50（A市で買回品購入と回答した数）÷100（A市居住者のうち買回品購入者）×100=50.0%

※4 **買回品（かいまわりひん）**とは、衣料品、アクセサリ、玩具・ゲーム、家具、電化製品など、いくつかの店舗を見て回り選ぶ商品。（⇔最寄品（「もよりひん」…食料品、日用雑貨品、医薬品・化粧品））

※5 **商圈人口**とは、商圈内市区町村の国勢調査人口（平成22年10月1日現在）を合計した数値。

※6 **吸引人口**とは、商圈人口に買回品の購買先支持率（吸引率）を乗じて得た数値。

商圈とその動向

商 圏	商圈内市区町村数		商圈中心市区町村人口(人)			商圈人口(人)			吸引人口(人)			吸引率(%)		
	平成24年	平成27年	平成24年	平成27年	27/24 増減率 (%)	平成24年	平成27年	27/24 増減率 (%)	平成24年	平成27年	27/24 増減率 (%)	平成24年	平成27年	27-24 増減差 (ポイント)
仙台青葉	5区5市14町1村	5区5市17町1村	291,436	291,436	0.0	1,561,273	1,661,075	6.4	344,331	343,352	▲ 0.3	22.1	20.7	▲ 1.4
仙台宮城野	2区2市3町	2区2市4町	190,473	190,473	0.0	511,824	516,892	1.0	117,145	134,487	14.8	22.9	26.0	3.1
仙台太白	2区1町	2区1市3町	220,588	220,588	0.0	303,700	460,893	51.8	175,951	196,694	11.8	57.9	42.7	▲ 15.2
仙台東	3区1市15町2村	3区1市21町2村	211,183	211,183	0.0	984,508	1,075,655	9.3	286,184	289,076	1.0	29.1	26.9	▲ 2.2
旧石巻	2市27町	1市26町	112,683	112,683	0.0	458,121	397,432	▲ 13.2	226,012	227,875	0.8	49.3	57.3	8.0
名 取	2区4市9町	2区4市8町	73,134	73,134	0.0	755,443	695,465	▲ 7.9	203,546	207,661	2.0	26.9	29.9	3.0
旧古川	1市20町2村	1市24町2村	76,387	76,387	0.0	271,780	305,444	12.4	146,919	140,276	▲ 4.5	54.1	45.9	▲ 8.2
旧気仙沼	1市3町	1市3町	55,214	55,214	0.0	78,557	78,557	0.0	55,984	55,147	▲ 1.5	71.3	70.2	▲ 1.1
多賀城	2市1町	2市1町	63,060	63,060	0.0	139,966	139,966	0.0	37,264	37,422	0.4	26.6	26.7	0.1
旧 迫	15町	13町	21,185	21,185	0.0	137,164	121,241	▲ 11.6	58,702	52,867	▲ 9.9	42.8	43.6	0.8
大河原	2市6町	2市7町	23,530	23,530	0.0	181,985	183,679	0.9	64,797	55,218	▲ 14.8	35.6	30.1	▲ 5.5
利 府	1区2市4町	1区2市4町	33,994	33,994	0.0	388,445	388,445	0.0	84,617	70,069	▲ 17.2	21.8	18.0	▲ 3.8
富 谷	1区3町1村	1区5町1村	47,042	47,042	0.0	297,380	310,188	4.3	48,566	50,061	3.1	16.3	16.1	▲ 0.2
旧築館	-	6町1村	-	14,541	-	-	53,025	-	-	12,119	-	-	22.9	-
旧志波姫	8町1村	9町	6,980	6,980	0.0	71,547	75,175	5.1	14,148	12,287	▲ 13.2	19.8	16.3	▲ 3.5

資料：県商工金融課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

※市区町村数は、過去の調査との比較を行うため、合併前の旧市町村(平成14年度末現在)ごとに分析されていることから、現在の市区町村数とは異なる。

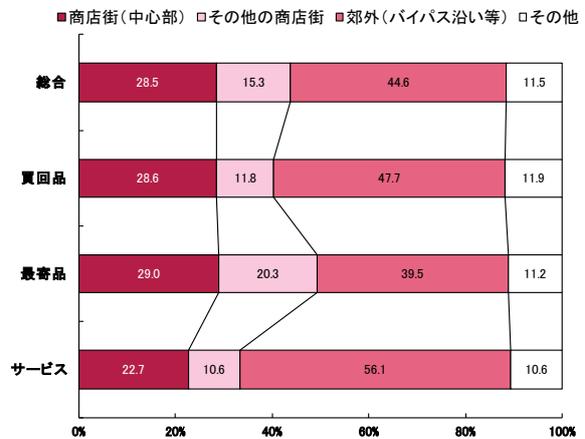
※吸引率は、吸引人口を商圈人口で除したもの。

商圈中心市区町村の地元購買率

市区町村名	平成27年				平成24年 買回品 (%)	27-24 買回品の 増減差 (ポイント)
	買回品 (%)	最寄品 (%)	サービス (%)	総合 (%)		
青 葉 区	63.6	82.2	74.5	72.0	68.5	▲ 4.9
宮 城 野 区	49.1	80.4	66.1	63.2	43.7	5.4
太 白 区	67.2	88.2	80.0	76.6	70.8	▲ 3.6
泉 区	70.2	84.5	82.3	76.8	74.8	▲ 4.6
旧石巻市	90.6	96.6	95.7	93.4	90.4	0.2
名 取 市	71.2	81.7	74.5	75.8	66.9	4.3
旧古川市	76.3	95.4	87.3	84.9	79.5	▲ 3.2
旧気仙沼市	75.4	97.6	86.7	85.6	74.4	1.0
多賀城市	37.2	85.4	64.1	59.2	35.9	1.3
旧 迫 町	60.5	86.4	77.1	72.3	72.0	▲ 11.5
大河原町	51.9	82.9	65.5	65.7	55.9	▲ 4.0
利 府 町	56.7	80.0	56.2	66.3	57.5	▲ 0.8
富 谷 町	44.2	83.8	47.4	60.8	45.7	▲ 1.5
旧築館町	34.6	86.6	51.1	57.3	30.9	3.7
旧志波姫町	33.7	75.9	0.0	49.7	37.7	▲ 4.0

資料：県商工金融課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

買物先の立地場所の割合(県全体)



資料：県商工金融課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

商圈の類型(平成27年)

商圈類型	該当商圈名	商圈規模
超広域型	仙台青葉	広域行政圏を越えて広く県域を範囲とする商圈とする。
広域型	仙台宮城野、仙台太白、仙台東、旧石巻、名取、旧古川	商圈範囲が主として広域行政的の広がりを持ち、吸引人口が10万人以上の商圈とする。
地域型	旧気仙沼、多賀城、旧迫、大河原、利府、富谷	商圈範囲が主として広域行政に準ずるか若しくはその一部に相当する広がりを持ち、吸引人口が2万人以上の商圈とする。
地区型	旧志波姫、旧築館	上記以外の規模の小さな商圈とする。

資料：県商工金融課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

7 金融

(1) 金融情勢

イ 預貯金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫、ゆうちょ銀行）における**平成27年度末の預貯金残高は14兆30億円**で、**前年度末に比べ1.5%の増加となり、9年連続の増加となった**。金融機関別にみると、国内銀行（県内所在店舗）は前年度末に比べ2.0%の増加となり、10年連続の増加となった。ゆうちょ銀行は前年度末に比べ0.1%の増加となり、3年ぶりの増加となった。全国の預貯金残高（1,000兆717億円）に占める宮城県の構成比は1.4%となった。

ロ 貸出金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫）における**平成27年度末の貸出金残高は6兆6,614億円**で、**前年度末に比べ3.2%の増加となり、5年連続の増加となった**。このうち、国内銀行（県内所在店舗）の貸出金は6兆1,659億円で、前年度末に比べ3.0%の増加となり、5年連続の増加となった。全国の貸出金残高（531兆8,811億円）に占める宮城県の構成比は1.3%となった。

(2) 信用取引

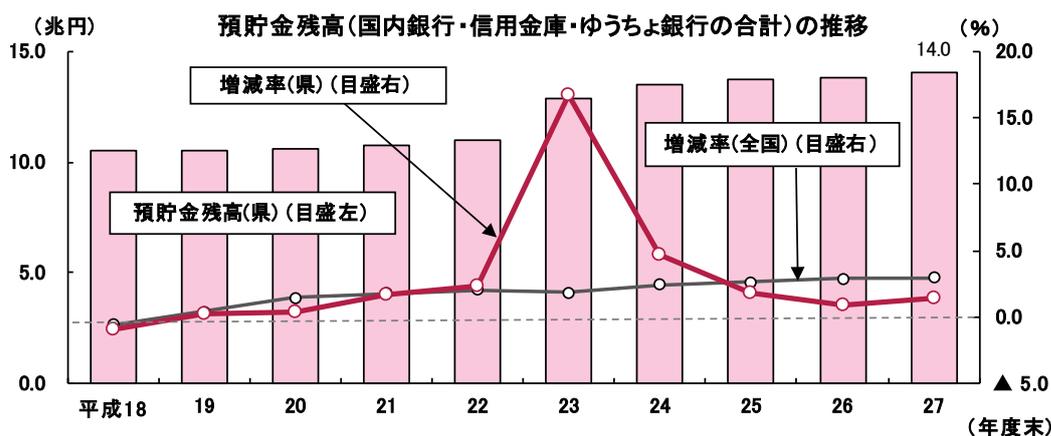
平成27年の手形交換状況（県内手形交換所取扱分）をみると、交換枚数は58万8,000枚で前年に比べ5.8%の減少、金額は1兆1,065億円で3.0%の減少となった。1枚当たりの手形交換金額は188万円で、前年に比べ2.9%の増加となった。

不渡手形をみると、枚数は121枚で前年に比べ27.4%の増加、金額は9,300万円で、43.1%の減少となった。**不渡手形発生率は0.02%で、前年同水準となった**。

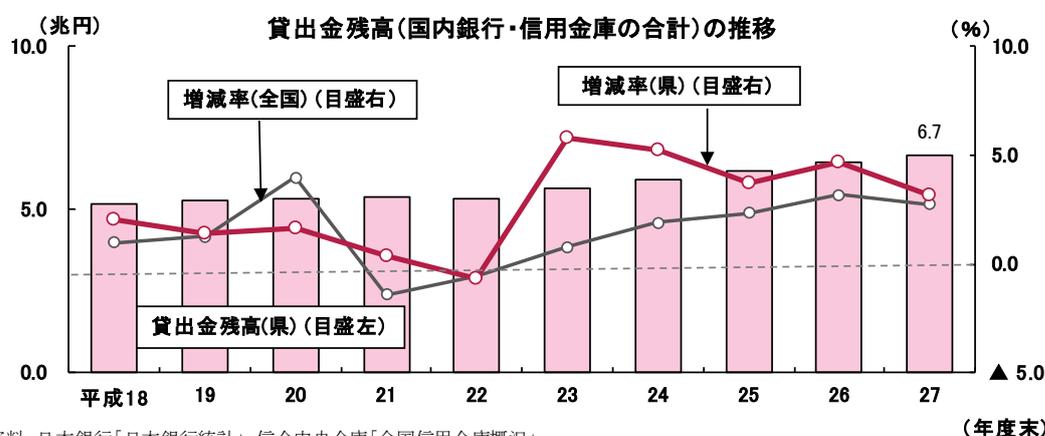
なお、**取引停止処分**^{*}の件数は6件で前年と同数となった。金額は1,300万円で、前年に比べ600万円の増加となり、2年ぶりの増加となった。

【用語解説】

※ 取引停止処分は、手形や小切手の信用を維持するための制度で、資金不足などにより手形類の決済ができなくなった場合、その手形類は不渡となり、6か月の間に2回不渡を起こすと、当該手形交換所で取引するすべての金融機関との間で当座取引、貸出取引などが2年間禁止される。企業の商取引に手形類が不可欠なことからその影響は大きく、事実上の倒産を意味することが多い。



資料：日本銀行「日本銀行統計」、信金中央金庫「全国信用金庫概況」、ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行ディスクロージャー誌」
 ※ゆうちょ銀行分は、平成19年度以降は未払利息を含まない。



資料：日本銀行「日本銀行統計」、信金中央金庫「全国信用金庫概況」

手形交換の状況の推移

区分		平成23年	24	25	26	27
全国	手形交換高 枚数(千枚)	82,585	77,453	73,051	68,864	64,100
	手形交換高 金額(億円)	3,796,314	3,692,033	3,664,449	3,326,553	2,990,322
	不渡手形 枚数(枚)	72,000	58,000	42,000	32,000	25,000
	不渡手形 金額(百万円)	191,312	192,045	153,162	166,737	297,848
	取引停止処分 件数(件)	2,975	2,629	2,035	1,634	1,367
	取引停止処分 金額(百万円)	13,883	19,056	8,073	5,622	16,181
不渡手形発生率(%)		0.09%	0.07%	0.06%	0.05%	0.04%
宮城県	手形交換高 枚数(千枚)	664	674	649	624	588
	手形交換高 金額(億円)	10,992	12,295	11,601	11,411	11,065
	不渡手形 枚数(枚)	1,482	78	181	95	121
	不渡手形 金額(百万円)	1,605	324	539	163	93
	取引停止処分 件数(件)	15	4	12	6	6
	取引停止処分 金額(百万円)	80	9	46	7	13
不渡手形発生率(%)		0.22%	0.01%	0.03%	0.02%	0.02%

資料：全国銀行協会「決済統計年報」

※不渡手形発生率＝不渡手形枚数÷手形交換枚数×100

※平成23年中は、東日本大震災に対する手形交換に関する特別措置(災害のために不渡となった手形・小切手にかかる不渡報告への掲載及び取引停止処分の猶予等)が実施されている。

8 サービス業

平成26年度宮城県民経済計算によるサービス業（営利。以下同じ）の動向をみると、総生産（名目。以下同じ）は1兆6,894億円で、平成25年度の1兆6,548億円と比べ345億円、2.1%増加し、5年連続の増加となった。県内総生産に占めるサービス業の割合は19.0%で、**SNA**^{※1}産業分類別では最も構成比の大きい産業となっている。また、県の経済成長率（名目）への寄与度をみると、平成26年度の経済成長率4.1%増に対し、サービス業の寄与度は0.4%となっており、建設業（寄与度2.4%）、製造業（同1.4%）、政府サービス生産者（同0.5%）に次いで増加に寄与している。

サービス業の内訳をみると、前年度との比較では、**公共サービス業**^{※2}のうち医療・保健、介護サービスが0.5%の減少、**対個人サービス業**^{※3}は3.7%の増加、**対事業所サービス業**^{※4}は3.1%の増加となった。対事業所サービス業は4年連続の増加となっている。

また、平成26年度のサービス業の就業者数は26万1,020人で、構成比が25.2%となり、すべての産業の中でも最も高い割合となっている。

なお、平成27年家計調査（二人以上の世帯）による、都道府県庁所在市別（川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市の5市含む）1世帯当たりのサービスへの消費支出額をみると、仙台市は116万4,280円で、全国（131万5,732円）を下回っている。

【用語解説】

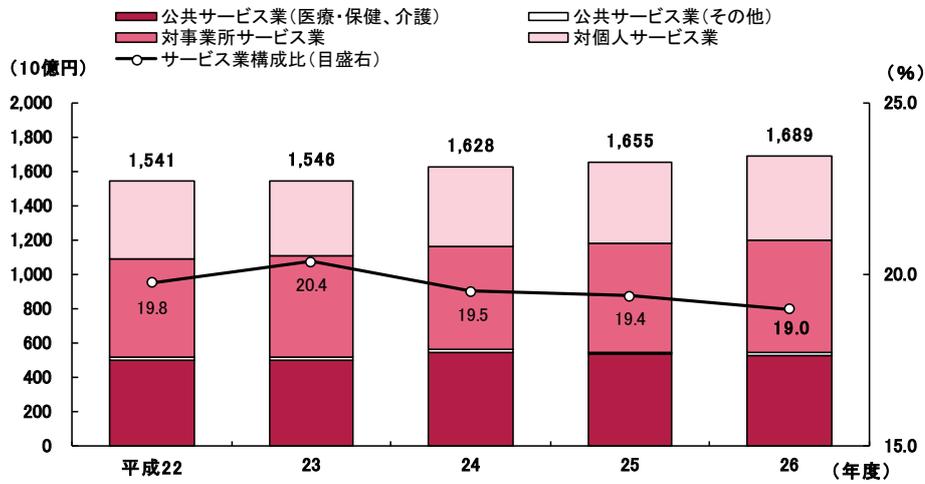
※1 **SNA (System of National Accounts)** とは、国連が提唱する経済活動勘定体系の国際基準で、「国民経済計算（体系）」と訳される。各国の国内総生産はこの基準のもとで推計されているため、数値の国家間比較が可能となっている。なお、SNA産業分類と日本標準産業分類の分類方法は異なっている。

※2 **公共サービス業**とは、教育、研究、医療・保健、介護サービスなどを指す。

※3 **対個人サービス業**とは、娯楽業、飲食店、旅館・その他の宿泊所、洗濯・理容・美容・浴場業などを指す。

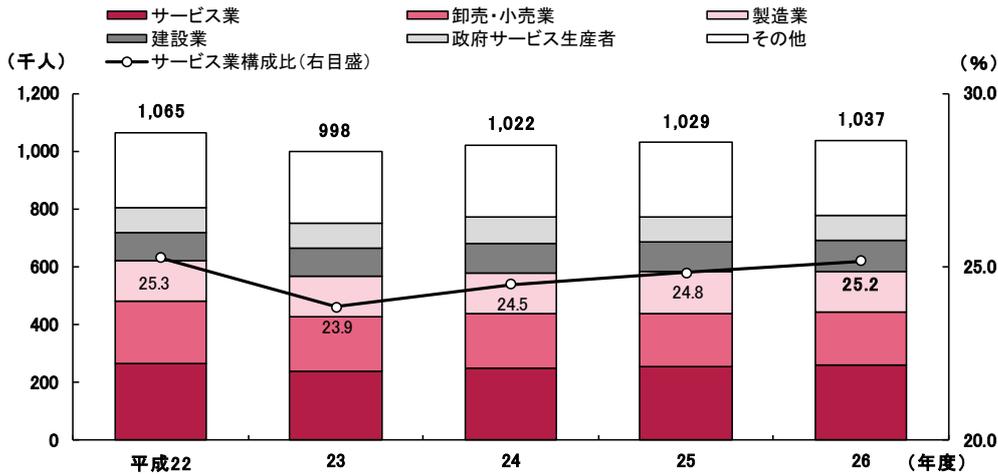
※4 **対事業所サービス業**とは、広告業、業務用物品賃貸業、自動車・機械修理業などを指す。

サービス業総生産及び県内総生産に占める割合の推移



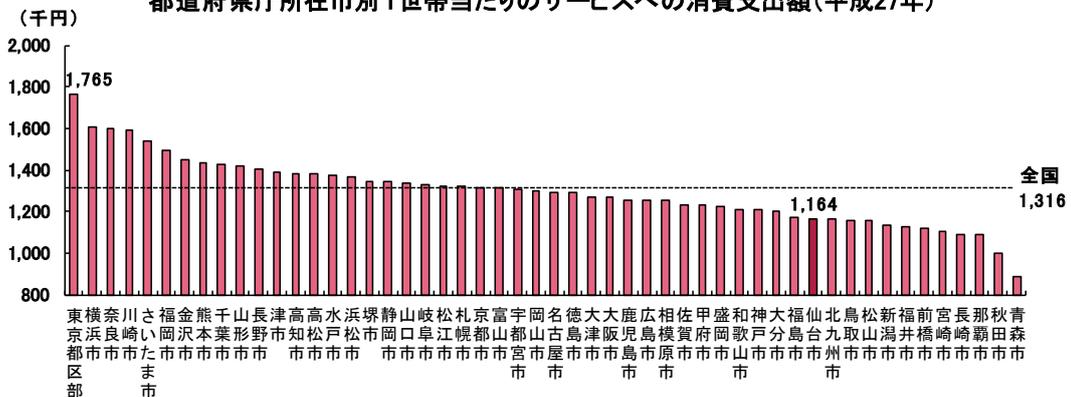
資料: 県統計課「平成26年度宮城県経済計算年報」

就業者(SNA産業分類別)の推移



資料: 県統計課「平成26年度宮城県経済計算年報」

都道府県庁所在市別1世帯当たりのサービスへの消費支出額(平成27年)



資料: 総務省統計局「家計調査」

※ここでは都道府県庁所在市のほか、川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市を含む。

9 情報通信

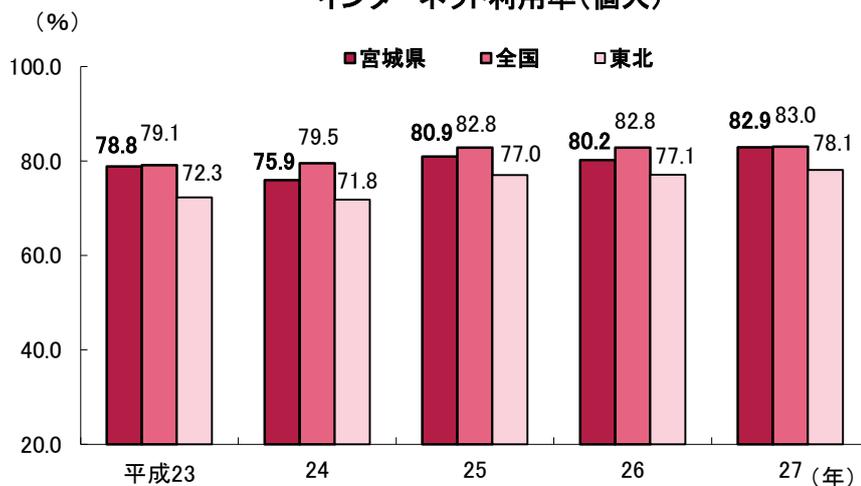
情報通信技術（ICT）の進展は目覚ましい勢いで進んでおり、社会経済活動から個人の生活様式に至るまで、様々な分野で大きな変化をもたらしている。

総務省情報通信国際戦略局の通信利用動向調査によると、平成27年末現在の本県の個人によるインターネット利用率は82.9%と、前年末より2.7ポイント上昇しており、全国とほぼ同水準となっている。パソコンの世帯保有率は76.2%、携帯電話（スマートフォン、PHSを含む）の世帯保有率は95.2%と、前年末よりも保有率が上昇している。

ブロードバンドサービス、携帯電話、固定電話加入状況の推移をみると、ブロードバンドサービスの加入契約数は年々増加し、平成28年3月末現在で253万9,485件となり、前年度に比べ29.9%増加した。また携帯電話サービスの加入契約数も増加傾向にあり、平成28年3月末現在で244万8,807件となった。一方、固定電話の加入契約数は年々減少し、平成28年3月末現在で36万2,193件となった。

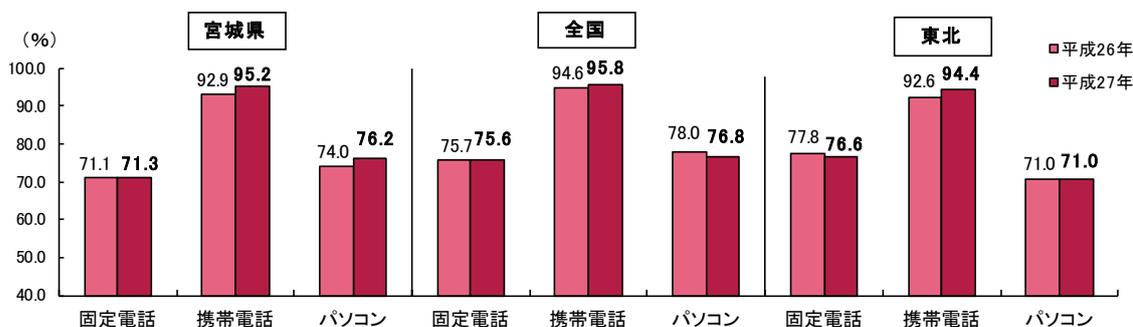
なお、ブロードバンドサービスの加入契約数には平成25年3月末より3.9世代携帯電話アクセスサービス（3.9世代移動通信システム（LTE）を使用して接続するアクセスサービス）の契約数が含まれるため、契約数が大きく増加している。

インターネット利用率(個人)



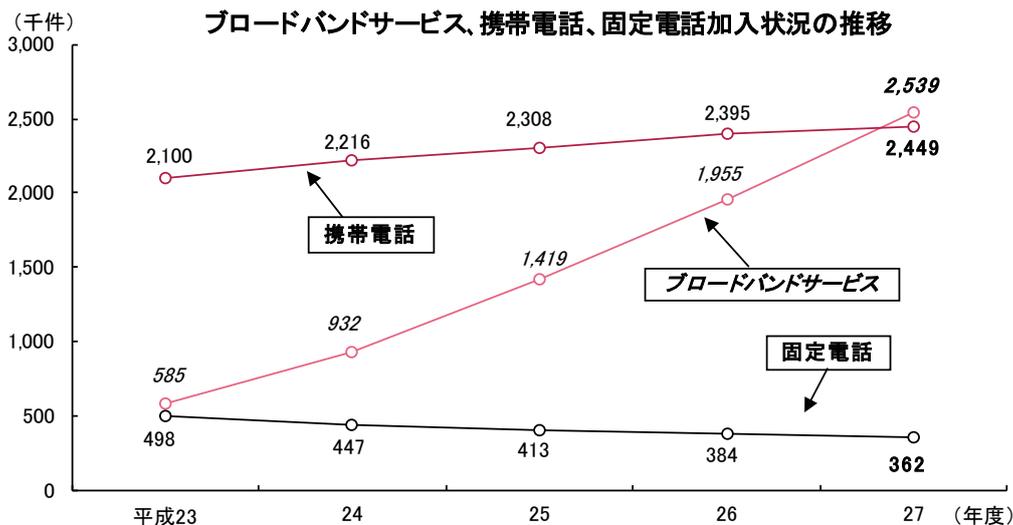
資料:総務省情報通信国際戦略局「通信利用動向調査」 ※各年末の数値

情報通信機器の世帯保有率



資料:総務省情報通信国際戦略局「通信利用実態調査」 ※各年末の数値

ブロードバンドサービス、携帯電話、固定電話加入状況の推移



資料:東北総合通信局「東北におけるブロードバンドサービスの普及状況」、「東北における携帯電話・PHS加入契約数の推移」、総務省統計局「社会生活統計指標」

※数値は各年度末現在。

※ブロードバンドサービスは平成24年度以降は3.9世代携帯電話サービス契約数を含む数値。

※携帯電話はPHSを含まない数値。

10 運輸

(1) 貨物輸送

貨物輸送の動向をみると、平成26年度の総貨物輸送量（航空を除く）は、**1億7,918万7,999 t**で前年度に比べ**1,241万37 t**、**7.4%**の増加となった。

貨物輸送量を輸送機関別にみると、**自動車^{※1}**が1億5,424万6,782 t（分担率（構成比）86.1%）で、**鉱産品^{※2}**、化学工業品などの増加により、前年度に比べ1,221万2,860 t、8.6%の増加となった。**海運^{※3}**は2,257万6,876 t（分担率 12.6%）で、金属・機械工業品、化学工業品などの増加により、前年度に比べ25万58 t、1.1%の増加となった。**鉄道^{※4}**は236万4,341 t（分担率 1.3%）で、前年度に比べ5万2,881 t、2.2%の減少となった。県内外への貨物流動量をみると、本県から他県への輸送量は4,560万791 tで前年度に比べ8.5%の増加となり、他県から本県への輸送量は3,828万1,801 tで同1.0%の増加となった。県内間の輸送量は9,530万5,407 tで同9.7%の増加となった。

平成27年の港湾運送取扱量（移入）は1,839万4,722 tで、前年に比べ27万8,501 t、1.5%の増加となった。港湾別にみると、仙台塩釜港（仙台港区・塩釜港区）は1,715万1,168 tで、コンテナ貨物や石油製品の増加などにより、同30万8,834 t、1.8%の増加となった。仙台塩釜港（石巻港区）は124万3,554 tで、砂利・砂の減少などにより、3万333 t、2.4%の減少となった。

仙台空港の貨物取扱量は5,979 tで前年に比べ31 t、0.5%の減少となった。内訳をみると、国内線の貨物取扱量は5,698 tで同99 t、1.7%の減少、国際線は281 tで同68 t、31.9%の増加となった。

【用語解説】

※1 **自動車**は、営業用・自家用の貨物自動車（自家用軽自動車等を除く。）で輸送された貨物を対象としている。

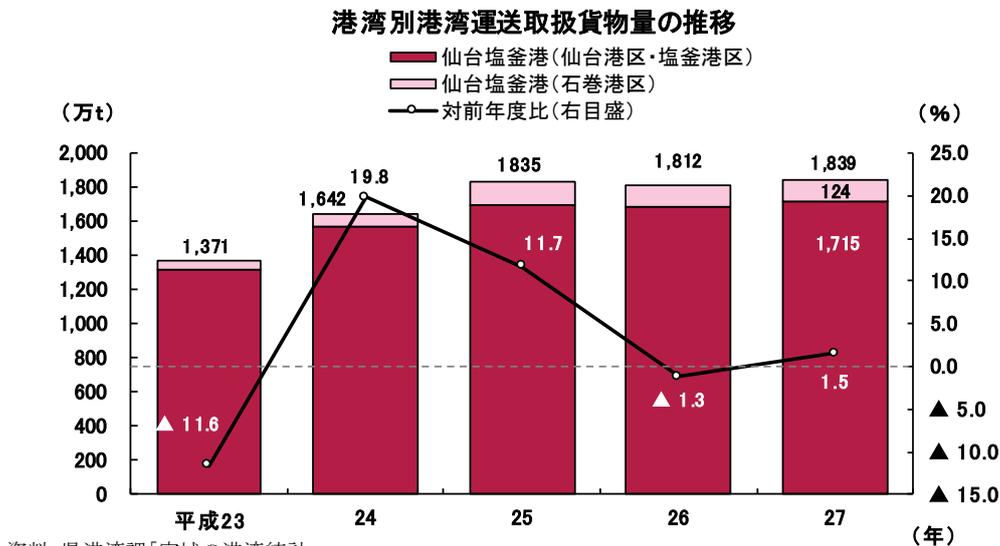
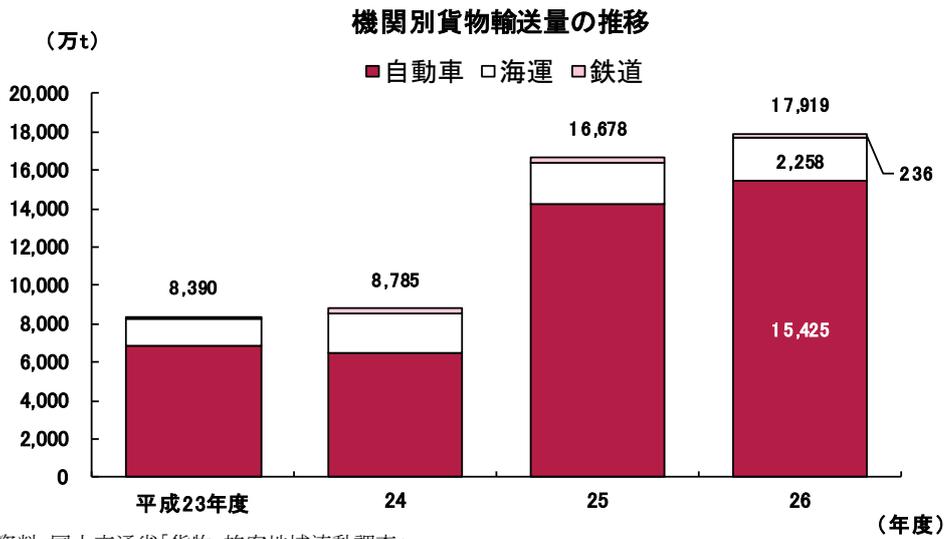
※2 **特種品、鉱産品**とは、以下のような品目で構成されている。

特種品・・・金属くず、動植物性飼肥料、その他の特殊品

鉱産品・・・石炭、金属鉱、砂利・砂・石材、石灰石、その他の非金属鉱

※3 **海運**は、港湾調査規則による港湾の海上移入貨物を対象としている。ただし、海上で荷積みをし仕出港が海上である貨物、フェリー（自動車航送船）により輸送された自動車等は含まない。

※4 **鉄道**は、車扱・コンテナ貨物で日本貨物鉄道が輸送したものを対象としている。



仙台空港貨物取扱量の推移

(単位: t, %)

区分	平成23年	24	25	26	27	27/26増減率
合計	3,789	5,585	5,930	6,010	5,979	▲ 0.5
国内線	3,566	5,339	5,645	5,797	5,698	▲ 1.7
積	1,895	3,096	3,261	3,359	3,450	2.7
卸	1,671	2,243	2,384	2,438	2,248	▲ 7.8
国際線	223	246	285	213	281	31.9
積	137	157	205	155	217	40.0
卸	86	89	80	58	64	10.3

資料: 国土交通省「空港管理状況」

※ 貨物取扱量は、郵便貨物を含まない。

(2) 旅客輸送

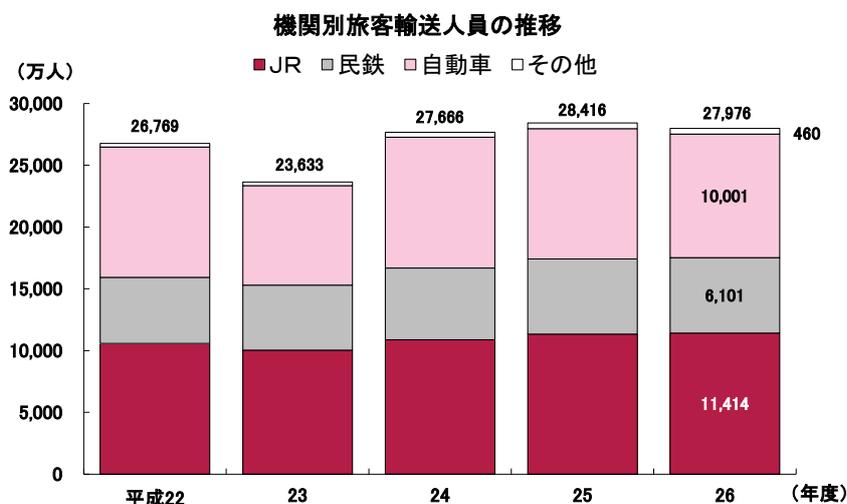
旅客輸送の動向をみると、平成26年度の旅客輸送人員は、2億7,975万7,967人で前年度に比べ440万551人、1.5%の減少となった。

輸送人員を輸送機関別にみると、JRが1億1,414万600人で分担率が最も大きく(分担率 40.8%)、前年度に比べ75万5,700人、0.7%の増加となった。民鉄は6,100万7,766人(分担率 21.8%)で、前年度に比べ25万2,709人、0.4%の増加となった。航空は295万5,889人(分担率 1.1%)で、9万735人、3.2%の増加となった。一方で旅客船は164万3,043人(分担率 0.6%)で、3万3,564人、2.0%の減少、自動車は1億1万600人(分担率 35.7%)で、前年度に比べ546万6,200人、5.2%の減少となった。

平成27年度の輸送実績(JRを除く)をみると、自動車旅客輸送の輸送人員は、一般乗合バスが6,819万6,700人で前年度に比べ7.0%の減少、ハイヤー・タクシーが2,763万7,339人で6.2%の減少となった。一方で貸切バスが988万6,233人で11.2%の増加となった。

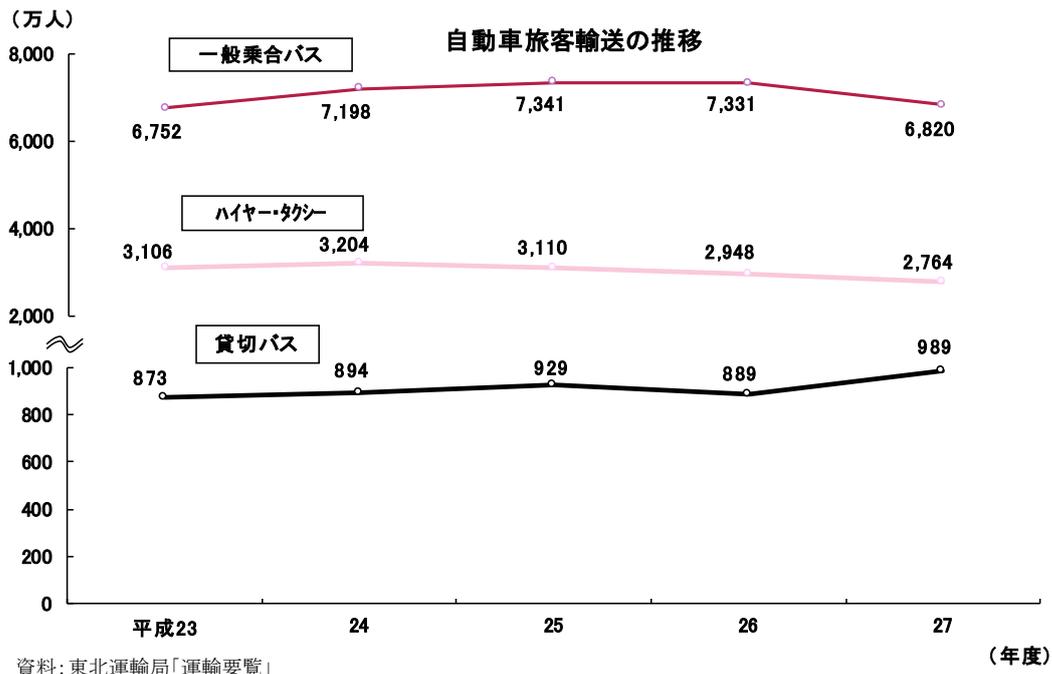
鉄道輸送の輸送人員は、阿武隈急行が259万3,000人(福島県分も含む)で前年度に比べ0.1%の減少、仙台市地下鉄は平成27年12月6日に東西線が開業したこともあり6,330万人で12.0%の増加、仙台空港アクセス鉄道が376万1,000人で2.4%の増加となった。

航空輸送の輸送人員は、仙台空港乗降客数が311万4,248人で、前年度に比べ3.9%の減少となった。内訳をみると、国内線は295万4,079人で3.9%の減少、国際線は16万169人で4.1%の減少となった。



資料:国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

※「自動車」は、乗合バス、貸切バス、営業用乗用車を合計したもの。「その他」は、旅客船と航空を合計したもの。



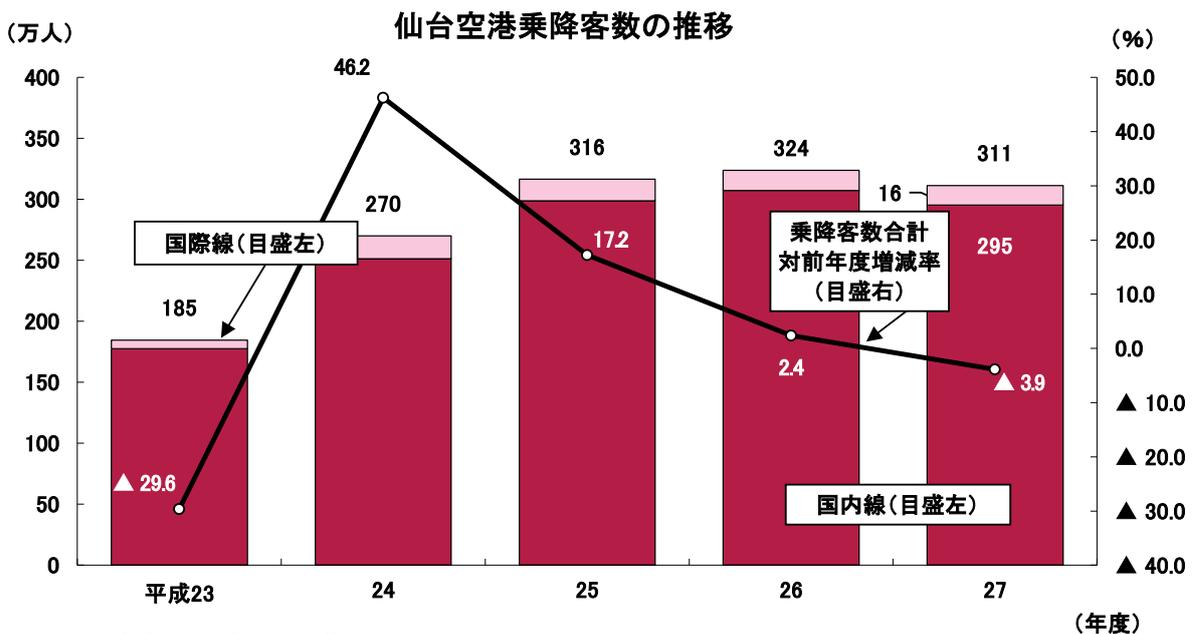
鉄道の乗車(乗客)人員の推移

(単位: 万人、%)

区 分		平成23 年度	24	25	26	27	27-26 増減数	27/26 増減率
鉄 道	阿武隈急行	206	184	259	260	259	▲ 0.2	▲ 0.1
	仙台市地下鉄	5,003	5,436	5,637	5,651	6,330	679	12.0
	仙台空港アクセス鉄道	177	287	350	367	376	9	2.4

資料: 東北運輸局「運輸要覧」

※ 阿武隈急行は槻木～福島間の集計。

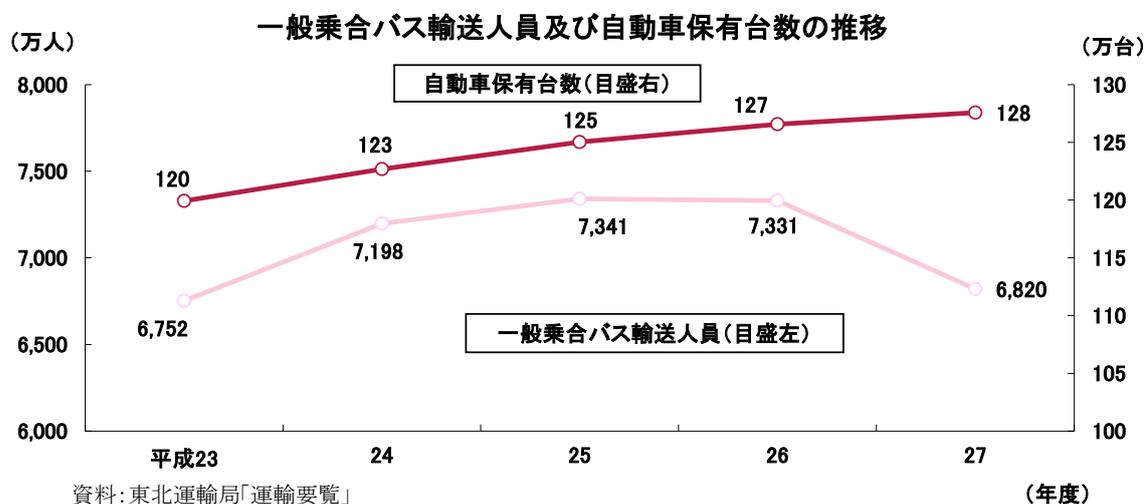


(3) 地域交通

地域交通の利用状況を輸送機関別にみると、平成27年度の自動車旅客輸送は、一般乗合バスの輸送人員が6,819万6,700人で前年度に比べ511万2,000人、7.0%の減少となった。自治体運行バス（乗合タクシー等含む）は、路線数が326路線で前年度に比べ8路線の増加となり、輸送人員は386万3,126人で13万5,694人、3.6%の増加となった。なお、乗合バスの路線廃止（不採算）状況の届出は41.56kmとなっている。

鉄道輸送では、JR東日本の各路線の**平均通過人員***をみると、東北本線の白石～仙台間が2万9,313人で最も多く、次いで、仙山線の仙台～愛子間が2万4,045人、仙石線のあおば通～石巻間が1万8,879人、東北本線の仙台～小牛田間が1万8,183人の順となっている。

海上輸送（離島航路(国庫補助航路)）では、塩竈～朴島間の輸送人員が18万5,000人で、前年度に比べ1万4,000人、8.2%の増加となった。また、石巻～長渡間が9万4,000人で同2万5,000人、36.2%の増加となった。一方で女川～江島間が1万8,000人で同1万8,000人、50.0%の減少となった。



【用語解説】

※ **平均通過人員**とは、1日1kmあたりの輸送人数を表し、以下の計算により算出する。

$$\text{平均通過人員} = (\text{各路線の年度内の旅客輸送人キロ}) \div (\text{当該路線の年度内営業キロ}) \div (\text{年度内営業日数})$$

自治体運行バス(乗合タクシー等含む)の推移

(単位:路線、千人、%)

区分	平成23年度	24	25	26	27	27-26 増減数	27/26 増減率
路線数	346	347	314	318	326	8	2.5
輸送人員	3,451	3,567	3,594	3,727	3,863	136	3.6

資料: 県総合交通対策課「業務資料」

JR東日本の各路線(在来線の主な区間)の平均通過人員

(単位:人/日、%)

線名	区間	平成23年度	24	25	26	27	27/26 増減率
東北本線	白石～仙台	26,648	28,341	29,347	29,002	29,313	1.1
	仙台～小牛田	15,361	16,206	16,585	17,007	18,183	6.9
仙石線	あおば通～石巻	(15,153)	16,211	16,893	16,829	18,879	12.2
仙山線	仙台～愛子	21,719	23,157	23,923	23,564	24,045	2.0
石巻線	小牛田～女川	(1,019)	1,199	1,229	1,187	1,267	6.7
陸羽東線	小牛田～古川	3,627	3,947	4,064	3,893	3,904	0.3
	古川～鳴子温泉	1,084	1,132	1,182	1,115	1,100	▲ 1.3
気仙沼線	前谷地～柳津	(228)	265	263	255	277	8.6
	柳津～気仙沼	(263)	—	268	278	292	5.0

資料: JR東日本「路線別ご利用状況」

※ 平均通過人員 = (各路線の年度内の旅客輸送人キロ) ÷ (当該路線の年度内営業キロ) ÷ (年度内営業日数)

※ ()は、期間内に運転を見合わせていた路線・区間、振替バス輸送を行っている路線・区間で、参考値である。

※ BRT輸送(バス高速輸送システム)を行っている区間(気仙沼線の柳津～気仙沼)の24年度分は非開示。

25年度分以降は、JR東日本が「一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書」(国土交通省報告資料)を基に算出。

離島航路の輸送人員の推移

(単位:千人、%)

区分	平成23年度	24	25	26	27	27-26 増減数	27/26 増減率
離島航路 合計	245	232	242	276	297	21	7.6
塩竈～朴島	152	158	154	171	185	14	8.2
女川～江島	63	27	23	36	18	▲ 18	▲ 50.0
石巻～長渡	30	47	65	69	94	25	36.2

資料: 東北運輸局「運輸要覧」

11 貿易

平成 27 年の県内通関実績をみると、輸出額は 3,185 億円で、前年に比べ 0.7%の減少となり、輸入額は 6,435 億円で、29.8%の減少となった。輸出額、輸入額ともに 4 年ぶりの減少となった。なお、輸出から輸入を差し引いた額は 3,250 億円のマイナスとなり、16 年連続で輸入超過となった。

(1) 輸出

輸出の主な品目をみると、ゴム製品が 698 億円で最も多く、前年に比べ 0.6%の減少となった。次いで、事務用機器が 503 億円で 23.7%の増加、原動機が 281 億円で 6.2%の増加となった。

港別輸出額をみると、仙台塩釜港は 3,000 億円で前年に比べ 2.2%の減少、石巻港は 95 億円で 15.2%の増加、仙台空港は 87 億円で 61.0%の増加、気仙沼港は 3 億円で 21.5%の増加となった。

(2) 輸入

輸入の主な品目をみると、原油及び粗油が 2,351 億円で最も多いものの、原油価格の下落などにより、前年に比べ 52.8%の減少となった。次いで、天然ガス及び製造ガスが 667 億円で 21.6%の減少、魚介類及び同調製品が 444 億円で 13.0%の増加となった。なお、原油及び粗油は輸入総額の 36.5%を占めている。

港別輸入額をみると、仙台塩釜港は 5,909 億円で前年に比べ 30.9%の減少、石巻港は 474 億円で 11.0%の減少、仙台空港は 51 億円で 35.0%の減少、気仙沼港は 2 億円で 17.8%の増加となった。

(3) 主要貿易国

主要貿易国の動向をみると、アメリカ合衆国への輸出額が 1,097 億円で最も多く、前年に比べ 21.4%の増加となった。輸出総額に占める割合は、前年に比べ 6.2 ポイント上昇し、34.4%となった。また、中国への輸出額は 432 億円で前年に比べ 20.5%の減少となった。

輸入は、原油及び粗油を中心に、クウェートやアラブ首長国連邦など中東各国からの輸入額が輸入総額の 38.2%を占めている。

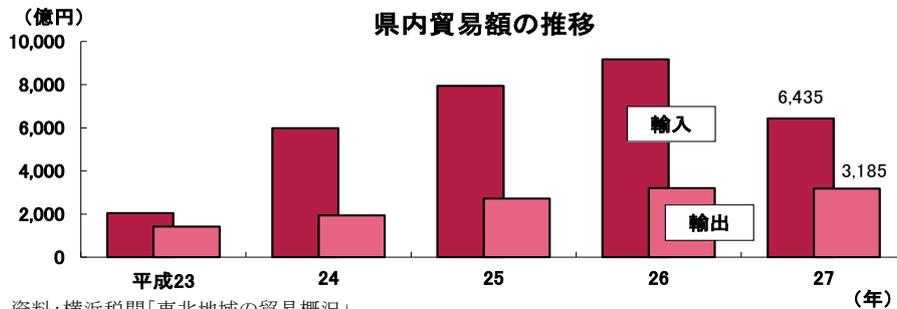
港別輸出入通関実績の推移

(単位:全国 億円、宮城 百万円)

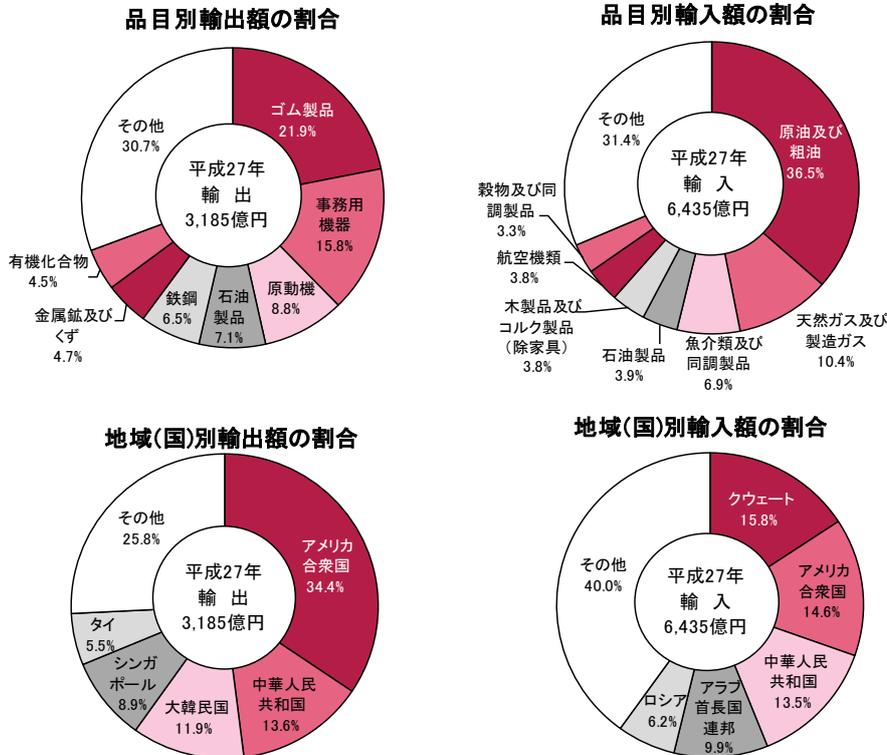
区分		平成23年	24	25	26	27	27/26 増減率
全国	輸出	655,465	637,476	697,742	730,930	756,139	▲ 3.4%
	輸入	681,112	706,886	812,425	859,091	784,055	▲ 8.7%
宮城 県	輸出						
	合計	142,055	194,295	272,203	320,684	318,503	▲ 0.7%
	仙台塩釜港	129,077	186,911	259,784	306,815	300,031	▲ 2.2%
	石巻港	8,831	4,699	7,440	8,232	9,480	▲ 15.2%
	気仙沼港	121	70	71	209	254	▲ 21.5%
	仙台空港	4,025	2,615	4,908	5,428	8,738	▲ 61.0%
	輸入						
	合計	204,341	598,285	794,995	916,948	643,530	▲ 29.8%
	仙台塩釜港	174,340	552,343	737,130	855,671	590,853	▲ 30.9%
	石巻港	24,715	40,357	48,050	53,297	47,409	▲ 11.0%
気仙沼港	256	344	264	149	175	▲ 17.8%	
仙台空港	5,029	5,242	9,552	7,831	5,093	▲ 35.0%	
輸出 - 輸入	▲ 62,286	▲ 403,990	▲ 522,793	▲ 596,264	▲ 325,027	▲ 45.5%	

資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」「横浜税関管内貿易概況」

※増減率は千円単位の額で計算しているため、億円及び百万円単位の額で計算した場合とは差異が生じることがある。



資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」



資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」

12 観 光

平成27年の1年間の観光客入込数は6,066万人で、前年に比べ323万人、5.6%の増加と、4年連続で増加となった。これは、「SENDAI光のページェント」の開催期間が長く設定されたことや新規観光施設、新規イベントの開催、各種観光施策による誘客効果、観光集客施設の再開などによる。東日本大震災前の平成22年と比較すると、99.0%の水準となり、観光客入込数は着実に回復している。

圏域別に入込数をみると、仙南圏域、大崎圏域を除く5圏域で増加している。

目的別に入込数をみると、「買物」（構成比24.5%）が最も多く、次いで「行事・催事」（同16.8%）、「文化・歴史」（同14.4%）などとなった。

また、宿泊観光客数は929万人で、前年に比べ7.8%の増加となった。居住地別宿泊観光客数（居住地不明を除く）の構成比では、県内居住者が34.6%で最も多く、次いで関東地方が29.4%、東北地方が18.7%などとなり、県内、関東地方、東北地方の合計で全体の8割以上を占めている。

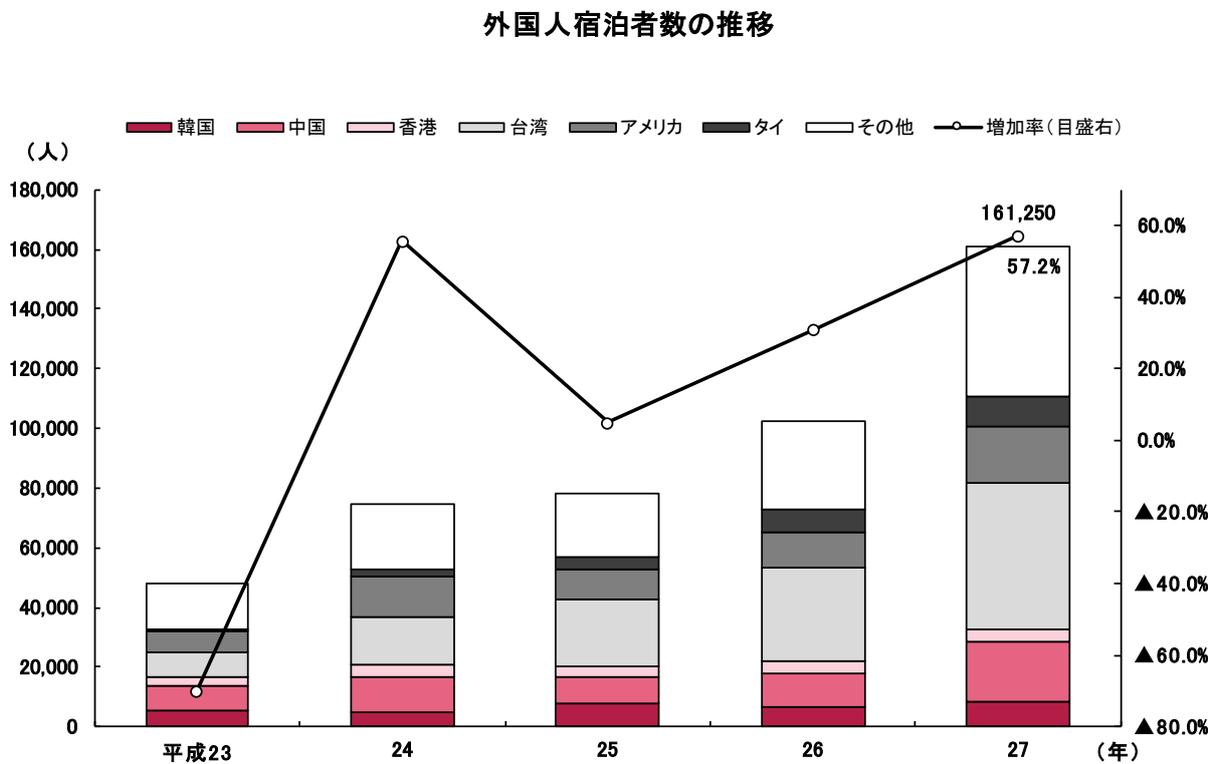
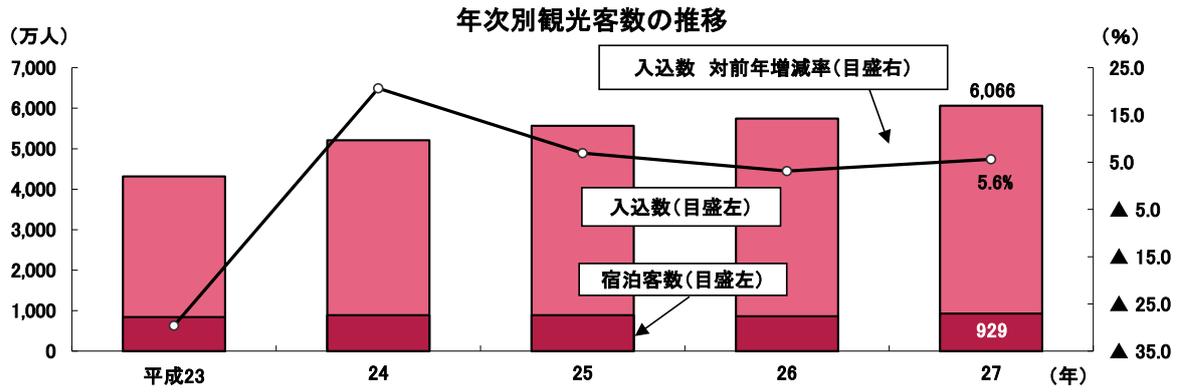
また、外国人宿泊者数（従業者数10人以上の施設）は16万1,250人で、前年に比べ57.2%の増加となった。国・地域別にみると、台湾からの宿泊客が4万8,760人（構成比30.2%）と最も多く、次いで中国が1万9,870人（同12.3%）、アメリカが1万9,190人（同11.9%）などとなった。

観光客入込数の推移

（単位：万人）

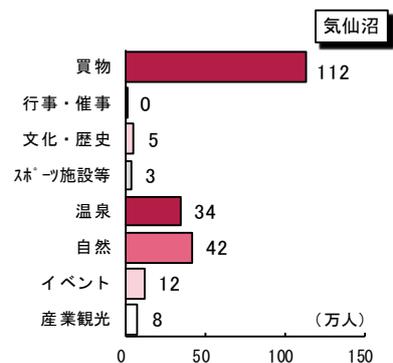
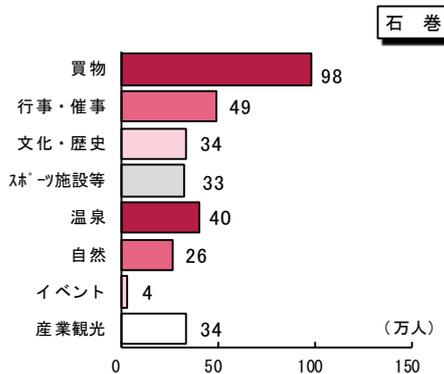
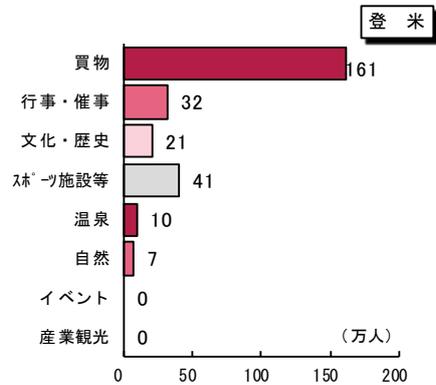
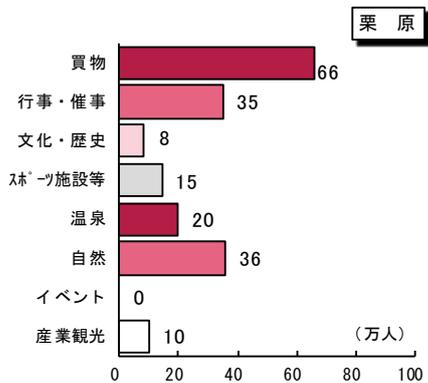
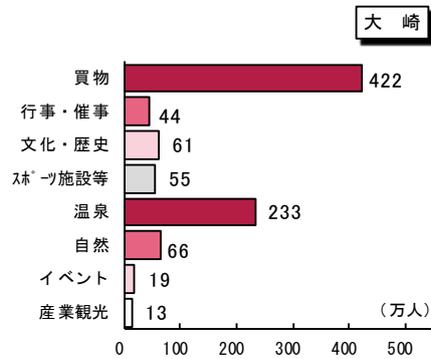
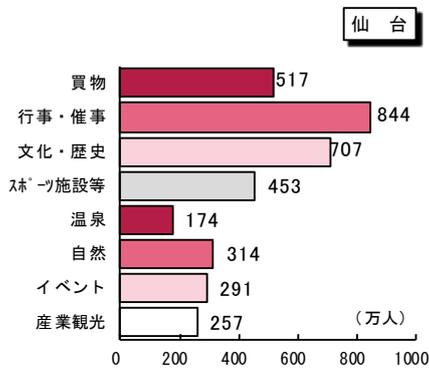
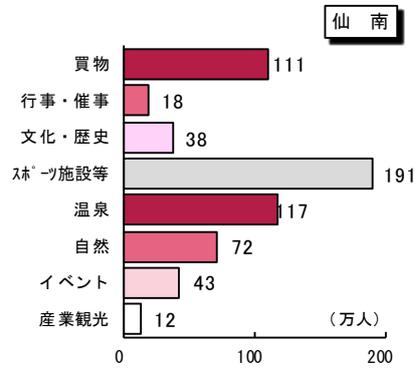
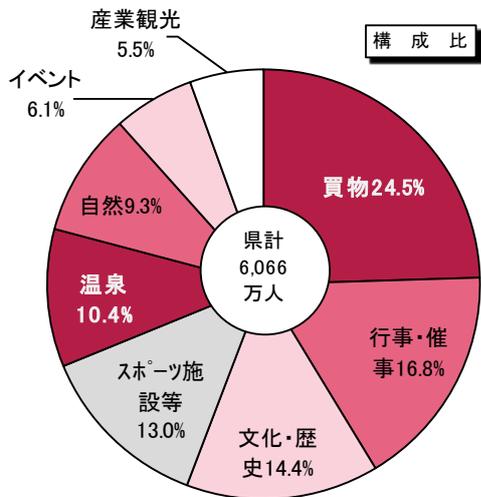
区 分	平成23年	24	25	26	27	27 構成比	27/26 増減率
合 計	4,316	5,208	5,569	5,742	6,066	100%	5.6%
うち宿泊観光客数	842	888	886	862	929	15.3%	7.8%
仙 南	438	578	600	636	602	9.9%	▲ 5.4%
うち 蔵 王	293	377	389	417	386	6.4%	▲ 7.5%
仙 台	2,416	2,919	3,157	3,270	3,557	58.6%	8.8%
うち旧仙台市	1,096	1,230	1,255	1,434	1,651	27.2%	15.1%
うち 松 島	371	487	553	548	530	8.7%	▲ 3.4%
大 崎	885	939	952	933	913	15.1%	▲ 2.1%
うち鳴子温泉郷	193	196	202	197	197	3.2%	▲ 0.2%
栗 原	77	95	133	154	189	3.1%	22.6%
登 米	229	262	258	267	271	4.5%	1.6%
石 巻	192	247	280	283	318	5.2%	12.4%
気 仙 沼	79	168	190	200	215	3.6%	7.5%
うち気仙沼・唐桑半島	29	66	86	105	115	1.9%	8.8%

資料：県観光課「観光統計概要」



資料:すべて県観光課「観光統計概要」

目的別観光客入込数（圏域別）



資料: 県観光課「観光統計概要」

第 4 節

產業基盤

1 土地

(1) 土地利用の動向

平成27年の土地利用の現況をみると、県土面積7,282km²のうち森林が4,159km²（構成比57.1%）、農地が1,295km²（同17.8%）と、この2つの利用区分で県土面積の7割以上を占めており、以下、宅地が473km²（同6.5%）、水面・河川・水路が329km²（同4.5%）、道路が326km²（同4.5%）などとなっている。

利用状況の推移をみると、昭和47年と比べ、森林は177km²、4.1%の減少、農地は373km²、22.4%の減少となっている。一方、宅地は219km²、86.0%の増加、道路は131km²、67.3%の増加などとなっている。長期的にみると、農地、森林等の自然的土地利用の面積が減少し、宅地、道路等の都市的土地利用が増加している。

平成27年12月現在の**工場適地**[※]は30箇所、総面積は1,755haとなっている。地区別にみると、仙塩地区が1,117ha（構成比63.6%）と最も広く、以下、石巻地区415ha（同23.6%）、大崎地区100ha（同5.7%）などとなっており、仙塩地区と石巻地区で全体の87.3%を占めている。

なお、工場適地1,755haのうち、1,458ha（構成比83.1%）は企業の立地などが決定済みで、残りの297ha（同16.9%）が立地未決定面積となっている。立地未決定面積を地区別にみると、工場適地面積に対する未決定面積割合が5割を超えているのは栗原地区（90.7%）及び大崎地区（71.3%）の2地区となっており、仙南地区（45.2%）、石巻地区（11.0%）及び仙塩地区（8.5%）は未決定面積割合が5割を下回っている。

〔用語解説〕

※ **工場適地**とは、工場立地法に基づき実施する「工場適地調査」により工場立地調査簿に記載された、工場立地に適した団地をいい、県では、工場立地の適正化を図るため、工場適地の土地の状況、用排水、輸送施設の実態などを調査し、工場立地をしようとする事業者などへの情報提供、助言などを行っている。

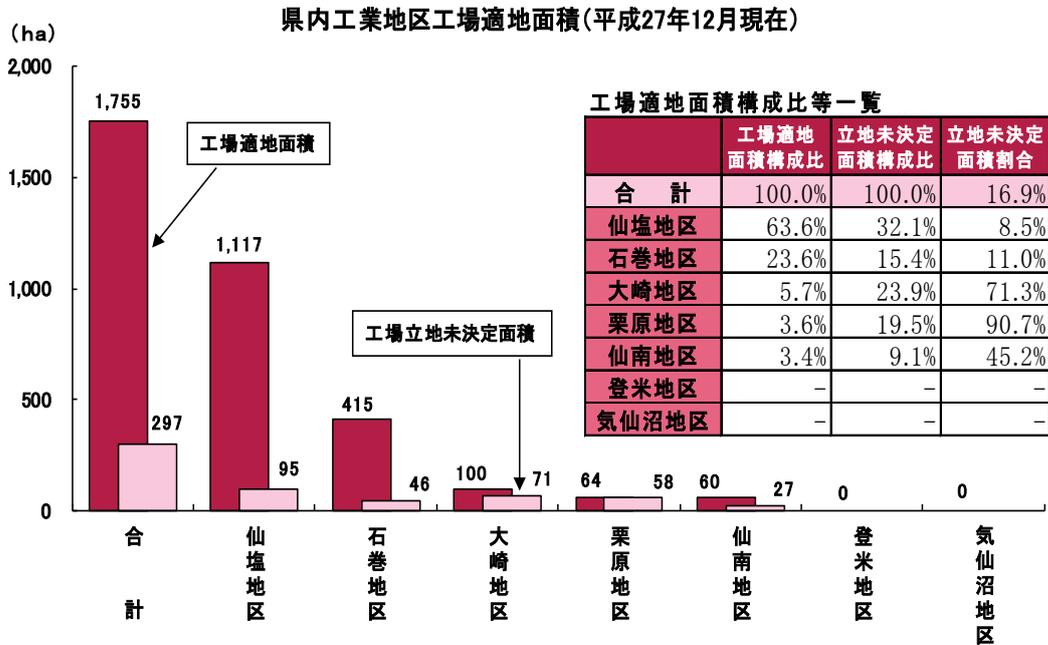
県土利用状況の推移

(下段は構成比、単位:km²)

利用区分	昭和47年	57	平成4	14	24	25	26	27
合計	7,288	7,291	7,292	7,285	7,286	7,286	7,282	7,282
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農地	1,668	1,542	1,484	1,399	1,279	1,297	1,301	1,295
	22.9%	21.2%	20.3%	19.2%	17.6%	17.8%	17.9%	17.8%
森林	4,336	4,266	4,207	4,168	4,164	4,165	4,161	4,159
	59.5%	58.5%	57.7%	57.2%	57.2%	57.2%	57.1%	57.1%
原野等	42	55	39	39	37	37	37	37
	0.6%	0.8%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
水面・河川・水路	309	314	321	328	325	326	327	329
	4.2%	4.3%	4.4%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%
道路	195	247	281	311	320	322	325	326
	2.7%	3.4%	3.9%	4.3%	4.4%	4.4%	4.5%	4.5%
宅地	254	339	397	432	443	452	457	473
	3.5%	4.7%	5.4%	5.9%	6.1%	6.2%	6.3%	6.5%
住宅地	164	211	245	267	267	272	277	287
	2.3%	2.9%	3.4%	3.7%	3.7%	3.7%	3.8%	3.9%
工業用地	13	21	26	28	26	27	27	27
	0.2%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
その他の宅地	77	107	126	136	149	153	154	159
	1.1%	1.5%	1.7%	1.9%	2.0%	2.1%	2.1%	2.2%
その他	484	527	563	608	718	687	674	664
	6.6%	7.2%	7.7%	8.3%	9.9%	9.4%	9.3%	9.1%

資料: 県地域復興支援課「土地利用の現況と施策の概要」

※その他とは、文教施設用地等の公用・公共用施設用地、レクリエーション用地、耕作放棄地等である。



資料: 経済産業省「工場適地総覧」

※ 1ha=10,000m²

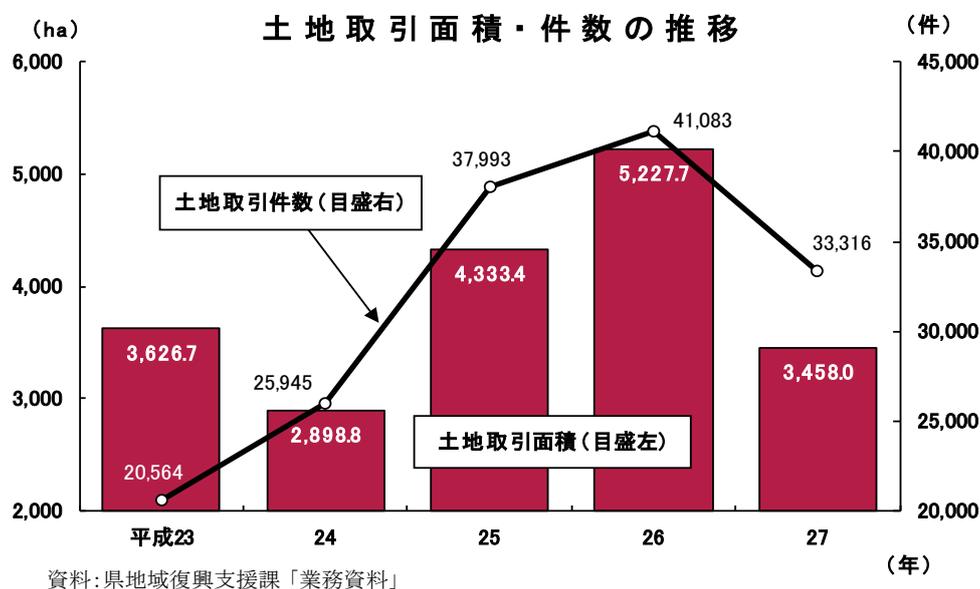
(2) 地 価

県内の地価動向をみると、平成27年度における県全体の全用途の**平均変動率※**は、**1.0%**となり、**3年連続の上昇**となった。

主な用途別の平均変動率をみると、住宅地が前年度に比べ0.6%の上昇、商業地が2.1%の上昇、工業地が0.5%の上昇で、いずれも3年連続の上昇となった。地域別にみると、仙台市では、住宅地が3.6%、商業地が4.9%、工業地が2.5%の上昇となり、いずれも県全体を上回った。仙台市以外では、住宅地が0.2%の下落、商業地が前年度と同水準、工業地が0.2%の上昇となった。

主な用途別の平均価格をみると、住宅地が3万4,000円で3年連続の上昇、商業地が16万2,000円で3年連続の上昇、工業地が1万4,900円で3年ぶりの下落となった。

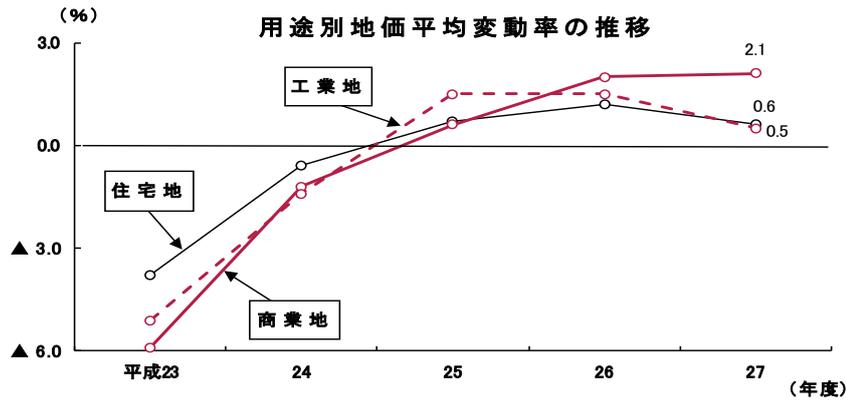
県内の土地取引の動向をみると、取引件数は3万3,316件で、前年に比べ18.9%減少し、4年ぶりの減少となった。取引面積は3,458haとなり、前年に比べ33.9%減少し、3年ぶりの減少となった。



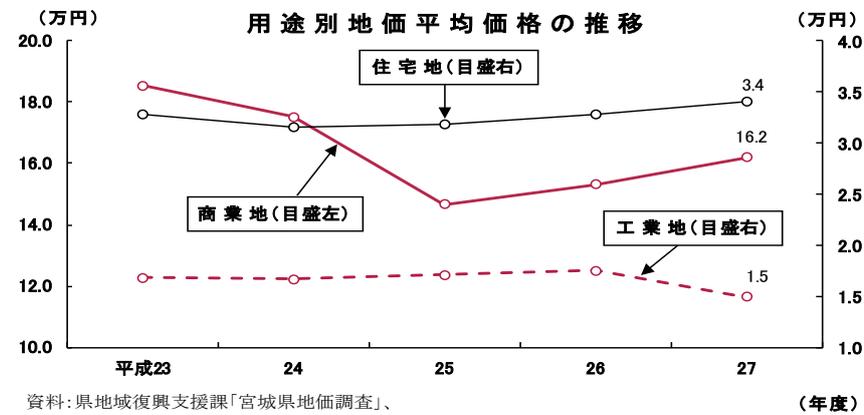
→参考: 長期社会経済統計表215ページ、都道府県比較統計表226ページ

〔用語解説〕

※ **平均変動率**とは、前年度と同一調査地点の変動率を合計したものを、その調査地点数で割って算出したものをいう。



資料：県地域復興支援課「宮城県地価調査」、
 (社)宮城県不動産鑑定士協会「宮城県地価はんどぶっく」



資料：県地域復興支援課「宮城県地価調査」、
 (社)宮城県不動産鑑定士協会「宮城県地価はんどぶっく」

用途別地価平均価格と変動率の推移

(単位：円、%)

区分		平成23年度	24	25	26	27		
全 国	住宅地	全国平均価格/㎡	68,900	68,200	67,200	67,800	68,200	
		平変動率	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 1.0	
		三大都市圏	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.1	0.5	0.4	
	商業地	全国平均価格/㎡	262,900	260,600	246,400	258,400	271,900	
		平変動率	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 0.5	
		三大都市圏	▲ 2.2	▲ 0.8	0.6	1.7	2.3	
	工業地	全国平均価格/㎡	28,800	28,200	38,400	38,100	38,200	
		平変動率	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 0.9	
		三大都市圏	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 0.2	0.4	0.9	
	宮 城 県	住宅地	県平均価格/㎡	32,800	31,600	31,900	32,800	34,000
			全国比(全国値=100)	(47.6)	(46.3)	(47.5)	(48.4)	(49.9)
			平変動率	▲ 3.8	▲ 0.6	0.7	1.2	0.6
商業地		県平均価格/㎡	185,400	175,300	146,600	153,200	162,000	
		全国比(全国値=100)	(70.5)	(67.3)	(59.5)	(59.3)	(59.6)	
		平変動率	▲ 5.9	▲ 1.2	0.6	2.0	2.1	
工業地		県平均価格/㎡	16,800	16,700	17,100	17,500	14,900	
		全国比(全国値=100)	(58.3)	(59.2)	(44.5)	(45.9)	(39.0)	
		平変動率	▲ 5.1	▲ 1.4	1.5	1.5	0.5	
		仙台市	▲ 0.3	0.3	5.2	5.1	2.5	
		仙台市以外	▲ 5.5	▲ 1.6	0.9	1.0	0.2	

資料：国土交通省「都道府県地価調査」、県地域復興支援課「宮城県地価調査」、
 (社)宮城県不動産鑑定士協会「宮城県地価はんどぶっく」

※各年7月1日現在

※三大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)、地方圏(三大都市圏を除く地域)

2 労働

(1) 労働市場

平成27年平均の**有効求人倍率**^{※1}は1.33倍で、前年に比べ0.07ポイントの上昇、4年連続で1倍を超える水準となった。平成27年一年間の**有効求人数**^{※2}の合計は65万9,063人で、前年に比べ1.5%の増加、同**有効求職者数**^{※2}の合計は49万3,864人で、4.1%の減少となった。月別の有効求人倍率（季節調整値）をみると、年を通して1.3倍を超える水準を維持し、7月には東日本大震災後最高の1.36倍となった。雇用形態別（**一般**、**パート**^{※3}）にみると、有効求人数は、一般、パートともに2年ぶりの増加となった。平成27年平均の有効求人倍率は、一般が1.25倍、パートが1.55倍でいずれも前年を上回った。

平成27年平均の**新規求人倍率**^{※1}は1.92倍で2年ぶりの上昇となった。平成27年一年間の**新規求人数**^{※4}の合計は23万8,607人で、前年に比べ0.2%の増加、同**新規求職者数**^{※4}の合計は12万4,326人で、3.9%の減少となった。月別の新規求人倍率（季節調整値）をみると、年を通して1.8~2.0倍台の水準を維持した。

主な産業別に平成27年度の新規求人数の増減率をみると、第二次産業では「建設業」が前年度に比べ1.2%の減少、「製造業」が0.5%の減少となった。第三次産業では「医療・福祉」が3.6%の増加、「卸売業・小売業」が3.5%の増加となった。一方、「サービス業」が1.2%の減少となった。

【用語解説】

- ※1 **有効（新規）求人倍率**とは、求人数を求職数で除した値をいう。倍率が大きければ大きいほど、求職者一人当たりの求人数が多いことを示す。
- ※2 **有効求人数**とは、ハローワークにおいて「前月から繰越された求人数」と当月の「新規求人数」を加えたものをいう。**有効求職者数**とは、「前月から繰越された求職者数」と当月の「新規求職者数」を加えたものをいう。
- ※3 **一般**とは、常用と臨時・季節を合わせたものをいい、パートを除く。なお、一般（常用）とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいい、一般（臨時）とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているものをいう。また、**パート**とは、1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。
- ※4 **新規求人数**とは、当月にハローワークで受け付けた求人数をいう。**新規求職者数**とは、当月にハローワークで受け付けた求職申込みの数をいう。

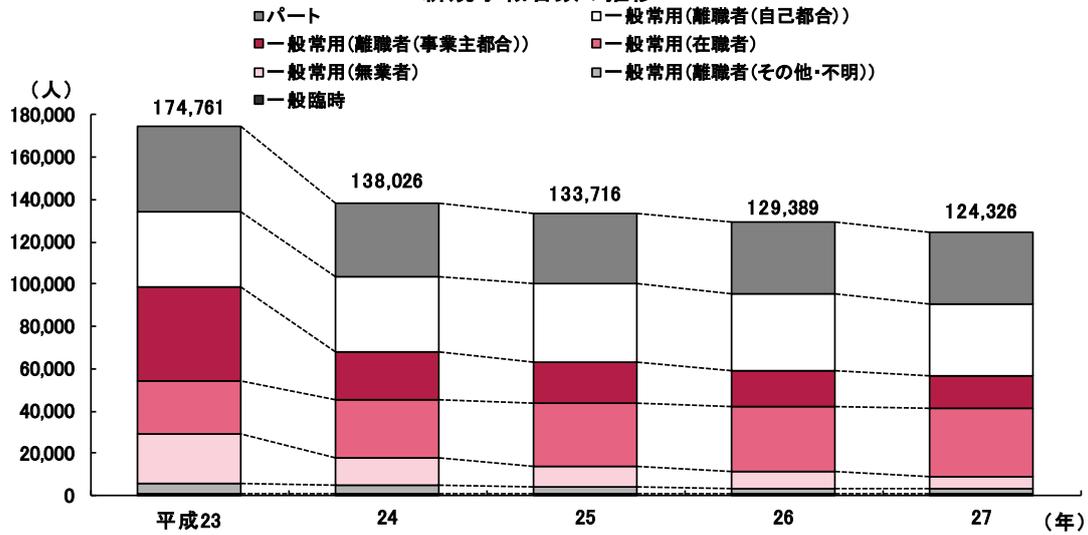
平成27年一年間の新規求職者数の合計12万4,326人の内訳をみると、一般（常用）新規求職者数は8万9,876人、パートは3万3,499人、一般（臨時）は951人となった。このうち、一般（常用）新規求職者数は前年に比べ5.1%減少し、4年連続の減少となった。

平成27年一年間の一般（常用）新規求職者の合計を態様別に見ると、「離職者」は5万1,474人、「在職者」は3万2,155人、「無業者」は6,247人で、「無業者」は、前年に比べ18.4%の大幅な減少となった。さらに「離職者」を離職状況別にみると、自己都合による離職者数は3万4,338人で、前年に比べ6.4%の減少、事業主都合による離職者数は1万5,018人で、9.8%の減少となった。

また、**平成27年度末（平成28年3月末）現在の高等学校新規卒業者の就職内定状況をみると、求人数は9,773人、求職者数は4,350人、就職内定者数は4,315人となり、就職内定率は99.2%（全国99.1%）となり、横ばいとなった。**男女別では、男子が99.5%（全国99.3%）で、全国を上回り、女子が98.8%（全国98.8%）で、全国と同水準となった。

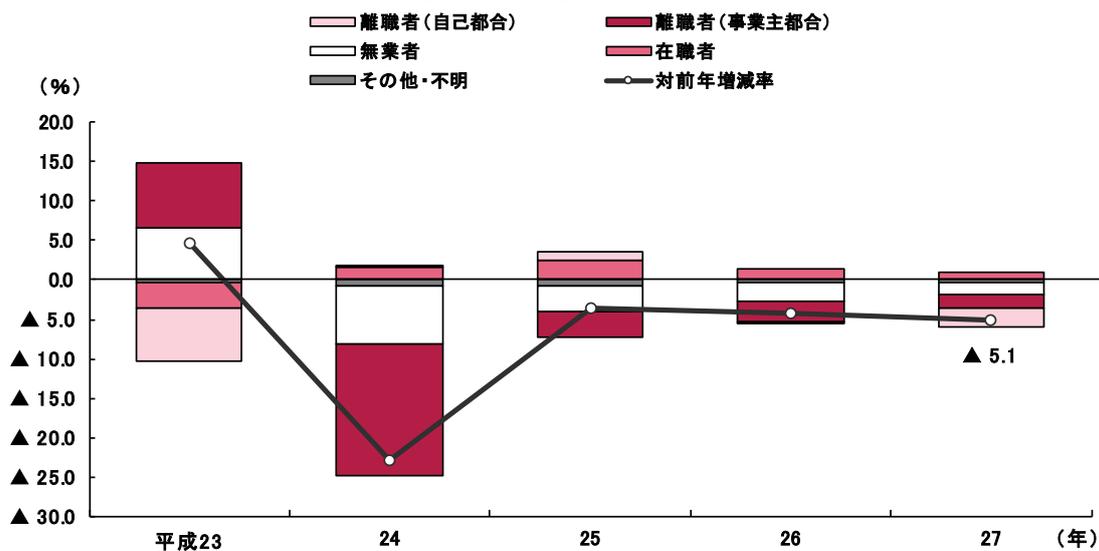
→参考：長期社会経済統計表217ページ、都道府県比較統計表225ページ

新規求職者数の推移



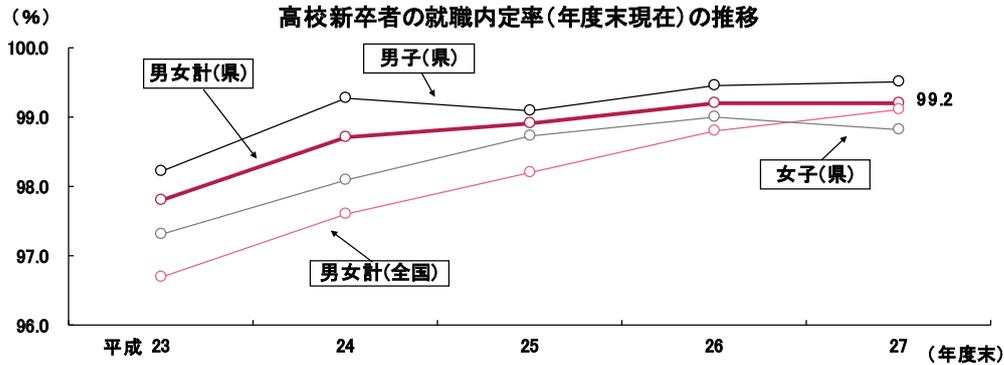
資料: 宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」

一般常用新規求職者数 対前年増減率及び寄与度の推移



資料: 宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」

高校新卒者の就職内定率(年度末現在)の推移



資料: 厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等」

（２）雇用と賃金

平成27年度労働実態調査による県内事業所の就業形態をみると、**正規従業員（常用労働者、いわゆる正社員）の割合は産業全体（男女計）で62.4%となり**、男女別では、男性が73.6%、女性が48.4%となった。非正規従業員（男女計）の割合は、パートタイム労働者が18.4%、嘱託・契約社員が10.3%、臨時・アルバイトが4.4%などとなっている。産業全体に占めるパートタイム労働者の割合を男女別にみると、男性が8.3%であるのに対し、女性は31.0%となっており、女性の割合が高い。

産業別（男女計）に労働者の構成をみると、正規従業員の割合がもっとも高いのは「建設業」の82.3%、次いで、「学術研究、専門・技術サービス業」の78.9%などとなっている。一方、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」などでは、非正規従業員の割合が高い。

正規従業員の平均賃金（月額）をみると、産業全体（男女計）では33万2,811円で、3年連続の増加となった。このうち時間外・休日手当等の所定外賃金を除いた所定内賃金は29万4,960円で、4年ぶりの減少となった。平均賃金を産業別にみると、「教育、学習支援業」が37万7,778円と最も高く、次いで、「情報通信業」が36万4,980円、「医療、福祉」が36万4,741円などとなっている。

また、平成27年賃金構造基本統計調査によると、県内労働者の所定内給与額（**一般労働者***の月額）の平均は、産業全体（男女計）では27万9,900円で2年ぶりの増加となった。また、全国平均（30万4,000円）を100とした場合の県の給与水準は92.1で、都道府県別では19位（前年23位）となった。男女別では男性を100とすると女性は73.9となり、特に45～49歳でその差が大きくなっている。

【用語解説】

※ 賃金構造基本統計調査における**一般労働者**とは、短時間労働者以外の者をいう。短時間労働者とは、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者または1日の所定労働時間が一般労働者と同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

産業別の労働者構成

(単位：%)

	正規従業員	非正規従業員					
		嘱託・契約社員	パートタイム労働者	臨時・アルバイト	派遣労働者	その他	
全体(計)	62.4	10.3	18.4	4.4	2.4	2.1	
全体(男)	73.6	10.7	8.3	3.3	2.1	2.0	
全体(女)	48.4	9.9	31.0	5.7	2.8	2.3	
産業分類	建設業	82.3	10.2	2.6	3.1	1.1	0.8
	製造業	56.9	10.1	19.9	4.5	5.4	3.2
	情報通信業	76.8	7.4	4.1	6.0	5.8	0.0
	運輸業、郵便業	66.0	15.7	10.6	1.3	1.8	4.6
	卸売業、小売業	56.0	6.9	30.1	3.7	2.2	1.1
	金融業、保険業	76.6	12.6	7.7	0.4	2.0	0.6
	不動産業、物品賃貸業	71.8	14.8	7.9	2.8	2.8	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	78.9	7.0	11.0	2.9	0.0	0.2
	宿泊業、飲食サービス業	37.0	6.6	35.8	17.1	0.6	2.8
	生活関連サービス業、娯楽業	50.6	8.8	31.7	6.7	0.1	2.1
	教育、学習支援業	67.6	11.9	15.0	3.4	1.8	0.4
	医療、福祉	71.6	9.1	13.6	1.8	0.9	3.0
	サービス業	58.3	23.5	12.2	3.9	1.3	0.9
	その他	83.3	7.3	0.0	0.0	9.4	0.0

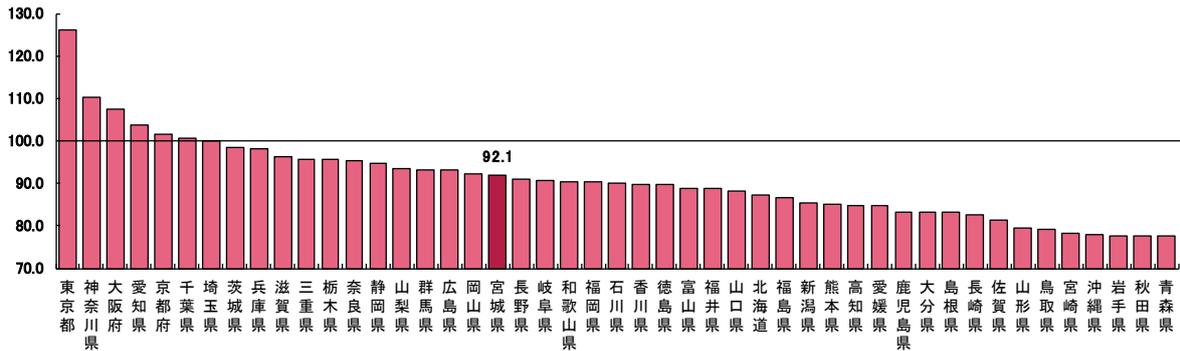
産業別の賃金

(単位：円)

	平均賃金	所定内賃金	
全体(計)	332,811	294,960	
全体(男)	360,748	319,864	
全体(女)	270,882	246,839	
産業分類	建設業	341,154	309,643
	製造業	307,220	259,106
	情報通信業	364,980	320,573
	運輸業、郵便業	294,771	244,245
	卸売業、小売業	344,224	322,959
	金融業、保険業	357,046	340,985
	不動産業、物品賃貸業	324,120	297,865
	学術研究、専門・技術サービス業	357,249	333,407
	宿泊業、飲食サービス業	259,746	232,440
	生活関連サービス業、娯楽業	281,104	256,230
	教育、学習支援業	377,778	366,412
	医療、福祉	364,741	306,590
	サービス業	319,641	300,189
	その他	520,614	453,352

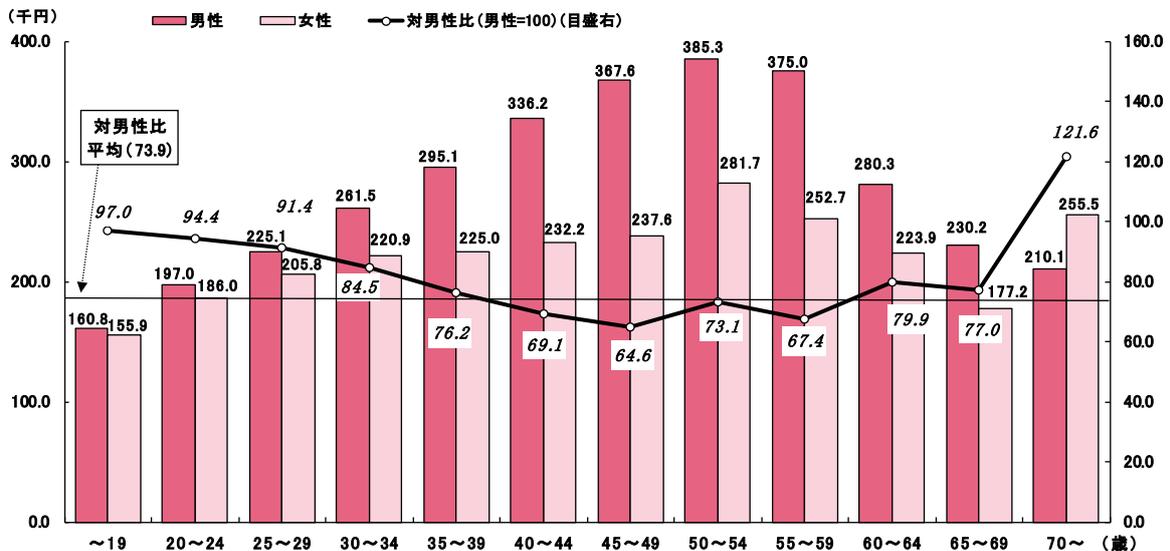
資料：県雇用対策課「平成27年度労働実態調査」※平成27年7月31日現在。平均賃金は従業者単位の数値。

都道府県別所定内給与額(産業計、企業規模計)の水準(全国=100)



資料：厚生労働省「平成27年賃金構造基本統計調査」

年齢別・男女別の所定内給与額(産業計、企業規模計)及び女性の給与水準(男性=100)



資料：厚生労働省「平成27年賃金構造基本統計調査」

3 企業の設立と倒産状況

(1) 企業の設立状況

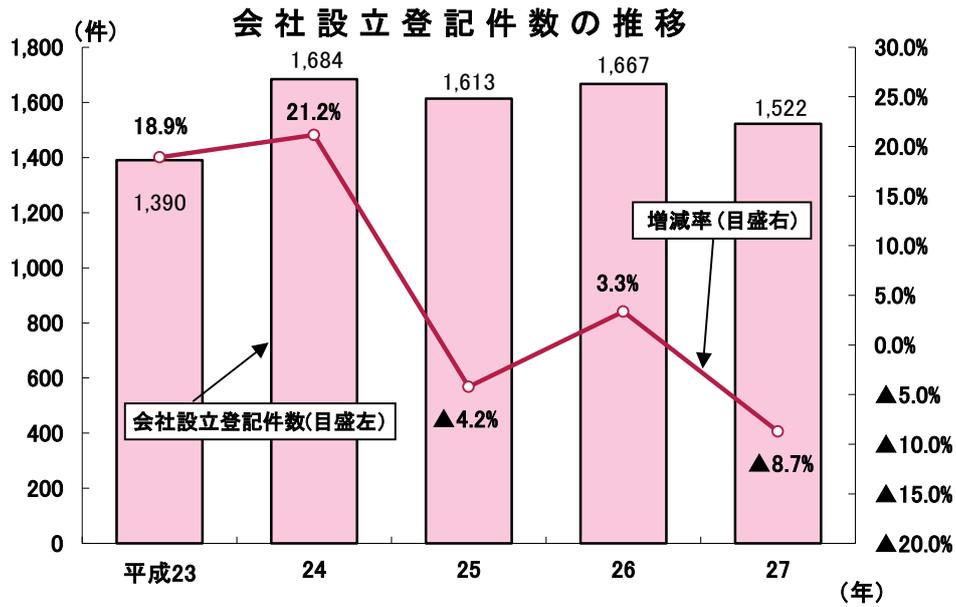
県内企業の設立状況を会社設立登記件数からみると、**平成27年の会社設立登記件数は1,522件で、前年に比べ145件、8.7%の減少となり、2年ぶりの減少となった。**主な内訳をみると、**株式会社※**が前年に比べ169件、11.6%の減少、合同会社が前年に比べ23件、10.8%の増加となった。なお、株式会社の設立登記件数が全体に占める割合は84.4%、合同会社の設立登記件数が全体に占める割合は15.5%となっている。

また、全国の平成27年の会社設立登記件数は11万1,238件で、前年に比べ4.3%の増加となり、6年連続の増加となった。一方、東北の平成27年の会社設立登記件数は4,377件で、前年に比べ5.4%の減少となり、5年ぶりの減少となった。

なお、宮城県の会社設立登記件数が全国の会社設立登記件数に占める割合は1.4%で、前年に比べ0.2ポイントの低下となり、3年連続の低下となった。一方、東北の会社設立登記件数に占める割合は34.8%で、前年に比べ1.2ポイントの低下となり、4年連続の低下となった。

【用語解説】

※ 平成15年2月に最低資本金（株式会社は1,000万円、有限会社は300万円）を5年間猶予し、いわゆる「1円起業」を可能とした特例制度の実施を経て、平成18年5月に会社法が施行された。これより、株式会社と有限会社が一つの会社類型（**株式会社**）に統合され、新たな会社類型として出資者全員が有限責任である「合同会社」が新設された。また、最低資本金規制が撤廃されるなど、会社設立手続きの簡素化なども図られた。



資料:法務省「登記統計(商業・法人)」

会社設立登記件数の推移

(単位:件)

		平成23年	24	25	26	27
合計	宮城県	1,390	1,684	1,613	1,667	1,522
	シエア					
	東北	39.8%	38.5%	36.1%	36.0%	34.8%
	全国	1.6%	1.8%	1.7%	1.6%	1.4%
	東北	3,496	4,369	4,464	4,629	4,377
	全国	89,664	91,942	96,659	106,644	111,238
株式会社	宮城県	1,280	1,545	1,439	1,454	1,285
	構成比	92.1%	91.7%	89.2%	87.2%	84.4%
	東北	3,146	3,897	3,888	3,880	3,615
	全国	80,244	80,862	81,889	86,639	88,803
合資会社・ 合名会社	宮城県	2	3	3	0	1
	構成比	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%
	東北	9	11	7	7	5
	全国	290	191	189	197	212
合同会社	宮城県	108	136	171	213	236
	構成比	7.8%	8.1%	10.6%	12.8%	15.5%
	東北	341	461	569	742	757
	全国	9,130	10,889	14,581	19,808	22,223

資料:法務省「登記統計(商業・法人)」

（２）企業の倒産状況

県内企業の平成27年の倒産※¹件数（負債総額1,000万円以上）は84件で、前年に比べ2件、2.4%の増加となり、2年ぶりの増加となった。東日本大震災により太平洋沿岸部を中心に大きな被害を受けたが、政府の金融支援策の効果や建設業を中心とした復興需要の下支えなどにより小康状態で推移し、5年連続で100件を下回った。業種別に倒産件数をみると、卸売・小売業が32件（構成比38.1%）を占め、次いで、サービス業が21件（同25.0%）、建設業が14件（同16.7%）となっている。

負債総額は185億2,400万円で、前年に比べ56億700万円、43.4%の増加となり、2年ぶりの増加となった。

また、販売不振や赤字累積などの不況型倒産※²の件数は72件で、前年に比べ9.1%の増加となり、負債総額は158億5,100万円で、54.8%の増加となった。年間倒産件数に占める不況型倒産の割合は、前年に比べ5.2ポイント上昇し、85.7%となった。一方、他社倒産の余波による倒産件数は5件で、年間倒産件数に占める割合は、6.0%となった。

なお、平成27年の大型倒産※³の件数は2件で、前年に比べ1件の増加となり、負債総額は90億8,200万円で、61億4,100万円の増加となった。

→参考：長期社会経済統計表217ページ

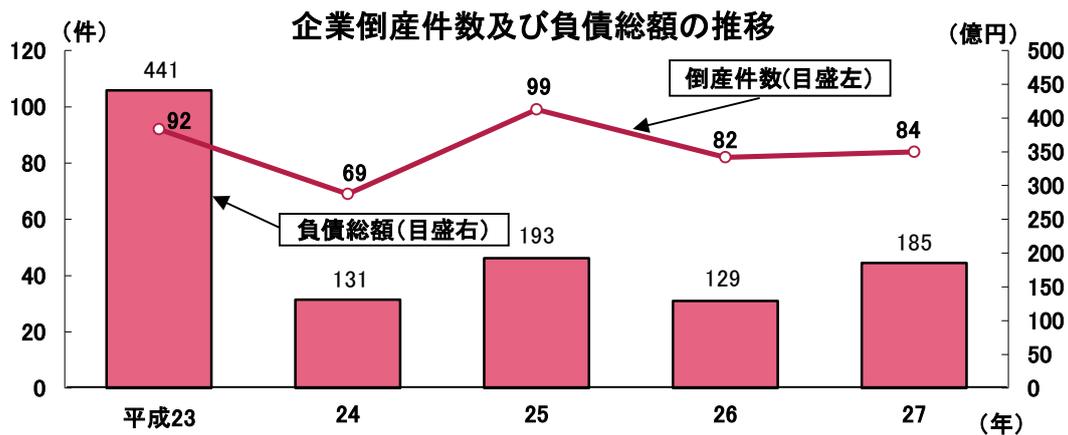
〔用語解説〕

※¹ 倒産とは、会社などが経済的に破綻して弁済期にある債務を弁済できなくなり、経済活動をそのまま続けることが不可能な状態になることをいうが、法律上の用語ではない。景気が後退または金融情勢が悪化すると、倒産件数は一般的に増加する傾向があることから、景気動向をみる上で重要な指標の一つとなっている。

なお、行政機関が実施する統計には倒産状況を集計した一次統計はないため、倒産に関する統計は、民間の信用調査機関である(株)東京商工リサーチ、(株)帝国データバンク両社が発表している統計が代表的に利用されている。

※² 不況型倒産とは、販売不振、売掛金回収困難、赤字累積、既往のシワ寄せを原因とする倒産をいう。

※³ 大型倒産とは、負債総額10億円以上の倒産をいう。



資料: 県中小企業支援室「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

企業倒産の推移

(下段は構成比、単位: 件、百万円)

区分	合 計				前年比		うち不況型倒産		うち他社倒産余波	
	件数	うち大型倒産	負債総額	うち大型倒産	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
平成23年	92	5	44,084	32,366	▲ 43.6%	7.0%	76	42,026	3	352
	100.0%	5.4%	100.0%	73.4%			82.6%	95.3%	3.3%	0.8%
24	69	2	13,126	6,163	▲ 25.0%	▲ 70.2%	48	7,446	2	730
	100.0%	2.9%	100.0%	47.0%			69.6%	56.7%	2.9%	5.6%
25	99	4	19,261	7,562	43.5%	46.7%	69	11,171	7	586
	100.0%	4.0%	100.0%	39.3%			69.7%	58.0%	7.1%	3.0%
26	82	1	12,917	2,941	▲ 17.2%	▲ 32.9%	66	10,241	5	514
	100.0%	1.2%	100.0%	22.8%			80.5%	79.3%	6.1%	4.0%
27	84	2	18,524	9,082	2.4%	43.4%	72	15,851	5	237
	100.0%	2.4%	100.0%	49.0%			85.7%	85.6%	6.0%	1.3%

資料: 県中小企業支援室「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

業種別企業倒産の推移

(下段は構成比、単位: 件、百万円)

区分	製造業		卸売・小売業		建設業		サービス業		その他		合計	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
平成23年	17	2,714	22	4,797	20	4,302	20	2,861	13	29,410	92	44,084
	18.5%	6.2%	23.9%	10.9%	21.7%	9.8%	21.7%	6.5%	14.1%	66.7%	100.0%	100.0%
24	13	1,828	18	5,025	14	1,071	15	4,062	9	1,140	69	13,126
	18.8%	13.9%	26.1%	38.3%	20.3%	8.2%	21.7%	30.9%	13.0%	8.7%	100.0%	100.0%
25	12	2,252	26	3,303	20	3,783	26	7,084	15	2,839	99	19,261
	12.1%	11.7%	26.3%	17.1%	20.2%	19.6%	26.3%	36.8%	15.2%	14.7%	100.0%	100.0%
26	17	3,257	18	2,276	12	1,286	28	2,812	7	3,286	82	12,917
	20.7%	25.2%	22.0%	17.6%	14.6%	10.0%	34.1%	21.8%	8.5%	25.4%	100.0%	100.0%
27	7	7,366	32	5,837	14	1,288	21	3,008	10	1,025	84	18,524
	8.3%	39.8%	38.1%	31.5%	16.7%	7.0%	25.0%	16.2%	11.9%	5.5%	100.0%	100.0%

資料: 県中小企業支援室「県内企業倒産状況調」

倒産と認識される状態

任意整理	① 銀行取引停止処分	債務すべての弁済を続行
	② 内整理(代表が倒産を認めた時)	債権者間の協議等により事業継続の有無、弁済額等を決定
法的整理	再建目的型 ③ 会社更生法の適用申請	債務を一部免除、営業を続けて残りを弁済し、企業を再建
	④ 民事再生法の適用申請	
	清算目的型 ⑤ 破産の申立て	企業を清算、企業資産の保全状況に応じて債務を弁済
	⑥ 特別清算開始の申請	

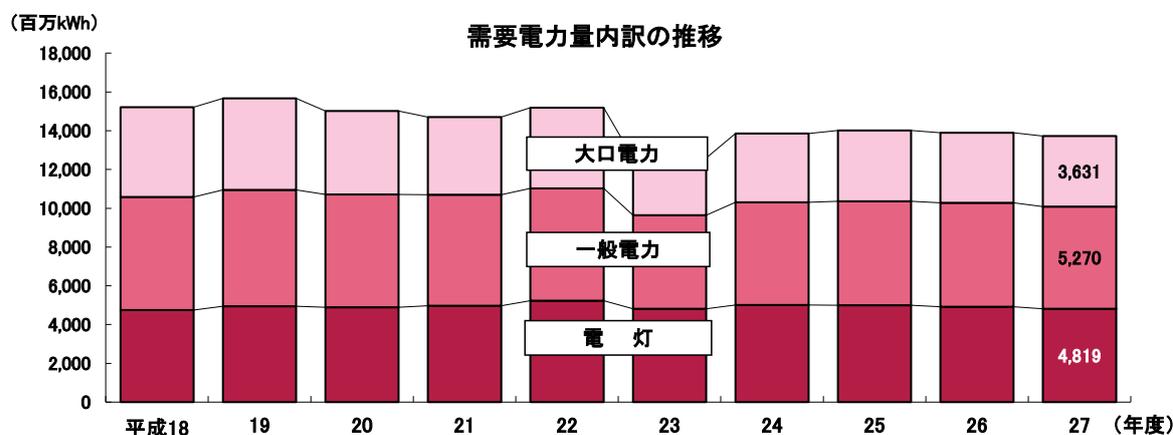
資料: (株)東京商工リサーチホームページ、(株)帝国データバンクホームページ

4 資源・エネルギー

(1) 電力

電力の需要状況（自家発電による自家消費を除く。）をみると、平成27年度の県内（東北電力(株)宮城支店管内。以下、同じ。）の需要電力量は137億2,078万kWhで、前年度に比べ1.2%の減少となり、2年連続の減少となった。需要別にみると、電灯（主に一般家庭向けの電力）は48億1,899万kWhで、前年度に比べ2.1%の減少となった。また、大口電力（契約電力500kWh以上で、主に製造を行う工場向けの電力）は36億3,135万kWhで、前年度に比べ0.5%の増加となった。大口電力の需要電力量を業種別にみると、機械（前年度比103.4%）や食料品（同101.1%）などが増加したものの、鉄鋼（同95.5%）などが減少した。一般電力（電灯、大口電力を除いた電力）は52億7,044万kWhで、前年度に比べ1.7%の減少となった。

一方、電力の供給状況をみると、平成27年度の県内の発電量は55億2,040万kWhで、前年度に比べ26.3%の増加となった。県内発電量は県内需要電力量を5年連続で下回った。水力発電は2億7,487万kWhで12.3%減、新エネルギー等は285万kWhで2.5%減とそれぞれ前年度に比べ減少したものの、火力発電は52億4,268万kWhで29.3%の大幅な増加となった。なお、原子力発電は女川原子力発電所が運転停止していることにより5年連続で0kWhとなった。また、電力発電量の構成比をみると、火力発電が県全体の95.0%を占め、全国の構成比（88.8%）を6.2ポイント上回った。水力発電は5.0%となり全国の構成比（9.4%）を4.4ポイント下回った。新エネルギー等は0.1%となり全国の構成比（0.4%）を0.3ポイント下回った。



資料：東北電力(株)「業務資料」

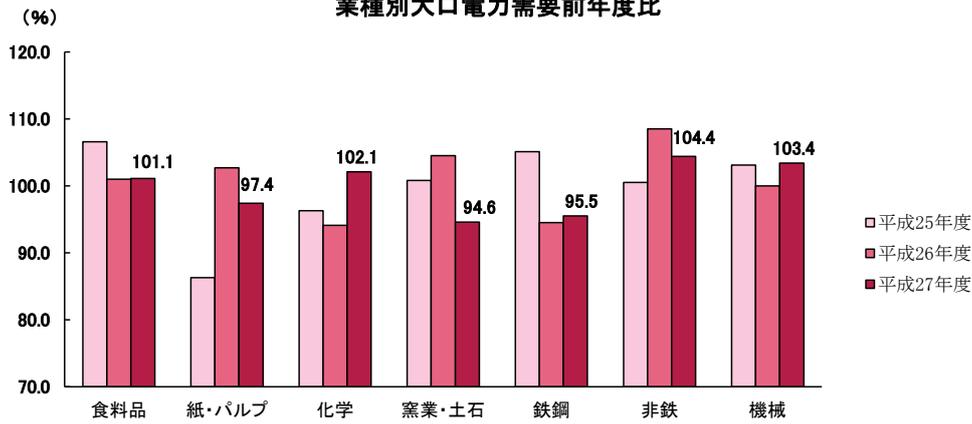
発電量及び需要電力量の推移

(単位:百万kWh)

区 分		平成23年	24	25	26	27	27/26 増減率
全 国	需要電力合計	859,809	851,590	848,541	822,999	797,057	▲ 3.2%
	宮 城 県	12,594	13,858	14,012	13,894	13,721	▲ 1.2%
宮 城 県	電 灯	4,811	5,006	5,000	4,921	4,819	▲ 2.1%
	電 力	7,783	8,852	9,011	8,973	8,902	▲ 0.8%
	一般電力	4,838	5,303	5,359	5,360	5,270	▲ 1.7%
	大口電力	2,946	3,549	3,653	3,613	3,631	0.5%
	発電量合計	1,927	5,319	4,562	4,372	5,520	26.3%
	水 力	298	248	278	313	275	▲ 12.3%
	火 力	1,629	5,068	4,281	4,055	5,243	29.3%
	原 子 力	0	0	0	0	0	-
	新エネルギー等	-	2	2	3	3	▲ 2.5%

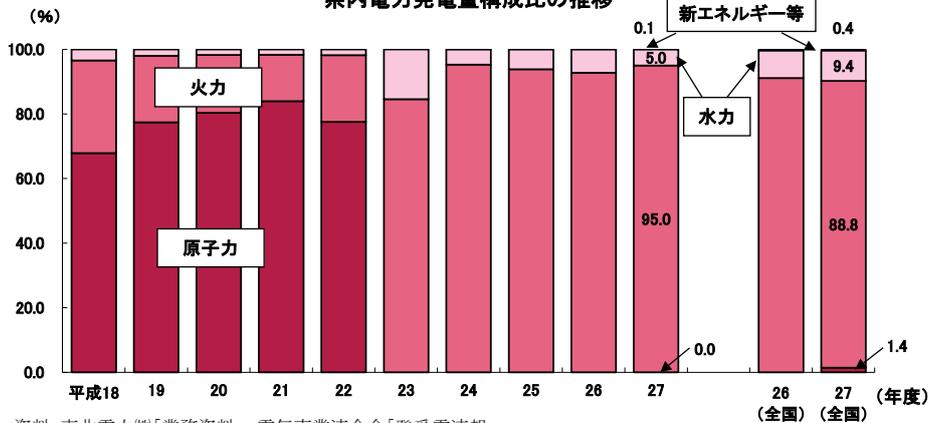
資料:東北電力㈱「業務資料」、電気事業連合会「電力需要実績」
 ※新エネルギー等は平成24年度から掲載。

業種別大口電力需要前年度比



資料:東北電力(株)「業務資料」

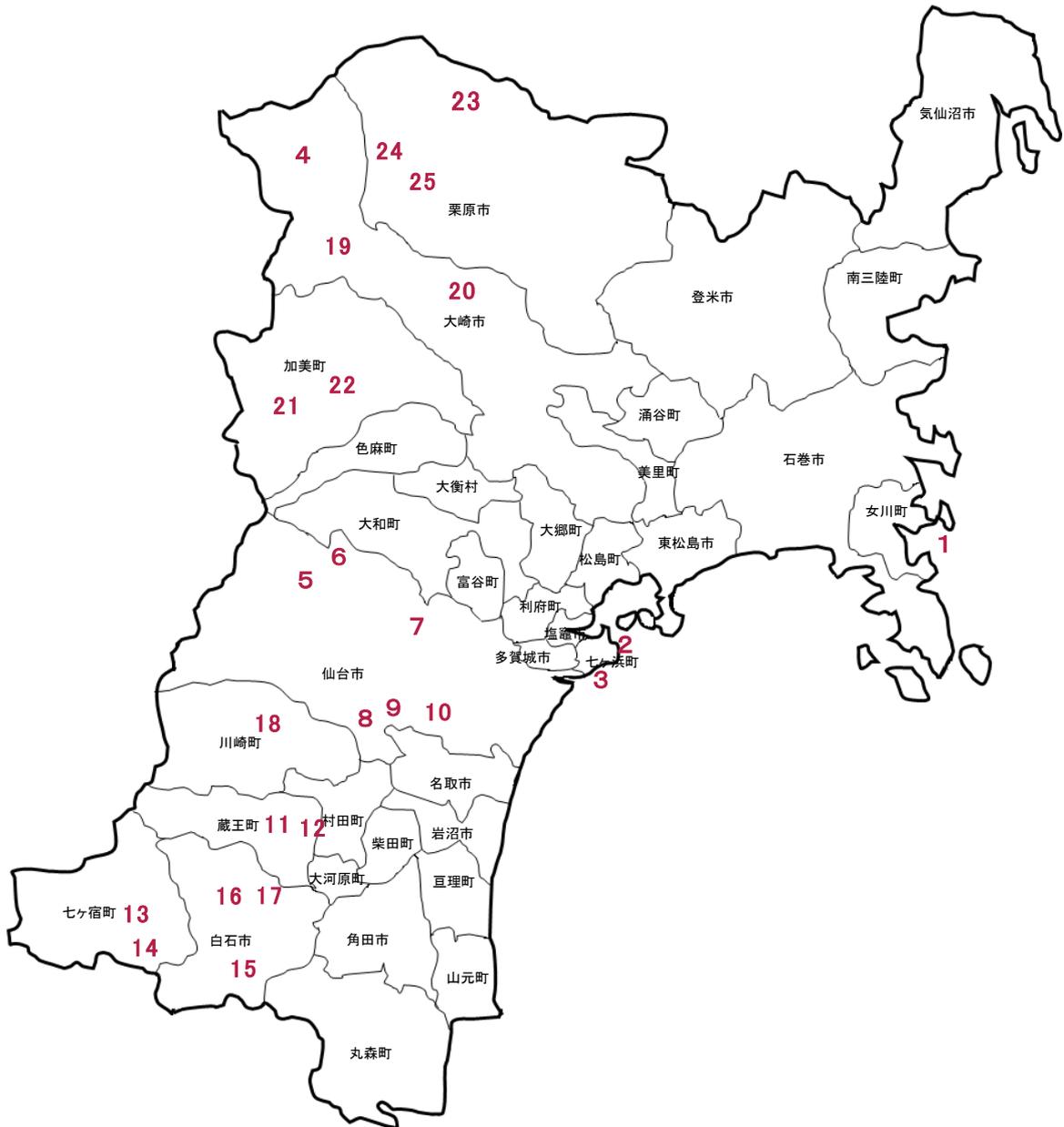
県内電力発電量構成比の推移



資料:東北電力㈱「業務資料」、電気事業連合会「発電電速報」
 ※県内電力のうち、新エネルギー等は平成24年度以降から新たに計上している。

県内主要発電所一覧（電源三法交付金対象発電施設）

（平成 28 年 3 月現在）



出典：国土地理院ウェブサイト (<http://www.gsi.go.jp/index.html>)

・地理院タイル（白地図）を加工して作成。

(平成28年3月1日現在)

種別	番号	発電所名	所在地	認可最大出力 (kW)	運転開始年	
原子力	1	女川原子力発電所1号機	女川町 及び 石巻市	524,000	昭和59年6月	
		女川原子力発電所2号機		825,000	平成7年7月	
		女川原子力発電所3号機		825,000	平成14年1月	
火力	2	仙台火力発電所4号機	七ヶ浜町	446,000	平成22年7月	
	3	新仙台火力発電所3-1号機	仙台市	490,000	平成27年12月	
地熱	4	鬼首地熱発電所	大崎市	15,000	昭和50年3月	
水力	5	大倉水力発電所	仙台市	5,200	昭和36年7月	
	6	大堀水力発電所		1,000	大正8年8月	
	7	三居沢水力発電所		1,000	明治43年7月	
	8	碁石川水力発電所		1,800	大正12年11月	
	9	茂庭水力発電所		1,400	大正10年7月	
	10	人来田水力発電所		1,300	大正11年8月	
	11	遠刈田水力発電所	蔵王町	5,500	昭和15年11月	
	12	曲竹水力発電所		2,500	昭和17年11月	
	13	横川水力発電所	七ヶ宿町	1,800	昭和3年11月	
	14	関水力発電所		2,100	昭和12年12月	
	15	刈田水力発電所	白石市	5,000	大正10年1月	
	16	白石水力発電所		750	明治43年4月	
	17	蔵本水力発電所		3,100	昭和20年12月	
	18	釜房水力発電所	川崎町	1,200	昭和45年3月	
	19	鳴子水力発電所	大崎市	18,700	昭和32年4月	
	20	池月水力発電所		3,200	大正10年9月	
	21	漆沢水力発電所	加美町	3,000	昭和55年11月	
	22	門沢水力発電所		720	大正6年12月	
	23	栗駒水力発電所	栗原市	1,450	大正10年9月	
	24	山内水力発電所		2,000	昭和16年7月	
	25	花山水力発電所		1,100	昭和23年12月	
	計		27発電施設		3,188,820	

資料: 県震災復興・企画総務課「宮城県電源三法交付金制度等の手引き(平成28年3月)」

（２）工業用水

宮城県の工業用水道は、仙塩工業用水道（昭和36年給水開始）、仙台圏工業用水道（昭和51年給水開始）、仙台北部工業用水道（昭和55年一部給水開始）の3事業があり、平成27年度末現在で66事業所に配水している。平成27年度の年間配水量は、2,048万2,650 m^3 で、前年度に比べ2.0%の増加となった。内訳をみると、仙塩工業用水道は前年度に比べ28.8%の減少となったものの、仙台圏工業用水道は86.8%の増加、仙台北部工業用水道は5.5%の増加となった。

また、平成26年工業統計調査結果により県内事業所（従業者30人以上）で使用された工業用水（工業用水道以外も含む）をみると、平成26年の1日当たりの用水量は91万693 m^3 で、前年に比べ4.7%の減少となり、3年ぶりの減少となった。内訳をみると、淡水が91万63 m^3 で前年に比べ4万4,671 m^3 、4.7%の減少、海水は630 m^3 で、48 m^3 、8.2%の増加となった。このうち、淡水の水源別用水量の構成比をみると、地表水・伏流水などを含むその他の淡水が58万2,551 m^3 で全体の64.0%を占め、次いで**回収水***が20万9,722 m^3 （構成比23.0%）、工業用水道が5万6,240 m^3 （同6.2%）などとなっている。

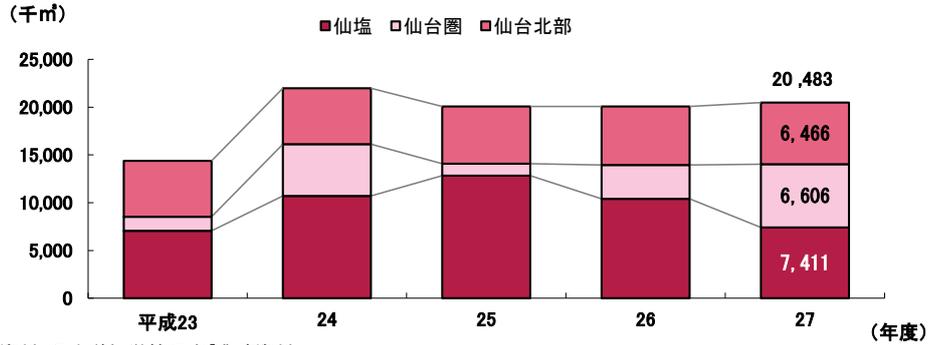
一方、工業用水の用水量（淡水）を用途別にみると、製品処理用水・洗じょう用水が淡水の用水量の58.2%を占め、次いで冷却用水・温調用水が30.7%となっており、この2用途で全体の約9割を占めている。

また、用水量を業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業が全用水量の63.3%を占め、次いで鉄鋼業が18.6%となっており、この2業種で全体の約8割を占めている。

〔用語解説〕

※ **回収水**とは、事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈殿池、循環装置などの回収装置を通じ回収する水をいう。上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含む。

県営工業用水道事業別配水量の推移



資料: 県水道経営管理室「業務資料」

※ 仙台圏工業用水道は、平成27年3月に仙塩工業用水道との統合実証実験を終了し、熊野堂配水池より全仙台圏ユーザーへ配水している。

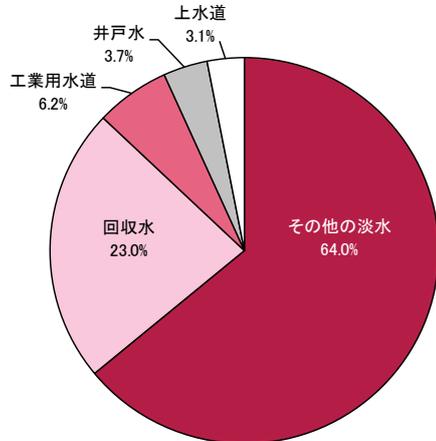
水源別・用途別工業用水量(従業者30人以上の事業所)の推移

(単位: m³)

区分	平成22年	23	24	25	26	26/25 増減率
水源別用水量						
合計	1,030,066	776,122	897,394	955,316	910,693	▲ 4.7%
淡水	1,004,933	775,925	896,733	954,734	910,063	▲ 4.7%
工業用水道	59,821	56,455	50,971	50,161	56,240	12.1%
上水道	51,726	30,918	28,489	35,528	28,016	▲ 21.1%
井戸水	36,241	26,807	31,640	34,122	33,534	▲ 1.7%
その他の淡水	590,228	451,345	540,934	567,509	582,551	2.7%
回収水	266,917	210,400	244,699	267,414	209,722	▲ 21.6%
海水	25,133	197	661	582	630	8.2%
用途別用水量						
総量(淡水)	1,004,933	-	896,733	954,734	910,063	▲ 4.7%
ボイラ用水	22,337	-	22,422	23,544	26,292	11.7%
原料用水	6,514	-	7,280	6,745	7,186	6.5%
製品処理用水・洗じょう用水	713,749	-	584,228	573,808	529,746	▲ 7.7%
冷却用水・温調用水	194,531	-	216,278	274,719	279,113	1.6%
その他	67,802	-	66,525	75,918	67,726	▲ 10.8%

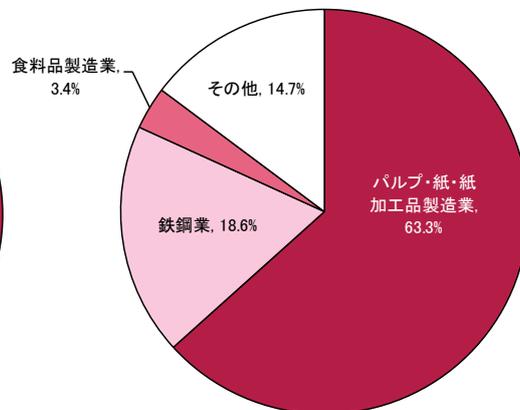
資料: 県統計課「宮城県の工業」

平成26年水源別工業用水量(淡水)の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

平成26年業種別工業用水量の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

(3) 石 油

平成27年度の石油製品(アスファルト等を除く燃料油)の県内の販売動向をみると、石油製品の総販売量は344万3,518kℓで、前年度に比べ27万4,112kℓ、7.4%の減少となり、3年連続の減少となった。油種別にみると、ガソリンが128万8,213kℓで前年度に比べ1.0%の減少、ジェット燃料は7万6,738kℓで2.2%の減少、灯油は55万414kℓで8.6%の減少、重油は49万8,095kℓで29.6%の減少となった。

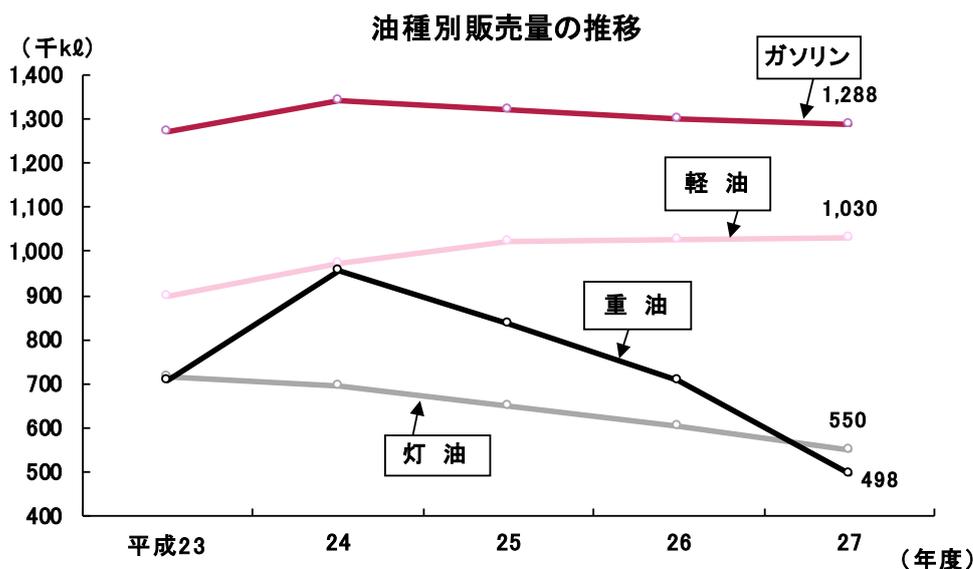
また一方で、軽油は103万58kℓで前年度に比べ0.2%の増加となった。

石油製品(燃料油)販売量の推移

(単位:千kℓ)

区 分	平成23年度	24	25	26	27	27/26 増減率	
全国	販売量計	190,128	190,724	185,839	171,587	172,972	0.8%
宮 城 県	販売量計	3,620	4,026	3,910	3,718	3,444	▲ 7.4%
	ガソリン	1,272	1,340	1,323	1,301	1,288	▲ 1.0%
	ジェット 燃 料 油	28	62	83	78	77	▲ 2.2%
	灯 油	717	696	649	602	550	▲ 8.6%
	軽 油	896	973	1,021	1,028	1,030	0.2%
	重 油	707	956	834	708	498	▲ 29.6%
	A 重油	382	451	461	413	397	▲ 3.8%
B・C重油	324	505	373	295	101	▲ 65.8%	

資料:石油連盟「都道府県別販売実績」



資料:石油連盟「都道府県別販売実績」

第 4 章

県民生活

第 1 節

消費生活

1 家計収支

国民経済計算からみた我が国の一般家庭における消費支出（家計最終消費支出）の総額は、GDP（平成27年国内総生産＝531兆円：名目）の55.2%に相当し、消費支出の国内経済への影響は非常に大きい。このことから、調査世帯の家計簿を集計して分析する**家計調査**^{※1}は、国内の消費動向や生活水準をみる上で重要な指標となっている。

（1）収入

平成27年の仙台市の二人以上の世帯のうち**勤労者世帯**^{※2}（農林漁家世帯を含む。平均世帯人員3.24人、世帯主の平均年齢48.6歳）の家計収支をみると、**1世帯当たり1か月平均の実収入**^{※3}は**39万5,795円**となった。内訳をみると、収入の大半を占める世帯主収入が34万4,709円、配偶者収入は2万9,409円となった。

直接税や社会保険料などの合計である非消費支出は7万263円となった。

この結果、実収入から非消費支出を差し引いた**可処分所得は32万5,532円**となった。可処分所得から消費支出を差し引いた黒字は、3万2,021円となった。

→参考：長期社会経済統計表215ページ

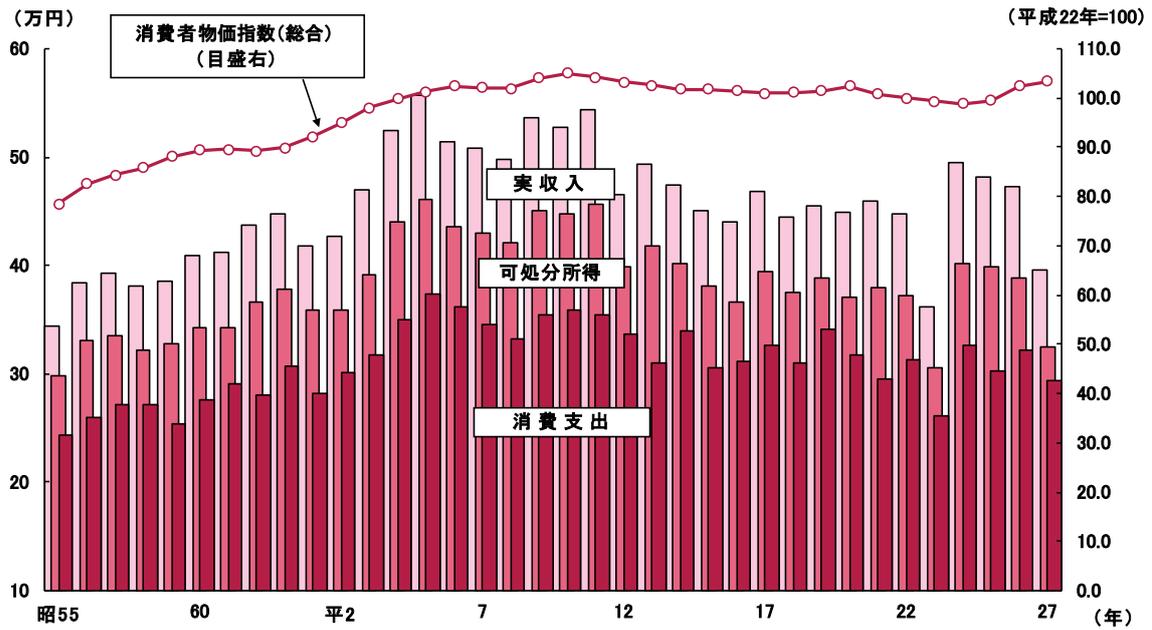
〔用語解説〕

※1 家計調査とは、消費動向を家計側から掴むための全国調査で、「日本人の家計簿」とも呼ばれている。家計調査年報（平成27年）では、調査世帯数（勤労者世帯（農林漁家世帯含む。))は、全国で3,904世帯、仙台市で50世帯となっている（都道府県庁所在市及び政令指定都市以外は非公表）。

※2 勤労者世帯とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいう。

※3 1世帯当たり1か月平均の実収入とは、ボーナス等も含めた年収を12か月で割ったものをいう。このため、生活実感と多少のずれが生じる。

仙台市勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移



資料:総務省統計局「家計調査年報」「消費者物価指数」、県統計課「仙台市消費者物価指数」
 ※ 二人以上の勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移

(単位:円、人)

区 分		平成23年	24	25	26	27
全 国	実 収 入	510,149	518,506	523,589	519,761	525,699
	可処分所得(手取収入)①	420,538	425,005	426,132	423,541	427,270
	消費支出②	308,838	313,874	319,170	318,755	315,379
	黒 字	111,700	111,131	106,962	104,786	111,891
	非消費支出(社会保険・税金等)	89,611	93,501	97,457	96,221	98,398
	平均消費性向(②/①)	73.4	73.9	74.9	75.3	73.8
	世帯人員	3.42	3.42	3.42	3.40	3.39
仙 台 市	実 収 入	362,201	495,291	481,676	472,914	395,795
	(全国比較 全国値=100)	71.0	95.5	92.0	91.0	75.3
	経常収入	355,508	486,181	474,730	465,108	392,427
	勤め先収入	331,185	456,533	454,303	429,368	376,238
	世帯主収入	302,925	412,858	398,971	383,440	344,709
	配偶者収入	25,507	37,555	46,280	43,296	29,409
	他の世帯員収入	2,752	6,120	9,053	2,632	2,119
	事業・内職収入	330	901	0	1,572	1,515
	他の経常収入	23,993	28,746	20,427	34,168	14,674
	特別収入	6,693	9,110	6,946	7,807	3,368
	可処分所得(手取収入)③	304,989	401,880	399,151	387,961	325,532
	(全国比較 全国値=100)	72.5	94.6	93.7	91.6	76.2
	消費支出④	261,659	325,677	303,425	322,507	293,511
	(全国比較 全国値=100)	84.7	103.8	95.1	101.2	93.1
黒 字	43,330	76,203	95,726	65,454	32,021	
(全国比較 全国値=100)	38.8	68.6	89.5	62.5	28.6	
非消費支出(社会保険・税金等)	57,212	93,411	82,526	84,953	70,263	
平均消費性向(④/③)	85.8	81.0	76.0	83.1	90.2	
世帯人員	3.34	3.42	3.43	3.31	3.24	

資料:総務省統計局「家計調査年報」(二人以上の勤労者世帯)

(2) 消費支出

二人以上の勤労者世帯の消費支出は29万3,511円となった。

可処分所得に占める消費支出の割合である**平均消費性向***は、90.2%となった。

消費支出を10大費目別にみると、「食料」が7万1,960円と全体の24.5%を占めて最も多く、次いで「その他の消費支出（こづかいや交際費など）」が5万5,775円（構成比19.0%）、「交通・通信」が4万6,276円（同15.8%）、「教養娯楽」が2万4,761円（同8.4%）となった。

なお、消費支出の減少率が食料支出の減少率を上回ったことから、消費支出に対する食料の支出の割合であるエンゲル係数は、24.5%なった。

→参考:長期社会経済統計表215ページ

〔用語解説〕

※ **平均消費性向**とは、可処分所得に占める消費支出の割合であり、可処分所得の増減によっても変動することを考慮する必要がある。

仙台市勤労者世帯の費目別消費支出の推移

(単位:円、下段は全国比較 全国値=100)

区 分	平成9年	12	15	18	22	23	24	25	26	27
消 費 支 出	354,548	336,792	303,858	310,865	313,647	261,659	325,677	303,425	322,507	293,511
(全国比較 全国値=100)	99.1	98.5	93.0	97.1	98.5	84.7	103.8	95.1	101.2	93.1
食 料	80,665	74,783	66,635	67,282	71,114	60,307	70,191	70,695	74,218	71,960
	101.0	99.5	93.3	96.9	102.2	88.1	101.0	100.2	104.3	96.8
住 居	27,485	24,330	30,478	20,610	14,320	22,063	13,642	14,196	21,596	21,900
	114.0	112.0	137.2	101.6	69.2	102.1	66.6	71.8	104.6	112.4
光 熱 ・ 水 道	20,695	23,651	21,674	24,703	23,052	19,638	23,650	24,058	24,897	23,365
	99.3	111.1	104.6	112.3	106.2	90.3	105.1	104.3	106.4	101.7
家具・家事用品	14,166	12,130	9,537	9,486	10,445	12,031	15,603	8,859	9,463	11,206
	112.4	107.6	91.5	95.3	98.2	115.6	148.8	85.3	87.1	101.4
被服及び履物	18,624	16,334	15,185	14,378	14,061	12,177	16,431	14,333	15,178	12,424
	91.9	95.0	98.3	99.6	103.6	92.9	121.2	104.5	110.5	91.6
保 健 医 療	10,792	12,270	11,217	11,840	11,142	8,052	11,160	11,292	11,225	11,043
	103.9	112.6	96.7	103.3	97.8	74.0	95.2	97.4	99.5	100.3
交 通 ・ 通 信	35,364	37,828	33,081	35,424	38,133	38,427	47,796	47,536	52,753	46,276
	85.1	86.7	74.0	77.4	79.4	84.5	95.1	90.4	98.8	92.5
教 育	18,315	18,971	14,902	18,402	22,832	11,261	25,039	19,808	15,860	14,801
	95.6	103.9	83.5	98.3	125.5	60.5	139.2	104.1	87.7	81.1
教 養 娛 楽	35,833	37,424	27,656	33,939	35,349	23,385	32,673	27,233	31,842	24,761
	104.5	110.7	85.9	108.0	103.5	74.7	107.1	88.2	104.6	81.5
その他の消費支出	92,610	79,071	73,493	74,801	73,199	54,318	69,493	65,415	65,476	55,775
	98.0	89.2	91.9	97.4	104.0	80.7	103.8	96.8	99.4	86.7

資料:総務省統計局「家計調査年報」(二人以上の勤労者世帯)

注:勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

仙台市勤労者世帯消費支出の費目別構成比の推移

(単位:円)

区 分	平成9年	12	15	18	22	23	24	25	26	27
消 費 支 出	354,548	336,792	303,858	310,865	313,647	261,659	325,677	303,425	322,507	293,511
食料(=エンゲル係数)	22.8%	22.2%	21.9%	21.6%	22.7%	23.0%	21.6%	23.3%	23.0%	24.5%
住 居	7.8%	7.2%	10.0%	6.6%	4.6%	8.4%	4.2%	4.7%	6.7%	7.5%
光 熱 ・ 水 道	5.8%	7.0%	7.1%	7.9%	7.3%	7.5%	7.3%	7.9%	7.7%	8.0%
家具・家事用品	4.0%	3.6%	3.1%	3.1%	3.3%	4.6%	4.8%	2.9%	2.9%	3.8%
被服及び履物	5.3%	4.8%	5.0%	4.6%	4.5%	4.7%	5.0%	4.7%	4.7%	4.2%
保 健 医 療	3.0%	3.6%	3.7%	3.8%	3.6%	3.1%	3.4%	3.7%	3.5%	3.8%
交 通 ・ 通 信	10.0%	11.2%	10.9%	11.4%	12.2%	14.7%	14.7%	15.7%	16.4%	15.8%
教 育	5.2%	5.6%	4.9%	5.9%	7.3%	4.3%	7.7%	6.5%	4.9%	5.0%
教 養 娛 楽	10.1%	11.1%	9.1%	10.9%	11.3%	8.9%	10.0%	9.0%	9.9%	8.4%
その他の消費支出	26.1%	23.5%	24.2%	24.1%	23.3%	20.8%	21.3%	21.6%	20.3%	19.0%

資料:総務省統計局「家計調査年報」(二人以上の勤労者世帯)

注:勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

2 消費者物価

平成27年平均の仙台市**消費者物価指数**^{※1}（平成27年=100）は、**総合指数**^{※2}で100.0となり、前年に比べ1.0%上昇し、3年連続の上昇となった。**生鮮食品を除く総合指数**^{※3}は、100.0となり、前年に比べ0.6%上昇となった。**食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数**^{※4}は、100.0となり、前年に比べ1.3%上昇となった。

平成27年1年間の月別の総合指数の動きをみると、生鮮野菜や教養娯楽サービス、生鮮果物などの値上がりの影響により1年間を通して前年同月の水準を上回って推移した。

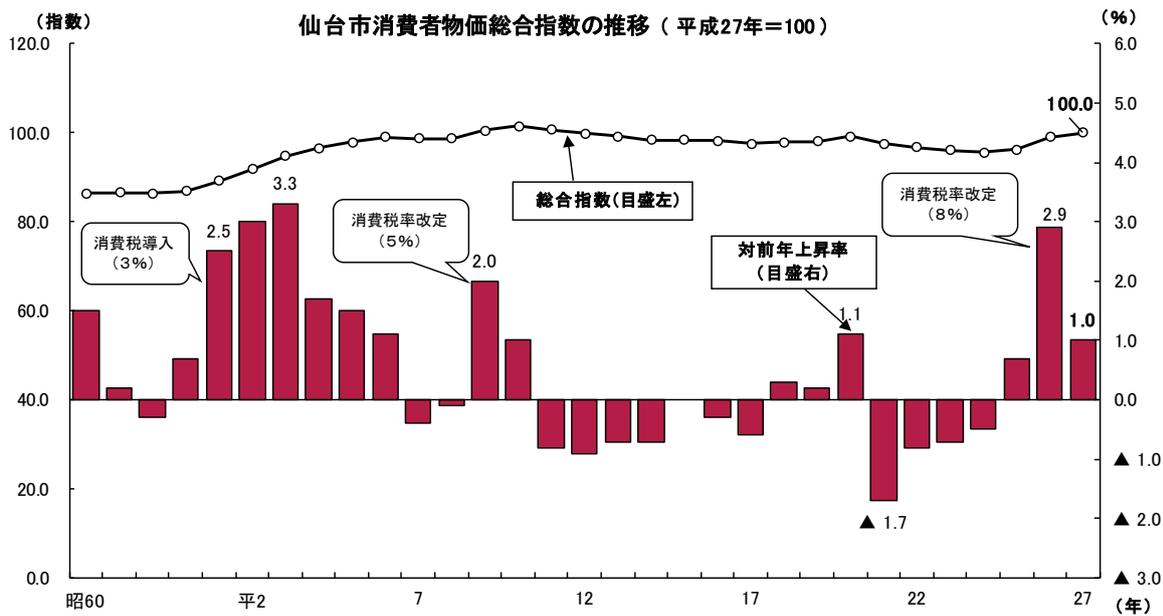
10大費目指数による物価の動きを見ると、「食料」、「住居」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」、「教育」、「教養娯楽」、「諸雑費」が前年に引き続き上昇した。一方、「光熱・水道」、「交通・通信」が上昇から下落に転じた。

変動の大きさでは、「食料」と「家具・家事用品」がともに3.3%の上昇と最も大きく、次いで「被服及び履物」が3.2%の上昇などとなった。一方、下落した費目では、「光熱・水道」が3.9%の下落などとなった。

→参考:長期社会経済統計表215ページ

【用語解説】

- ※1 **消費者物価指数**とは、消費者が日常購入する商品やサービスの価格の変動を測定するため、基準年である平成22年を100として比較した指数をいう。なお、物価は経済活動が活発となり需給が逼迫（ひっばく）してくると上昇率が高まり、経済活動が停滞し需給が緩むと上昇率が低下する傾向がある。このため消費者物価指数は「経済の体温計」とも呼ばれており、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっている。
- ※2 **総合指数**とは、生鮮食品も含めた物価全体の動きを表した指数をいう。
- ※3 **生鮮食品を除く総合指数**とは、季節や天候によって価格変動が大きい生鮮食品（生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物）の影響を除いた指数をいう。物価の基調的な動きをみる際に利用することが多い。
- ※4 **食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数**とは、天候や市況などに左右されやすい食料（酒類を除く）やエネルギーの影響を除いた指数をいう。生鮮食品を除く総合指数と同様に物価の基調的な動きをみる際に利用することが多く、米国など諸外国で重視されている。



消費者物価指数の推移

(平成27年=100)

区分	平成18年	19	20	21	22	23	24	25	26	27 (基準)	27/26 上昇率	
全国	総合	97.2	97.2	98.6	97.2	96.5	96.3	96.2	96.6	99.2	100.0	0.8%
	生鮮食品を除く総合	97.7	97.7	99.1	97.9	96.9	96.6	96.6	96.9	99.5	100.0	0.5%
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	101.1	100.8	100.8	100.1	98.9	97.9	97.4	97.2	99.0	100.0	1.0%
仙台市	総合	97.8	98.0	99.1	97.5	96.7	96.0	95.5	96.2	99.0	100.0	1.0%
	生鮮食品を除く総合	98.5	98.7	99.8	98.1	97.1	96.5	95.9	96.6	99.4	100.0	0.6%
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	101.5	101.5	101.3	100.3	99.0	97.5	96.6	96.8	98.7	100.0	1.3%
	食料	92.8	92.8	94.5	94.5	94.1	93.5	92.7	93.2	96.8	100.0	3.3%
	住居	99.8	100.4	100.5	100.4	100.6	99.8	99.5	99.6	99.9	100.0	0.1%
	光熱・水道	88.3	88.9	93.9	88.3	87.4	90.7	93.4	97.0	104.1	100.0	▲3.9%
	家具・家事用品	131.0	129.6	126.2	120.1	111.9	104.4	96.9	94.4	96.8	100.0	3.3%
	被服及び履物	101.4	101.9	101.3	97.9	95.9	93.8	94.3	95.6	96.9	100.0	3.2%
	保健医療	101.8	102.4	101.0	100.5	100.8	99.8	98.3	98.2	99.3	100.0	0.7%
	交通・通信	98.9	99.0	100.9	96.3	97.3	98.5	98.5	99.8	102.2	100.0	▲2.1%
中分類から抜粋	教育	110.0	110.6	112.1	113.1	99.7	97.4	97.4	97.5	98.8	100.0	1.3%
	教養娯楽	106.5	105.1	105.3	102.9	101.2	96.3	94.3	94.4	97.9	100.0	2.2%
	諸雑費	86.9	88.2	87.9	88.2	89.1	92.3	92.9	94.6	98.3	100.0	1.8%
	エネルギー	89.6	91.2	98.7	87.0	88.2	93.7	96.5	101.2	109.0	100.0	▲8.3%
	生鮮食品	85.2	85.9	86.3	84.8	89.4	86.9	87.3	89.1	92.8	100.0	7.8%
	穀類	98.2	97.2	105.0	110.1	103.8	101.1	101.1	101.9	101.9	100.0	▲1.8%
	魚介類	86.4	86.7	87.9	87.0	87.6	86.0	85.1	87.5	95.6	100.0	4.7%
	肉類	88.4	90.3	93.7	91.4	90.0	91.2	87.0	88.0	95.0	100.0	5.3%
	外食	93.0	93.7	95.0	95.1	94.6	95.3	95.2	95.7	98.3	100.0	1.7%
	衣料	111.0	109.5	106.9	100.1	98.9	98.2	96.8	97.5	97.5	100.0	2.5%
教養娯楽用耐久財	367.7	297.2	244.6	189.2	151.3	102.5	91.8	93.6	95.3	100.0	4.9%	
通信	103.7	101.8	101.5	101.0	100.4	100.3	98.9	98.3	99.6	100.0	0.4%	
家賃	100.3	100.5	100.3	100.0	100.3	99.6	99.3	99.5	99.7	100.0	0.3%	

資料: 県統計課「仙台市消費者物価指数」、総務省統計局「消費者物価指数」

3 小売の販売動向

平成27年の百貨店・スーパー^{※1}販売額は全店舗比較で4,238億4,000万円と、前年に比べ0.4%増加し、**2年連続の増加^{※2}**となった。**既存店^{※3}**比較では0.7%減少し、**2年ぶりの減少**となった。3月までは前年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、「衣料品」や百貨店の高額品などを中心に前年を下回る一方、4月以降は前年を上回った。また、年間を通じて記録的猛暑や豪雨災害、暖冬などの影響がみられた。

商品別にみると、「飲食料品」は、年間を通じて堅調に推移し前年を上回った。「家具・家電・家庭用品」は、夏場の猛暑の影響によりエアコンが好調だったことなどにより4月以降はおおむね前年を上回った。「衣料品」は、天候不順の影響やクリアランスセール不振などにより前年を下回った。「身の回り品」は、海外ブランド品が堅調に推移したものの、1～3月の反動減の影響により前年を下回った。

四半期別にみると、販売額全体の6割超を占める「飲食料品」が年間を通じて前年同期（全店舗）を上回ったことなどから、第1四半期を除き前年同期（同）を上回った。

→参考:長期社会経済統計表216ページ

【用語解説】

※1 百貨店・スーパーとは、下記のいずれかに該当するものをいう（平成27年末県内調査店舗147店）。

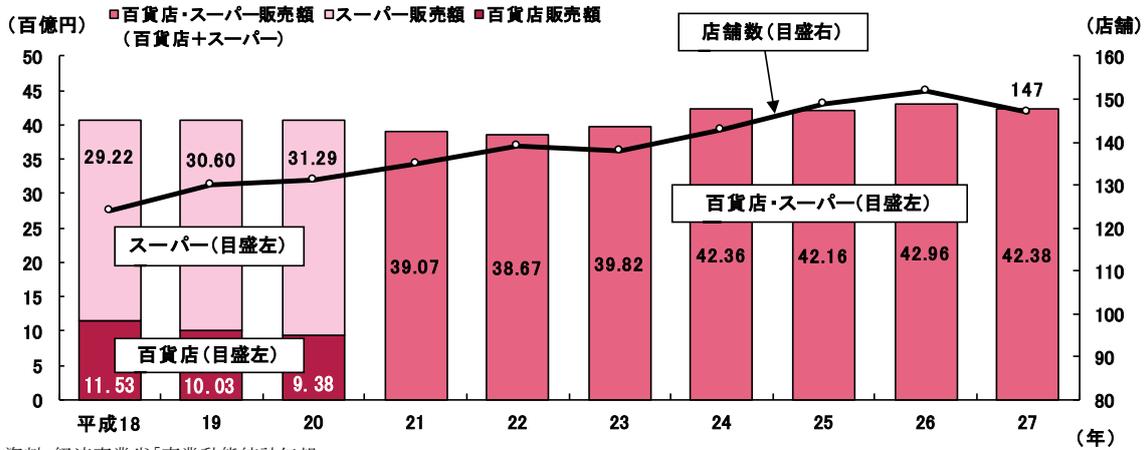
① 百貨店 日本標準産業分類の百貨店、総合スーパー（561）のうち、次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が東京特別区及び政令指定都市で3,000平方メートル以上、その他の地域で1,500平方メートル以上の事業所をいう。

② スーパー 売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所をいう。ただし、商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの調査対象企業の傘下事業所で、調査対象となっている事業所を除く。

※2 平成27年7月に調査対象事業所の見直しを行っており、前年比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理しているため、**2年連続の増加**となっている。

※3 既存店とは、当月、前年同月とも調査対象であった店舗をいい、前年同月比の算出はその店舗のみで行う。また、前年比の算出は、月次の既存店の販売額の積み上げによって計算される。開・廃業のあった店舗の販売額を除いているため、同一条件で消費動向をみることができる。

百貨店・スーパー販売額(全店舗)の推移



資料: 経済産業省「商業動態統計年報」

※ 店舗数は、年末値である。平成21年分より百貨店、スーパー別の数値は公表されていない。

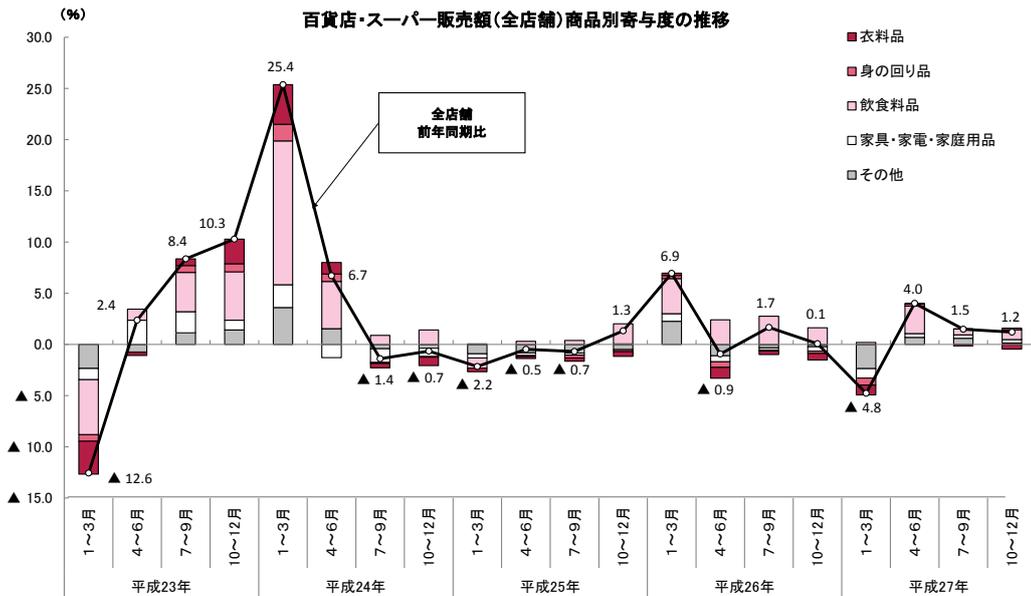
百貨店・スーパー販売額の推移

(単位: 百万円)

区分	平成23年	24	25	26	27	27/26 増減率
販売額	398,169	423,594	421,606	429,575	423,840	0.4%
対前年増減率						
全店舗比較 (既存店比較)	2.3% (2.8%)	6.4% (4.1%)	▲0.5% (▲2.2%)	1.9% (0.2%)	0.4% (▲0.7%)	-
衣料品	48,343	51,307	49,878	47,970	46,320	▲3.4%
身の回り品	16,806	18,682	18,133	17,533	17,171	▲1.9%
飲食品	246,119	264,811	266,699	277,363	281,347	1.7%
家具・家電・家庭用品	30,430	28,729	27,908	27,357	23,637	0.5%
その他の商品	54,441	57,846	56,767	57,353	53,343	▲2.0%
食堂・喫茶	2,030	2,219	2,222	1,999	2,021	1.1%

資料: 経済産業省「商業動態統計年報」

※ 平成27年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、前年比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値を採用している。



資料: 東北経済産業局「百貨店・スーパー販売額動向」

※ 平成27年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値を採用している。

4 乗用車の購入動向

平成27年の乗用車新車登録台数（軽自動車を含む）は8万5,795台で、前年に比べ1万1,382台、11.7%の減少となり、2年ぶりの減少となった。内訳を見ると軽自動車は3万2,061台で、17.0%の減少となり、6年ぶりの減少となった。小型車（5ナンバー車）は2万9,832台で、7.6%の減少、普通車（3ナンバー車）は2万3,902台で、8.9%の減少となった。

月別の推移をみると前年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や軽自動車メーカーの販売競争、4月の軽自動車税引き上げの影響などにより年間を通じて前年を下回った。

乗用車新車登録台数を排気量別構成比で見ると、普通車は前年に比べ0.9ポイント上昇し27.9%、小型車は1.6ポイント上昇し34.8%となった。軽自動車は、2.4ポイント低下し37.4%となった。

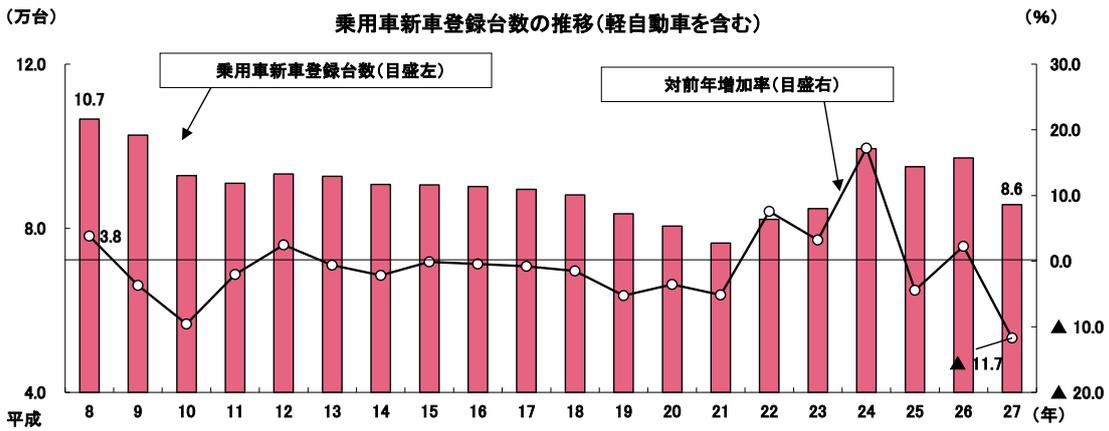
平成27年末の乗用車の保有台数は127万8,363台で、前年に比べ1万731台、0.8%の増加となった。内訳をみると、小型車は減少しているものの、軽自動車と普通車は増加している。一世帯当たりの乗用車の平均保有台数は1.33台で、前年同水準となった。なお、平成27年度末都市別（乗用車の保有台数上位200都市）の一世帯当たり普及台数では、大崎市が1.653台で全国16位、石巻市が1.516台で同41位となっている。

平成27年度末の**平均車齢**※（全国平均、軽自動車除く）は乗用車で8.44年となり、前年度末に比べ0.15年延び、24年連続の延びとなった。また、新車登録から抹消登録するまでの年数を示す平均使用年数（全国平均、軽自動車除く）は、乗用車で12.76年となり、前年度末に比べ0.38年長く、2年ぶりの延びとなった。

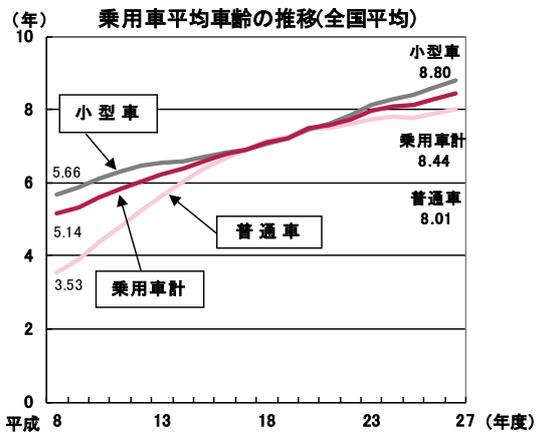
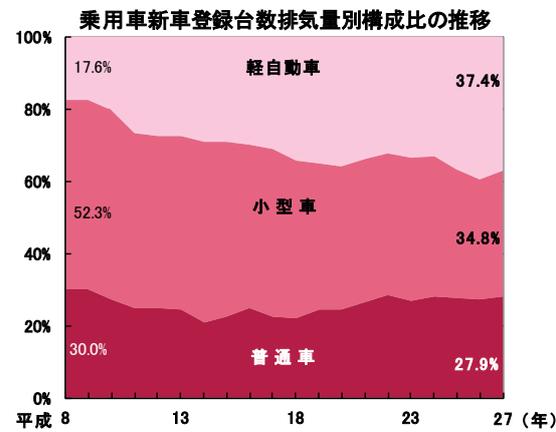
→参考：長期社会経済統計表216ページ

【用語解説】

※ **平均車齢**とは、国内で自動車登録番号標（ナンバープレート）を付けている自動車が新規登録されてからの平均経過年数をいう。



資料: 東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会ホームページ



資料: 東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会ホームページ

資料: 自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」

乗用車新車登録台数、保有台数、一世帯当たり平均保有台数の推移 (単位: 台 下段: 対前年増加率)

区分	平成23年	24	25	26	27		
乗用車	新車登録台数	84,821	99,436	95,034	97,177	85,795	
			3.2%	17.2%	▲4.4%	2.3%	▲11.7%
	保有台数	1,191,916	1,224,915	1,247,097	1,267,632	1,278,363	
		0.9%	2.8%	1.8%	1.6%	0.8%	
平均保有台数	1.30	1.32	1.32	1.33	1.33		
普通車	新車登録台数	22,648	27,672	26,098	26,241	23,902	
			▲3.5%	22.2%	▲5.7%	0.5%	▲8.9%
	保有台数	314,967	327,710	336,618	344,681	351,146	
		0.2%	4.0%	2.7%	2.4%	1.9%	
平均保有台数	0.34	0.35	0.36	0.36	0.37		
小型車	新車登録台数	33,788	38,938	33,967	32,292	29,832	
			5.2%	15.2%	▲12.8%	▲4.9%	▲7.6%
	保有台数	491,755	495,701	491,968	486,196	479,760	
		▲0.7%	0.8%	▲0.8%	▲1.2%	▲1.3%	
平均保有台数	0.54	0.53	0.52	0.51	0.50		
軽自動車	新車登録台数	28,385	32,826	34,969	38,644	32,061	
			6.7%	15.6%	6.5%	10.5%	▲17.0%
	保有台数	385,194	401,504	418,511	436,755	447,457	
		3.7%	4.2%	4.2%	4.4%	2.5%	
平均保有台数	0.42	0.43	0.44	0.46	0.47		

資料: 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会ホームページ、自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」など

※保有台数は、各年12月末データ

※平均保有台数とは、一世帯当たりの平均保有台数(県乗用車保有台数÷住民基本台帳による県総世帯数)のこと。

5 消費生活相談の状況

平成27年度に宮城県内の消費生活センターや市町村の窓口などへ寄せられた消費生活相談件数は2万713件で、前年度に比べ1,159件、5.3%減少し、**2年連続の減少となった。**

県受付（県消費生活センター及び6県民サービスセンター受付。以下、同じ。）の相談件数は7,741件で、前年度に比べ1,081件の減少となった。

県受付の相談を商品・サービス分類別にみると、「デジタルコンテンツ」（アダルト情報・出会い系サイトなど）は1,503件で、前年度に比べ289件の減少となり、「インターネット接続回線」（インターネット回線の勧誘・解約・利用料など）は439件で、前年度に比べ120件の増加となった。また、「商品一般」（**架空請求**^{*1}・ダイレクトメールなど）に関する相談は359件で、前年度に比べ39件の減少となり、「相談その他」は348件で、前年度に比べ8件の減少となった。

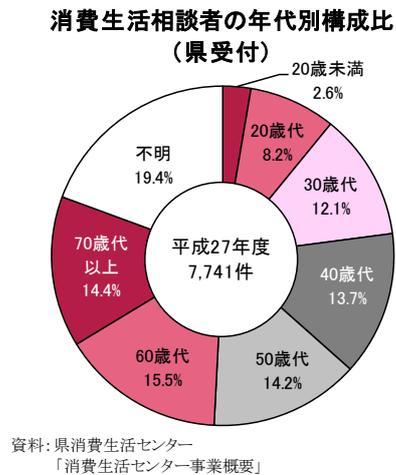
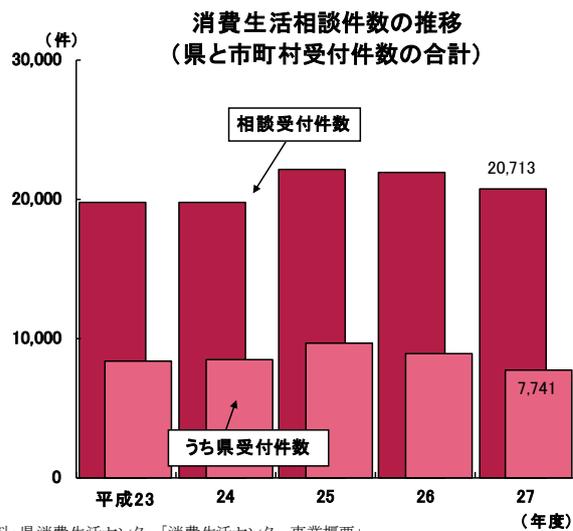
県受付の相談者を年代別にみると、その構成比は、60歳代が15.5%、70歳代以上が14.4%と、他の年代と比べてやや大きくなっている。また、年代別の相談内容は20歳未満から70歳代までは「デジタルコンテンツ」が最も多かった。また、全体的に「インターネット接続回線」に関する相談が目立っている。

県受付の問題商法等別の相談件数（重複集計）をみると、**ワンクリック請求**^{*2}が712件で最も多く、次いで架空請求が690件、不当請求が127件などとなった。

〔用語解説〕

※1 架空請求とは、ハガキやメールなどで、一方的に、消費者に身に覚えのない有料情報利用料の支払いや、貸金の返済などの請求をするものをいう。

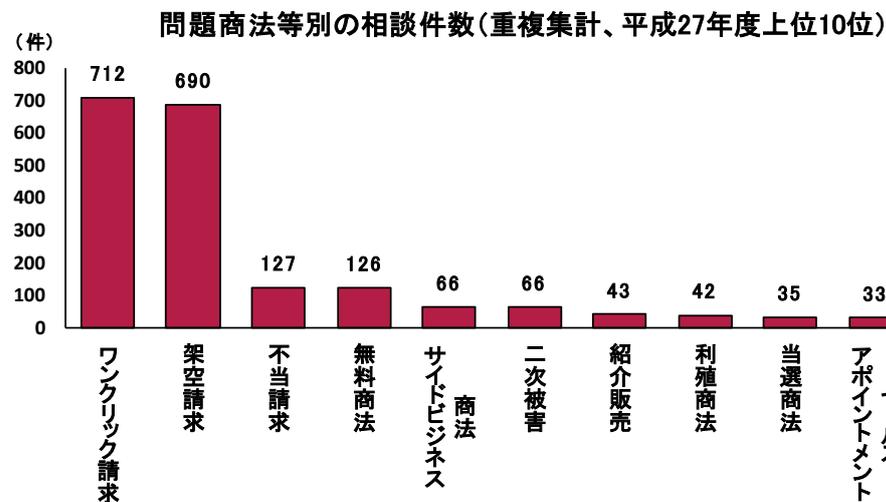
※2 ワンクリック請求とは、アダルトサイトや出会い系サイトなどのホームページやメールで、利用料金や利用規約などについて明確に説明せず、または事実と異なる説明をし、消費者がクリックすると即座に「契約完了」「料金請求」といった内容を表示し、金銭を支払わせようとする手口をいう。1回のクリックに限らず、複数回クリックをさせた結果、本来の意思と異なる契約が成立したとして請求を行うものも含む。



商品・サービス別相談件数(平成27、26年度上位10位)

平成27年度				平成26年度			
順位	商品・サービス	相談件数	構成比	順位	商品・サービス	相談件数	構成比
1	デジタルコンテンツ	1,503	19.4%	1	デジタルコンテンツ	1,792	20.3%
2	インターネット接続回線	439	5.7%	2	フリーローン・サラ金	413	4.7%
3	商品一般	359	4.6%	3	不動産貸借	407	4.6%
4	相談その他	348	4.5%	4	商品一般	398	4.5%
5	不動産貸借	323	4.2%	5	相談その他	356	4.0%
6	フリーローン・サラ金	309	4.0%	6	インターネット接続回線	319	3.6%
7	工事・建築	256	3.3%	7	工事・建築	288	3.3%
8	四輪自動車	179	2.3%	8	四輪自動車	224	2.5%
9	携帯電話サービス	133	1.7%	9	役員その他サービス	103	1.2%
10	他の行政サービス	119	1.5%	10	他の行政サービス	100	1.1%
全相談件数		7,741	100.0%	全相談件数		8,822	100.0%

資料: 県消費生活センター「消費生活センター事業概要」



第 2 節

居住環境

1 自然環境

(1) 気候

宮城県は、太平洋型の気候で、東北地方としては温暖で雨量も全国平均を下回り、総じて住みよい気候である。

平成27年の仙台市の平均気温は、13.7℃で平年値を1.3℃上回った。また、年間降水量は、1,444.5mmで平年の115.2%となった。月別に見ると、9月の降水量は、「平成27年9月関東・東北豪雨」のため平年値の2.4倍となっている。年間日照時間は、2,102.8時間で平年の117.1%となり、昭和2年の統計開始以降もっとも多い年間日照時間となった。

また、仙台市における年平均気温の推移をみると、上昇傾向がうかがえる。全国でも都市部を中心に気温の上昇傾向がみられ、地球規模での温暖化の影響のほかに、**ヒートアイランド現象**^{*1}の影響もあると考えられる。

(2) 自然

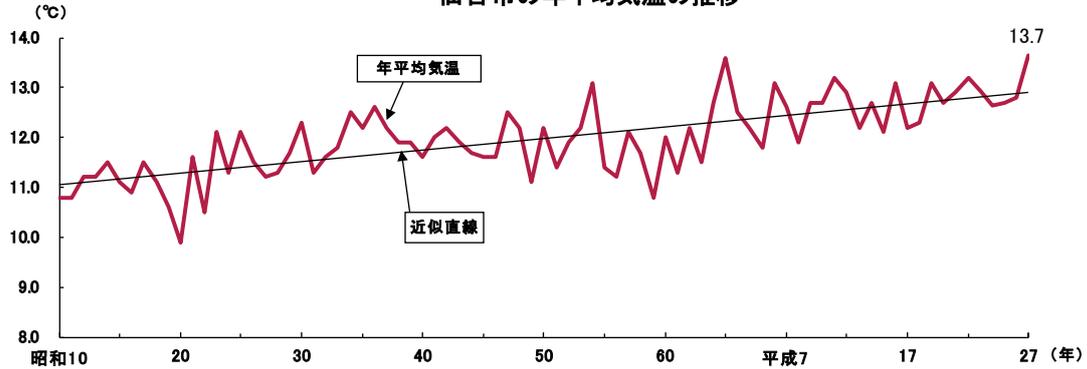
宮城県では、自然公園として**国立公園**^{*2} 1か所、**国定公園**^{*3} 2か所、**県立自然公園**^{*4} 8か所の合計11か所、面積17万1,199ha（県土面積の約23.5%）が指定されている。

また、本県は伊豆沼・内沼（栗原市、登米市）、蕪栗沼・周辺水田（栗原市、登米市、大崎市）、化女沼（大崎市）の3地域が**ラムサール条約**^{*5}湿地として登録されており、ハクチョウ類やガン・カモ類といった数多くの水鳥の渡来地となっている。

【用語解説】

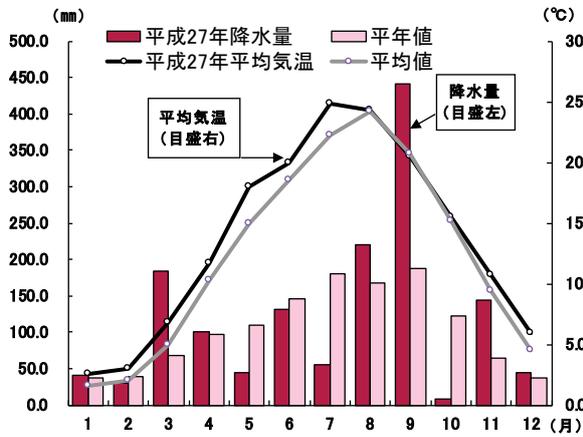
- ※1 **ヒートアイランド現象**とは、都市部への人口の集中や建造物が増加して緑地が減少することなどによって、都市部が高温化することをいう。気温の等値線を描くと、都市部が洋上に浮かぶ島のようにみえることから、こう呼ばれている。
- ※2 **国立公園**とは、同一の風景型式中、我が国の景観を代表すると共に、世界的にも誇りうる傑出した自然の風景であって、自然公園法に基づいて環境大臣が指定した自然公園をいう。
- ※3 **国定公園**とは、国立公園の景観に準ずる傑出した自然の大風景であって、自然公園法に基づいて環境大臣が指定した自然公園をいう。
- ※4 **県立自然公園**（都道府県立自然公園）とは、都道府県の風景を代表する傑出した自然の風景であって、都道府県の条例に基づいて都道府県知事が指定した自然公園をいう。
- ※5 **ラムサール条約**とは、水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を進めることと、湿地の適正な利用を進めることを目的とした条約で、昭和50年に発効した。日本は昭和55年に加入し、平成28年2月現在、全国で50か所が指定されている。

仙台市の年平均気温の推移



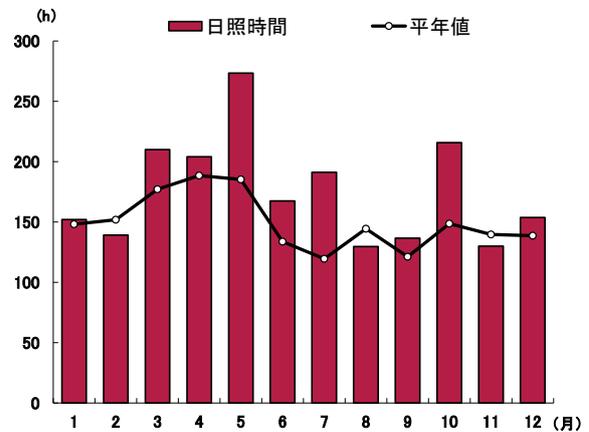
資料: 気象庁「気象統計情報」

仙台市の月別平均気温と降水量



資料: 気象庁「気象統計情報」
※ 平年値は1981年～2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出した数値。

仙台市の平成27年月別日照時間



資料: 気象庁「気象統計情報」
※ 平年値は1981年～2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出した数値。

県内の自然公園

区分	公園名	指定年月日	面積(ha)	所在市町村名
国立公園	三陸復興 (旧陸中海岸、 南三陸金華山)	平27. 3. 31 (昭39. 6. 1)	14,882	石巻市、気仙沼市、登米市、女川町、南三陸町
	蔵王	昭38. 8. 8	20,757	仙台市、白石市、蔵王町、川崎町、七ヶ宿町
国定公園	栗駒	昭43. 7.22	29,516	大崎市、栗原市
県立 自然公園	松島	明35. 9. 9	5,410	塩竈市、東松島市、松島町、七ヶ浜町、利府町
	旭山	昭15.12.13	34	石巻市
	蔵王高原	昭22. 2.21	20,606	白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町
	二口峡谷	昭22. 8. 1	9,230	仙台市
	気仙沼	昭23.12.29	21,079	気仙沼市
	船形連峰	昭37.11. 1	35,449	仙台市、大和町、加美町、色麻町
	硯上山万石浦	昭54.10.26	9,933	石巻市、女川町
阿武隈溪谷	昭63.11.22	4,303	丸森町	

資料: 県自然保護課「国立・国定公園及び県立自然公園の指定状況」

2 生活環境

(1) 上下水道

平成27年度末の水道の給水人口は229万2,669人で、前年度末に比べ1,727人減少したものの、**水道普及率^{※1}**は99.0%となり、前年度と比べ0.1ポイント上昇した。市町村別にみると、水道普及率が100%となっているのは、塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町の2市2町で、その他多くの市町村が90%台となった。90%台に達していないのは、丸森町(72.1%)の1町となっている。

なお、宮城県の水道料金(平成28年4月1日現在での上水道の1月当たり県平均)は、家庭用料金(使用量20m³の場合)では、全国平均3,215円(公益社団法人日本水道協会調べ)の約1.3倍の4,253円であり、都道府県別では、青森県(4,464円)、山形県(4,273円)に続き全国第3位となっている。

また、平成27年度末の生活排水処理施設による処理区域内人口は208万1,362人となり、**汚水処理人口普及率^{※2}**は89.8%で、全国平均の89.9%と同水準で、全国で17位となった。また、下水道処理区域内人口は185万4,121人、下水道処理人口普及率は80.0%となり、全国平均の77.8%を上回り、全国で12位となった。しかし、下水道処理人口普及率を市町村別にみると、上位の七ヶ浜町が99.9%、多賀城市が99.8%、塩竈市が99.2%であるのに対し、下位の南三陸町が7.9%、気仙沼市が13.7%、丸森町が33.7%となるなど、市町村間での差が大きい。

【用語解説】

※1 **水道普及率**とは、行政区域内の総人口に占める上水道、簡易水道、専用水道の給水人口の割合をいう。

※2 **汚水処理人口普及率**とは、行政人口に占める各種生活排水処理施設(下水道や農業集落排水処理施設など)の処理区域内人口の割合をいう。

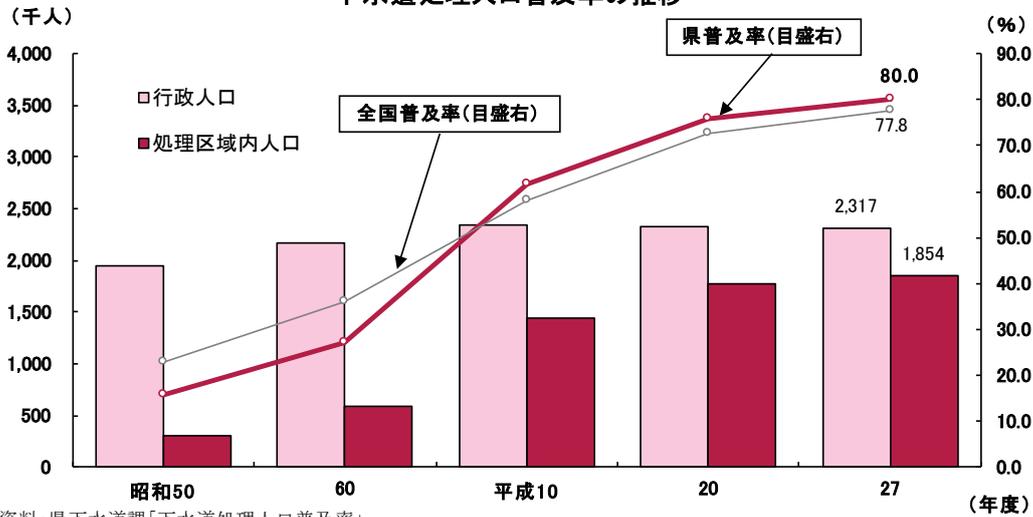
水道給水人口および普及率の推移

(単位:人、千㎡)

区分	平成23年度	24	25	26	27
給水人口	2,285,512	2,289,307	2,293,679	2,294,396	2,292,669
上水道	2,241,413	2,246,644	2,254,126	2,255,517	2,254,591
簡易水道	42,259	40,042	37,477	36,257	35,454
専用水道	1,840	2,621	2,076	2,622	2,624
年間給水量	269,535	272,572	269,454	267,150	267,367
県内普及率	98.7%	98.8%	98.8%	98.9%	99.0%
全国普及率	97.6%	97.7%	97.7%	97.8%	97.9%

資料:県食と暮らしの安全推進課「宮城県の水道」、厚生労働省「水道の基本統計」

下水道処理人口普及率の推移

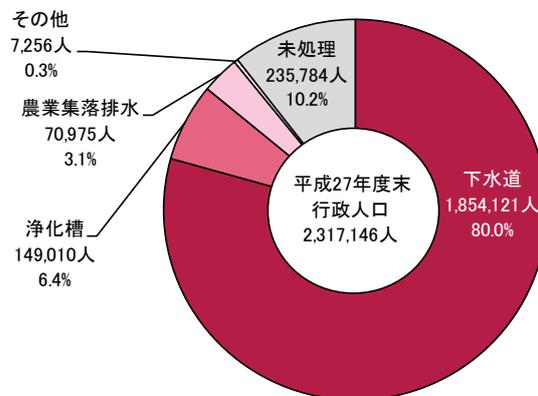


資料:県下水道課「下水道処理人口普及率」

※各年度末現在の数値。

※東日本大震災の影響により、平成22年度末以降は、一部地域データについて暫定値または調査不能となっている。

汚水処理人口普及率の構成比



資料:県下水道課「汚水処理人口普及率」

(2) 廃棄物・リサイクル

イ 一般廃棄物

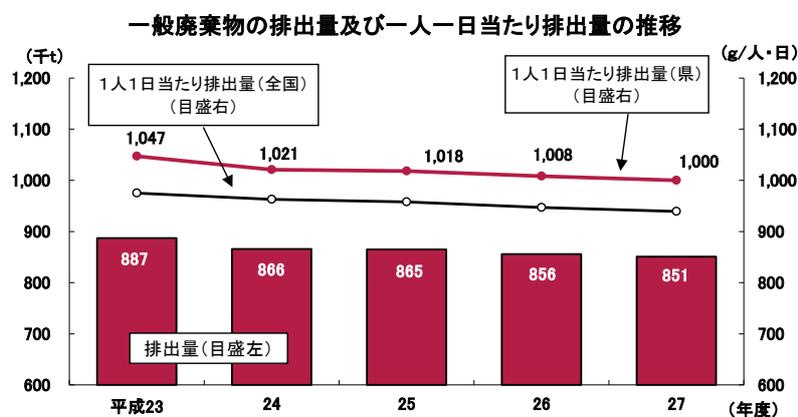
平成27年度の一般廃棄物（災害廃棄物を除く。）の総排出量は85万1,108 t で前年度に比べ5,391 t、0.6%の減少となった。県民1人1日当たりの排出量は1,000 g となっている。

また、平成27年度のリサイクル量（事業者の自主的再生利用および災害廃棄物リサイクル量を除く）は14万1,273 t で、前年度に比べ0.4%の増加となり、リサイクル率（同）は16.6%で、0.2ポイントの上昇となった。また、平成27年度に埋立場へ最終処分されたごみは10万1,689 t で、前年度に比べ6.1%の減少となり、最終処分率は11.9%で、0.7ポイントの低下となった。

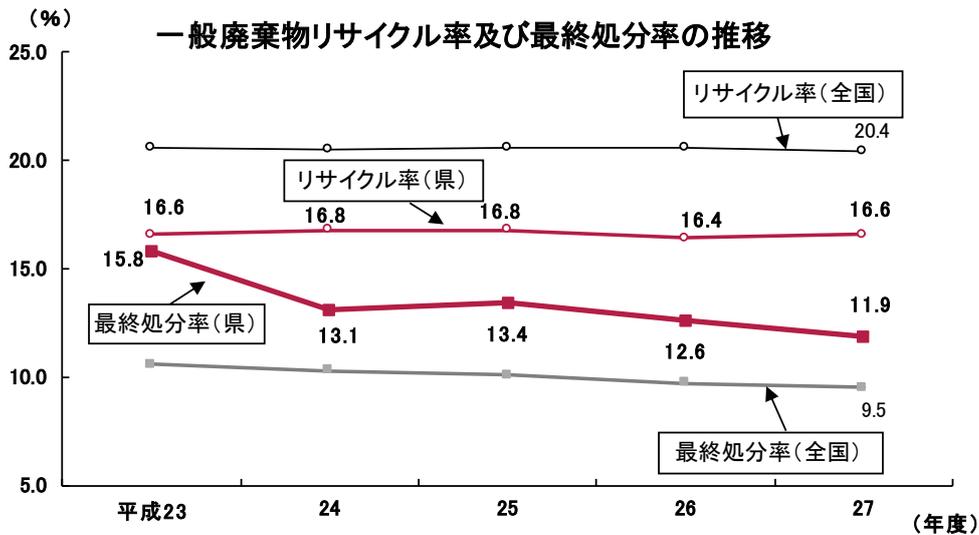
ロ 産業廃棄物

平成27年度の産業廃棄物の排出量は1,057万6,000 t で前年度に比べ142,1,000 t、11.8%減少した。種類別にみると、汚泥が534万4,000 t で最も多く、全体の50.5%を占め、次いでがれき類が220万3,000 t（構成比20.8%）、家畜ふん尿が175万3,000 t（同16.6%）などとなった。

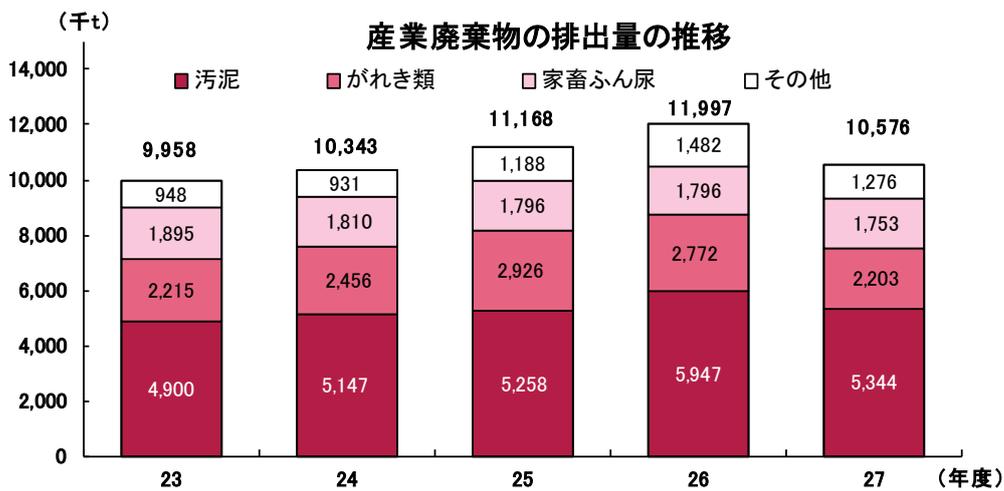
処理状況を見ると、リサイクル量は425万6,000 t、リサイクル率は40.2%となり、リサイクル率は前年度に比べ1.8ポイントの低下となった。また、最終処分量は17万8,000 t、最終処分率は1.7%となり、最終処分率は前年度に比べ0.4ポイントの低下となった。



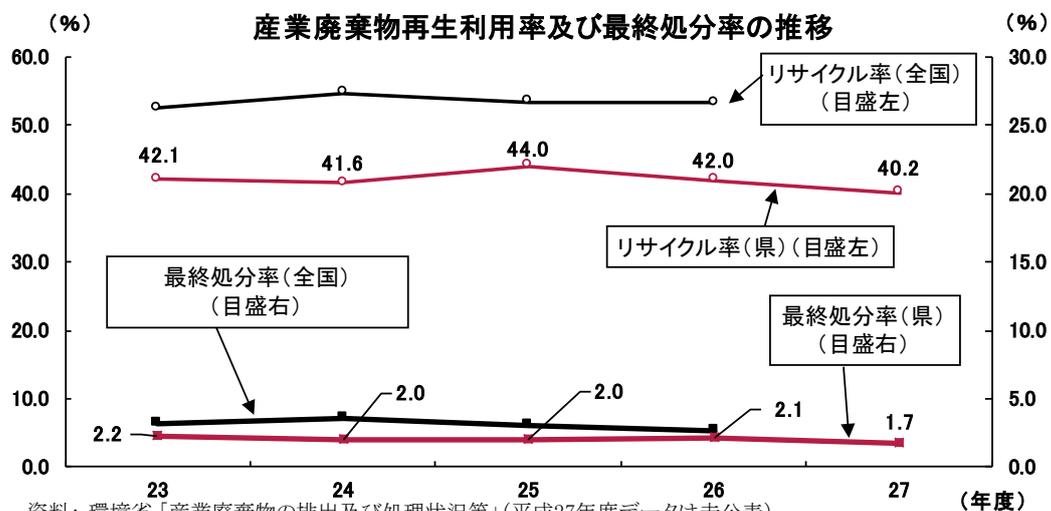
資料：県循環型社会推進課「一般廃棄物の現況と推移(平成27年度実績)」



資料: 県循環型社会推進課「一般廃棄物の現況と推移(平成27年度実績)」
 ※県は災害廃棄物を除く数値。



資料: 県循環型社会推進課「平成28年度宮城県産業廃棄物実態推定業務報告書(平成27年度推計結果)」



資料: 環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等」(平成27年度データは未公表)、
 県循環型社会推進課「平成28年度宮城県産業廃棄物実態推定業務報告書(平成27年度推計結果)」

（３）公害・環境犯罪・不法投棄

平成27年度に県及び市町村の公害苦情相談窓口が受け付けした公害苦情件数は802件で、前年度に比べ212件、20.9%の減少となった。

平成24年度に増加したものの、以後減少傾向が続いている。

公害苦情のうち**典型7公害**^{※1}の苦情件数は538件で、全体の67.1%となった。公害の種類別にみると、典型7公害では騒音による苦情件数が244件と最も多く、次いで悪臭が137件、大気汚染が79件、水質汚濁が52件などとなった。典型7公害以外では、廃棄物投棄に関する苦情が94件で前年度に比べ41件の減少となった。

平成27年中の公害関係の環境犯罪（廃棄物処理法、水質汚濁防止法、河川法）での検挙は117件、136人となり、検挙人員は2年連続の増加となった。過去5年間の状況を見ると、水質汚濁防止法による検挙件数はゼロで推移している。河川法による検挙件数は減少傾向で平成27年はゼロとなった。平成27年の特徴としては、産業廃棄物中間処理業者による産業廃棄物の不法投棄事犯が発生したほか、太陽光パネル設置業者による産業廃棄物の不法焼却事犯等、モラルの低下に起因する犯行が多発している。

なお、産業廃棄物10 t以上の大規模な不法投棄事案（仙台市を除く）については、件数が減少傾向となっており、平成27年度はゼロとなった。

〔用語解説〕

※1 **典型7公害**とは、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭のことをいう。

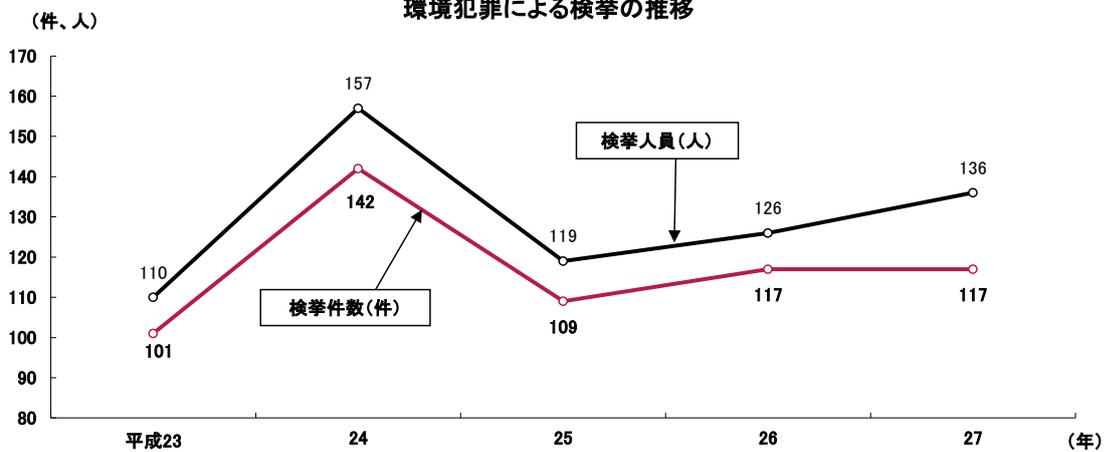
公害苦情件数の推移

(下段は構成比、単位:件、%)

区分 年度	典型7公害							典型7公害以外		総件数
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物投棄	その他	
平成23	94 (9.7)	82 (8.4)	5 (0.5)	162 (16.6)	21 (2.2)	2 (0.2)	133 (13.7)	175 (18.0)	300 (30.8)	974 (100.0)
24	103 (8.9)	90 (7.8)	1 (0.1)	203 (17.5)	22 (1.9)	0 (0.0)	140 (12.1)	231 (19.9)	369 (31.8)	1,159 (100.0)
25	73 (7.1)	72 (7.0)	2 (0.2)	220 (21.5)	24 (2.3)	1 (0.1)	126 (12.3)	178 (17.4)	327 (32.0)	1,023 (100.0)
26	67 (6.6)	44 (4.3)	4 (0.4)	236 (23.3)	16 (1.6)	1 (0.1)	148 (14.6)	135 (13.3)	363 (35.8)	1,014 (100.0)
27	79 (9.9)	52 (6.5)	6 (0.7)	244 (30.4)	19 (2.4)	1 (0.1)	137 (17.1)	94 (11.7)	170 (21.2)	802 (100.0)

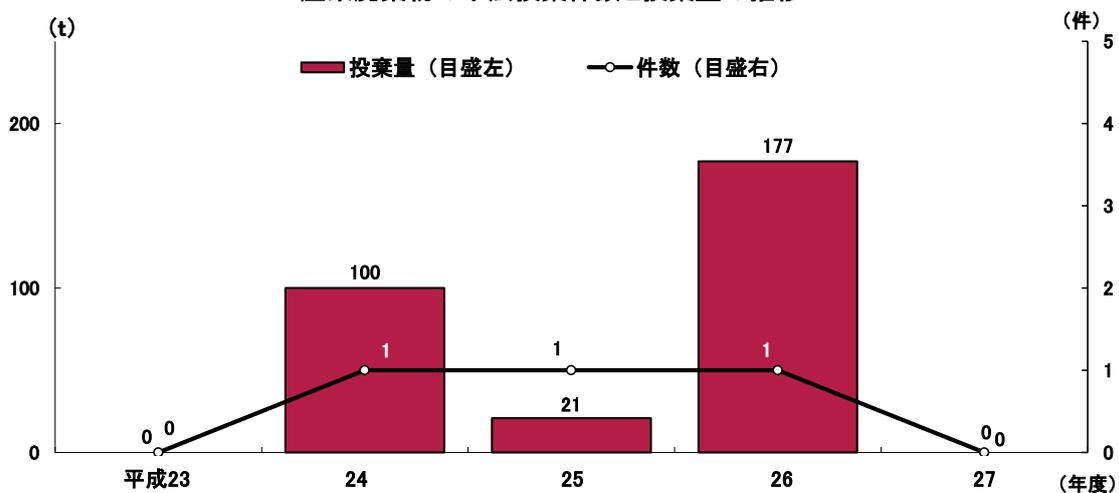
資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

環境犯罪による検挙の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

産業廃棄物の不法投棄件数と投棄量の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」
 ※1件当たり投棄量が10t以上の事案について計上。
 ※仙台市を除く

3 公共の安全

(1) 交通事故

平成27年の県内の交通事故発生件数は、8,624件で前年に比べ518件、5.7%の減少、交通事故による負傷者数は1万913人で前年に比べ790人、6.8%の減少となり、ともに過去10年間で最少となった。

また、交通死亡事故の発生件数は66件で前年に比べ13件の減少、交通事故による死者数は66人で17人の減少となり、ともに前年を下回った。一方、高齢者（65歳以上）の死者数は30人で前年より10人減少し、全交通事故死者に占める高齢者の割合は45.5%となり、前年より2.7ポイント低下したものの、高齢者が死者全体の半数近くを占めている。県内の交通事故の発生件数及び死傷者数が減少傾向にある中、高齢者事故については高水準で推移している。また、高齢者が**第1当事者***となった交通事故の発生件数は、1,534件で前年に比べ53件の増加となった。全事故が減少傾向にあるなか、高齢運転者事故の発生件数は増加し、全交通事故発生件数に占める高齢運転者事故件数の割合は17.8%となり、前年より1.6ポイント上昇した。

飲酒運転事故についてみると、発生件数は79件で前年に比べ4件の減少となったものの、死者数は5人で前年より3人増加した。発生件数及び死者数は、平成19年以前は減少傾向であったが、その後は増減を繰り返しており、根絶には至っていない。

〔用語解説〕

※ **第1当事者**とは、最初に交通事故に関与した車両等の運転者または歩行者のうち、過失の重い者をいう。過失が同程度の場合は、人身損傷程度が軽い者をいう。

交通情勢の推移

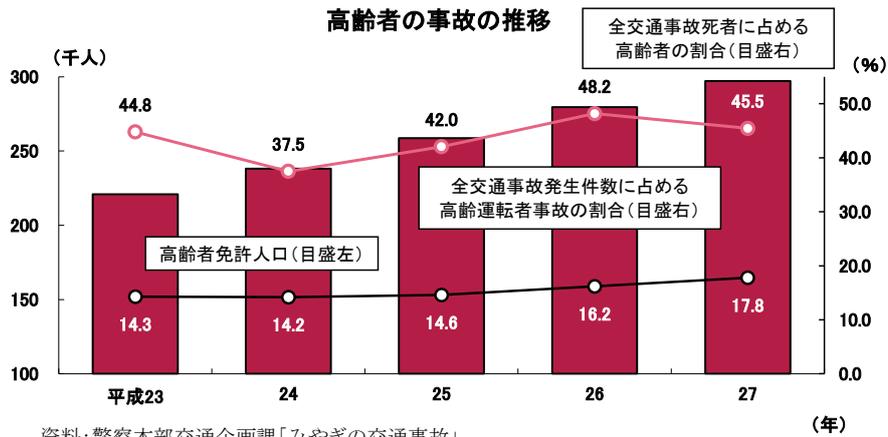
(単位:件、人、台)

区分		平成23年	24	25	26	27	
全国	発生件数	実数	692,084	665,157	629,033	573,842	536,899
		増減率	▲ 4.7%	▲ 3.9%	▲ 5.4%	▲ 8.8%	▲ 6.4%
	死者数	実数	4,691	4,438	4,388	4,113	4,117
		増減率	▲ 5.2%	▲ 5.4%	▲ 1.1%	▲ 6.3%	0.1%
負傷者数	実数	854,613	825,392	781,492	711,374	666,023	
	増減率	▲ 4.7%	▲ 3.4%	▲ 5.3%	▲ 9.0%	▲ 6.4%	
宮城県	発生件数	実数	9,899	10,409	9,851	9,142	8,624
		増減率	▲ 5.0%	5.2%	▲ 5.4%	▲ 7.2%	▲ 5.7%
	死者数	実数	67	64	88	83	66
		増減率	▲ 16.3%	▲ 4.5%	37.5%	▲ 5.7%	▲ 20.5%
	負傷者数	実数	12,696	13,322	12,651	11,703	10,913
		増減率	▲ 4.7%	4.9%	▲ 5.0%	▲ 7.5%	▲ 6.8%
	免許人口	実数	1,505,546	1,515,608	1,527,419	1,535,502	1,539,353
若年者		125,901	122,498	120,394	118,427	116,554	
高齢者		220,848	238,200	258,601	279,482	297,209	
車両台数	1,777,058	1,784,914	1,820,635	1,846,864	1,859,367		

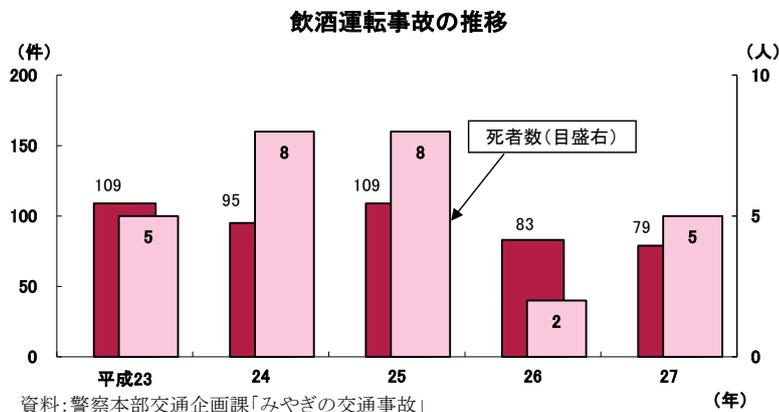
資料:警察本部交通企画課「みやぎの交通事故」

※ 免許人口の若年者は24歳以下、高齢者は65歳以上

※ 車両台数は各年3月末現在



資料:警察本部交通企画課「みやぎの交通事故」



資料:警察本部交通企画課「みやぎの交通事故」

（２）犯罪・少年非行

平成27年の県内の**刑法犯**^{※1}の**認知件数**^{※2}は、1万7,742件で前年に比べ888件、4.8%の減少となり、戦後最も多かった平成13年以降、14年連続の減少となった。また、**検挙件数**^{※3}は5,859件で前年に比べ122件、2.0%の減少、**検挙率**^{※4}は33.0%で前年に比べ0.9ポイントの上昇となった。なお、検挙率は全国平均（32.5%）と比べ0.5ポイント高くなった。

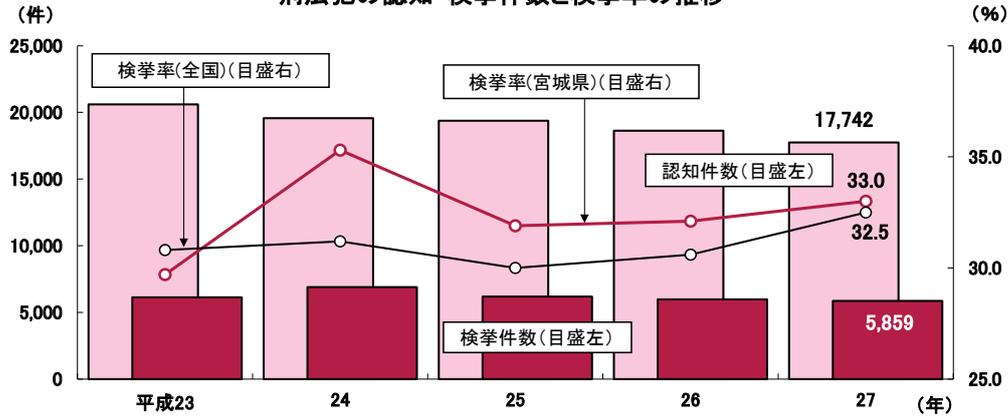
認知件数を包括罪種別にみると、窃盗犯が1万2,714件で最も多く、前年に比べ798件、5.9%の減少となった。次いで、知能犯が989件で前年に比べ123件、14.2%の増加、粗暴犯が922件で26件、2.7%の減少などとなった。知能犯のうち詐欺が9割以上を占めており、近年、社会問題となっている**特殊詐欺（振り込め詐欺と振り込め類似詐欺）**は、**認知件数が350件で前年に比べ125件、55.6%の増加となり、被害総額が約10億3,551万円**で前年に比べ約**2,559万円、2.5%の増加**となっている。

平成27年の少年非行の状況をみると、少年の検挙・補導総数は7,258人で前年に比べ1,294人、15.1%の減少となった。検挙・補導総数のうち刑法による検挙・補導人員は495人で前年に比べ111人、18.3%の減少、**不良行為少年**^{※5}は6,670人で前年に比べ1,218人、15.4%の減少となった。なお、全刑法犯に占める少年の割合は14.1%となり、前年に比べ2.7ポイント低下した。

【用語解説】

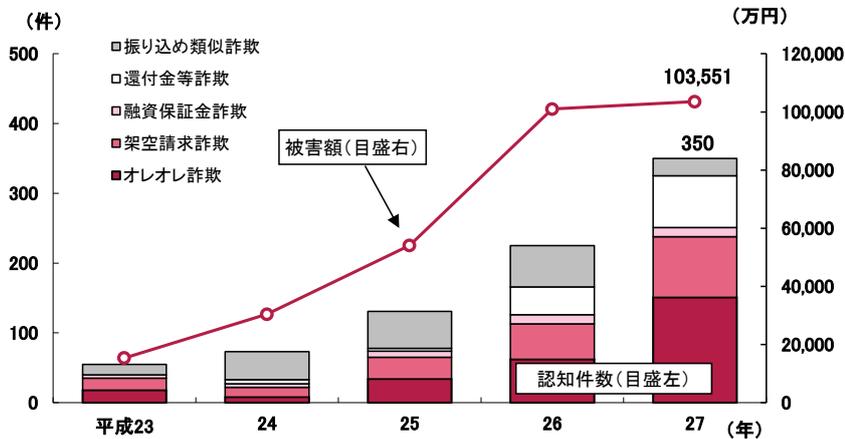
- ※1 **刑法犯**とは、道路上の交通事故に係る危険運転致死傷、業務上（重）過失致死傷及び自動車運転過失致死傷を除いた刑法等に規定する罪をいう。
- ※2 **認知件数**とは、警察において発生を認知した事件の数をいう。
- ※3 **検挙件数**とは、刑法犯において警察で検挙した事件の数（解決事件の件数を含む）をいう。
- ※4 **検挙率**とは、認知件数に対する検挙件数の割合を百分比で表したものをいう。
- ※5 **不良行為少年**とは、非行少年には該当しないが飲酒、喫煙、深夜はいかい、その他の自己または他人の徳性を害する行為をしている少年をいう。

刑法犯の認知・検挙件数と検挙率の推移



資料:警察本部刑事総務課「犯罪統計書」

特殊詐欺の認知件数と被害額



資料:警察本部生活安全企画課「業務資料」

非行少年等の検挙・補導状況の推移 (下段は対前年比)

(単位:人)

区	分	平成23年	24	25	26	27
検挙・補導人員	実数	8,513	10,706	9,667	8,552	7,258
	増減率	▲26.1%	25.8%	▲9.7%	▲11.5%	▲ 15.1%
刑法による 検挙・補導人員	実数	969	896	653	606	495
	増減率	▲25.5%	▲7.5%	▲27.1%	▲7.2%	▲ 18.3%
犯罪少年	実数	837	784	561	536	429
	増減率	▲27.5%	▲6.3%	▲28.4%	▲4.5%	▲ 20.0%
触法少年	実数	132	112	92	70	66
	増減率	▲9.6%	▲15.2%	▲17.9%	▲23.9%	▲ 5.7%
特別法による 検挙・補導人員	実数	55	46	52	35	73
	増減率	▲12.7%	▲16.4%	13.0%	▲32.7%	▲ 108.6%
ぐ犯少年	実数	8	14	16	23	20
	増減率	▲52.9%	75.0%	14.3%	43.8%	▲ 13.0%
不良行為少年	実数	7,481	9,750	8,946	7,888	6,670
	増減率	▲26.3%	30.3%	▲8.2%	▲11.8%	▲ 15.4%
全刑法犯に占める 少年の割合	-	24.0%	21.8%	18.0%	16.8%	14.1%

資料:警察本部少年課「少年非行の実態」

※ 「犯罪少年」は14歳以上20歳未満の者を、「触法少年」は14歳未満の者をいう。

(3) 災害

イ 自然災害

平成27年の自然災害による被害総額は、大雨、台風などの影響により**322億459万円**となった。その内訳をみると、9月の台風18号による被害が313億1,224万円、9月の大雨・洪水による被害が1億4,265万円、10月の暴風・波浪による被害が6億7,933万円などとなっている。自然災害による人的被害（死者、行方不明者、負傷者の合計）は6人で、内訳は死者が2人、重傷者が1人、軽傷者が3人となった。

なお、平成27年以前に発生した自然災害では、平成23年の東日本大震災による被害が甚大な規模となっている。発端となった「平成23年東北地方太平洋沖地震」は、我が国観測史上最大規模のマグニチュード9.0となり、栗原市では震度7を観測した。また、この地震は海溝型地震であったため津波の規模も大きく、東北、関東の太平洋沿岸地域を中心に壊滅的な被害をもたらした。震災による本県の人的被害は1万5,000人を超えた。

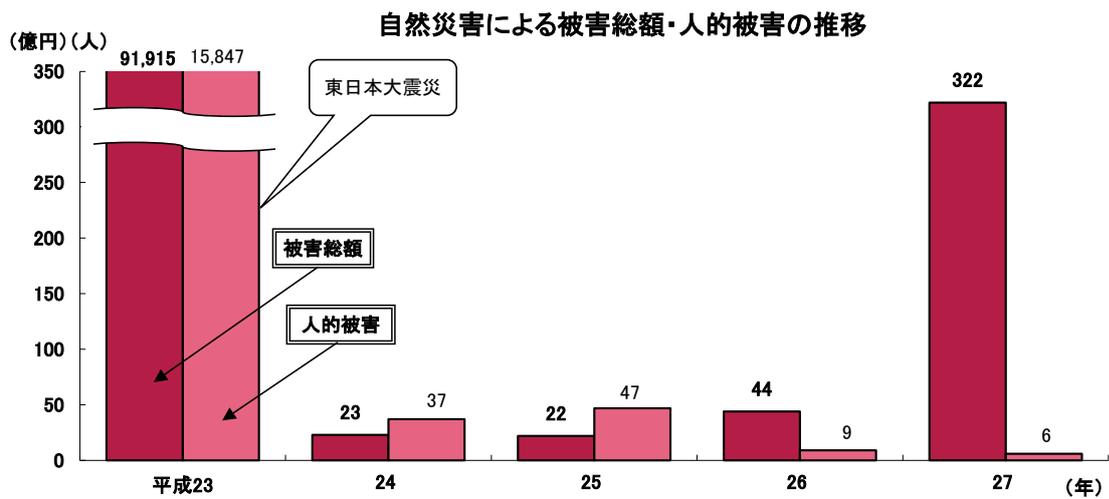
ロ 火災

平成27年の総出火件数は**779件**で、前年に比べ**67件、7.9%減少**し、**2年連続の減少**となった。これは1日に約2.13件の割合で火災が発生していることになる。

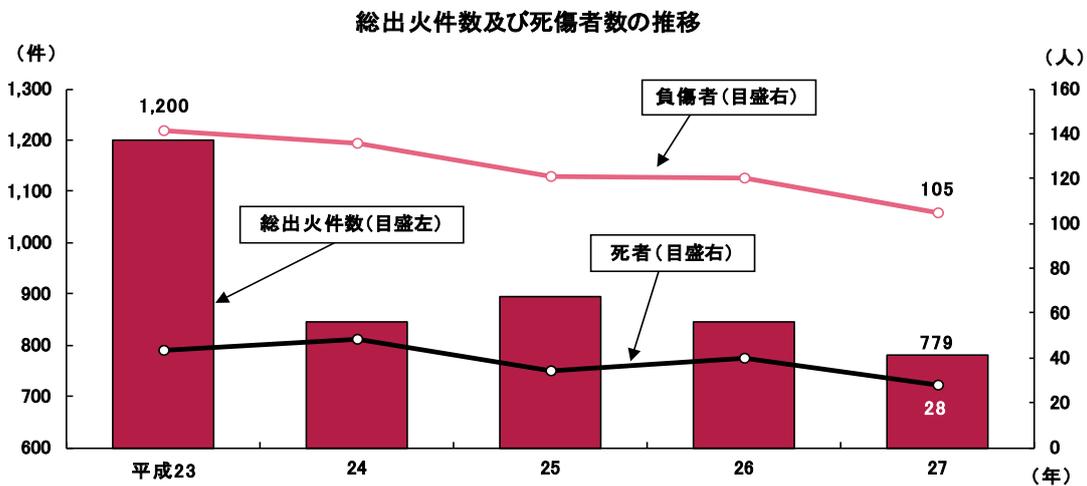
出火件数を火災種別にみると、最も多かった建物火災が410件で全体の52.6%を占め、次いで車両火災が82件（構成比10.5%）、林野火災が27件（同3.5%）などとなった。

また、出火原因別にみると、最も多かった放火・放火の疑いが128件で全体の16.4%を占め、次いでたばこが73件（同9.4%）、こんろが62件（同8.0%）などとなった。これら出火原因のうち、放火・放火の疑いや不明・調査中を除いた、いわゆる失火とされるものは563件で、全体の72.3%を占めている。

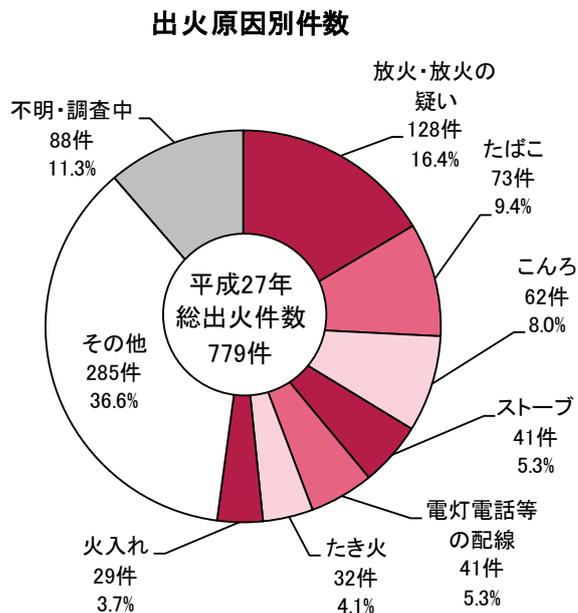
市町村別に出火率（人口1万人当たりの出火率、県平均3.38%）をみると、蔵王町が23.9%で最も高く、次いで川崎町が15.2%、大衡村が13.8%などとなった。一方、多賀城市の出火率は1.1%で最も低く、次いで利府町が1.4%、女川町が1.5%などとなっている。



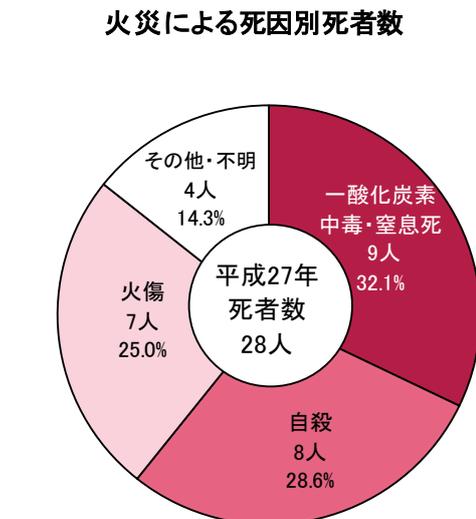
資料: 県消防課「消防防災年報」 ※人的被害は、死者、行方不明者、負傷者の合計



資料: 県消防課「消防防災年報」



資料: 県消防課「消防防災年報」



資料: 県消防課「消防防災年報」

第 3 節

社会保障

1 医療と年金

(1) 医療体制

平成27年10月1日現在における県内の医療施設数は2,846施設で、前年に比べ24施設、0.9%の増加となった。施設数を種類別にみると、**病院**^{※1}は141施設で前年に比べ1施設の減少、**一般診療所**^{※2}は1,646施設で20施設の増加、**歯科診療所**は1,059施設で5施設の増加となった。一般診療所のうち**有床診療所**^{※2}は141施設で6施設の減少、**無床診療所**^{※2}は1,505施設で26施設の増加となった。人口10万人当たりの施設数をみると、病院は6.0施設で前年に比べ1.6%の減少、一般診療所は70.5施設で前年に比べ1.0%の増加となり、病院、一般診療所ともに全国平均（病院6.7施設、一般診療所79.5施設）を下回った。

医療施設の病床数をみると、病院は25,226床で、前年に比べ39床の減少、一般診療所は1,814床で131床の減少となった。人口10万人当たりの病床数をみると、病院は1,080.9床で、前年に比べ0.4%の減少、一般診療所は77.7床で6.9%の減少となり、人口10万人当たりの施設数と同様、全国平均（病院1,232.1床、一般診療所84.7床）を下回った。

医療施設のうち病院の利用状況をみると、1日平均患者数は、在院患者が1万9,378人で、前年に比べ0.5%の減少、外来患者は2万1,182人で0.7%の減少となった。

病院の従事者数（病床100床当たり常勤換算従事者数）をみると、医師は13.2人、看護師及び准看護師数は59.5人となった。全国平均は医師13.7人、看護師及び准看護師58.6人となった。なお、仙台市における従事者数は、医師16.1人、看護師及び准看護師数65.9人となり、いずれも全国平均を上回った。

→参考：都道府県比較統計表226ページ

〔用語解説〕

- ※1 **病院**とは、医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するものをいう。
- ※2 **一般診療所**とは、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有する医療施設をいう。（医療法の定めにより、診療所には「病院」という名称をつけることはできない。）病床を有するものを**有床診療所**、有しないものを**無床診療所**という。

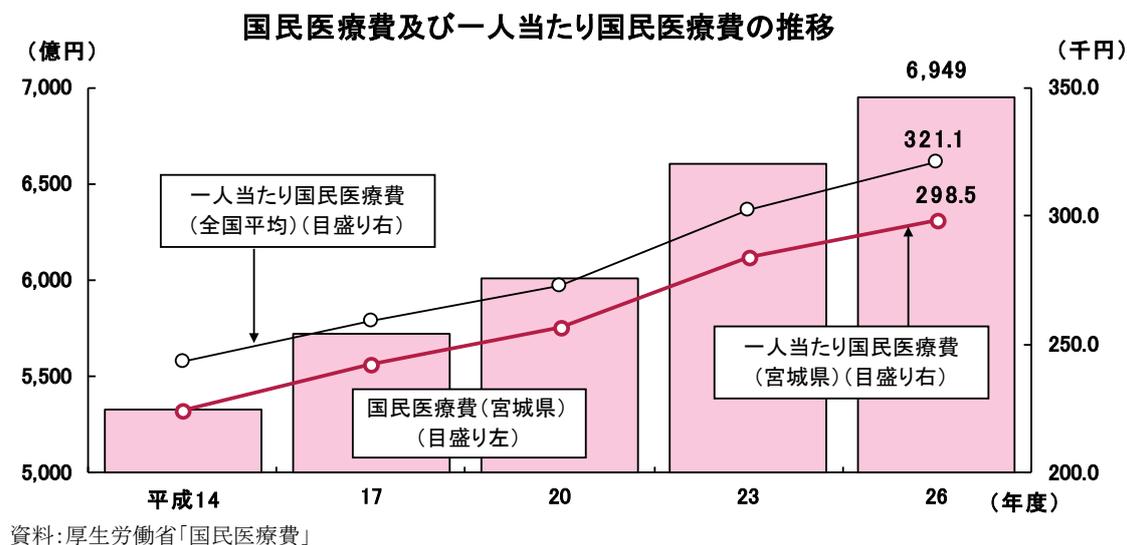
(2) 医療保険

平成26年度の県の国民医療費^{※1}は6,949億円で、平成23年度から342億円、5.2%の増加となった。人口一人当たりの国民医療費は29万8,500円で、全国平均(32万1,100円)を下回った。

主な医療保険制度の県内の状況をみると、国民健康保険は、平成27年度末の被保険者数が57万2,126人で前年度に比べ4.0%の減少となった。また、保険給付費は1,707億3,900万円で前年度に比べ2.8%の増加となり、被保険者一人当たり保険給付費は29万8,429円で7.1%の増加となった。

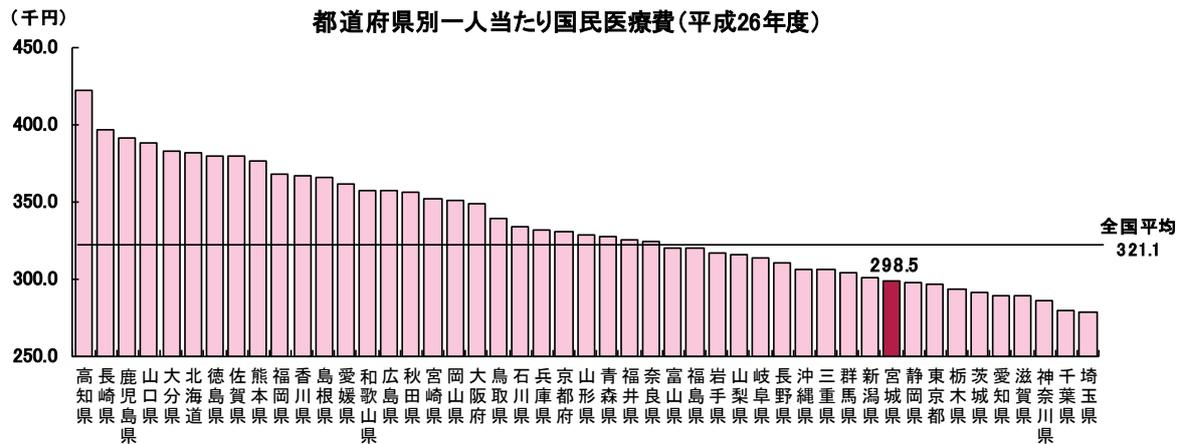
全国健康保険協会管掌健康保険は、平成27年度末の被保険者数が42万6,763人で前年度に比べ2.8%の増加となり、被扶養者数は29万2,642人で0.2%の増加となった。また、保険給付費は1,048億9,534万円で前年度に比べ8.6%の増加となり、被保険者一人当たりの保険給付費は24万5,793円で5.6%の増加となった。

後期高齢者医療は、平成27年度末の被保険者数が29万2,823人で前年度に比べ2.0%の増加となった。また、保険給付費は2,252億700万円で前年度に比べ4.0%の増加となり、被保険者一人当たりの保険給付費は76万9,092円で1.9%の増加となった。



【用語解説】

※1 都道府県別国民医療費は、国民医療費を患者の住所地に基づいて推計するもので、3年ごとに推計・公表される。



国民健康保険の推移

区 分	平成23年度末	24	25	26	27	27/26増減率
世帯数(世帯)	366,678	360,839	355,655	349,309	341,031	▲2.4%
被保険者数(人)	659,218	637,588	618,027	596,247	572,126	▲4.0%
保険給付費(百万円)	169,878	181,858	165,634	166,071	170,739	2.8%
被保険者一人当たり保険給付費(円)	257,696	285,228	268,005	278,528	298,429	7.1%
加入率(%)	28.4	27.5	26.6	25.7	24.7	-

資料:県国保医療課「国民健康保険事業状況」、「業務資料」

全国健康保険協会管掌健康保険の推移

区 分	平成23年度末	24	25	26	27	27/26増減率
事業所数(所)	27,974	29,124	30,424	31,986	34,322	7.3%
被保険者数(人)	365,625	380,195	394,600	414,995	426,763	2.8%
被扶養者数(人)	279,415	282,026	285,568	292,109	292,642	0.2%
保険給付費(百万円)	90,426	94,411	92,756	96,586	104,895	8.6%
被保険者一人当たり保険給付費(円)	247,320	248,321	235,064	232,741	245,793	5.6%

資料:全国健康保険協会「協会けんぽ月報」

後期高齢者医療の推移

区 分	平成23年度末	24	25	26	27	27/26増減率
被保険者数(人)	270,986	278,465	282,388	287,003	292,823	2.0%
保険給付費(百万円)	206,674	214,795	214,546	216,640	225,207	4.0%
被保険者一人当たり保険給付費(円)	762,675	771,352	759,756	754,835	769,092	1.9%

資料:県国保医療課「業務資料」

(3) 年金

県内の国民年金の適用及び給付状況をみると、平成27年度末の被保険者数は45万4,484人で前年度末に比べ1万9,707人、4.2%の減少となっている。国民年金保険料の全額免除者数は9万9,386人となり、**全額免除割合**^{※1}は34.7%で前年度末に比べ0.3ポイントの上昇となった。また、保険料の現年度**納付率**^{※2}は63.5%で前年度末に比べ0.8ポイントの上昇となった。

受給権者^{※3}数は61万2,851人で前年度末に比べ1万6,214人、2.7%の増加、受給権者の年金額は4,026億8,100万円と176億5,400万円、4.6%の増加となり、受給権者数、年金額ともに増加となっている。国民年金の約9割を占めている老齢年金の給付状況をみると、受給権者数は56万143人で前年度末に比べ1万7,266人、3.2%の増加、年金額は3,638億8,200万円と173億1,200万円、5.0%の増加となっている。

次に、県内の厚生年金保険の適用及び給付状況をみると、平成27年度末の適用事業所数は3万4,968か所で前年度末に比べ2,213か所、6.8%の増加、被保険者数は53万7,294人で1万9,379人、3.7%の増加となり、ともに5年連続の増加となった。**標準報酬月額**^{※4}は27万6,718円で前年度末に比べ3,508円、1.3%の増加となっている。

受給権者数は62万1,408人で前年度末に比べ1万8,033人、3.0%の増加となっている。一方、受給権者の年金額は4,349億9,600万円と52億7,900万円、1.2%の増加となった。厚生年金保険のうち老齢年金については、受給権者数が26万9,457人で前年度末に比べ7,596人、2.9%の増加となり、年金額は2,999億3,000万円と30億1,200万円、1.0%の増加となっている。

【用語解説】

- ※1 **全額免除割合**とは、全額免除被保険者が第1号被保険者（任意加入被保険者を除く）に占める割合をいう。
- ※2 **納付率**とは、納付月数（納付すべき月数のうち実際に納付された月数）を納付対象月数（当該年度分の保険料として納付すべき月数）で除したものをいい、現年度納付率とは、当該年度分の保険料として納付すべき月数に対し、当該年度分の保険料のうち当該年度中（翌年度4月末まで）に納付した月数の割合をいう。
- ※3 **受給権者**とは、年金を受ける権利を持っていて、本人の請求により裁定された者をいい、全額支給停止されている者を含む。
- ※4 **標準報酬月額の平均**とは、標準報酬月額年度累計を各年4月から翌年3月までの被保険者数の合計で除したものをいう。

国民年金の推移

区 分	平成23年度末	24	25	26	27	27/26増減率
被保険者数(人)	533,604	511,007	492,819	474,191	454,484	▲ 4.2%
第1号被保険者	355,142	334,552	318,952	302,719	286,353	▲ 5.4%
任意加入被保険者	3,840	3,562	3,329	3,094	3,079	▲ 0.5%
第3号被保険者	174,622	172,893	170,538	168,378	165,052	▲ 2.0%
保険料全額免除者数(人)	115,871	108,415	107,294	104,001	99,386	▲ 4.4%
保険料全額免除割合(%)	32.6	32.4	33.6	34.4	34.7	—
保険料納付率(現年度分)(%)	57.1	58.7	60.3	62.7	63.5	—
受給権者数(人)	539,698	558,452	577,140	596,637	612,851	2.7%
年金額(百万円)	344,615	359,545	371,735	385,027	402,681	4.6%
受給権者数(老齢年金)(人)	482,477	502,410	522,404	542,877	560,143	3.2%
年金額(老齢年金)(百万円)	305,235	320,305	333,021	346,570	363,882	5.0%

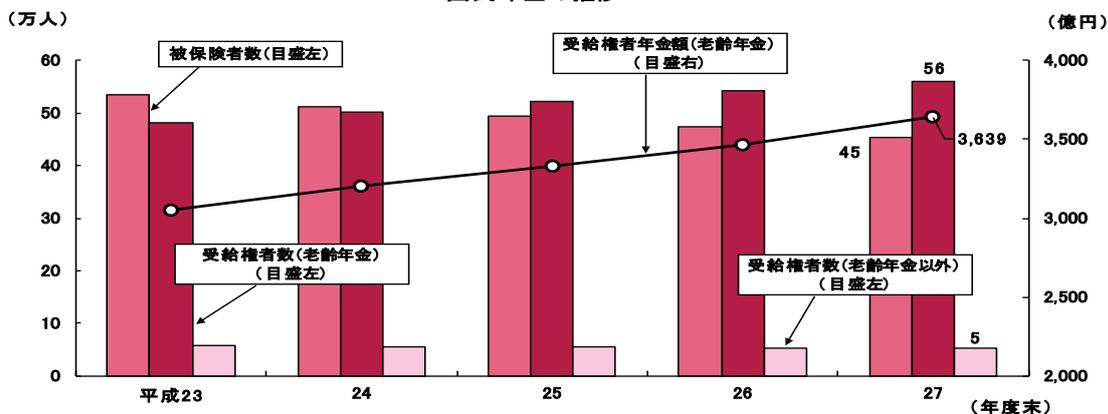
資料:厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、「厚生年金保険・国民年金事業状況(月報)」、
「厚生年金保険・国民年金事業の概況」、「国民年金の加入・保険料納付状況」

厚生年金保険の推移

区 分	平成23年度末	24	25	26	27	27/26増減率
適用事業所数(所)	28,868	29,953	31,244	32,755	34,968	6.8%
被保険者数(人)	474,081	486,318	496,531	517,915	537,294	3.7%
標準報酬月額(平均)(円)	269,174	271,685	271,961	273,210	276,718	1.3%
受給権者数(人)	550,890	572,153	585,092	603,375	621,408	3.0%
年金額(百万円)	437,155	440,101	427,949	429,717	434,996	1.2%
受給権者数(老齢年金)(人)	243,565	252,919	255,390	261,861	269,457	2.9%
年金額(老齢年金)(百万円)	307,232	309,279	296,646	296,918	299,930	1.0%

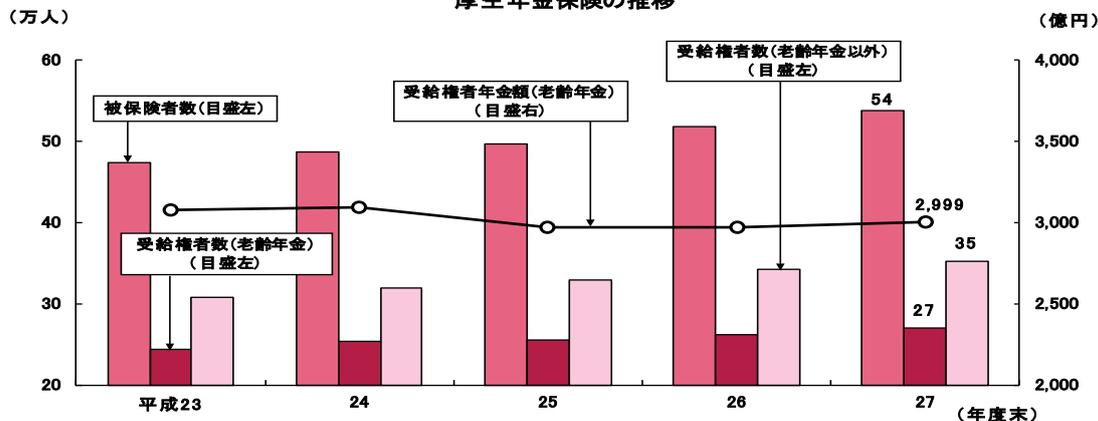
資料:厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、「厚生年金保険・国民年金事業状況(月報)」

国民年金の推移



資料:厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、「厚生年金保険・国民年金事業状況(月報)」

厚生年金保険の推移



資料:厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、「厚生年金保険・国民年金事業状況(月報)」

2 福祉

(1) 高齢者福祉

宮城県の高齢化の状況を見ると、平成27年度末の宮城県内の高齢者（65歳以上、以下同じ。）人口は59万3,630人で、前年に比べ1万7,489人、3.0%の増加となった。総人口に占める高齢者人口の割合（高齢化率）は25.6%となり、前年度末に比べ0.8ポイント上昇した。市町村別にみると、七ヶ宿町（高齢化率46.3%）や女川町（同37.4%）などで高齢化率が高く、富谷町（同17.4%）、利府町（同19.8%）などで高齢化率が低い。また、在宅のひとり暮らし高齢者の数も年々増加しており、平成27年度末には10万5,446人で、高齢者人口に占める割合は17.8%となった。

平成27年度末の宮城県内における第1号被保険者^{※1}のうち要介護（要支援）認定者数は10万7,044人（暫定値）で、前年度末に比べ2,404人、2.3%の増加となり、制度開始の平成12年度から15年連続で増加している。

また、高齢者人口10万人当たりの介護施設定員数を都道府県別にみると、宮城県は介護老人保健施設^{※2}の定員数は13位となった。介護老人福祉施設^{※3}の定員数と介護療養型医療施設^{※4}の病床数を含めた介護施設全体でも全国平均を上回った。

〔用語解説〕

- ※1 第1号被保険者とは65歳以上の者をいう。なお、第2号被保険者は、40歳以上65歳未満の医療保険加入者をいう。
- ※2 介護老人保健施設とは、介護保険法による都道府県知事の開設許可を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことを目的とする施設をいう。
- ※3 介護老人福祉施設とは、老人福祉法に規定する特別養護老人ホームで、かつ介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事などの介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話をを行うことを目的とする施設をいう。
- ※4 介護療養型医療施設とは、医療法に規定する医療施設で、かつ介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入院する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護その他の世話及び機能訓練その他必要な医療を行うことを目的とする施設をいう。

高齢者(65歳以上)人口の推移

(単位:人)

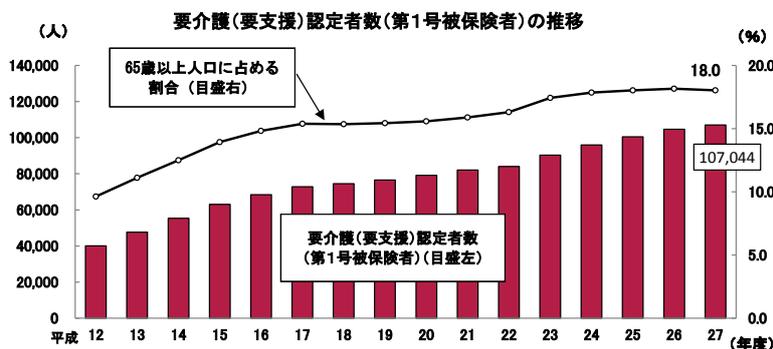
区分		平成23年度末	24	25	26	27	27/26増減率
総人口		2,302,706	2,304,889	2,322,094	2,321,168	2,317,146	▲0.2%
高齢者	人口(65歳以上)	517,925	537,634	557,347	576,141	593,630	3.0%
	(高齢化率)	22.5%	23.3%	24.0%	24.8%	25.6%	-
	在宅ひとり暮らし高齢者数(65歳以上に占める割合)	84,226 16.3%	89,281 16.6%	94,768 17.0%	100,709 17.5%	105,446 17.8%	-
	要介護認定高齢者数(65歳以上に占める割合)	90,299 17.4%	96,021 17.9%	100,464 18.0%	104,640 18.2%	107,044 18.0%	-

資料: 県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」、厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」「介護保険事業状況報告月報」

※数値は各年度末現在。なお、要介護認定高齢者数(要支援含む)は、第1号被保険者の数値。

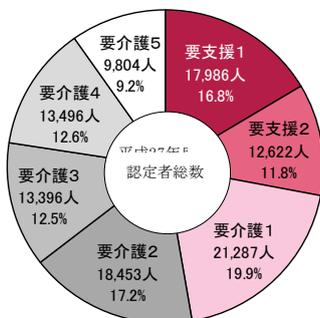
※平成27年度末の要介護認定高齢者数は暫定値。

※平成22年度の在宅ひとり暮らし高齢者数は東日本大震災のため調査を実施していない。



資料: 県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」、厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」「介護保険事業状況報告月報」

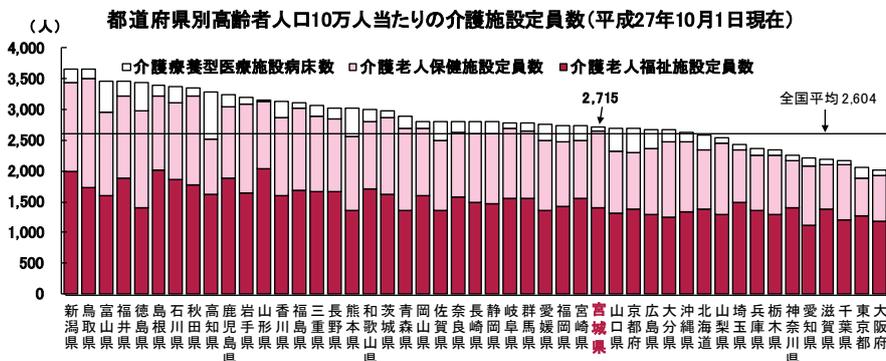
要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)(平成27年度末)



要介護状態区分(概要)	
要支援1	食事・排せつ等は概ね自立。生活管理機能の低下により時々支援が必要。
要支援2及び要介護1	排せつ、入浴、清潔等、衣服の着脱等に一部介助等が必要。
要介護2	排せつ、入浴、清潔等に一部または全介助が必要。
要介護3	排せつ、入浴について全介助のほか清潔等、衣服の着脱に全介助が必要。
要介護4	入浴、排せつ、衣服の着脱、清潔等の全般について全面的な介助が必要。
要介護5	生活全般にわたって、全面的な介助が必要。

資料: 厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」

※数値は暫定値。



資料: 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、総務省統計局「人口推計」

※ 各介護施設設定員数÷65歳以上人口(千人)×100により算出。

（２）障害者福祉

平成27年度末の障害者手帳の所持者数をみると、身体障害者手帳の所持者数は8万2,289人で前年度末に比べ253人、0.3%の減少となった。障害の種類別にみると、肢体不自由が4万3,479人で最も多く、前年度末に比べ454人、1.0%の減少となった。次いで、**内部障害**^{※1}が2万6,193人で313人、1.2%の増加などとなった。療育手帳の所持者数は1万8,614人で547人、3.0%の増加となり、うち中軽度の療育手帳の所持者数が1万1,125人で461人、4.3%の増加、重度の療育手帳の所持者数が7,489人で86人、1.2%の増加となった。精神障害者保健福祉手帳の所持者数は1万4,078人で835人、6.3%の増加となった。

障害福祉サービスの種類別事業所数をみると、居宅介護事業が272事業所で最も多く、前年に比べ20事業所、7.9%の増加となった。次いで重度訪問介護事業が262事業所で、前年に比べ20事業所、8.3%の増加、就労継続支援事業が175事業所で、前年に比べ24事業所、15.9%の増加などとなった。

民間企業の障害者雇用状況をみると、平成27年6月1日現在の雇用障害者数は4,830.5人で前年に比べ234.0人の増加となり、過去最高となった。**障害者実雇用率**^{※2}は1.79%で前年に比べ0.05ポイントの上昇となり、過去最高を更新した。法定雇用率（2.0%）を達成している企業の割合は46.6%で、前年に比べ0.9ポイントの上昇となった。

〔用語解説〕

※1 内部障害とは、身体障害のうち心臓機能障害、腎臓機能障害、呼吸器機能障害、ぼうこう・直腸機能障害、小腸機能障害、免疫機能障害、肝臓機能障害の7種類の障害をいう。

※2 障害者実雇用率とは、企業や地方公共団体などが雇用している障害者の数を算定基礎労働者数で除した数値をいう。ただし、重度身体障害者及び重度知的障害者は1人の雇用をもって2人とみなされる。

障害者手帳所持者数の推移

(単位:件)

区 分		平成23 年度末	24	25	26	27	27/26 増減率
身体障害者手帳	所 持 者 計	80,101	81,463	82,409	82,542	82,289	▲ 0.3%
	視 覚 障 害	5,431	5,456	5,420	5,334	5,257	▲ 1.4%
	聴覚・平衡機能障害	6,140	6,237	6,296	6,350	6,310	▲ 0.6%
	音声言語そしゃく機能障害	1,014	1,036	1,025	1,045	1,050	0.5%
	肢 体 不 自 由	42,869	43,536	44,076	43,933	43,479	▲ 1.0%
	内 部 障 害	24,647	25,198	25,592	25,880	26,193	1.2%
療育手帳	所 持 者 計	16,399	17,014	17,531	18,067	18,614	3.0%
	A (重 度)	7,147	7,261	7,346	7,403	7,489	1.2%
	B (中 軽 度)	9,252	9,753	10,185	10,664	11,125	4.3%
精神障害者保健福祉手帳		10,767	11,523	13,354	13,243	14,078	6.3%

資料:厚生労働省「福祉行政報告例」、県障害福祉課「業務資料」

主な障害福祉サービスの種類別事業所数の推移

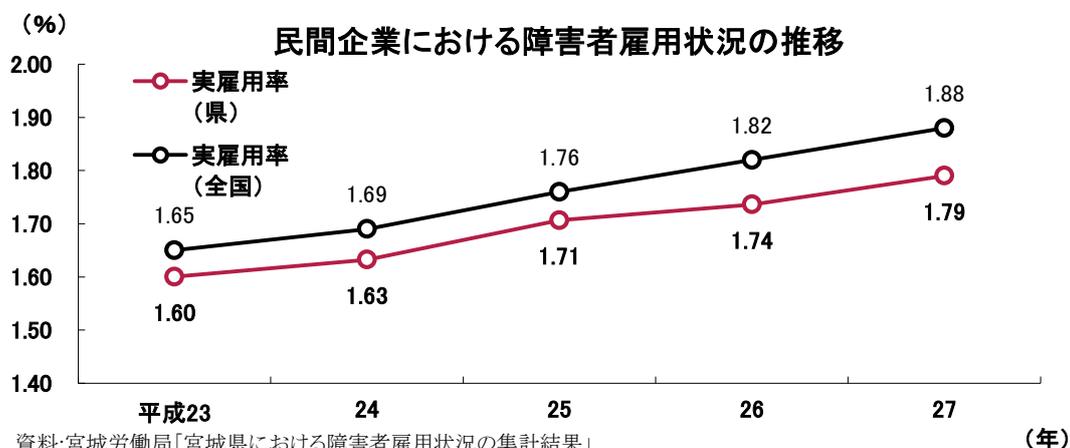
(単位:所)

区 分	平成23年	24	25	26	27	27/26 増減率
居 宅 介 護	129	241	266	252	272	7.9%
重度訪問介護	126	235	255	242	262	8.3%
同行援護	—	76	111	100	112	12.0%
行動援護	24	49	43	36	40	11.1%
生活介護	58	105	79	115	133	15.7%
短期入所	55	73	78	81	85	4.9%
共同生活援助	40	73	68	84	88	4.8%
自立訓練(機能・生活訓練)	20	25	26	32	37	15.6%
就労移行支援	22	46	49	48	48	0.0%
就労継続支援(A・B型)	52	125	145	151	175	15.9%

資料:厚生労働省「社会福祉施設等調査」

※ 数値は各年10月1日現在

※ 障害者支援施設の昼間実施サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)を除く。



資料:宮城労働局「宮城県における障害者雇用状況の集計結果」

※数値は各年6月1日現在

(3) 児童福祉

保育所の入所状況をみると、平成27年4月1日現在の保育所数は387か所で、前年に比べ16か所の増加、保育所の入所児童数は3万3,127人で、前年に比べ1,504人の増加となった。入所児童数が4年ぶりに定員数を下回り、充足率は99.4%となった。待機児童^{※1}数は926人と4年ぶりに減少に転じ、前年に比べ52人の減少となった。内訳をみると、仙台市の待機児童数は419人で、前年に比べ151人の減少、仙台市以外の待機児童数は507人で、前年に比べ99人の増加となった。

子育て家庭に対する経済的支援をみると、平成27年度の児童手当^{※2}の受給者数は17万1,003人で、前年度に比べ1,892人の減少となった。また、平成27年度末の児童扶養手当^{※3}の受給者数は1万9,557人で、前年度末に比べ442人の減少、特別児童扶養手当^{※4}の受給者数は4,508人で、前年度末に比べ14人の減少となった。

なお、平成27年度の児童相談所における児童虐待の相談対応件数は1,598件で、前年度に比べ231件増加した。最も構成比の大きい心理的虐待が837件で同186件の増加、次に身体的虐待が420件で同16件の増加となった。

〔用語解説〕

- ※1 待機児童とは、認可保育所へ申込みをしたものの施設不足などで入所困難な児童をいう。ここでいう待機児童には、「入所可能な保育所があるにもかかわらず特定の保育所を希望するため入所していない」児童等を含めない。
- ※2 児童手当とは、児童を養育する者に対して支給される手当をいう。支給対象年齢は、0歳から中学校修了までの児童。
- ※3 児童扶養手当とは、両親の離婚等により父と生計を同じくしていない児童を監護する母、児童を監護しその児童と生計を同じくする父、父や母に代わって児童を養育している者に対して支給される手当をいう。
- ※4 特別児童扶養手当とは、精神または身体に中度以上の障害がある20歳未満の児童を監護する父または母、あるいはその児童を養育する者に対して支給される手当をいう。

認可保育所の入所状況の推移（各年度4月1日現在）

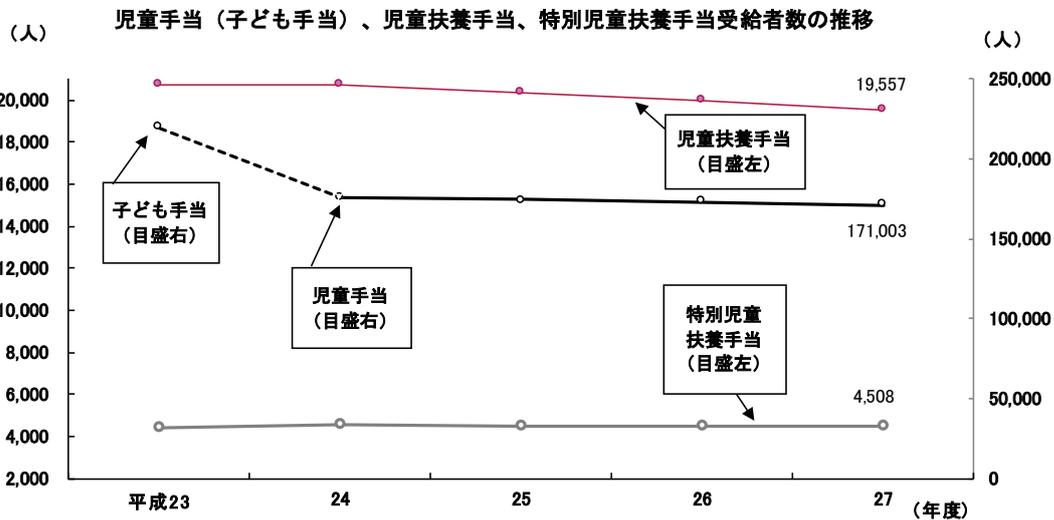
（単位：所、人）

区分	平成23年度	24	25	26	27
施設数	347	346	358	371	387
定員数	28,474	28,719	30,134	31,275	33,342
入所児童数（計）	26,785	29,680	30,472	31,623	33,127
0歳	-	1,991	2,211	2,382	2,360
1～2歳	-	9,937	10,209	10,813	11,078
3歳	-	5,900	6,010	6,139	6,207
4歳以上	-	11,852	12,042	12,288	12,361
充足率（計）	94.1%	103.3%	101.1%	101.1%	99.4%
仙台市	103.5%	105.2%	105.9%	106.7%	103.3%
仙台市以外	87.1%	101.9%	97.7%	97.0%	96.4%
待機児童数（計）	841	857	966	978	926
仙台市	498	410	533	570	419
仙台市以外	343	447	433	408	507

資料：厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」、「福祉行政報告例」

※ 平成23年度の入所児童数内訳は未公表。また、平成23年度は山元町、女川町、南三陸町を除く数値。

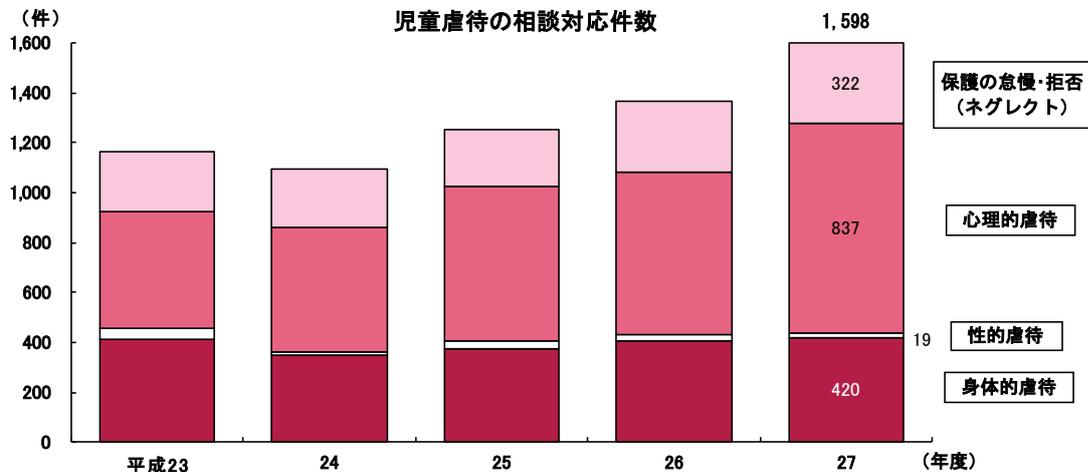
※ 充足率＝入所児童数／定員数×100



資料：厚生労働省「福祉行政報告例」、「児童手当事業年報」（～平成25年度）、「子ども手当事業年報」内閣府「児童手当事業年報」（平成26年度以降）

※ 児童手当は各年度2月末現在、児童扶養手当及び特別児童扶養手当は各年度3月末現在の数値。ただし、平成23年度の子ども手当のみ9月末現在の数値。

※ 平成23年度と平成24年度の数値は接続しない。



資料：厚生労働省「福祉行政報告例」

（４）生活保護

平成 27 年度の被保護人員及び被保護世帯（生活保護受給世帯）の 1 か月平均をみると、**被保護人員は 2 万 8,169 人で、前年度に比べ 1.4% の増加となり**、被保護人員が最も少なかった平成 7 年の 9,638 人と比較して、約 2.9 倍の水準となった。**被保護世帯（生活保護受給世帯）は 2 万 594 世帯で、前年度に比べ 2.4% の増加となった**。宮城県内における生活保護の推移をみると、被保護人員、被保護世帯数ともに平成 8 年度から増加傾向で推移している。

世帯類型別にみると、高齢者世帯が 9,255 世帯（前年度比 6.8% 増）で最も多く、次いで障害者世帯・傷病者世帯が 5,465 世帯（同 0.3% 減）、その他の世帯が 4,467 世帯（同 1.6% 減）、母子世帯が 1,407 世帯（同 1.4% 減）となった。

生活保護の種類別に受給状況（重複計上）をみると、**医療扶助 ※¹** が 1 万 8,193 世帯（同 2.4% 増）で最も多く、次いで**生活扶助 ※²** が 1 万 8,026 世帯（前年度比 1.4% 増）、**住宅扶助 ※³** が 1 万 6,367 世帯（同 3.5% 増）などとなった。また、**介護扶助 ※⁴** の受給世帯は、介護扶助が導入された平成 12 年度の 834 世帯から約 4.8 倍の 4,042 世帯（同 5.5% 増）となった。

都道府県別の保護率（人口千人当たりの被保護人員）をみると、宮城県は **12.1% ※⁵** となった。

→参考：都道府県比較統計表226ページ

〔用語解説〕

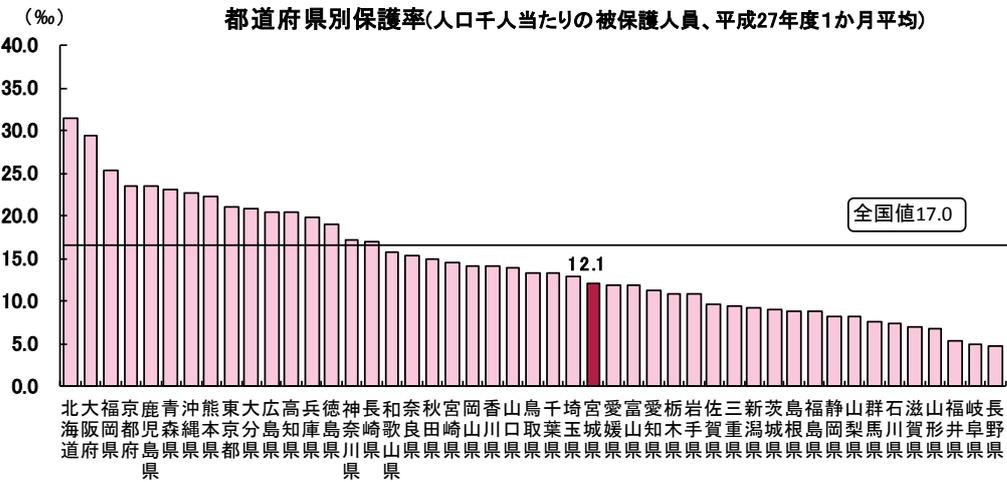
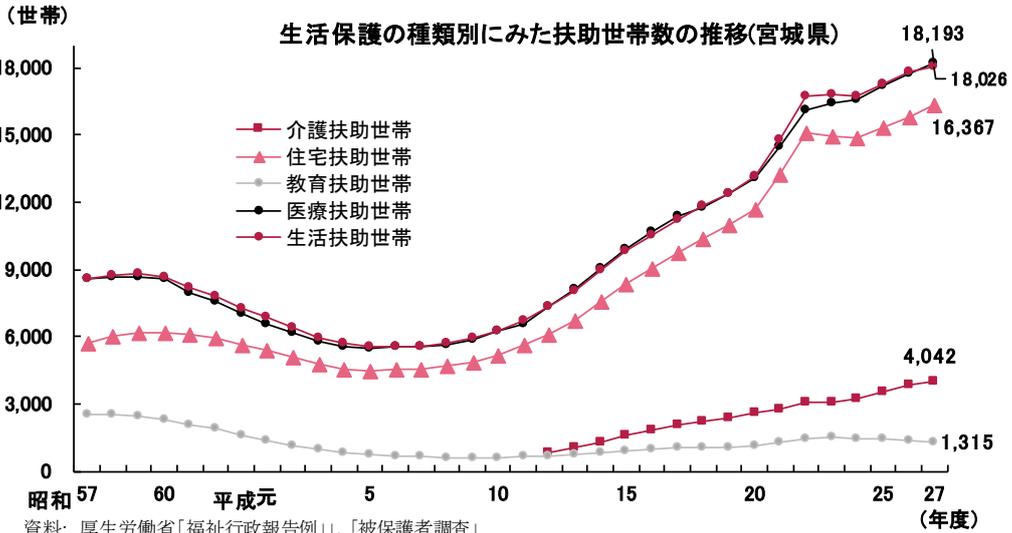
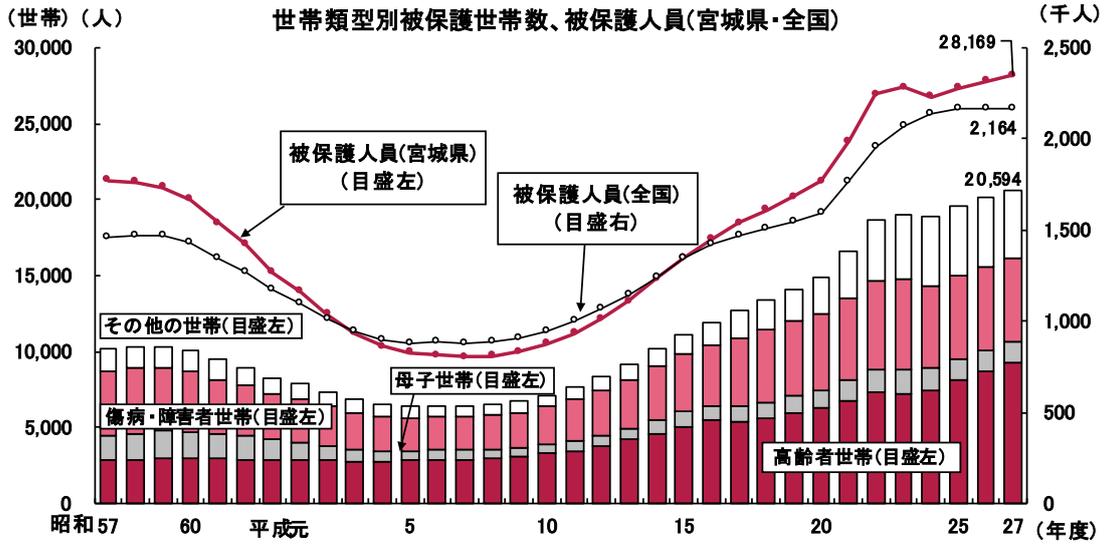
※¹ **医療扶助**とは、けがや病気で医療サービスを必要とするときに行われる扶助をいう。

※² **生活扶助**とは、衣食その他日常生活の需要を満たすための扶助をいう。

※³ **住宅扶助**とは、家賃や地代の支払い、住宅の維持補修のために行われる扶助をいう。

※⁴ **介護扶助**とは、介護サービスなどを必要とするときに行われる扶助をいう。なお、扶助は上記のほか「教育扶助」「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の 8 つからなる。

※⁵ **%（パーミル）**とは、人口1,000人に対する割合をいう。



第4節

教育と文化、国際交流

1 教育

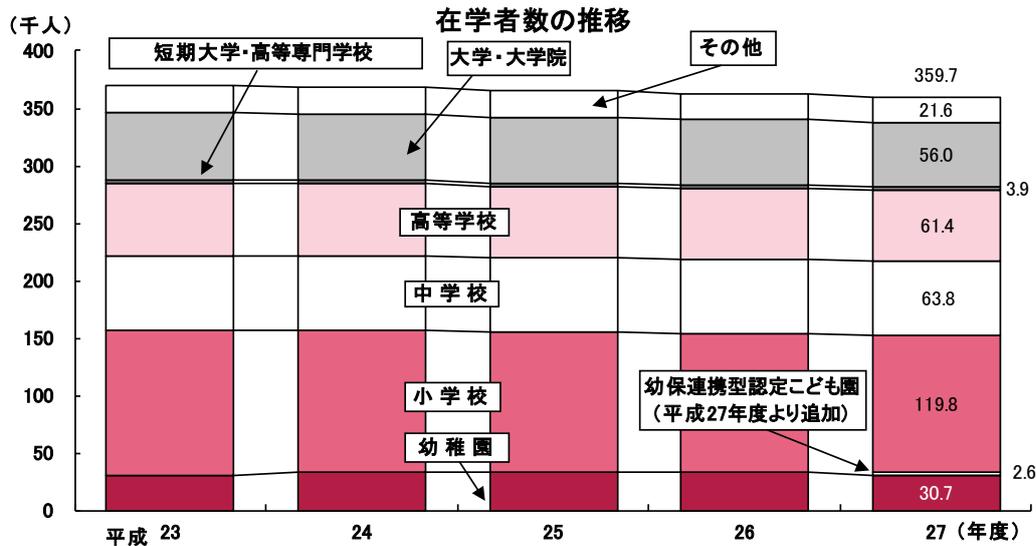
(1) 学校教育

平成27年5月1日現在の宮城県の学校数は1,120校で、主な内訳は幼稚園が262園、幼保連携型認定こども園が15校、小学校が404校、中学校が213校、高等学校が95校、中等教育学校が2校、特別支援学校が24校、短期大学が4校、大学が14校などとなった。前年度に比べ幼稚園が18園、小学校が5校、中学校が2校、高等学校が3校の減少となった。また、本務教員数は2万7,784人となった。

平成27年5月1日現在の宮城県の在学者数は35万9,659人となり、昭和23年の調査開始以来過去最低となった。宮城県の総人口に占める在学者数の割合は15.4%で、10年前の平成17年度の17.0%に比べ1.6ポイントの低下となった。在学者数の主な内訳をみると、幼稚園が3万704人(前年度比7.0%減)、幼保連携型認定こども園が2,610人、小学校が11万9,806人(同1.0%減)、中学校が6万3,782人(同1.1%減)、高等学校が6万1,366人(同0.4%減)、大学・大学院が5万5,955人(同0.9%減)となった。一方、中等教育学校が1,035人(同1.1%増)、短期大学・高等専門学校が3,871人(同9.2%増)、特別支援学校が2,560人(同0.1%増)となった。

なお、平成27年度の宮城県の幼稚園就園率(小学校第1学年児童数に占める幼稚園修了者の割合)は65.6%で、全国平均(同53.5%)と比べ高くなっている。また、在園者数を入園年齢別にみると、平成18年度以降は3歳児入園者数が4歳児入園者数を上回って推移している。

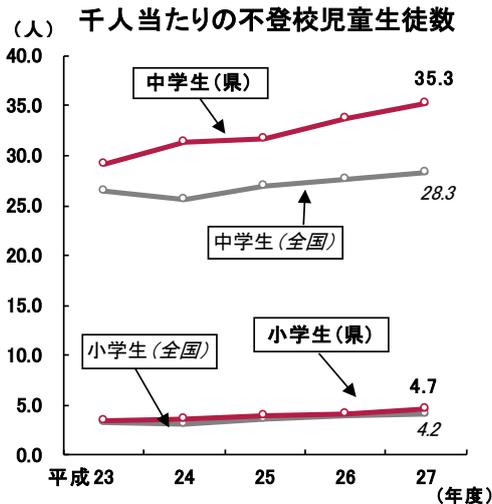
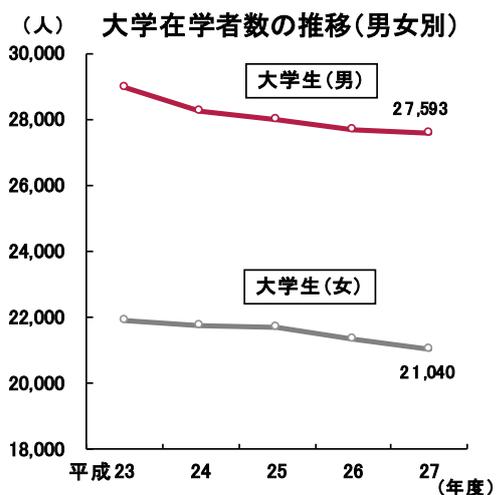
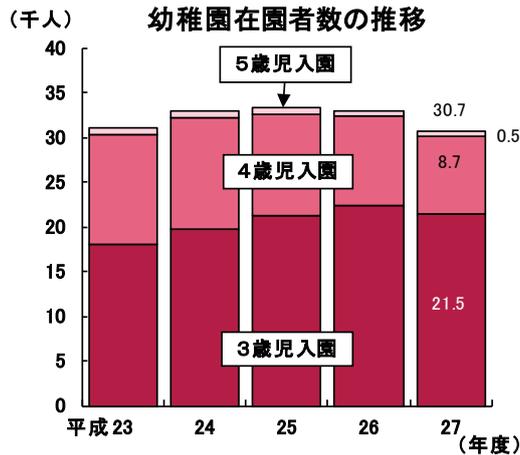
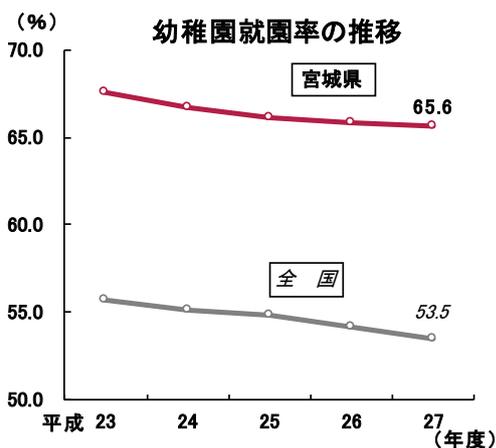
大学・大学院の男女別在学者数をみると、男子大学生は2万7,593人(前年度比0.3%減)となり、女子大学生は2万1,040人(同1.5%減)となった。また、男子大学院生は5,495人(同1.6%減)で、女子大学院生は1,827人(同0.5%減)となった。なお、大学院生に占める女子の割合は、10年前の平成17年度の24.0%から25.0%と1.0ポイント上昇した。



資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」、文部科学省「学校基本調査報告書」

※各年度5月1日現在。

※平成27年度学校基本調査より、新たな学校種として「幼保連携型認定こども園」が追加された。



※ 在学者数には学部生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む

※ 中学生には中等教育課程(前期課程)を含む

資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」

文部科学省「学校基本調査報告書」、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

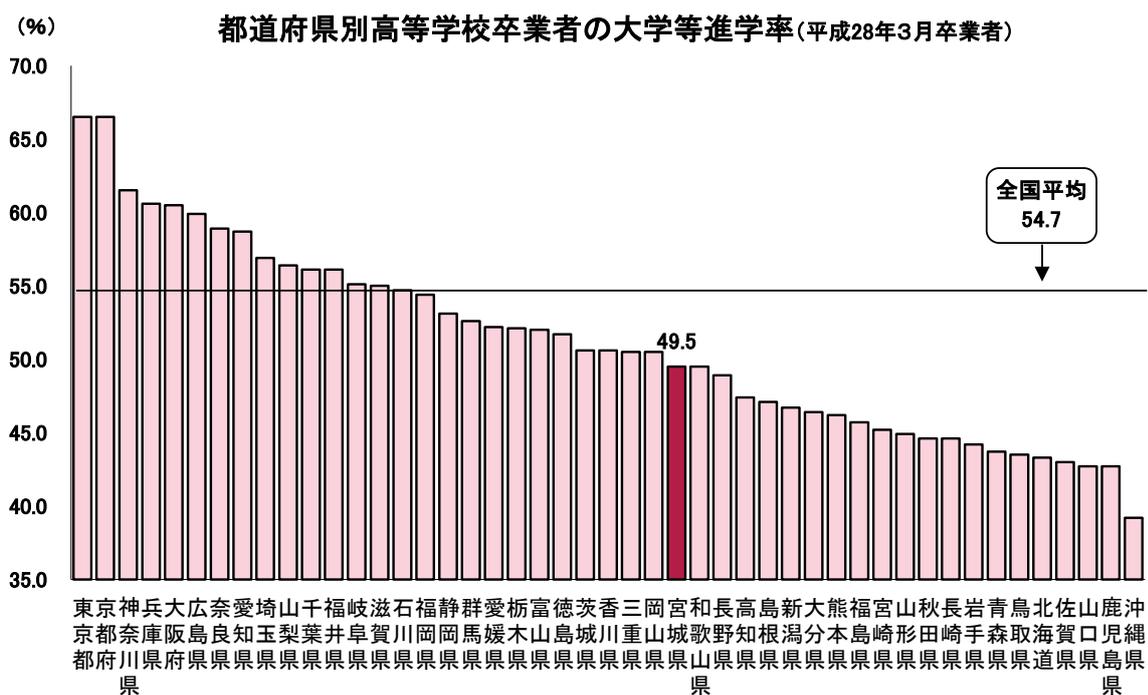
小中学生の不登校の状況をみると、平成27年度の小学生の不登校児童数は564人で、千人当たりの不登校児童数は4.7人となり、前年度と比べ0.6人の増加となった。中等教育学校（前期課程）を含む中学生の不登校生徒数は2,269人で、千人当たりの不登校生徒数は35.3人となり、前年度と比べ1.6人の増加となった。

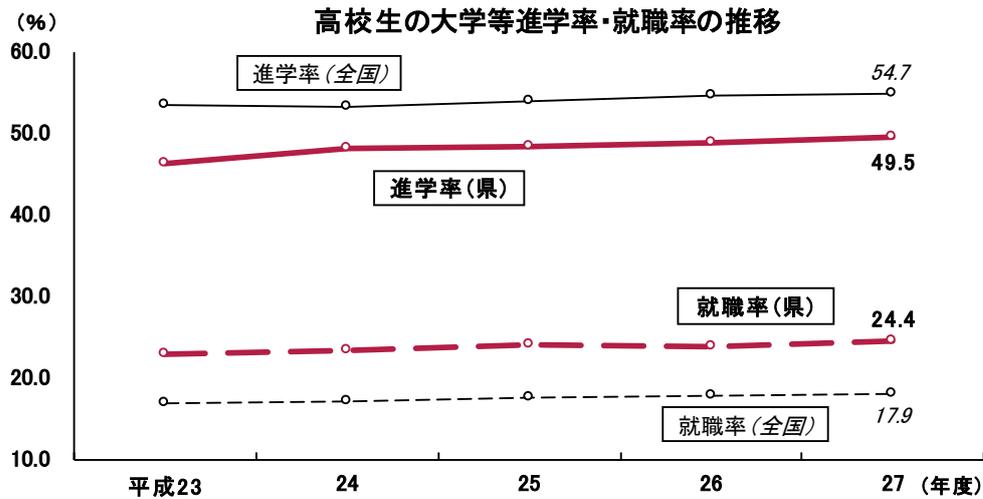
平成27年度（平成28年3月）卒業の高校生の大学等進学率は49.5%（9,693人）で、前年度に比べ0.7ポイントの上昇となった。ここ数年は上昇傾向にあるものの、**全国平均（54.7%）を下回る状況が続いている。**平成27年度入学の県内高校出身者（平成26年度高校卒業以外も含む）の大学入学先をみると、県内大学が57.3%で、大学入学者の半数以上が県内大学に入学している。また、県内大学入学生に占める県内高校出身者割合は50.2%となった。一方、東北地方以外の高校出身者の割合は17.6%であった。

平成27年度卒業の高校生の就職率は、24.4%（4,749人）で、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、2年ぶりの上昇となった。

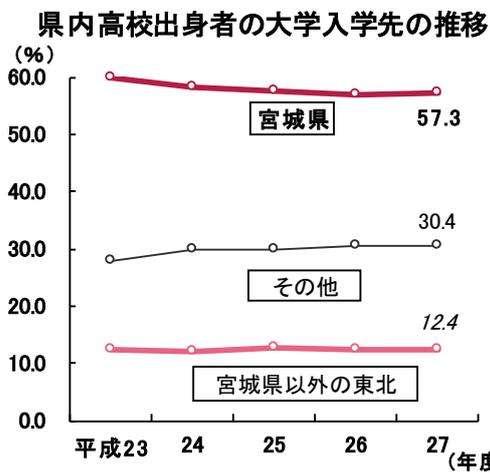
また、平成27年度卒業の大学生の就職率は73.6%（7,772人）で、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、5年連続の上昇となった。

→参考：都道府県比較統計表227ページ

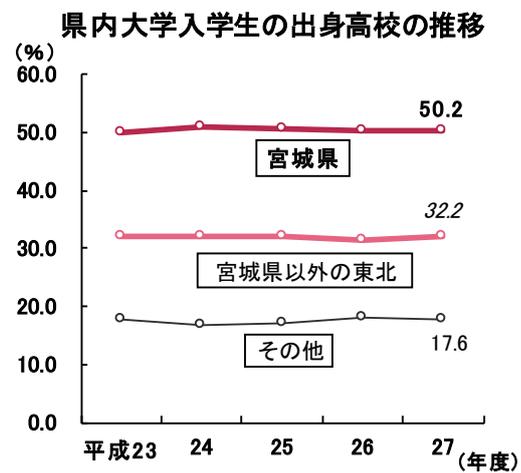




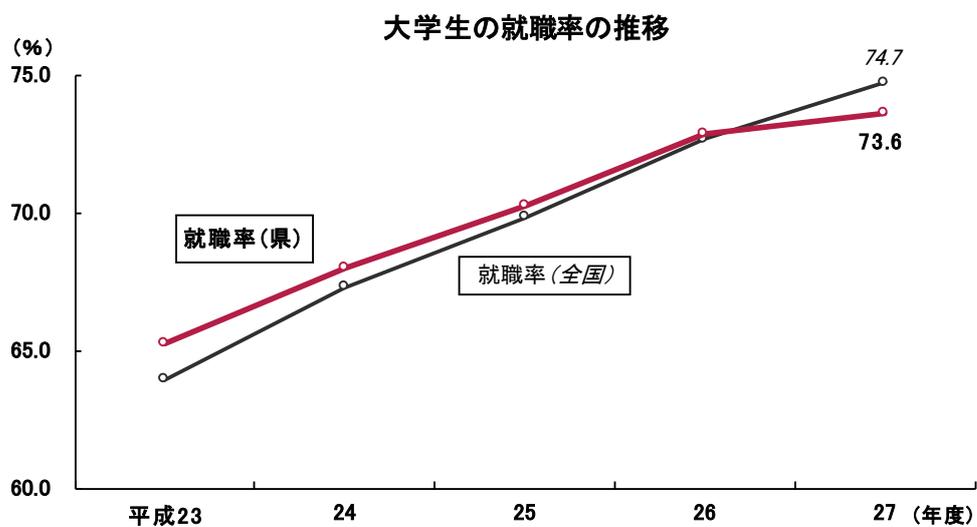
資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」



資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」



資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」



資料: 文部科学省「学校基本調査結果報告書」

(2) 生涯学習

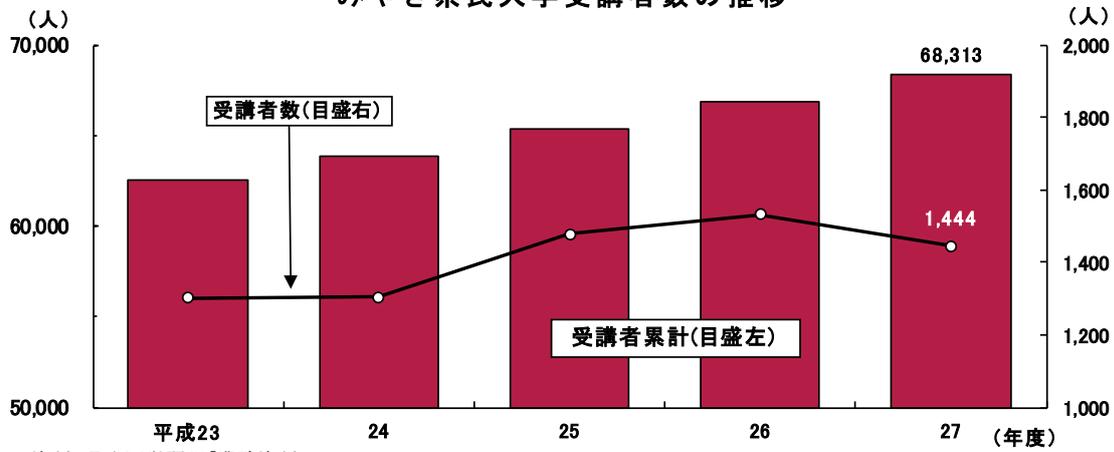
宮城県では、だれもがいつでも自由に学ぶことができ、生涯にわたって自分を磨き、自己を充実させ、豊かで生きがいのある生活を送ることができるよう様々な取組みを実施している。

特に、県民の多様な学習ニーズに応え、学びの機会を提供するため実施している参加型の学習講座「みやぎ県民大学」では、高等学校や社会教育施設、大学などの教育機能を地域社会に開放するとともに、NPOや市町村との連携・協力により幅広い分野にわたる講座を県内各地で開催している。平成27年度は57講座が実施され、1,444人が受講した。みやぎ県民大学が開始された昭和60年度からの延べ受講人数は、6万8,313人となっている。コース別の講座数では、趣味・教養コースが31講座と最も多く、次いで健康・食育コースが11講座、制作・実験コースが6講座、人材養成コースが5講座となった。

生涯学習の拠点施設として、各種調査研究、学習相談の受付を行っている県図書館では、100万点を超える蔵書の貸出のほか、県内市町村図書館等を結ぶ図書館情報ネットワークシステムの拠点としての役割も担っている。また、県全域を対象とした図書館サービスの質的向上を目指し、子どもの読書活動支援をはじめ郷土資料や震災に関連する資料の整備充実に向けた取組などを進めている。

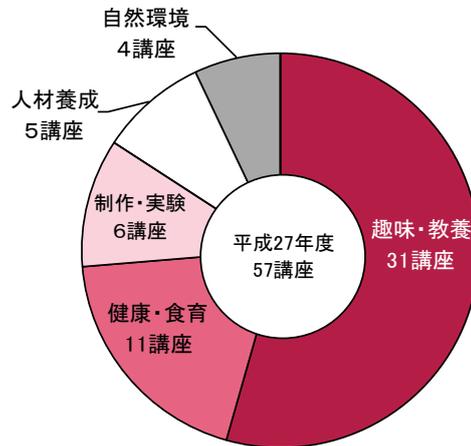
利用状況についてみると、**平成27年度の県図書館の入館者数は39万8,642人で前年度に比べ2万1,965人の増加となった。また、図書資料の個人貸出総点数は67万4,445点となり、2年連続の減少となった。**

みやぎ県民大学受講者数の推移



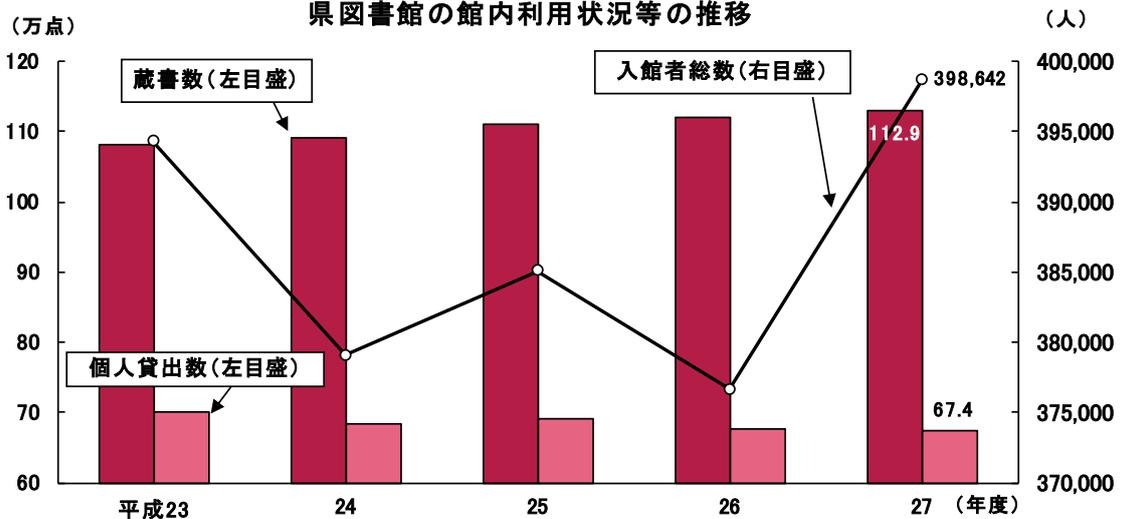
資料: 県生涯学習課「業務資料」

みやぎ県民大学講座数コース別内訳



資料: 県生涯学習課「業務資料」

県図書館の館内利用状況等の推移



資料: 県図書館「要覧」

※平成23年度は「東日本大震災」による影響で53日、平成24年度は「災害復旧」による影響で25日、開館日数が減となっている。

2 文化

(1) 文化振興

宮城県は、平成 17 年に宮城県文化芸術振興ビジョンを策定し、「文化芸術の香り高いみやぎ」を目指して文化芸術の振興を推進している。

そのひとつとして、身近なところで文化芸術に親しむ機会を設けるとともに、県内各地で開催される文化芸術活動の取組を支援するため、県では平成 9 年度から関係団体などと協力して「みやぎ県民文化創造の祭典（愛称：芸術銀河）」を実施している。

平成 27 年度は 9 月から 11 月を中心に、主催 10 事業、共催 19 事業、協賛 54 事業の計 83 事業が県内各地 477 会場で実施され、参加者総数は 101 万人を超えた。主催事業では、平成 25 年度から実施されている「慶長遣欧使節出帆 400 年記念事業」と共催で、使節が訪れたイタリアの「食」や「音楽」に関する料理フェア、コンサート、物産展を開催した。また、身近なところで気軽に参加できる音楽、美術、舞台芸術各分野の体験型ワークショップなどを開催した。

また、宮城県庁 1 階県民ロビーでは毎月第 4 水曜日に県民ロビーコンサートが実施された。仙台フィルハーモニー管弦楽団によるオーケストラ演奏をはじめ、合唱、吹奏楽や津軽三味線など多彩な出演者による演奏が行われた。

文化芸術活動の顕彰としては、各分野で活発な創作活動を行い、優れた作品などを発表した個人、団体に昭和 46 年から「宮城県芸術選奨」を贈呈している。平成 27 年度は、美術、文芸の分野で 4 名に芸術選奨が贈られた。また、美術、音楽、演劇、舞踊の分野で 5 名に、メディア芸術の分野で 1 団体に同新人賞が贈られた。これまでの受賞数は、芸術選奨で 202 名と 9 団体、同新人賞で 141 名と 5 団体に上っている。

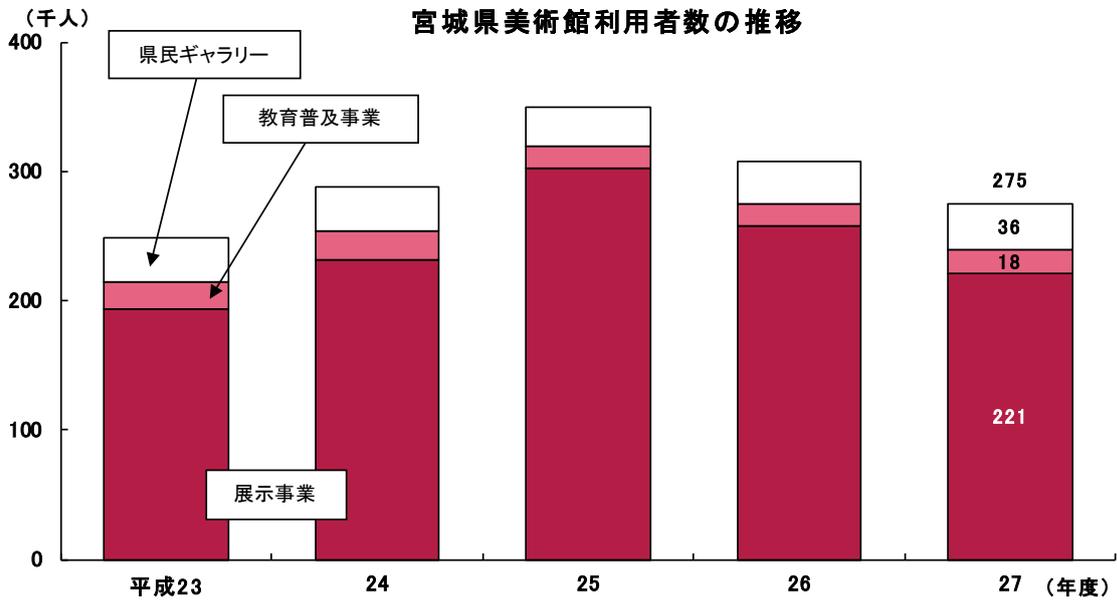
主な文化芸術施設の利用状況をみると、平成 27 年度の宮城県美術館の利用者数は約 27 万 5,000 人であった。特に 10 月から 12 月にかけて開催された「ルートヴィヒ・コレクション ピカソ展」では、ピカソの素顔が彼の作品約 80 点と彼を写した写真約 40 点により紹介され、約 6 万 1,000 人の観覧者を集めた。

芸術銀河2015参加者数

(単位:事業、市町村、箇所、人)

区 分	事業数	開催市町村数	開催会場数	参加者数			
				出演(品)者数	参加者数	計	
主催事業	舞台ワークショップ	1	13	38	195	3,241	3,436
	美術ワークショップ	2	10	19	54	464	518
	音楽アウトリーチ	2	19	68	333	5,825	6,158
	芸術銀河クリスマスコンサート	1	1	1	17	322	339
	地域文化発信事業	1	1	1	8	300	308
	みやぎ芸術銀河作品展	1	1	1	26	865	891
	慶長遣欧使節出帆400年記念事業「イタリアフェスティバル」	1	17	169	214	6,087	6,301
	みやぎの高校生文化芸術表現力強化対策事業	1	2	6	26	1,111	1,137
小 計	10	27	303	873	18,215	19,088	
共 催 事 業	19	20	66	1,707	192,103	193,810	
協 賛 事 業	54	15	108	17,984	785,265	803,249	
合 計	83	34	477	20,564	995,583	1,016,147	

資料:県消費生活・文化課「芸術銀河2015記録集」



資料:県生涯学習課「業務資料」

(2) 文化財

平成 27 年度末現在、県内における国指定文化財は 135 件、県指定の文化財は 243 件となった。平成 27 年度は、新たに県指定文化財として、有形文化財が 1 件指定された。国指定文化財の新たな指定はなかった。

新たな県指定有形文化財には、「木造菩薩立像」(彫刻)が指定された。木造菩薩立像は、仙台市太白区長町一丁目に所在する十八夜観世音堂の本尊で、観音菩薩として現地でまつられているが、宝冠を失い、頭部周囲に小さな仏の存在などを確かめられないため、詳しい像名は不詳である。像の高さは 138.5cm である。

頭頂部の球形をした髻、腹部が細く腰高のプロポーション、顎と肩を引き、ゆるやかな S 字を描いて安定した側面観は、木製仏像の古い様式を伝えている。左足下に切断された痕跡があり、制作当初は台座を含めて一つの材であったと思われる。

こうした作風と技法から、制作時期は 8 世紀末から 9 世紀初頭、奈良時代末期から平安時代初期とすることができる。

菩薩像は一本のカヤの木から彫り出されている。カヤ材は奈良時代末期から平安時代初期に、畿内の木彫像に意識的に採用された材種で、同じ頃の東北地方に伝わる木彫像の多くはケヤキ材であることから、本像は畿内の仏像制作の作法に基づいていると考えられる。

像の右腕の肘から先、左手、右の足元などは後の時代に補っているが、総じて状態がよく、東北地方に残る木彫像としては、現存、最古であり、その文化的な価値は極めて高いと言える。

宮城県の国宝・特別史跡

(平成27年度末現在)

種別	内容	件数	
国 宝	建造物	大崎八幡宮、瑞巖寺本堂(元方丈)、瑞巖寺庫裏及び廊下	3
	書跡・典籍	類聚国史卷第二十五、史記孝文本紀第十	2
	歴史資料	慶長遣欧使節関係資料	1
特別史跡	多賀城跡附寺跡	1	
特別名勝	松島	1	
特別天然記念物	鬼首の雌釜及び雄釜間歇温泉	1	

資料: 県文化財保護課「業務資料」

文化財の種別と指定件数

(平成27年度末現在)

種 別		国			県	計	
		国宝・特別	重要文化財	計			
有形文化財	建 造 物	3	17	20	36	56	
	美術 工芸品	絵 画	-	2	2	14	16
		彫 刻	-	8	8	28	36
		工 芸 品	-	11	11	22	33
		書跡・典籍	2	3	5	20	25
		考古資料	-	8	8	9	17
		古文書・古碑	-	1	1	2	3
		歴史資料	1	2	3	12	15
小 計		6	52	58	143	201	
無形文化財	芸 能	-	-	0	-	0	
	工 芸 技 術	-	1	1	2	3	
	そ の 他	-	-	0	1	1	
小 計		0	1	1	3	4	
民俗文化財	無形民俗文化財	風 俗 慣 習	-	4	4	9	13
		民 俗 芸 能	-	3	3	34	37
		風俗慣習・民俗芸能	-	-	0	2	2
	有形民俗文化財		-	1	1	4	5
小 計		0	8	8	49	57	
記念物	史 跡	1	33	34	15	49	
	名 勝	1	4	5	2	7	
	史跡及び名勝	-	1	1	-	1	
	天 然 記 念 物	1	27	28	31	59	
小 計		3	65	68	48	116	
合 計		9	126	135	243	378	

資料: 県文化財保護課「業務資料」

3 NPO

社会が抱える様々な問題に住民自らが積極的に取り組む**NPO※1**に対しては、社会の多様な要望に応える役割を果たすことが期待されており、平成10年の特定非営利活動促進法（NPO法）の施行以来、県内のNPOは増加している。

平成27年度の県内の**特定非営利活動法人※2**（以下「NPO法人」という。）の設立認証状況をみると、認証数は43団体で平成10年度からの累計は948団体となった。

平成27年度の設立認証法人43団体を活動分野別（重複を含む。）にみると、「保健、医療または福祉の増進」、「子どもの健全育成を図る」と「NPOの運営又は活動に関する連絡、助言又は援助」がそれぞれ31件（設立認証法人数に占める割合72.1%）と最も多く、次いで「社会教育の推進を図る活動」が29件（同67.4%）などとなった。

平成27年度末の解散、認証取消などを除いた認証法人807団体を活動分野別（重複を含む。）でみると「保健、医療又は福祉の増進」が497件（同61.6%）、「NPOの運営又は活動に関する連絡、助言又は援助」が429件（同53.2%）、まちづくりに関する情報収集発信等を行う「まちづくりの推進」が426件（同52.8%）、などとなっている。また、圏域別にみると、仙台市が446団体（構成比55.3%）と最も多く、次いで仙台（仙台市以外の仙台圏域）が102団体（同12.6%）、石巻圏が77団体（同9.5%）の順となった。

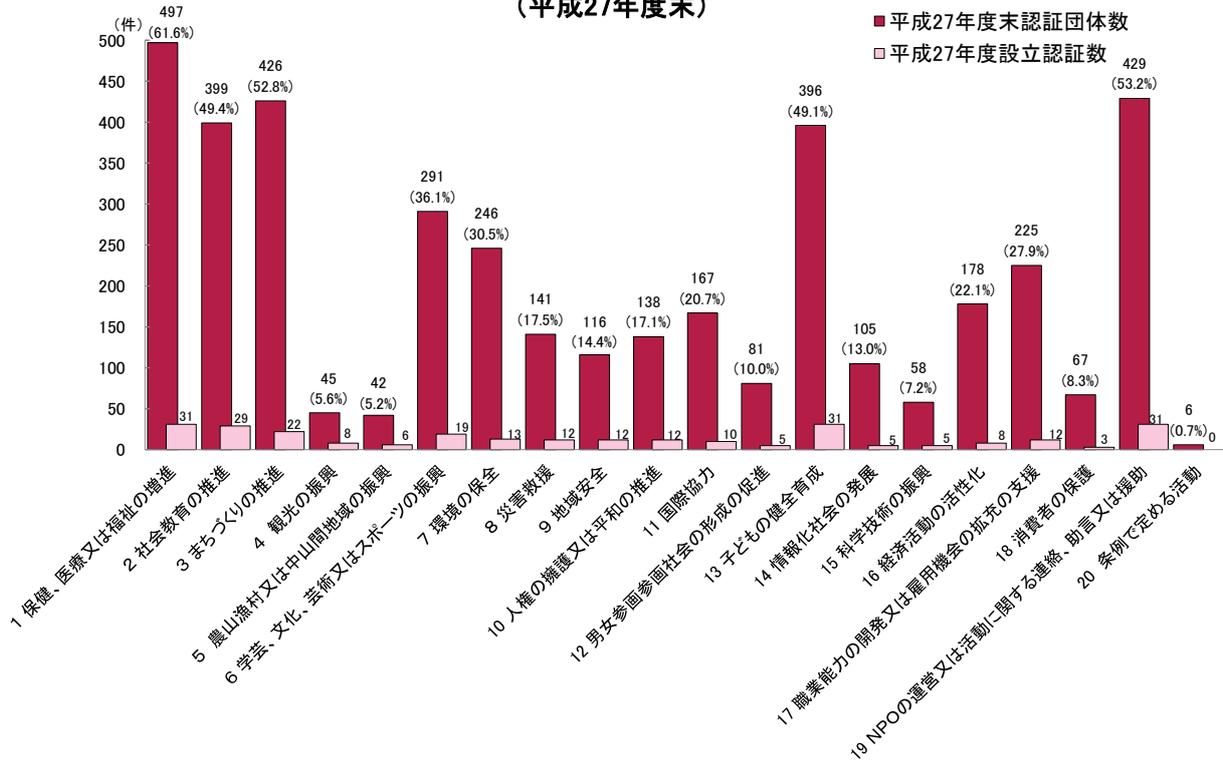
【用語解説】

※1 **NPO**とは、Non Profit Organization の略で、一般に「非営利組織」や「民間非営利組織」と定義される。「非営利」とは、利益をだしてはいけないという意味ではなく、利益がでても団体の活動目的を達成するための費用に充てること、となっている。

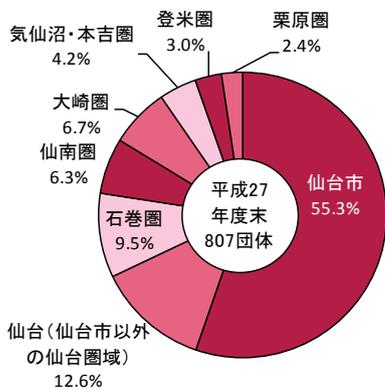
NPO法人を設立するためには、① 活動分野が20分野に規定され、なおかつ不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的とすること、② 10人以上の社員がいること、③ 宗教活動や政治活動を主たる目的とするものでないこと、などの要件がある。

※2 **特定非営利活動法人**とは、NPOのうち特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した団体をいう。特定非営利活動促進法は、NPOに法人格を付与し、情報公開を義務付けることで、NPOの社会的な認知を促進すると同時に、明確な社会的責任を担うことを定めている。

NPO法人の活動分野 (平成27年度末)

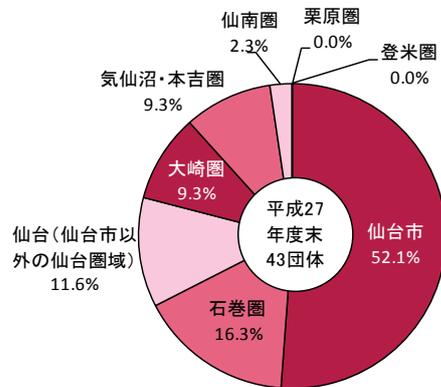


NPO法人数の圏域別構成比 (平成27年度末)



資料: 県共同参画社会推進課「宮城県NPO法人一覧」、「業務資料」
※法人数は、解散法人、認証取消法人、認証撤回法人を除いた数。

NPO法人の圏域別構成比 (平成27年度 設立認証)



資料: 県共同参画社会推進課「宮城県NPO法人一覧」、「業務資料」

4 国際交流

(1) 在留外国人の状況

平成 27 年末の**在留外国人**[※]数をみると、総数 1 万 7,708 人で前年に比べ 8.8%増加し、4 年連続の増加となった。地域別にみると、アジア地域は 1 万 5,660 人（構成比 88.4%）、次いで、北米が 867 人（同 4.9%）、ヨーロッパが 647 人（同 3.7%）などとなっている。アジア地域の国籍別内訳は、中国が 5,980 人、次いで、韓国が 3,361 人、ベトナムが 1,652 人、フィリピンが 1,156 人などとなっている。

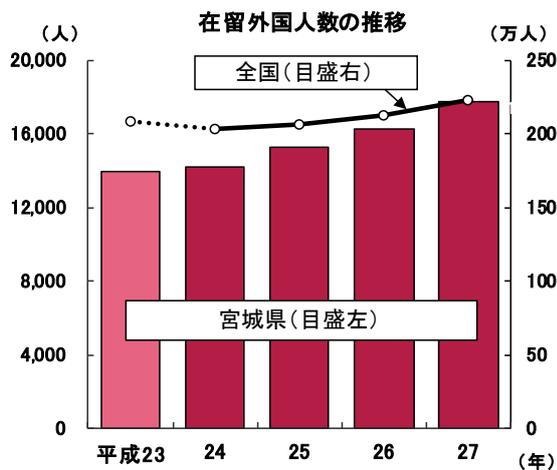
在留外国人のうち大学や専修学校などに通学している留学生（平成 27 年 5 月 1 日現在）は 2,273 人で、前年に比べ 12.5%増加し、2 年連続の増加となった。

(2) 旅券の発行件数と出国者数

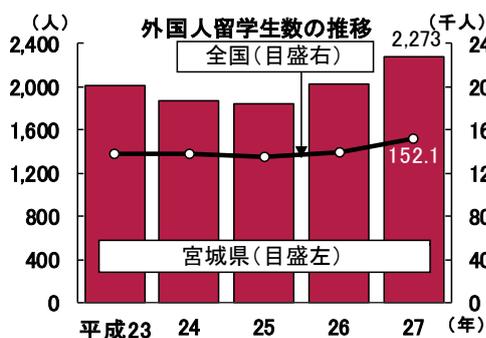
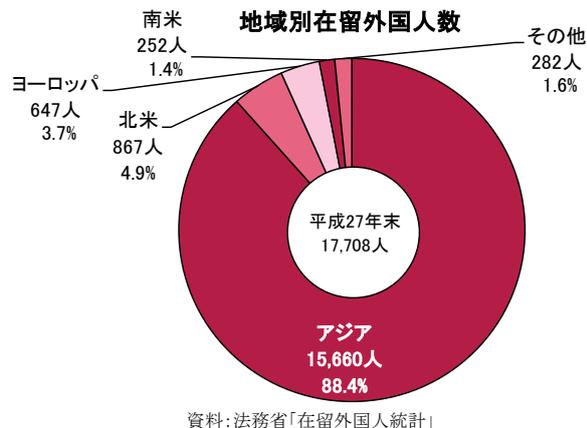
平成 27 年の一般旅券発行状況をみると、発行件数は 4 万 1,685 件で、前年に比べ 1,740 件、4.0%減少し、3 年連続で減少となった。また、平成 27 年の出国者数は 14 万 1,505 人で、前年に比べ 8,440 人、5.6%の減少となった。出国者数を年齢別にみると、25～29 歳が最も多く、全体の 10.7%を占め、次いで 30～34 歳が 10.1%、40～44 歳が 9.2%などとなっている。男女別にみると、全体では男性が多いが、15～29 歳では女性の方が多い。また、都道府県各県の人口における出国者の割合では、宮城県は 6.1%で、前年に比べ 0.38 ポイント低下し、全国順位は 29 位となった。

【用語解説】

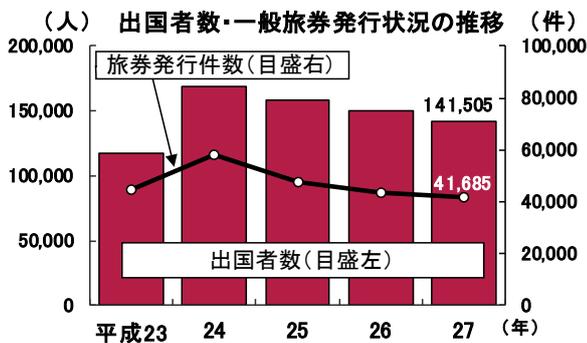
※ ここでいう**在留外国人**とは、出入国管理及び難民認定法上の在留資格をもって日本に中長期間在留する外国人及び特別永住者をいう。



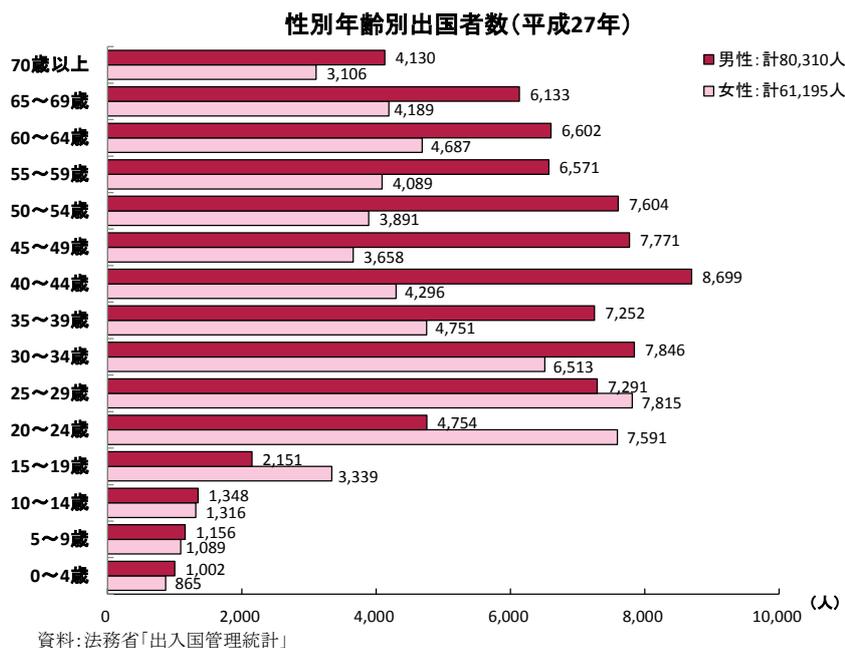
資料:法務省「登録外国人統計」、「在留外国人統計」
 ※平成23年までは「登録外国人統計」、平成24年以降は「在留外国人統計」
 ※各年末現在



資料:日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況」
 ※ 各年5月1日現在



資料:法務省「出入国管理統計」、外務省「旅券統計」



第 5 章

財政狀況

第 1 節

県財政

県財政

1 県財政の概況

平成27年度の県財政は、震災復興需要事業などによる景気回復基調を反映し県税が増収となったものの、社会保障関係費の大幅な増加や、公債費が高水準に留まるなど、厳しい状況が続いている。

平成27年度の**普通会計**^{※1}決算額は、歳入は1兆4,298億円で、前年度に比べ0.6%の減少、歳出は1兆2,953億円で、0.1%の増加となった。歳入と歳出の差から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、179億円の黒字となった。

普通会計決算額の状況

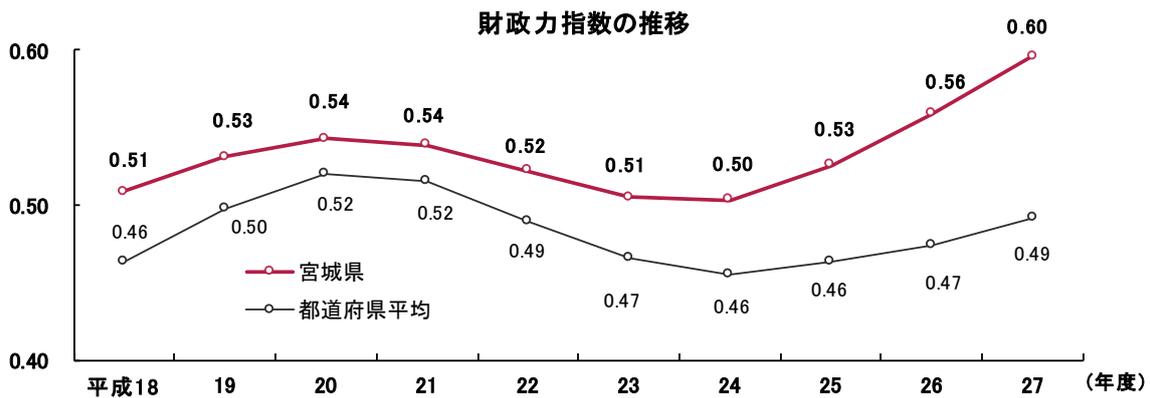
(単位:百万円)

区 分	平成 23年度	24	25	26	27	27/26 増減率
歳 入 総 額	1,972,490	1,987,900	1,690,441	1,437,822	1,429,772	▲ 0.6%
歳 出 総 額	1,803,889	1,827,760	1,531,353	1,294,186	1,295,319	0.1%
形 式 収 支	168,601	160,140	159,088	143,636	134,453	-
翌年度に繰り越すべき財源	141,011	129,618	130,843	104,356	116,559	11.7%
実 質 収 支	27,590	30,522	28,245	39,280	17,894	-
単 年 度 収 支	10,682	2,932	▲ 2,277	11,035	▲ 21,386	-
実 質 単 年 度 収 支	13,280	16,895	2,741	6,847	▲ 23,680	-

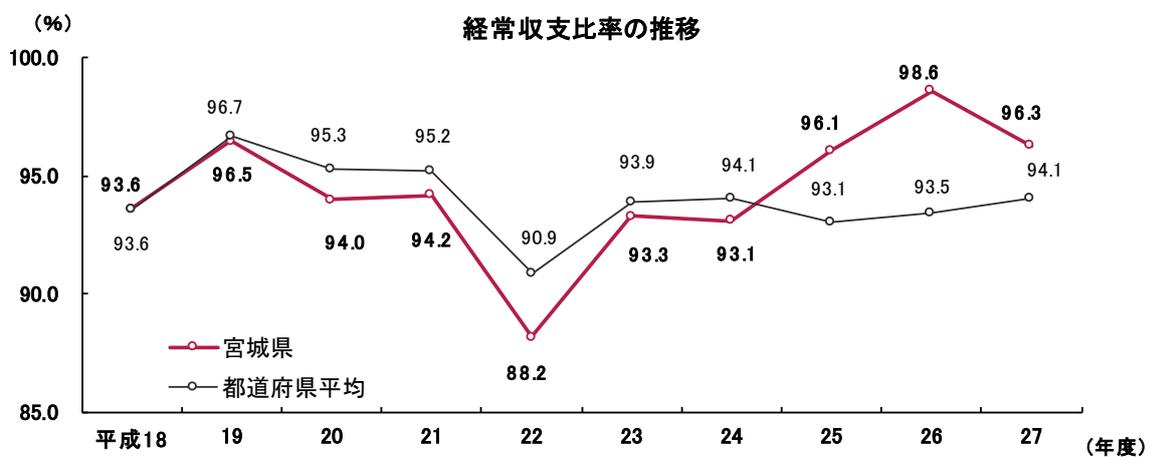
資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」(平成26年度までは「普通会計決算見込」。以下同様。)

財政指標をみると、**財政力指数**^{※6}は0.59597となり、3年連続で上昇した。財政構造の弾力性を示す**経常収支比率**^{※7}は96.3%と前年度に比べ2.3ポイント低下し、5年連続で90%を超過した。また、平成27年度決算に基づく**健全化判断比率**^{※8}及び**資金不足比率**^{※13}では、各会計において実質赤字額が発生しなかったため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されなかった。実質公債費比率は14.5%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇(悪化)し、全国平均(単純)の13.5%を上回ったものの**早期健全化基準**^{※14}の25%以内であった。将来負担比率は171.8%となり、全国平均(単純)の184.4%を下回り、早期健全化基準の400%以内となった。また、各公営企業において資金の不足額は生じなかったため、資金不足比率は算出されなかった。

→参考: 都道府県比較統計表227ページ



資料: 総務省自治財政局「都道府県決算状況調」、県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」
 ※ 都道府県平均は単純平均による。



資料: 総務省自治財政局「都道府県決算状況調」、県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」
 ※ 都道府県平均は単純平均による。

健全化判断比率[財政の早期健全化・再生に関する判断比率]

区 分	早期健全化基準	財政再生基準	平成27年度 決算に基づく値
実質赤字比率	3.75%	5.00%	なし
連結実質赤字比率	8.75%	15.00%	なし
実質公債費比率	25.0%	35.0%	14.5%
将来負担比率	400%	—	171.8%

資金不足比率[公営企業の経営健全化に関する判断比率]

区 分	経営健全化基準	平成27年度決算に基づく値
資金不足比率	20.0%	各公営企業ともなし

資料: 県財政課「平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率」

【用語解説】

- ※1 **普通会計**とは、地方財政統計上の会計区分で、一般的に決算として地方公共団体の財政状況を分析する際に用いられる。宮城県の会計は**一般会計**※2、**特別会計**※3（**準公営企業会計**※4を含む）、**公営企業会計**※5に大別されるが、一般会計と特別会計（準公営企業会計を除く。）相互間の出し入れを調整したものが普通会計となる。
- ※2 **一般会計**とは、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことをいう。
- ※3 **特別会計**とは、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことをいう。宮城県では特別会計として、公債費特別会計など11特別会計を条例によって設置している。
- ※4 **準公営企業会計**とは、特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことをいう。宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当する。
- ※5 **公営企業会計**とは、地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことをいう。宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計が該当する。
- ※6 **財政力指数**とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財源に余裕があるということであり、財政基盤が強いこととなる。
- ※7 **経常収支比率**とは、地方交付税のように使途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を表す。この比率が高いほど、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。
- ※8 **健全化判断比率**とは、**実質赤字比率**※9、**連結実質赤字比率**※10、**実質公債費比率**※11及び**将来負担比率**※12の4つの財政指標の総称である。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政健全化を図らなければならない。
- ※9 **実質赤字比率**とは、**標準財政規模**※15に対する一般会計等（一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計。以下、同じ。）の実質赤字額の割合をいい、一般会計等としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※10 **連結実質赤字比率**とは、標準財政規模に対する全会計の実質赤字額等の割合をいい、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※11 **実質公債費比率**とは、一般会計（普通交付税が措置されるものを除く）が負担する元利償還金（繰上償還等を除く）及び準元利償還金が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去3年間の平均値。
- ※12 **将来負担比率**とは、標準財政規模に対する一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の割合をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合を示している。
- ※13 **資金不足比率**とは、各公営企業会計の資金の不足額の事業の規模に対する割合をいい、経営状態の悪化の度合を示している。
- ※14 **早期健全化基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値をいう。早期健全化基準を超える場合、財政健全化計画の策定及び外部監査を要求されることとなり、**財政再生基準**※16を超える場合は更に地方債発行を制限されることとなる。
- ※15 **標準財政規模**とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものをいう。
- ※16 **財政再生基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の再生を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値をいう。

都道府県の主要財政指標(平成27年度)

都道府県名	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	財政力指数
北海道	96.3	20.6	307.7	0.41903
青森県	95.7	14.4	139.6	0.33190
岩手県	97.4	20.5	224.6	0.34116
宮城県	96.3	14.5	171.8	0.59597
秋田県	92.2	14.1	238.3	0.29862
山形県	94.7	13.2	227.7	0.34237
福島県	95.9	11.7	137.5	0.50947
茨城県	92.7	12.1	224.9	0.63309
栃木県	95.1	11.5	99.8	0.62166
群馬県	95.8	12.1	155.2	0.60277
埼玉県	94.9	12.0	192.9	0.76548
千葉県	96.3	10.9	155.7	0.77694
東京都	81.5	1.3	32.1	1.00321
神奈川県	97.1	12.0	132.3	0.91745
新潟県	92.7	15.8	286.5	0.43519
富山県	95.3	14.7	253.3	0.45307
石川県	94.1	14.3	210.6	0.46812
福井県	93.0	14.5	163.4	0.37820
山梨県	92.3	15.9	202.4	0.37876
長野県	92.7	12.7	170.1	0.47586
岐阜県	92.2	13.6	189.7	0.52358
静岡県	94.9	14.0	223.1	0.70999
愛知県	98.8	14.3	197.3	0.92052
三重県	97.9	14.4	184.7	0.57544
滋賀県	95.1	14.1	194.7	0.53932
京都府	95.0	16.2	248.8	0.56713
大阪府	99.8	19.4	189.0	0.74980
兵庫県	96.1	16.8	320.6	0.62062
奈良県	92.1	11.7	159.8	0.41269
和歌山県	92.3	10.6	187.9	0.31955
鳥取県	90.2	12.4	105.6	0.25486
島根県	85.8	10.5	168.8	0.24170
岡山県	93.2	12.1	197.5	0.50096
広島県	94.4	14.9	226.2	0.58581
山口県	94.1	15.2	206.5	0.42560
徳島県	94.3	16.7	180.4	0.32018
香川県	94.4	12.0	190.2	0.46060
愛媛県	89.0	12.4	150.7	0.41181
高知県	93.8	10.8	154.9	0.24472
福岡県	96.6	13.1	240.0	0.61836
佐賀県	92.2	11.2	106.6	0.32938
長崎県	97.4	13.8	179.4	0.31562
熊本県	94.5	12.3	189.0	0.38688
大分県	93.6	12.7	157.0	0.35828
宮崎県	91.3	15.5	126.4	0.32034
鹿児島県	96.8	14.7	216.2	0.32140
沖縄県	93.5	11.4	50.8	0.31535
単純平均	94.1	13.5	184.4	0.49146

資料:総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」

2 歳入決算の状況

平成27年度普通会計歳入決算額は1兆4,298億円で、県税が震災復興事業などによる景気回復基調を反映し増加したものの、復旧・復興に係る補助金や応急救助費の減少などにより国庫支出金が減少したほか、地方交付税や諸収入、繰越金などが減少したため、前年度に比べ81億円、0.6%の減少となった。

歳入の内訳をみると、県税は3,264億円で、震災復興事業などによる景気回復基調を反映し、個人県民税、法人事業税が増加していることや地方消費税率の引き上げなどから、前年度に比べ417億円、14.6%の増加となった。国庫支出金は2,812億円で、東日本大震災復興交付金や中小企業等協同組合等共同施設等災害復旧費などの復旧・復興に係る補助金や応急救助費の減少などにより、前年度に比べ114億円、3.9%の減少となった。国から交付される地方交付税は2,314億円で、普通交付税が税収増の影響で減少したことや、過年度交付の精算等により震災復興特別交付税が減少したことなどにより、前年度に比べ90億円、3.7%の減少となった。繰入金は1,728億円で、地域医療再生臨時特例基金繰入金や地域整備推進基金繰入金、復興基金繰入金が増加したことなどから、前年度に比べ125億円、7.8%の増加となった。繰越金は1,436億円で、依然として繰越事業費が多額になっているものの、前年度に比べ155億円、9.7%の減少となった。

一般財源^{※1}と**特定財源^{※2}**に分類すると、用途が特定されない一般財源の割合は42.0%で、県税の増加などにより、前年度に比べ2.3ポイント上昇した。

また、県が自主的に収入しうる**自主財源^{※3}**の割合については、**依存財源^{※4}**である国庫支出金や地方交付税などが減少したことから、56.2%と前年度に比べ1.1ポイントの上昇となった。

【用語解説】

※1 一般財源とは、地方税、地方交付税のように用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源をいう。

※2 特定財源とは、一般財源とは逆に用途が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当する。

※3 自主財源とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には地方税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。この比率が高いほど財政にゆとりがあり、柔軟な財政運営が可能となる。

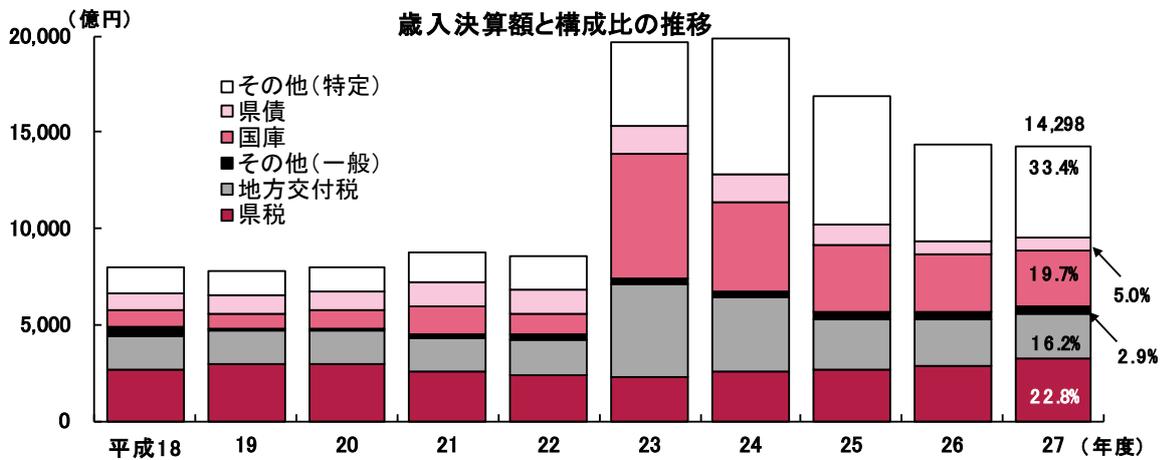
※4 依存財源とは、収入のうち国の意志決定に基づいて交付されたり割り当てられたりするもので、具体的には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債などが該当する。

宮城県歳入決算額(普通会計)の推移

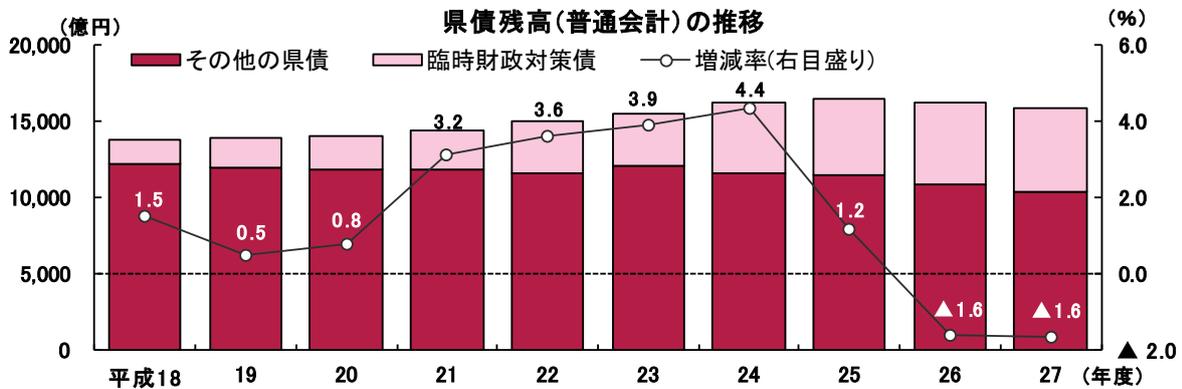
(単位:百万円)

区分	平成23年度	24	25	26	27	27/26増減率	構成比
合計	1,972,490	1,987,900	1,690,441	1,437,822	1,429,772	▲ 0.6%	100.0%
(一般財源計)	741,042	673,601	566,895	570,774	599,833	5.1%	42.0%
うち 県税	226,456	257,812	266,348	284,756	326,448	14.6%	22.8%
うち 地方交付税	480,791	383,085	261,905	240,411	231,450	▲ 3.7%	16.2%
(特定財源計)	1,231,448	1,314,300	1,123,546	867,048	829,939	▲ 4.3%	58.0%
うち 国庫支出金	651,134	467,163	348,948	292,584	281,171	▲ 3.9%	19.7%
うち 県債	140,965	142,976	102,247	67,304	71,323	6.0%	5.0%
自主財源(構成比)	33.8%	48.4%	55.5%	55.1%	56.2%	-	-
依存財源(構成比)	66.2%	51.6%	44.5%	44.9%	43.8%	-	-

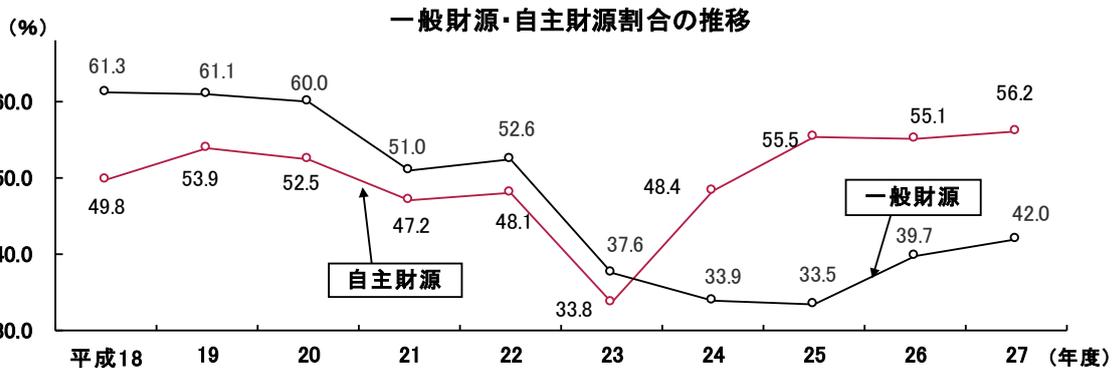
資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」「宮城県の財政状況」



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」



資料: 県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」「宮城県の財政状況」

3 歳出決算の状況

平成27年度普通会計歳出決算額は1兆2,953億円で、労働費、商工費、民生費などが減少したが、地域医療再生臨時特例基金造成費や地域医療施設復興事業費の増加などにより衛生費が増加したほか、諸支出金、災害復旧費などが増加し、前年度に比べ11億円、0.1%の増加となった。

歳出を性質別にみると、**義務的経費**^{※1}は3,866億円で、前年度に比べ34億円、0.9%の増加となった。人事委員会勧告に基づく職員給与の増加などによる人件費の増加や**公債費**^{※2}の増加などによる。**投資的経費**^{※3}は3,685億円で、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに増加したため、前年度に比べ364億円、11.0%の増加となった。その他の経費は5,402億円で、積立金などが増加したが、補助費等、物件費などが減少したため、前年度に比べ387億円、6.7%の減少となった。性質別の構成比をみると、義務的経費は29.8%、投資的経費は28.5%となった。

歳出を目的別にみると、減少額が最も大きいのは商工費で、中小企業等復旧・復興支援費、中小企業経営安定資金等貸付金などの減少により、前年度に比べ253億円、17.4%の減少となったほか、民生費が220億円、総務費が90億円の減少となった。一方、増加額が最も大きいのは衛生費で、地域医療再生臨時特例基金造成費、地域医療施設復興事業費などの増加により219億円、46.4%の増加となった。目的別の構成比をみると、教育費が17.1%で最も大きく、次いで民生費が11.1%、災害復旧費が10.7%などとなっている。

【用語解説】

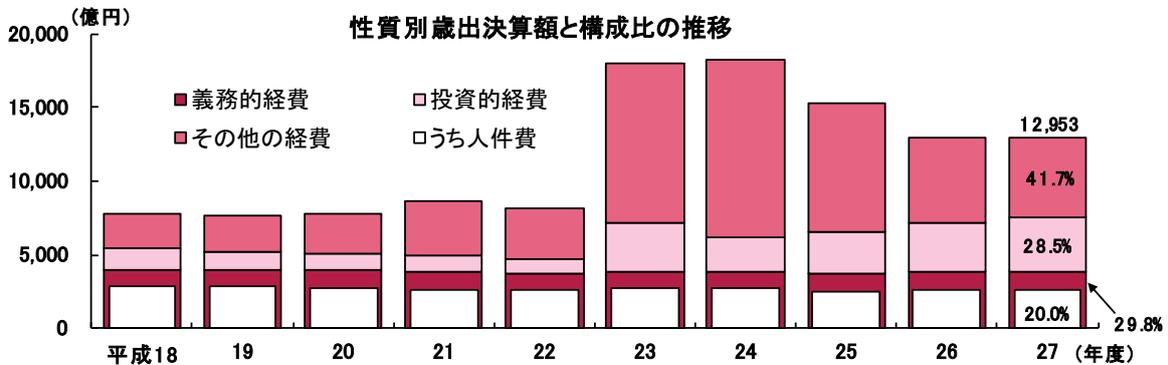
- ※1 **義務的経費**とは、歳出のうち任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費をいう。職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の**公債費**^{※2}から構成される。
- ※2 **公債費**とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいう。なお、性質別分類における公債費が、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子に限定されるのに対し、目的別分類における公債費は、元利償還等に要する経費のほか、地方債の発行手数料等の事務費も含まれる。
- ※3 **投資的経費**とは、道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費をいう。普通建設事業費、災害復旧事業費などが該当する。

宮城県歳出決算額（普通会計）の推移

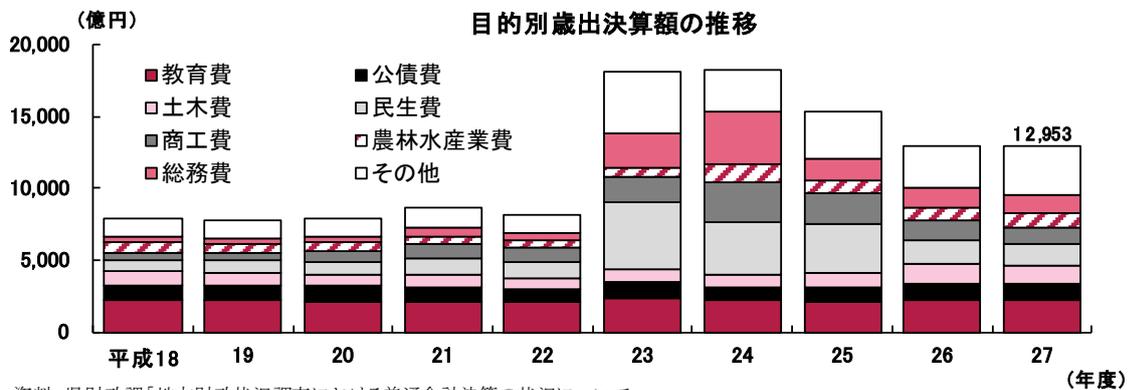
（単位：百万円）

区分		平成23年度	24	25	26	27	27/26 増減率	構成比
合計		1,803,889	1,827,760	1,531,353	1,294,186	1,295,319	0.1%	100.0%
性質別	義務的経費	389,456	378,360	367,020	383,144	386,559	0.9%	29.8%
	うち人件費	268,613	269,255	251,253	258,009	259,010	0.4%	20.0%
	うち扶助費	18,690	15,858	16,190	16,531	16,611	0.5%	1.3%
	うち公債費	102,153	93,246	99,577	108,603	110,937	2.1%	8.6%
	投資的経費	329,376	237,872	287,221	332,101	368,537	11.0%	28.5%
	うち普通建設事業費	236,322	129,729	155,642	210,448	230,032	9.3%	17.8%
	うち災害復旧事業費	93,054	108,143	131,579	121,653	138,505	13.9%	10.7%
その他の経費	1,085,057	1,211,529	877,112	578,942	540,223	▲ 6.7%	41.7%	
目的別	議会費	1,773	1,665	1,619	1,659	1,678	1.2%	0.1%
	総務費	237,642	361,636	153,101	128,610	119,574	▲ 7.0%	9.2%
	民生費	465,094	364,482	340,896	165,766	143,751	▲ 13.3%	11.1%
	衛生費	129,408	61,868	54,847	47,214	69,141	46.4%	5.3%
	労働費	116,457	43,388	48,946	36,303	29,745	▲ 18.1%	2.3%
	農林水産業費	62,813	122,547	96,741	90,554	100,896	11.4%	7.8%
	商工費	177,164	274,872	210,884	145,376	120,055	▲ 17.4%	9.3%
	土木費	93,026	92,459	98,445	136,660	131,707	▲ 3.6%	10.2%
	警察費	52,877	49,791	46,237	49,147	49,807	1.3%	3.8%
	教育費	238,731	217,585	210,860	222,291	221,032	▲ 0.6%	17.1%
	災害復旧費	93,054	108,143	131,579	121,662	138,505	13.8%	10.7%
	公債費	102,407	93,563	99,867	108,650	111,379	2.5%	8.6%
	諸支出金	33,442	35,761	37,332	40,294	58,050	44.1%	4.5%

資料：県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」



資料：県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」



資料：県財政課「地方財政状況調査における普通会計決算の状況について」
※その他は、議会費、衛生費、労働費、警察費、災害復旧費、諸支出金の合計

第 2 節

市町村財政

市町村財政

1 市町村財政の概況

平成27年度における県内35市町村の普通会計決算額は、歳入が1兆9,512億3,100万円で、前年度に比べ1.7%の減少、歳出が1兆7,297億1,200万円で、2.7%の減少となった。

決算収支の状況をみると、形式収支（歳入－歳出）は2,215億1,900万円の黒字、実質収支（形式収支－翌年度に繰越すべき財源）も509億6,300万円の黒字で、ともに全市町村で黒字となった。また、単年度収支（実質収支－前年度実質収支）は9億9,200万円の黒字で、赤字団体は35団体中15団体となり、前年度と比べて8団体減少した。実質単年度収支は189億8,200万円の赤字で、赤字団体は35団体中19団体となり、前年度と比べて5団体減少した。

財政構造をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均が89.2%で前年度に比べ1.6ポイント低下し、**加重平均**^{※1}が92.2%で1.9ポイント低下した。経常収支比率が90%を上回った団体は、35団体中13団体となった。また、前年度より比率が上昇した団体は8団体となった。地方債現在高は、1兆3,316億5,100万円で、前年度に比べ2.0%の増加となった。そのうち臨時財政対策債の現在高は4,452億6,600万円で、前年度に比べ4.4%増加した。

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、赤字となる団体はなかった。実質公債費比率の市町村単純平均は8.0%で、前年度に比べ0.9ポイント低下し、早期健全化基準となる25%を上回った団体はなく、地方債許可団体となる18%を上回る団体もなかった。将来負担比率は、早期健全化基準を上回った団体はなく、比率の高い順に、村田町の133.6%、仙台市の122.8%、色麻町の105.6%の順となった。資金不足比率では、35市町村、5一部事務組合（企業団）の154会計のうち、資金不足額があったのは1事業であった。経営健全化基準を上回った事業はなかった。

※平成27年度決算に基づく県内市町村の健全化判断比率は、209ページに掲載

【用語解説】

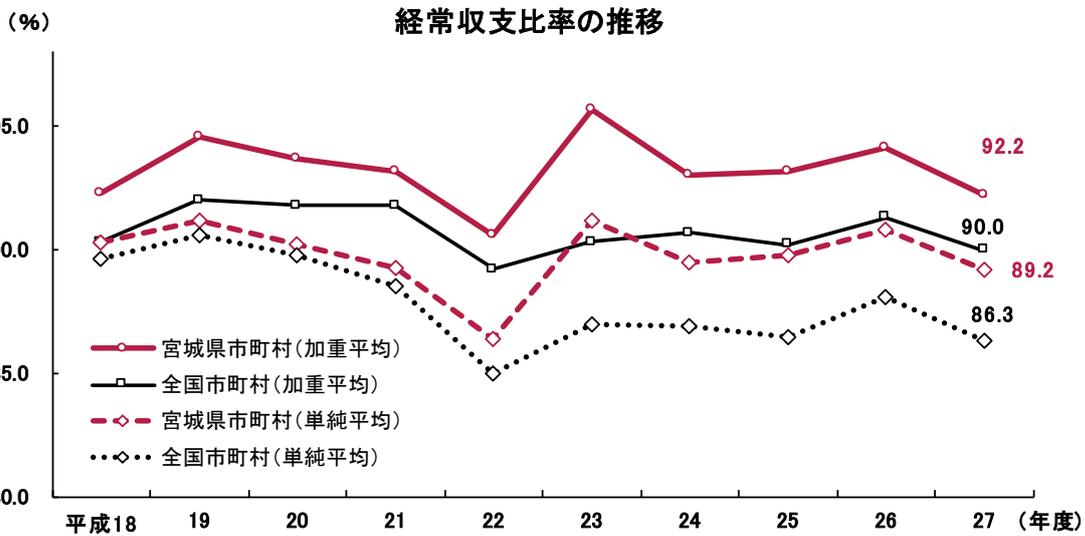
※1 **加重平均**とは、平均する各項の数値にその重要度に比例した係数を掛け、各項に対応する重みをつけてから平均することをいう。

市町村普通会計決算の概要

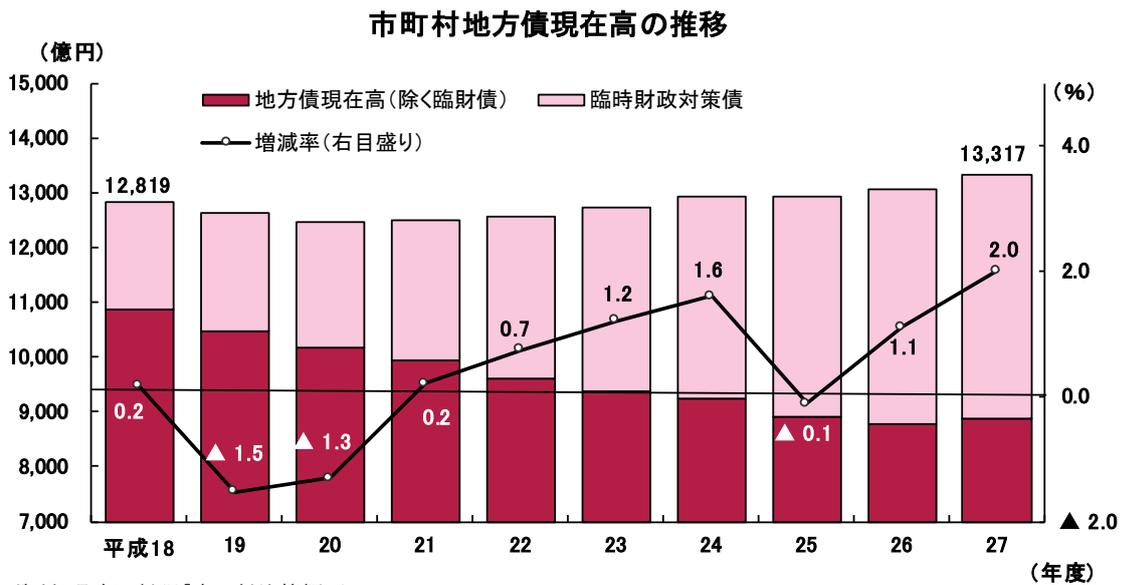
(単位:百万円)

区分	平成23年度	24	25	26	27	27/26 増減率
歳入	1,592,743	2,323,868	2,059,529	1,984,393	1,951,231	▲1.7%
歳出	1,499,479	2,152,086	1,843,202	1,778,527	1,729,712	▲2.7%
形式収支	93,264	171,782	216,327	205,866	221,519	7.6%
実質収支	41,681	39,452	48,560	49,970	50,963	2.0%
単年度収支	23,482	▲ 2,258	8,883	522	992	90.0%
実質単年度収支	40,428	16,892	5,925	▲ 23,129	▲ 18,982	17.9%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



資料: 総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」、県市町村課「市町村決算概要」



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

2 歳入決算の状況

歳入 1 兆9,512億3,100万円を市町村税、地方交付税などの一般財源と、地方債、国庫支出金などの特定財源に区分してみると、一般財源は7,166億7,300万円で、前年度に比べ8.9%の増加、特定財源は 1 兆2,345億5,800万円で、6.9%の減少となった。一般財源では、市町村税が家屋の課税総棟数の増加、所得割を納める納税義務者数の増加などにより前年度と比べ1.5%増加、地方交付税が特別交付税や震災復興特別交付税の増加により12.6%の増加となった。特定財源では、国庫支出金が東日本大震災復興交付金の減少などにより前年度と比べ24.9%の減少、県支出金が震災等対応雇用支援事業に係る県支出金の減少などにより6.2%減少した。歳入総額の構成割合は、一般財源が36.7%、特定財源が63.3%となり、全体に占める一般財源の割合は前年度に比べ3.5ポイントの上昇となった。

なお、地方債依存度（歳入に占める地方債の割合）は6.6%と、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。また自主財源比率は、2.1ポイント上昇し、51.7%となった。

3 歳出決算の状況

歳出 1 兆7,297億1,200万円を性質別にみると、義務的経費は4,530億9,600万円で、前年度に比べ0.7%の増加となった。内訳別の増減は人件費が1.3%増、扶助費が3.4%増、公債費が3.9%の減となった。扶助費は子ども・子育て支援新制度移行などにより増加した。投資的経費は5,530億3,300万円で、前年度に比べ7.9%の増加となった。普通建設事業費、災害復旧事業費ともに増加した。その他の経費では、積立金が東日本大震災復興交付金といった復興事業関連財源に係る基金積立の減少により前年度に比べ30.3%の減少となった一方で補助費等は0.9%増となった。歳出総額の構成割合は、義務的経費が26.2%で、前年度に比べ0.9ポイントの上昇となり、投資的経費は32.0%で、3.2ポイントの上昇となった。

歳出を目的別にみると、歳出総額の構成割合が最も大きいのは土木費の26.7%で、次いで、総務費の19.8%、民生費の18.9%などとなった。対前年度増減率が高かったものでは、農林水産業費が13.9%の増加となり、以下、土木費が10.0%の増加、商工費が9.6%の増加などとなった。一方、減少したのものとしては、総務費が23.1%の減少、衛生費が5.3%の減少、公債費が3.8%の減少などとなった。

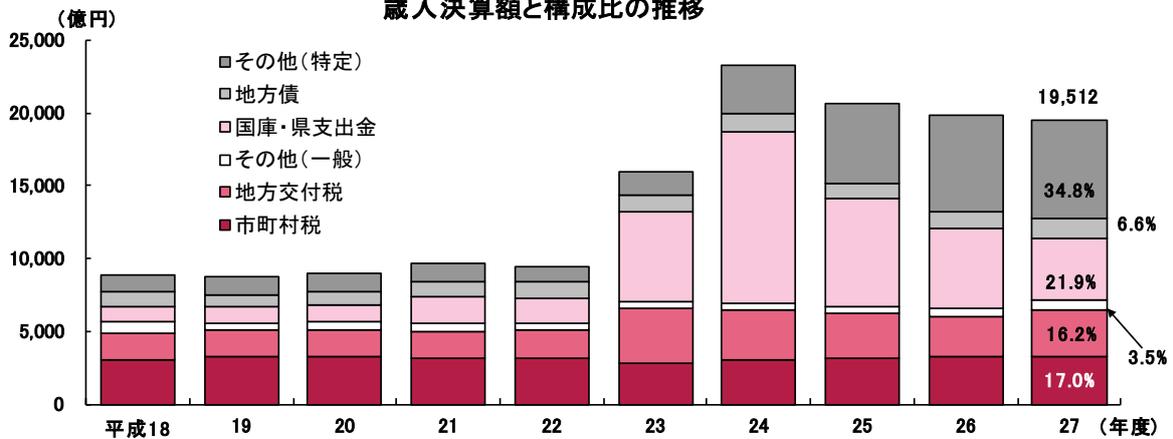
市町村歳入決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

区分	平成23年度	24	25	26	27	27/26増減率	構成比
歳入総額	1,592,743	2,323,868	2,059,529	1,984,393	1,951,231	▲1.7%	100.0%
一般財源計	707,456	698,471	669,484	658,005	716,673	8.9%	36.7%
うち市町村税	280,528	301,814	315,473	326,137	331,131	1.5%	17.0%
うち地方交付税	379,285	349,656	305,748	281,066	316,439	12.6%	16.2%
特定財源計	885,286	1,625,398	1,390,045	1,326,388	1,234,558	▲6.9%	63.3%
うち国庫支出金	429,001	993,286	631,050	465,057	349,126	▲24.9%	17.9%
うち県支出金	180,781	181,321	112,703	84,206	79,027	▲6.2%	4.1%
うち地方債	120,440	128,845	106,109	119,454	128,050	7.2%	6.6%
自主財源比率	27.3%	26.8%	41.5%	49.6%	51.7%	-	-
依存財源比率	72.7%	73.2%	58.5%	50.4%	48.3%	-	-

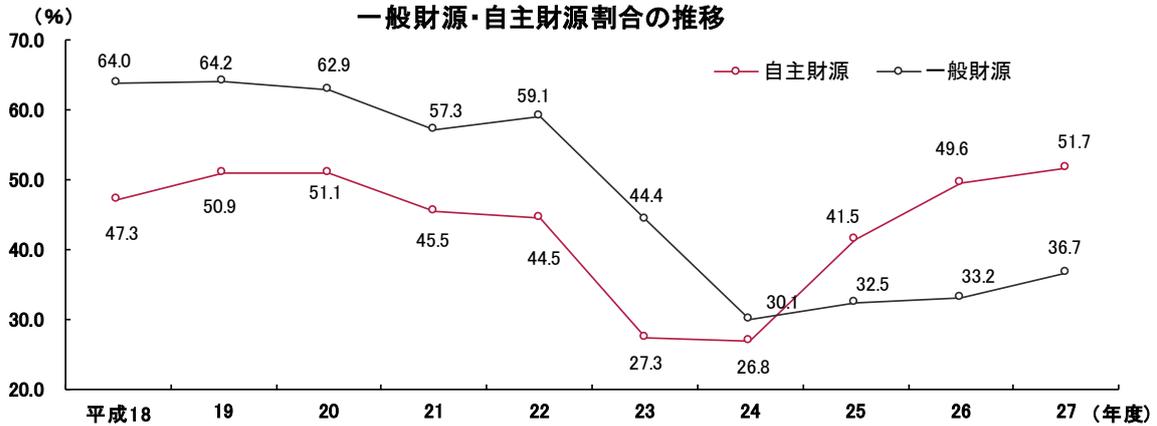
資料: 県市町村課「市町村決算概要」

歳入決算額と構成比の推移



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

一般財源・自主財源割合の推移



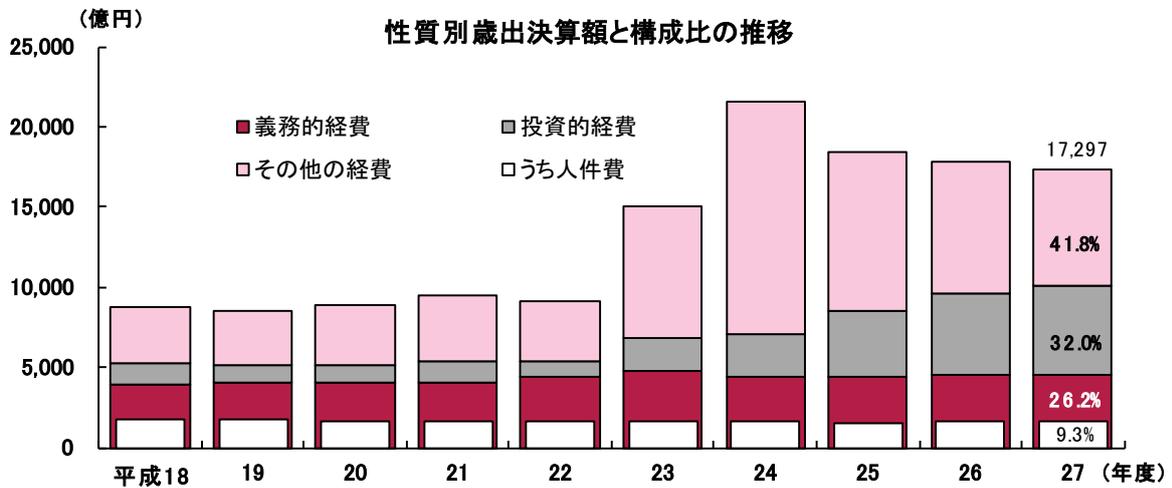
資料: 県市町村課「市町村決算概要」

市町村歳出決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

区 分	平成23 年度	24	25	26	27	27/26 増減率	構成比	
歳出総額	1,499,479	2,152,086	1,843,202	1,778,527	1,729,712	▲2.7%	100.0%	
性 質	義務的経費	479,874	440,909	440,438	449,993	453,096	0.7%	26.2%
	うち人件費	163,532	158,937	156,681	158,902	160,963	1.3%	9.3%
	うち扶助費	190,416	153,774	157,437	169,050	174,797	3.4%	10.1%
	うち公債費	125,926	128,198	126,320	122,041	117,337	▲3.9%	6.8%
別	投資的経費	206,764	270,336	418,052	512,679	553,033	7.9%	32.0%
	うち普通建設 事業費	96,037	167,871	331,739	466,489	506,810	8.6%	29.3%
	その他の経費	812,840	1,440,841	984,712	815,855	723,583	▲11.3%	41.8%
目 的 別	総務費	277,768	865,392	407,717	444,382	341,717	▲23.1%	19.8%
	民生費	534,122	526,133	510,986	313,189	326,467	4.2%	18.9%
	衛生費	91,251	80,101	85,749	109,429	103,676	▲5.3%	6.0%
	農林水産業費	26,815	45,408	64,061	83,508	95,125	13.9%	5.5%
	土木費	99,413	170,683	329,903	419,415	461,340	10.0%	26.7%
	教育費	99,686	102,272	105,430	111,888	116,943	4.5%	6.8%
	公債費	126,094	128,376	126,497	122,212	117,537	▲3.8%	6.8%
	災害復旧費	110,727	102,643	86,501	48,158	46,413	▲3.6%	2.7%
	その他	133,602	131,078	126,359	126,346	120,494	▲4.6%	7.0%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

県内市町村の健全化判断比率(平成27年度)

(単位:%)

市町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
仙台市	- (11.25)	- (16.25)	9.8	122.8
石巻市	- (11.42)	- (16.42)	15.2	48.5
塩竈市	- (13.04)	- (18.04)	11.0	18.4
気仙沼市	- (12.56)	- (17.56)	12.5	8.7
白石市	- (13.42)	- (18.42)	6.6	-
名取市	- (12.75)	- (17.75)	6.5	-
角田市	- (13.77)	- (18.77)	8.0	76.9
多賀城市	- (13.04)	- (18.04)	10.6	20.1
岩沼市	- (13.45)	- (18.45)	▲0.4	-
登米市	- (11.85)	- (16.85)	9.3	47.2
栗原市	- (11.83)	- (16.83)	9.6	61.5
東松島市	- (13.27)	- (18.27)	13.5	-
大崎市	- (11.54)	- (16.54)	9.7	53.3
蔵王町	- (15.00)	- (20.00)	6.3	8.0
七ヶ宿町	- (15.00)	- (20.00)	4.4	-
大河原町	- (15.00)	- (20.00)	0.7	14.5
村田町	- (15.00)	- (20.00)	14.8	133.6
柴田町	- (13.78)	- (18.78)	5.5	69.5
川崎町	- (15.00)	- (20.00)	3.6	-
丸森町	- (14.86)	- (19.86)	9.5	68.9
亘理町	- (14.02)	- (19.02)	7.1	-
山元町	- (15.00)	- (20.00)	13.6	-
松島町	- (15.00)	- (20.00)	9.0	74.8
七ヶ浜町	- (15.00)	- (20.00)	2.6	-
利府町	- (14.16)	- (19.16)	9.6	-
大和町	- (14.15)	- (19.15)	3.8	-
大郷町	- (15.00)	- (20.00)	9.7	9.1
富谷町	- (13.61)	- (18.61)	▲2.5	-
大衡村	- (15.00)	- (20.00)	9.5	-
色麻町	- (15.00)	- (20.00)	8.0	105.6
加美町	- (13.39)	- (18.39)	8.1	59.6
涌谷町	- (15.00)	- (20.00)	10.1	73.8
美里町	- (13.99)	- (18.99)	11.2	60.6
女川町	- (15.00)	- (20.00)	4.9	-
南三陸町	- (14.72)	- (19.72)	9.8	-
単純平均	-	-	8.0	32.4

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

※将来負担比率の表記が「-」となっている市町村については、将来負担額がないことを示している。

※括弧内は、各市町村の早期健全化基準である。

長期社会經濟統計表

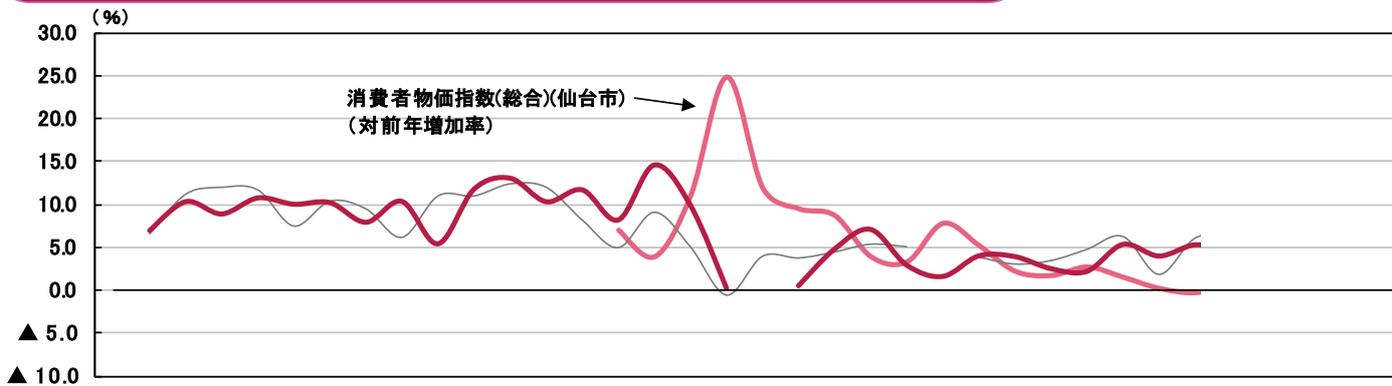
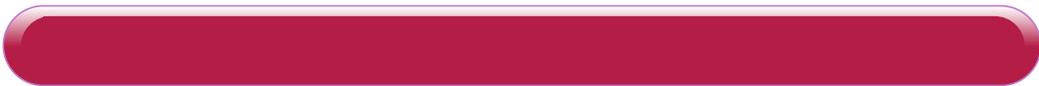
県内総生産				県民所得						年度 ()内西暦
名目		実質		県民所得				県民雇用者報酬		
総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	一人当たり 県民所得 (千円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	
7,779,240	6.8	7,885,962	3.9	6,067,468	10.6	2,676	9.6	4,094,477	8.2	平成3 ('91)
7,980,984	2.6	7,971,615	1.1	6,078,753	0.2	2,662	▲ 0.5	4,267,680	4.2	4 ('92)
8,031,644	0.6	8,008,508	0.5	6,028,143	▲ 0.8	2,622	▲ 1.5	4,374,951	2.5	5 ('93)
8,256,109	2.8	8,189,910	2.3	6,268,260	4.0	2,710	3.4	4,515,936	3.2	6 ('94)
8,297,737	0.5	8,311,834	1.5	6,323,806	0.9	2,716	0.2	4,730,088	4.7	7 ('95)
8,677,921	-	8,519,163	-	6,655,439	-	2,846	-	4,798,099	-	8 ('96)
8,801,811	1.4	8,568,698	0.6	6,620,612	▲ 0.5	2,819	▲ 0.9	4,873,432	1.6	9 ('97)
8,679,827	▲ 1.4	8,491,089	▲ 0.9	6,439,198	▲ 2.7	2,734	▲ 3.0	4,796,256	▲ 1.6	10 ('98)
8,732,320	0.6	8,639,179	1.7	6,432,180	▲ 0.1	2,726	▲ 0.3	4,750,533	▲ 1.0	11 ('99)
8,838,977	1.2	8,866,878	2.6	6,528,405	1.5	2,760	1.3	4,752,144	0.0	12 ('00)
8,784,741	-	8,293,058	-	6,365,750	-	2,687	-	4,777,329	-	13 ('01)
8,557,627	▲ 2.6	8,220,955	▲ 0.9	6,170,922	▲ 3.1	2,605	▲ 3.0	4,500,676	▲ 5.8	14 ('02)
8,506,060	▲ 0.6	8,289,440	0.8	6,198,792	0.5	2,616	0.4	4,465,292	▲ 0.8	15 ('03)
8,469,524	▲ 0.4	8,353,929	0.8	6,178,783	▲ 0.3	2,611	▲ 0.2	4,428,988	▲ 0.8	16 ('04)
8,429,234	▲ 0.5	8,421,822	0.8	6,173,001	▲ 0.1	2,615	0.2	4,267,938	▲ 3.6	17 ('05)
8,483,348	0.6	8,583,176	1.9	6,228,519	0.9	2,642	1.0	4,207,991	▲ 1.4	18 ('06)
8,270,994	▲ 2.5	8,448,644	▲ 1.6	6,121,564	▲ 1.7	2,601	▲ 1.5	3,998,478	▲ 5.0	19 ('07)
7,889,410	▲ 4.6	8,126,598	▲ 3.8	5,652,746	▲ 7.7	2,406	▲ 7.5	4,049,674	1.3	20 ('08)
7,741,402	▲ 1.9	7,995,085	▲ 1.6	5,659,803	0.1	2,411	0.2	4,171,421	3.0	21 ('09)
7,802,198	0.8	8,178,466	2.3	5,725,224	1.2	2,438	1.1	4,061,894	▲ 2.6	22 ('10)
7,591,136	▲ 2.7	8,050,420	▲ 1.6	5,689,780	▲ 0.6	2,445	0.3	3,921,994	▲ 3.4	23 ('11)
8,347,397	10.0	8,930,323	10.9	6,239,910	9.7	2,684	9.7	3,966,657	1.1	24 ('12)
8,545,023	2.4	9,195,003	3.0	6,407,210	2.7	2,752	2.6	3,990,561	0.6	25 ('13)
8,895,851	4.1	9,426,798	2.5	6,534,558	2.0	2,807	2.0	4,082,781	2.3	26 ('14)
9,019,916	1.4	9,514,832	0.9	6,640,105	1.6	2,845	1.3	4,119,119	0.9	27 ('15)
平成2～7年度：内閣府「県民経済計算（平成2年度～平成15年度）（93SNA、平成7年基準計数）」 平成8～12年度：県統計課「平成21年度宮城県県民経済計算年報」（93SNA、平成12年基準計数）」 平成13～26年度：県統計課「平成26年度宮城県県民経済計算年報」（93SNA、平成17年基準計数）」 平成27年度：県統計課「宮城県県民経済計算（平成27年度・速報）」（93SNA、平成17年基準計数）」 ※基準年、概念が一部異なるため、平成7年度と8年度及び平成12年と平成13年度の計数は直接接続しない。										資料出所等

年 ()内西暦	人 口				建 設			
	推 計 人 口		合計特殊 出生率	高齢化率	新設住宅着工戸数		公共工事請負契約額	
	総人口 (人)	前年比 (%)			総戸数 (戸)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年度比 (%)
平成3 ('91)	2,266,155	0.8	1.57	12.8	27,193	▲ 26.1	374,767	31.1
4 ('92)	2,282,687	0.7	1.53	13.3	25,230	▲ 7.2	367,885	▲ 1.8
5 ('93)	2,297,818	0.7	1.44	13.9	28,115	11.4	422,829	14.9
6 ('94)	2,311,636	0.6	1.49	14.4	33,659	19.7	341,293	▲ 19.3
7 ('95)	※2,328,739	0.7	1.46	14.9	32,306	▲ 4.0	403,497	18.2
8 ('96)	2,340,112	0.5	1.42	15.5	35,594	10.2	367,830	▲ 8.8
9 ('97)	2,351,143	0.5	1.38	16.1	29,852	▲ 16.1	344,705	▲ 6.3
10 ('98)	2,359,176	0.3	1.39	16.6	23,649	▲ 20.8	351,564	2.0
11 ('99)	2,364,634	0.2	1.35	17.1	23,067	▲ 2.5	275,073	▲ 21.8
12 ('00)	※2,365,320	0.0	1.39	17.7	21,979	▲ 4.7	386,176	40.4
13 ('01)	2,368,591	0.1	1.33	18.3	20,831	▲ 5.2	319,702	▲ 17.2
14 ('02)	2,370,280	0.1	1.31	18.8	20,776	▲ 0.3	284,781	▲ 10.9
15 ('03)	2,371,683	0.1	1.27	19.2	18,677	▲ 10.1	224,646	▲ 21.1
16 ('04)	2,370,985	▲ 0.0	1.24	19.7	19,382	3.8	208,052	▲ 7.4
17 ('05)	※2,360,218	▲ 0.5	1.24	20.2	21,171	9.2	206,359	▲ 0.8
18 ('06)	2,354,992	▲ 0.2	1.25	20.7	22,742	7.4	238,032	15.3
19 ('07)	2,348,999	▲ 0.3	1.27	21.2	19,471	▲ 14.4	178,721	▲ 24.9
20 ('08)	2,343,767	▲ 0.2	1.29	21.8	15,375	▲ 21.0	176,878	▲ 1.0
21 ('09)	2,340,029	▲ 0.2	1.25	22.2	11,495	▲ 25.2	216,687	22.5
22 ('10)	※2,348,165	0.3	1.30	22.2	12,714	10.6	181,211	▲ 16.4
23 ('11)	2,323,224	▲ 1.1	1.25	22.5	12,700	▲ 0.1	715,952	295.1
24 ('12)	2,325,407	0.1	1.30	23.3	20,609	62.3	525,363	▲ 26.6
25 ('13)	2,328,143	0.1	1.34	24.0	24,163	17.2	※786,297	※-
26 ('14)	2,327,993	▲ 0.0	1.30	24.8	26,039	7.8	968,727	23.2
27 ('15)	※2,333,899	0.3	1.36	25.6	23,719	▲ 8.9	815,162	▲ 15.9
資料出所等	県統計課 「宮城県推計人口(年報)」 ※は国勢調査による人口		県保健福祉総務課 「人口動態調査」	県長寿社会政策課 「高齢者人口調査」※年度末データ	国土交通省 「建築着工統計年報」		国土交通省 「建設工事受注動態統計調査報告」 (年度計)※推計方法の変更があるため平成24年度と平成25年度の計数は直接接続しない。	

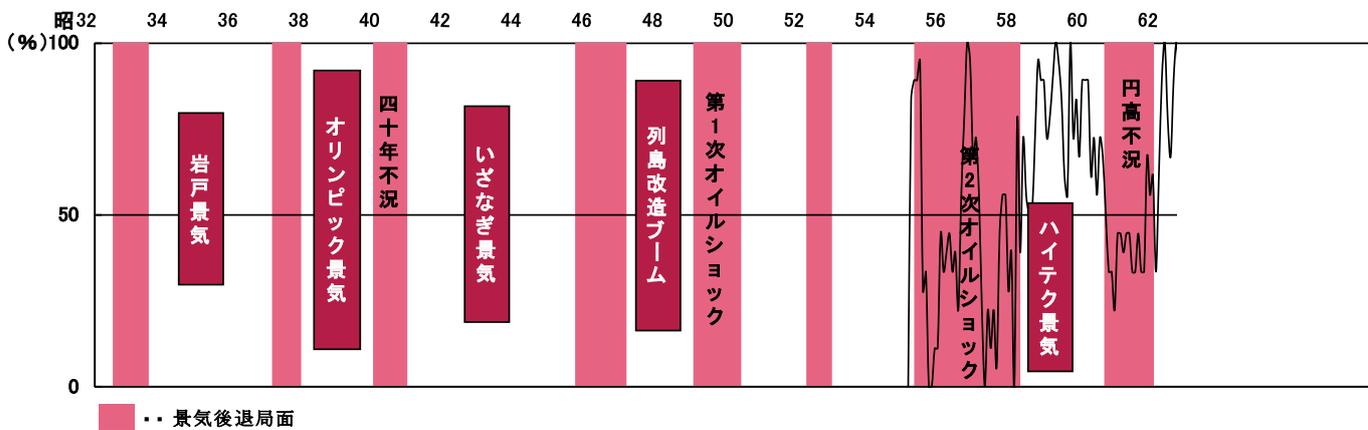
物 価		地 価		家 計		自 動 車		年 ()内西暦
仙台市消費者物価指数		住宅地の平均価格		仙台市勤労者世帯 (農林漁家世帯を含む)		自動車保有台数 (貨物、二輪等を含む)		
総 合 (指数)	前 年 比 (%)	(円/㎡)	前 年 度 比 (%)	実 収 入 (円)	消 費 支 出 (円)	(台)	前 年 度 比 (%)	
94.8	3.3	64,900	5.7	470,080	316,857	1,185,654	4.2	平成3 ('91)
96.5	1.7	63,300	▲ 2.5	524,122	350,101	1,226,644	3.5	4 ('92)
97.9	1.5	55,800	▲ 11.8	557,016	373,527	1,268,529	3.4	5 ('93)
99.0	1.1	54,600	▲ 2.2	513,644	362,075	1,312,562	3.5	6 ('94)
98.7	▲ 0.4	53,700	▲ 1.6	508,836	346,111	1,360,833	3.7	7 ('95)
98.6	▲ 0.1	52,800	▲ 1.7	498,459	332,312	1,401,801	3.0	8 ('96)
100.5	2.0	52,600	▲ 0.4	535,929	354,548	1,429,738	2.0	9 ('97)
101.5	1.0	52,300	▲ 0.6	526,764	359,330	1,451,325	1.5	10 ('98)
100.7	▲ 0.8	54,300	3.8	544,424	354,028	1,475,249	1.6	11 ('99)
99.8	▲ 0.9	52,000	▲ 4.2	466,102	336,792	1,497,950	1.5	12 ('00)
99.1	▲ 0.7	49,700	▲ 4.4	494,074	310,532	1,514,336	1.1	13 ('01)
98.4	▲ 0.7	47,100	▲ 5.2	474,929	339,114	1,527,017	0.8	14 ('02)
98.4	0.0	44,200	▲ 6.2	450,990	303,858	1,541,474	0.9	15 ('03)
98.1	▲ 0.3	41,500	▲ 6.1	439,927	311,297	1,561,676	1.3	16 ('04)
97.6	▲ 0.6	40,200	▲ 3.1	468,466	325,957	1,577,206	1.0	17 ('05)
97.8	0.3	40,200	0.0	444,290	310,865	1,578,914	0.1	18 ('06)
98.0	0.2	40,800	1.5	455,572	340,860	1,572,434	▲ 0.4	19 ('07)
99.1	1.1	41,000	0.5	448,790	317,734	1,566,709	▲ 0.4	20 ('08)
97.5	▲ 1.7	33,400	▲ 18.5	459,860	295,538	1,566,712	0.0	21 ('09)
96.7	▲ 0.8	32,300	▲ 3.3	446,918	313,647	1,565,545	▲ 0.1	22 ('10)
96.0	▲ 0.7	32,800	1.5	362,201	261,659	1,595,991	1.9	23 ('11)
95.5	▲ 0.5	31,600	▲ 3.7	495,291	325,677	1,633,023	2.3	24 ('12)
96.2	0.7	31,900	0.9	481,676	303,425	1,662,199	1.8	25 ('13)
99.0	2.9	32,800	2.8	472,914	322,507	1,678,806	1.0	26 ('14)
100.0	1.0	34,000	3.7	395,795	293,511	1,688,159	0.6	27 ('15)
総務省統計局 「消費者物価指数」 年平均(平成27年=100)		県地域復興支援課 「宮城県地価調査」		総務省統計局 「家計調査年報」 ※平成11年以前は農林漁家世帯を 除く		東北運輸局 「自動車保有車両数調」 ※年度末データ		資料出所等

年 ()内西暦	個人消費						
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新車登録台数(軽自動車を含む)				
	(百万円)	前年比 (%)	計 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	小型車 (台)	軽自動車 (台)
平成3 ('91)	321,718	12.1	102,888	1.6	11,414	75,347	16,127
4 ('92)	351,850	9.4	96,486	▲ 6.2	17,230	64,108	15,148
5 ('93)	357,658	1.7	93,237	▲ 3.4	22,167	55,301	15,769
6 ('94)	371,741	3.9	97,807	4.9	27,009	54,344	16,454
7 ('95)	384,736	3.5	102,704	5.0	30,241	54,459	18,004
8 ('96)	397,351	3.3	106,642	3.8	32,038	55,784	18,820
9 ('97)	416,523	4.8	102,699	▲ 3.7	30,812	53,731	18,156
10 ('98)	420,744	1.0	92,863	▲ 9.6	25,326	48,729	18,808
11 ('99)	424,218	0.8	90,982	▲ 2.0	22,593	43,976	24,413
12 ('00)	420,644	▲ 0.8	93,248	2.5	23,203	44,231	25,814
13 ('01)	423,085	0.6	92,692	▲ 0.6	22,780	44,201	25,711
14 ('02)	412,227	▲ 2.6	90,686	▲ 2.2	19,022	45,187	26,477
15 ('03)	412,390	0.0	90,585	▲ 0.1	20,154	43,802	26,629
16 ('04)	412,468	0.0	90,194	▲ 0.4	22,516	40,647	27,031
17 ('05)	410,358	▲ 0.5	89,499	▲ 0.8	20,013	41,458	28,028
18 ('06)	407,591	▲ 0.7	88,149	▲ 1.5	19,498	38,432	30,219
19 ('07)	406,221	▲ 0.3	83,530	▲ 5.2	20,477	33,666	29,387
20 ('08)	406,738	0.1	80,551	▲ 3.6	19,738	31,673	29,140
21 ('09)	390,713	▲ 3.9	76,404	▲ 5.1	20,242	30,167	25,995
22 ('10)	386,740	▲ 1.7	82,181	7.6	23,466	32,122	26,593
23 ('11)	398,169	2.3	84,821	3.2	22,648	33,788	28,385
24 ('12)	423,594	6.4	99,436	17.2	27,672	38,938	32,826
25 ('13)	421,606	▲ 0.5	95,034	▲ 4.4	26,098	33,967	34,969
26 ('14)	429,575	1.9	97,177	2.3	26,241	32,292	38,644
27 ('15)	423,840	0.4	85,795	▲ 11.7	23,902	29,832	32,061
資料出所等	経済産業省 「商業動態統計年報」 ※全店舗ベースの販売額。前年比はリンク係数による補正あり。		日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会「自動車統計データブック」				

雇 用 ・ 賃 金					企 業 倒 産				年 ()内西暦
新規求人 倍 率	有効求人 倍 率	学卒求人 倍 率	所定内給与額 (一般労働者)		企 業 倒 産				
(倍)	(倍)	(高等学校) (倍)	(千円)	前年比 (%)	件 数 (件)	前年比 (%)	負債総額 (百万円)	前年比 (%)	
2.02	1.51	3.23	240.3	3.5	172	93.3	77,132	382.3	平成3 ('91)
1.69	1.24	2.44	252.2	4.9	211	22.7	86,247	11.8	4 ('92)
1.27	0.89	2.14	258.3	2.4	215	1.9	48,249	▲ 44.1	5 ('93)
1.20	0.80	1.87	263.6	2.0	233	8.4	51,095	5.9	6 ('94)
1.17	0.80	1.46	264.6	0.4	233	0.0	55,499	8.6	7 ('95)
1.27	0.84	1.64	276.7	4.6	211	▲ 9.4	39,730	▲ 28.4	8 ('96)
1.30	0.85	1.60	281.7	1.8	282	33.6	93,298	134.8	9 ('97)
0.94	0.59	1.29	276.6	▲ 1.8	339	20.2	181,286	94.3	10 ('98)
0.90	0.52	1.14	273.4	▲ 1.2	262	▲ 22.7	168,299	▲ 7.2	11 ('99)
1.07	0.64	1.23	278.1	1.7	331	26.3	105,888	▲ 37.1	12 ('00)
0.93	0.57	1.17	279.1	0.4	325	▲ 1.8	177,211	67.4	13 ('01)
1.01	0.58	1.24	270.9	▲ 2.9	353	8.6	133,240	▲ 24.8	14 ('02)
1.16	0.72	1.22	277.3	2.3	246	▲ 30.3	133,557	0.2	15 ('03)
1.22	0.79	1.38	284.4	2.6	224	▲ 8.9	91,453	▲ 31.5	16 ('04)
1.28	0.85	1.47	277.1	▲ 2.6	232	3.6	107,046	17.1	17 ('05)
1.38	0.93	1.68	292.8	5.7	184	▲ 20.7	48,761	▲ 54.4	18 ('06)
1.34	0.93	1.70	292.7	▲ 0.0	182	▲ 1.1	51,473	5.6	19 ('07)
1.02	0.68	1.60	276.0	▲ 5.7	188	3.3	57,371	11.5	20 ('08)
0.73	0.41	1.32	267.9	▲ 2.9	159	▲ 15.4	31,311	▲ 45.4	21 ('09)
0.80	0.44	1.26	263.8	▲ 1.5	163	2.5	41,207	31.6	22 ('10)
1.10	0.61	1.78	279.6	6.0	92	▲ 43.6	44,084	7.0	23 ('11)
1.82	1.04	1.98	270.8	▲ 3.1	69	▲ 25.0	13,126	▲ 70.2	24 ('12)
1.91	1.26	2.25	273.8	1.1	99	43.5	19,261	46.7	25 ('13)
1.84	1.26	2.74	272.1	▲ 0.6	82	▲ 17.2	12,917	▲ 32.9	26 ('14)
1.92	1.33	2.79	279.9	2.9	84	2.4	18,524	43.4	27 ('15)
厚生労働省 「一般職業紹介状況」		宮城労働局 「労働市場年 報」※年度末 (県内)	厚生労働省 「賃金構造基本統計調 査」		東京商工リサーチ「倒産月報」 ※負債総額1千万円以上の倒産				資料出所等



全国の景気動向指数(DI)の推移



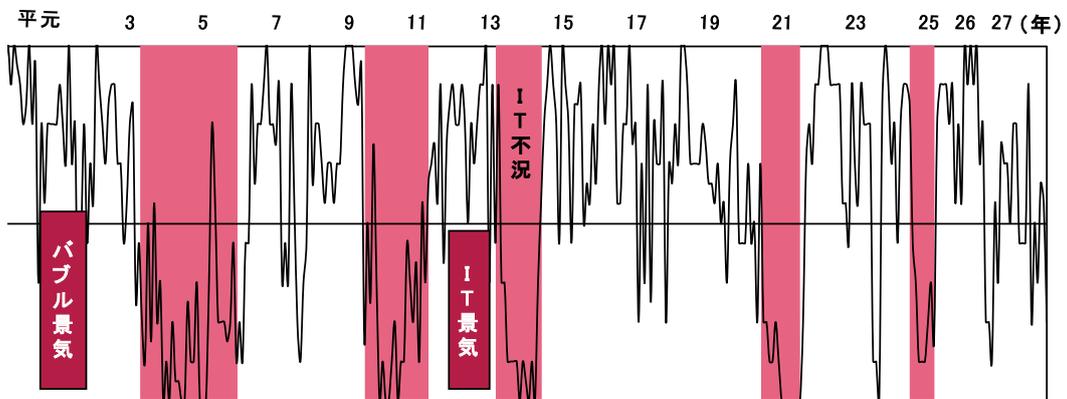
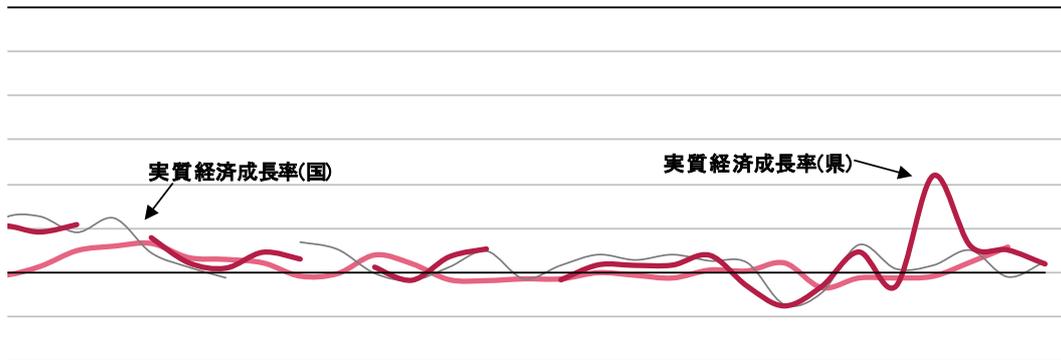
- チリ地震に伴う津波の発生
- 国民所得倍増計画
- 県経済長期計画策定
- 東京オリンピック開催
- 県勢発展計画
- ニクソン・ショック
- 円、変動相場制へ移行
- 第一次オイルショック
- 戦後初のマイナス成長
- 県人口二百万人突破
- 「宮城県沖地震」の発生
- 東北自動車道県内全線開通
- 第二次オイルショック
- 新幹線、大宮～盛岡開業
- プラザ合意
- 仙台市地下鉄開業

	昭 和 (年)															
	35	35	35	39	42	46	48	48	49	52	53	53	54	57	60	62
	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
	(月)	5	12	12	10	10	8	2	10	6	12	6	6	9	7	

資料: 内閣府「国民経済計算報告」、同「景気動向指数」、総務省統計局「消費者物価指数」
県統計課「県民経済計算年報」

※ 経済成長率において、国の昭和54年度以前、昭和56～平成5年度、平成7年度以降と、県の昭和49年度以前、昭和51～平成元年度、平成3～7年度、平成9～12年度、平成14年度以降の数値は、SNA概念・推計方法が異なっていることから、接続しない。なお、国の平成7年度以降の成長率は平成23年基準、県の平成14年度以降の成長率は平成17年基準による。

※ 最新年の経済成長率は速報値であり、確報までの暫定値である。



● 消費税導入	● 大蔵省・不動産融資総量規制	○ 冷害・作況指数 37	● 阪神・淡路大震災の発生	● 消費税 5% に引上げ	● 拓銀、山一証券破綻	○ 仙台空港、三千メートル滑走路完成	○ 宮城県北部連続地震等の発生	○ プロ野球新球団・宮城に設立決定	○ 「8・16 宮城地震」の発生	○ 国勢調査に基づく県人口・初の減	○ 「岩手・宮城内陸地震」の発生	□ リーマン・ショック	○ チリ中部沿岸地震に伴う津波の発生	○ 東日本大震災の発生	● 日銀、「量的・質的金融緩和」の導入	○ 楽天球団、設立来、初の日本一	● 消費税率 8% に引上げ	○ 仙台市地下鉄東西線開業
平成 元 ・ 4	平成 2 ・ 4	平成 5	平成 7 ・ 1	平成 9 ・ 4	平成 9 ・ 11	平成 10 ・ 3	平成 15 ・ 7	平成 16 ・ 11	平成 17 ・ 8	平成 17 ・ 10	平成 20 ・ 6	平成 20 ・ 9	平成 22 ・ 2	平成 23 ・ 3	平成 25 ・ 4	平成 25 ・ 11	平成 26 ・ 4	平成 27 ・ 12 (月)

都道府県比較統計表

都道府県名	人 口									
	総人口		合計特殊出生率		高齢化率		婚姻率		離婚率	
	(千人)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位
全 国	127,095	-	1.45	-	26.6	-	5.1	-	1.81	-
北海道	5,382	8	1.31	46	29.1	20	4.8	19	2.09	3
青森県	1,308	31	1.43	37	30.1	12	4.2	43	1.74	28
岩手県	1,280	32	1.49	31	30.4	11	4.1	45	1.53	41
宮城県	2,334	14	1.36	43	25.7	41	4.9	10	1.72	31
秋田県	1,023	38	1.35	44	33.8	1	3.5	47	1.50	42
山形県	1,124	35	1.48	34	30.8	7	4.0	46	1.35	47
福島県	1,914	21	1.58	16	28.7	23	4.7	23	1.70	33
茨城県	2,917	11	1.48	33	26.8	36	4.7	22	1.80	13
栃木県	1,974	18	1.49	32	25.9	39	4.9	14	1.74	25
群馬県	1,973	19	1.49	30	27.6	32	4.6	29	1.79	16
埼玉県	7,267	5	1.39	38	24.8	42	4.9	13	1.77	20
千葉県	6,223	6	1.38	42	25.9	40	4.9	7	1.78	19
東京都	13,515	1	1.24	47	22.7	46	6.6	1	1.84	10
神奈川県	9,126	2	1.39	39	23.9	44	5.4	6	1.81	12
新潟県	2,304	15	1.44	36	29.9	15	4.1	44	1.39	46
富山県	1,066	37	1.51	28	30.5	9	4.3	37	1.40	45
石川県	1,154	34	1.54	22	27.9	29	4.5	30	1.49	43
福井県	787	43	1.63	10	28.6	25	4.5	32	1.54	40
山梨県	835	41	1.51	29	28.4	26	4.7	24	1.75	23
長野県	2,099	16	1.58	15	30.1	13	4.6	26	1.62	37
岐阜県	2,032	17	1.56	18	28.1	27	4.4	35	1.56	39
静岡県	3,700	10	1.54	21	27.8	30	4.9	15	1.79	17
愛知県	7,483	4	1.57	17	23.8	45	5.6	3	1.79	15
三重県	1,816	22	1.56	19	27.9	28	4.8	18	1.75	22
滋賀県	1,413	26	1.61	11	24.2	43	4.9	8	1.67	35
京都府	2,610	13	1.35	45	27.5	34	4.9	12	1.73	30
大阪府	8,839	3	1.39	40	26.1	37	5.4	5	2.08	4
兵庫県	5,535	7	1.48	35	27.1	35	4.8	16	1.79	14
奈良県	1,364	30	1.38	41	28.7	22	4.2	42	1.70	32
和歌山県	964	40	1.54	23	30.9	6	4.5	31	1.97	6
鳥取県	573	47	1.65	7	29.7	16	4.7	21	1.74	24
島根県	694	46	1.78	2	32.5	3	4.3	39	1.48	44
岡山県	1,922	20	1.54	20	28.7	24	4.9	11	1.73	29
広島県	2,844	12	1.60	13	27.5	33	4.9	9	1.76	21
山口県	1,405	27	1.60	12	32.1	4	4.2	40	1.74	27
徳島県	756	44	1.53	25	31.0	5	4.3	38	1.61	38
香川県	976	39	1.63	9	29.9	14	4.8	17	1.82	11
愛媛県	1,385	28	1.53	24	30.6	8	4.4	36	1.74	26
高知県	728	45	1.51	27	32.8	2	4.2	41	1.87	8
福岡県	5,102	9	1.52	26	25.9	38	5.5	4	1.99	5
佐賀県	833	42	1.64	8	27.7	31	4.5	34	1.63	36
長崎県	1,377	29	1.67	6	29.6	17	4.5	33	1.68	34
熊本県	1,786	23	1.68	5	28.8	21	4.6	25	1.85	9
大分県	1,166	33	1.59	14	30.4	10	4.6	27	1.78	18
宮崎県	1,104	36	1.71	3	29.5	18	4.6	28	2.10	2
鹿児島県	1,648	24	1.70	4	29.4	19	4.7	20	1.88	7
沖縄県	1,434	25	1.96	1	19.6	47	6.1	2	2.53	1

資料出所・
調査時点等

総務省統計局
「国勢調査」
平成27年10月1日

厚生労働省
「人口動態統計」
平成27年

総務省統計局
「国勢調査」
平成27年10月1日

厚生労働省
「人口動態統計」
平成27年

経済成長				産 業								都道府県名
経済成長率 (実質)		1人当たり 県民所得		農業産出額		海面漁業 漁獲量		事業所数		従業者数 (1事業所当たり)		
(%)	順位	(千円)	順位	(億円)	順位	(100t)	順位	(事業所)	順位	(人)	順位	
▲ 0.3	-	3,057	-	87,979	-	35,497	-	5,926,804	-	10.4	-	全 国
▲ 0.8	33	2,560	34	11,852	1	8,644	1	252,036	6	9.7	20	北海道
▲ 0.8	34	2,405	41	3,068	7	1,142	10	62,963	31	9.1	31	青森県
1.0	8	2,716	29	2,494	11	1,088	12	63,093	30	9.4	24	岩手県
2.5	1	2,807	24	1,741	19	1,653	5	106,438	17	10.3	9	宮城県
▲ 1.6	41	2,467	39	1,612	20	80	37	53,593	37	8.7	41	秋田県
▲ 1.5	39	2,589	32	2,282	14	60	38	60,110	33	8.8	40	山形県
1.1	7	2,861	21	1,973	18	454	19	93,299	20	9.4	27	福島県
0.4	19	3,088	11	4,549	2	2,253	3	125,804	13	10.5	7	茨城県
▲ 2.4	45	3,204	4	2,723	9	-	-	93,428	19	10.0	16	栃木県
0.4	17	3,092	10	2,550	10	-	-	97,750	18	9.9	17	群馬県
▲ 0.6	28	2,903	19	1,987	17	-	-	264,561	5	10.4	8	埼玉県
▲ 0.4	25	2,970	15	4,405	4	1,117	11	208,949	9	10.9	4	千葉県
▲ 0.7	31	4,512	1	306	47	448	20	728,710	1	13.3	1	東京都
▲ 1.4	38	2,929	17	808	36	435	22	323,506	4	11.5	3	神奈川県
▲ 1.5	40	2,697	31	2,388	13	338	25	122,378	14	9.2	30	新潟県
0.5	14	3,185	5	617	40	439	21	56,188	36	9.8	18	富山県
▲ 0.6	27	2,947	16	500	43	664	17	64,968	29	9.1	33	石川県
▲ 2.3	44	2,973	14	428	44	145	34	45,272	42	9.0	35	福井県
0.5	16	2,797	26	815	34	-	-	46,293	41	8.7	43	山梨県
1.0	9	2,821	23	2,420	12	-	-	115,539	15	8.8	39	長野県
0.6	12	2,717	28	1,123	28	-	-	106,590	16	9.0	37	岐阜県
▲ 3.0	47	3,220	3	2,204	15	2,067	4	185,519	10	10.0	15	静岡県
▲ 0.0	22	3,527	2	3,063	8	721	16	338,644	3	11.8	2	愛知県
▲ 1.0	37	3,144	7	1,091	29	1,537	6	85,244	22	10.3	10	三重県
▲ 0.6	30	3,126	8	586	41	-	-	60,552	32	10.9	5	滋賀県
1.6	5	3,028	12	719	37	116	35	127,561	12	9.7	19	京都府
0.5	15	3,013	13	341	46	167	33	446,119	2	10.6	6	大阪府
2.0	3	2,844	22	1,608	21	544	18	237,177	7	10.1	13	兵庫県
▲ 0.6	29	2,534	35	408	45	-	-	51,627	38	9.4	25	奈良県
▲ 2.2	43	2,798	25	1,011	31	229	27	51,459	39	8.2	47	和歌山県
▲ 0.9	35	2,330	46	697	38	736	15	28,556	47	9.1	32	鳥取県
1.0	10	2,440	40	570	42	1,199	9	38,306	46	8.6	45	島根県
▲ 1.7	42	2,711	30	1,322	23	45	39	88,332	21	10.0	14	岡山県
2.5	2	3,145	6	1,164	27	176	30	138,703	11	10.1	12	広島県
1.8	4	3,126	8	627	39	290	26	67,467	27	9.5	23	山口県
0.8	11	2,905	18	1,037	30	105	36	40,140	44	8.6	44	徳島県
▲ 0.7	32	2,890	20	815	34	172	31	51,340	40	9.4	26	香川県
▲ 0.4	26	2,520	37	1,237	26	1,390	7	69,844	26	9.0	36	愛媛県
0.2	20	2,530	36	1,011	31	795	13	39,343	45	8.2	46	高知県
▲ 0.2	23	2,759	27	2,191	16	351	24	232,701	8	10.3	11	福岡県
0.6	13	2,509	38	1,303	24	180	29	40,450	43	9.6	21	佐賀県
▲ 2.9	46	2,354	45	1,553	22	2,960	2	67,074	28	9.2	28	長崎県
▲ 1.0	36	2,395	42	3,348	6	203	28	81,840	24	9.6	22	熊本県
0.4	18	2,583	33	1,287	25	354	23	57,778	34	9.2	29	大分県
0.2	21	2,381	44	3,424	5	1,259	8	56,479	35	8.9	38	宮崎県
▲ 0.3	24	2,389	43	4,435	3	775	14	82,752	23	9.0	34	鹿児島県
1.5	6	2,129	47	935	33	167	32	70,329	25	8.7	42	沖縄県

内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算」
平成26年度
※全国値は全県計

農林水産省
「生産農業所得統
計」
平成27年

農林水産省
「漁業・養殖業生産
統計」
平成27年

総務省統計局・経済産業省
「経済センサス-基礎調査」
平成26年7月1日現在
※事業所内容不詳を含む。

資料出所・
調査時点等

都道府県名	産 業									
	製造業 事業所数		製造業 付加価値額		卸売・小売業 事業所数		卸売・小売業 年間商品販売額		サービス産業 年間売上高	
	(所)	順位	(10億円)	順位	(所)	順位	(10億円)	順位	(10億円)	順位
全 国	202,410	-	92,289	-	1,407,235	-	478,828	-	289,659	-
北海道	5,464	12	1,433	23	58,090	7	16,455	6	9,895	9
青森県	1,449	41	592	40	16,361	28	2,994	28	2,074	30
岩手県	2,130	30	635	37	15,916	30	2,856	29	2,100	27
宮城県	2,647	25	1,140	25	27,452	15	10,044	11	4,767	14
秋田県	1,897	34	469	42	13,536	37	2,075	38	1,481	39
山形県	2,634	26	836	31	14,982	32	2,360	34	1,666	36
福島県	3,798	19	1,615	22	22,761	19	4,199	20	3,140	22
茨城県	5,485	11	3,494	7	30,491	12	6,249	13	5,480	12
栃木県	4,354	18	2,651	13	22,346	20	4,565	19	3,476	20
群馬県	5,064	16	2,934	10	22,796	18	6,156	15	3,708	16
埼玉県	11,614	4	4,138	6	58,581	6	14,333	7	12,338	5
千葉県	5,101	14	2,691	12	48,366	9	10,626	9	12,148	6
東京都	12,156	3	3,193	8	157,968	1	167,860	1	71,846	1
神奈川県	8,140	7	4,683	4	68,821	4	16,934	5	17,956	3
新潟県	5,564	10	1,673	20	30,167	14	6,198	14	4,121	15
富山県	2,812	23	1,249	24	14,339	34	2,758	32	1,785	33
石川県	2,931	22	984	26	15,563	31	3,469	25	2,075	29
福井県	2,215	28	688	35	11,018	41	1,843	39	1,547	37
山梨県	1,858	35	829	32	10,320	44	1,612	42	1,465	40
長野県	5,193	13	1,966	16	25,693	16	4,995	17	3,573	17
岐阜県	6,035	8	1,770	19	24,876	17	4,178	21	3,537	19
静岡県	9,777	5	5,526	2	44,711	10	9,452	12	8,722	10
愛知県	16,795	2	12,865	1	79,832	3	35,674	3	17,379	4
三重県	3,647	20	2,987	9	20,413	24	3,472	24	3,569	18
滋賀県	2,774	24	2,279	14	13,669	36	2,334	36	2,077	28
京都府	4,401	17	1,884	17	30,363	13	5,973	16	5,431	13
大阪府	17,501	1	5,236	3	104,838	2	47,303	2	25,398	2
兵庫県	8,710	6	4,675	5	56,981	8	12,108	8	10,809	7
奈良県	2,077	32	643	36	12,538	40	1,843	40	1,756	34
和歌山県	1,829	37	792	33	13,370	38	1,824	41	1,332	43
鳥取県	815	47	212	45	7,171	47	1,163	47	987	46
島根県	1,186	44	349	44	9,794	46	1,382	45	974	47
岡山県	3,476	21	1,671	21	22,037	21	4,580	18	3,374	21
広島県	5,086	15	2,840	11	34,332	11	10,456	10	5,753	11
山口県	1,838	36	1,778	18	17,501	26	2,781	31	2,452	24
徳島県	1,256	43	853	30	9,985	45	1,343	46	1,349	42
香川県	1,999	33	733	34	13,074	39	3,045	27	1,901	32
愛媛県	2,318	27	902	27	17,484	27	3,137	26	2,461	23
高知県	1,043	46	177	46	10,405	43	1,435	44	1,154	45
福岡県	5,599	9	2,237	15	61,620	5	18,223	4	10,191	8
佐賀県	1,407	42	616	38	10,626	42	1,465	43	1,182	44
長崎県	1,794	38	385	43	18,107	25	2,788	30	1,977	31
熊本県	2,119	31	857	29	21,272	23	3,670	23	2,427	25
大分県	1,535	39	875	28	14,525	33	2,154	37	1,539	38
宮崎県	1,508	40	521	41	14,093	35	2,405	33	1,403	41
鹿児島県	2,200	29	610	39	21,901	22	3,711	22	2,134	26
沖縄県	1,179	45	122	47	16,150	29	2,349	35	1,747	35
資料出所・ 調査時点等	経済産業省 「工業統計調査」 平成26年 ※従業者4人以上の事業所				経済産業省 「平成26年商業統計」 平成26年7月1日現在				総務省統計局 「サービス産業動向調査」平 成25年拡大調査結果(確報) 平成24年値	

雇用・労働		住 宅				都道府県名
有効求人倍率		持ち家比率		住宅地平均価格		
(倍)	順位	(%)	順位	(円/㎡)	順位	
1.20	-	62.3	-	68,200	-	全 国
0.96	40	56.8	43	18,000	45	北 海 道
0.91	44	71.2	13	16,700	46	青 森 県
1.19	21	68.7	23	24,500	38	岩 手 県
1.33	11	58.8	42	34,000	18	宮 城 県
1.05	30	78.0	2	14,200	47	秋 田 県
1.21	17	75.0	4	19,200	44	山 形 県
1.46	9	66.1	31	22,500	40	福 島 県
1.13	26	70.7	14	32,800	22	茨 城 県
1.06	29	69.6	19	33,200	20	栃 木 県
1.24	14	71.4	12	30,700	26	群 馬 県
0.85	46	67.0	27	105,400	4	埼 玉 県
1.00	35	66.0	32	71,500	8	千 葉 県
1.75	1	47.7	47	323,800	1	東 京 都
0.93	41	60.5	41	173,700	2	神 奈 川 県
1.20	18	74.6	5	26,500	32	新 潟 県
1.48	5	78.1	1	30,500	27	富 山 県
1.48	5	69.5	20	41,600	15	石 川 県
1.59	2	75.7	3	31,500	23	福 井 県
0.98	37	69.8	17	25,900	33	山 梨 県
1.25	13	72.0	11	25,500	35	長 野 県
1.52	4	74.1	7	33,800	19	岐 阜 県
1.17	22	67.7	24	66,700	9	静 岡 県
1.54	3	60.6	40	97,900	7	愛 知 県
1.30	12	73.8	8	31,200	25	三 重 県
1.05	30	72.6	10	46,400	12	滋 賀 県
1.16	24	62.0	38	102,400	5	京 都 府
1.20	18	56.3	44	146,900	3	大 阪 府
0.98	37	65.1	34	100,700	6	兵 庫 県
0.99	36	73.4	9	52,600	10	奈 良 県
1.05	30	74.2	6	34,700	17	和 歌 山 県
1.14	25	69.4	22	20,100	43	鳥 取 県
1.24	14	70.7	15	22,100	41	島 根 県
1.47	7	67.0	28	29,200	29	岡 山 県
1.47	7	61.9	39	51,900	11	広 島 県
1.20	18	67.4	25	25,600	34	山 口 県
1.17	22	69.8	18	30,400	28	徳 島 県
1.40	10	70.5	16	33,100	21	香 川 県
1.22	16	67.1	26	37,900	16	愛 媛 県
0.93	41	66.9	29	31,500	23	高 知 県
1.11	27	53.8	45	44,600	14	福 岡 県
0.93	41	69.5	21	20,200	42	佐 賀 県
0.97	39	65.1	35	23,600	39	長 崎 県
1.11	27	64.0	36	27,800	31	熊 本 県
1.05	30	63.7	37	24,800	36	大 分 県
1.03	34	66.5	30	24,600	37	宮 崎 県
0.87	45	65.3	33	27,900	30	鹿 児 島 県
0.84	47	48.6	46	45,700	13	沖 縄 県

厚生労働省
「一般職業紹介状況」
(原数値による(パート含む)) 平成27年平均

総務省統計局
「国勢調査」
平成27年10月1日

国土交通省
「都道府県地価
調査」
平成27年7月1日

資料出所・
調査時点等

都道府県名	福 祉				医 療			
	社会福祉施設数 (10万人当たり)		生活保護 被保護率		常勤換算医師数 (10万人当たり)		病院病床数 (10万人当たり)	
	(施設)	順 位	(%)	順 位	(人)	順 位	(床)	順 位
全 国	52.1	-	17.0	-	168.9	-	1,232.1	-
北海道	58.7	27	31.4	1	180.5	20	1,779.1	8
青森県	94.9	2	23.2	6	139.1	40	1,345.8	25
岩手県	74.5	13	10.9	32	153.5	34	1,367.3	24
宮城県	54.2	31	12.1	27	142.3	37	1,080.9	39
秋田県	68.4	18	15.0	19	164.3	28	1,486.7	19
山形県	67.2	19	6.7	44	152.4	35	1,316.4	28
福島県	44.3	36	8.8	38	135.5	44	1,335.9	26
茨城県	42.9	40	9.1	36	135.8	43	1,095.5	37
栃木県	43.2	37	10.9	31	162.1	30	1,088.9	38
群馬県	63.6	22	7.5	41	155.9	33	1,249.1	31
埼玉県	38.2	45	12.8	26	118.8	47	853.8	46
千葉県	42.7	41	13.3	25	138.0	41	943.3	44
東京都	38.1	46	21.0	9	208.5	7	948.3	43
神奈川県	39.8	43	17.2	15	144.1	36	810.5	47
新潟県	62.8	23	9.2	35	134.0	46	1,249.6	30
富山県	58.0	28	11.8	29	180.3	21	1,582.5	14
石川県	64.0	21	7.5	42	218.0	3	1,593.7	13
福井県	74.9	12	5.3	45	183.7	19	1,410.5	22
山梨県	66.2	20	8.3	40	167.4	26	1,303.3	29
長野県	75.5	9	4.8	47	160.4	32	1,149.0	35
岐阜県	46.0	35	4.9	46	136.6	42	1,024.6	42
静岡県	36.8	47	8.3	39	135.1	45	1,046.2	40
愛知県	51.8	33	11.4	30	141.2	39	905.8	45
三重県	55.7	29	9.5	34	141.3	38	1,128.3	36
滋賀県	42.6	42	7.0	43	160.9	31	1,026.2	41
京都府	48.4	34	23.6	4	210.9	5	1,377.3	23
大阪府	38.4	44	29.4	2	190.0	16	1,219.9	33
兵庫県	43.1	38	19.7	13	169.9	24	1,173.3	34
奈良県	43.0	39	15.4	18	180.0	22	1,244.1	32
和歌山県	72.2	16	15.7	17	192.0	15	1,417.2	21
鳥取県	87.0	3	13.4	24	201.8	10	1,518.2	17
島根県	85.0	4	8.8	37	188.9	17	1,551.8	15
岡山県	55.6	30	14.2	21	211.5	4	1,499.5	18
広島県	53.2	32	20.5	11	163.0	29	1,420.3	20
山口県	75.2	11	14.0	23	167.1	27	1,926.4	6
徳島県	73.2	15	19.0	14	224.2	2	1,964.7	4
香川県	62.4	24	14.2	22	192.7	14	1,546.5	16
愛媛県	61.4	26	12.0	28	176.4	23	1,620.4	12
高知県	84.0	5	20.4	12	246.1	1	2,522.4	1
福岡県	61.6	25	25.4	3	210.1	6	1,685.3	11
佐賀県	71.6	17	9.6	33	206.4	8	1,808.8	7
長崎県	81.0	7	17.1	16	205.2	9	1,931.4	5
熊本県	82.8	6	22.3	8	199.2	11	1,969.2	3
大分県	75.3	10	20.9	10	197.5	12	1,713.1	10
宮崎県	109.6	1	14.6	20	169.1	25	1,739.7	9
鹿児島県	76.7	8	23.5	5	192.9	13	2,069.6	2
沖縄県	73.5	14	22.6	7	185.6	18	1,318.5	27
資料出所・ 調査時点等	厚生労働省 「社会福祉施設等 調査報告」 平成27年		厚生労働省 「被保護者調査」 平成27年度		厚生労働省 「病院報告」 平成27年10月1日		厚生労働省 「医療施設調査」 平成27年10月1日	

教 育				財 政								都道府県名
高等学校 卒業者就職率		大学等進学率		財政力指数		經常収支比率		実質公債費 比率		将来負担比率		
(%)	順位	(%)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	
17.9	-	54.7	-	0.49146	-	93.4	-	12.7	-	175.6	-	全 国
23.8	17	43.3	43	0.41903	27	96.3	37	20.6	47	307.7	46	北 海 道
33.0	1	43.7	41	0.33190	36	95.7	33	14.4	31	139.6	9	青 森 県
28.9	9	44.2	40	0.34116	35	97.4	43	20.5	46	224.6	37	岩 手 県
24.4	15	49.5	27	0.59597	13	96.3	37	14.5	33	171.8	19	宮 城 県
29.8	5	44.6	38	0.29862	44	92.2	7	14.1	27	238.3	41	秋 田 県
29.8	5	44.9	37	0.34237	34	94.7	26	13.2	23	227.7	40	山 形 県
29.1	7	45.7	35	0.50947	19	95.9	35	11.7	9	137.5	8	福 島 県
21.5	28	50.6	23	0.63309	8	92.7	12	12.1	14	224.9	38	茨 城 県
22.8	21	52.1	20	0.62166	9	95.1	30	11.5	8	99.8	3	栃 木 県
19.7	29	52.6	18	0.60277	12	95.8	34	12.1	14	155.2	12	群 馬 県
14.6	40	56.9	9	0.76548	5	94.9	27	12.0	11	192.9	28	埼 玉 県
13.8	42	56.1	11	0.77694	4	96.3	37	10.9	5	155.7	13	千 葉 県
6.8	47	66.5	1	1.00321	1	81.5	1	1.3	1	32.1	1	東 京 都
8.5	45	61.5	3	0.91745	3	97.1	42	12.0	11	132.3	7	神 奈 川 県
19.7	29	46.7	32	0.43519	25	92.7	12	15.8	40	286.5	45	新 潟 県
22.8	21	52.0	21	0.45307	24	95.3	32	14.7	35	253.3	44	富 山 県
22.1	26	54.7	15	0.46812	22	94.1	20	14.3	29	210.6	34	石 川 県
22.9	20	56.1	11	0.37820	32	93.0	15	14.5	33	163.4	16	福 井 県
17.1	37	56.4	10	0.37876	31	92.3	10	15.9	41	202.4	32	山 梨 県
18.4	33	48.9	29	0.47586	21	92.7	12	12.7	20	170.1	18	長 野 県
24.2	16	55.1	13	0.52358	18	92.2	7	13.6	24	189.7	26	岐 阜 県
22.2	25	53.1	17	0.70999	7	94.9	27	14.0	26	223.1	36	静 岡 県
19.2	31	58.7	8	0.92052	2	98.8	46	14.3	29	197.3	30	愛 知 県
26.6	12	50.5	25	0.57544	15	97.9	45	14.4	31	184.7	22	三 重 県
18.0	35	55.0	14	0.53932	17	95.1	30	14.1	27	194.7	29	滋 賀 県
8.5	45	66.5	1	0.56713	16	95.0	29	16.2	42	248.8	43	京 都 府
11.6	44	60.5	5	0.74980	6	99.8	47	19.4	45	189.0	24	大 阪 府
14.2	41	60.6	4	0.62062	10	96.1	36	16.8	44	320.6	47	兵 庫 県
12.0	43	58.9	7	0.41269	28	92.1	6	11.7	9	159.8	15	奈 良 県
21.7	27	49.5	27	0.31955	41	92.3	10	10.6	3	187.9	23	和 歌 山 県
24.8	14	43.5	42	0.25486	45	90.2	4	12.4	18	105.6	4	鳥 取 県
22.7	23	47.1	31	0.24170	47	85.8	2	10.5	2	168.8	17	島 根 県
23.3	18	50.5	25	0.50096	20	93.2	16	12.1	14	197.5	31	岡 山 県
15.4	39	59.9	6	0.58581	14	94.4	23	14.9	37	226.2	39	広 島 県
30.8	3	42.7	45	0.42560	26	94.1	20	15.2	38	206.5	33	山 口 県
23.3	18	51.7	22	0.32018	40	94.3	22	16.7	43	180.4	21	徳 島 県
19.0	32	50.6	23	0.46060	23	94.4	23	12.0	11	190.2	27	香 川 県
22.7	23	52.2	19	0.41181	29	89.0	3	12.4	18	150.7	10	愛 媛 県
17.3	36	47.4	30	0.24472	46	93.8	19	10.8	4	154.9	11	高 知 県
18.1	34	54.4	16	0.61836	11	96.6	40	13.1	22	240.0	42	福 岡 県
32.0	2	43.0	44	0.32938	37	92.2	7	11.2	6	106.6	5	佐 賀 県
30.5	4	44.6	38	0.31562	42	97.4	43	13.8	25	179.4	20	長 崎 県
25.8	13	46.2	34	0.38688	30	94.5	25	12.3	17	189.0	24	熊 本 県
26.8	11	46.4	33	0.35828	33	93.6	18	12.7	20	157.0	14	大 分 県
29.1	7	45.2	36	0.32034	39	91.3	5	15.5	39	126.4	6	宮 崎 県
26.9	10	42.7	45	0.32140	38	96.8	41	14.7	35	216.2	35	鹿 児 島 県
16.6	38	39.2	47	0.31535	43	93.5	17	11.4	7	50.8	2	沖 縄 県

文部科学省
「学校基本調査」
平成28年3月末

総務省自治財政局
「地方財政状況調査関係資料」
平成27年度

資料出所・
調査時点等

隔年統計調査

平成 23 年 社会生活基本調査

平成 24 年 就業構造基本調査

2013 年 漁業センサス

平成 24 年 経済センサス-活動調査

平成 25 年 住宅・土地統計調査

2015 年 農林業センサス

注 平成27年国勢調査はP20に掲載している。

平成 23 年社会生活基本調査

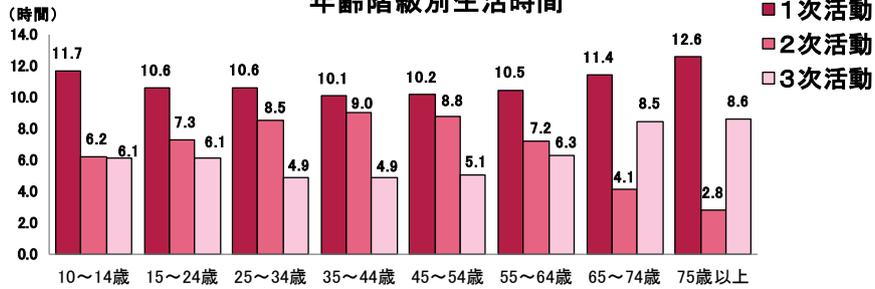
1日の生活時間

(単位:時間.分)

		全国			宮城		
		平成18年	平成23年	増減(H23-18)	平成18年	平成23年	増減(H23-18)
1次活動	総数	10.37	10.40	0.03	10.47	10.49	0.02
	男	10.31	10.33	0.02	10.41	10.43	0.02
	女	10.42	10.46	0.04	10.52	10.54	0.02
2次活動	総数	7.00	6.53	▲ 0.07	6.50	6.58	0.08
	男	6.58	6.49	▲ 0.09	6.45	6.55	0.10
	女	7.03	6.57	▲ 0.06	6.56	7.02	0.06
3次活動	総数	6.23	6.27	0.04	6.23	6.13	▲ 0.10
	男	6.31	6.38	0.07	6.34	6.22	▲ 0.12
	女	6.15	6.16	0.01	6.12	6.04	▲ 0.08

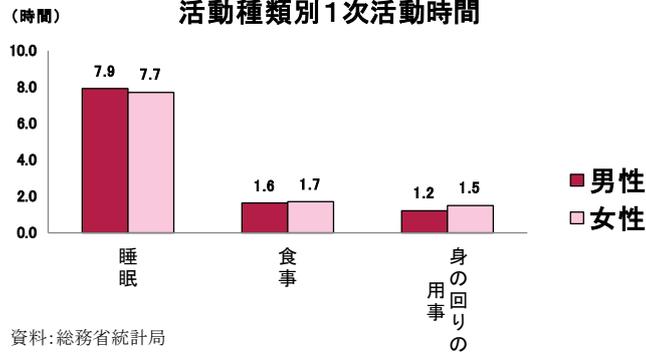
資料:総務省統計局

年齢階級別生活時間



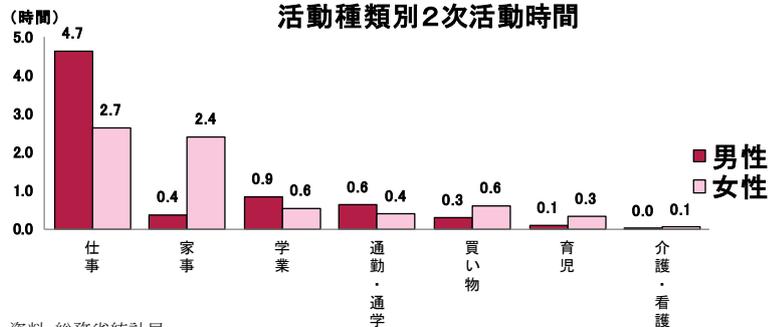
資料:総務省統計局

活動種類別1次活動時間

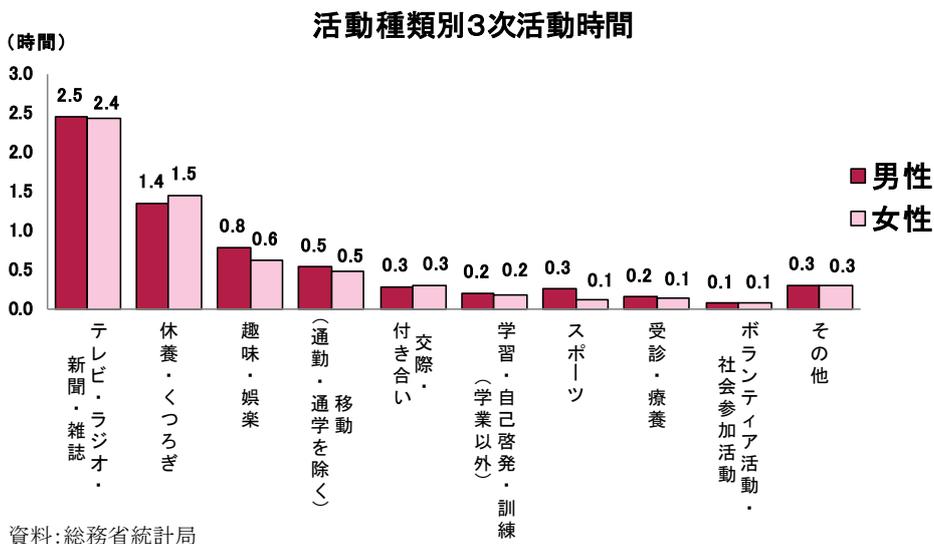
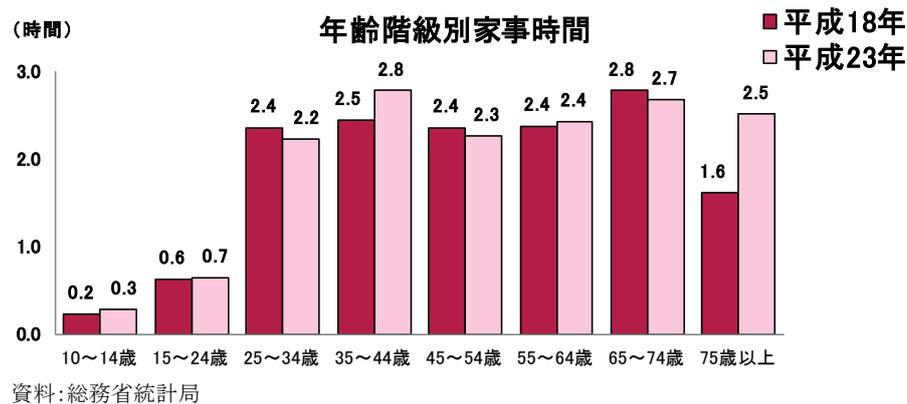
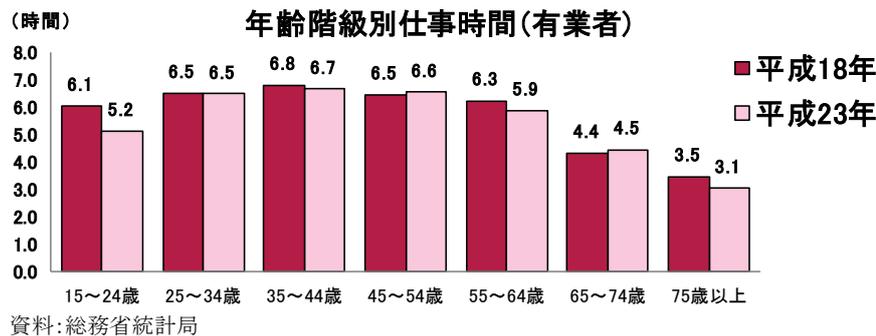


資料:総務省統計局

活動種類別2次活動時間



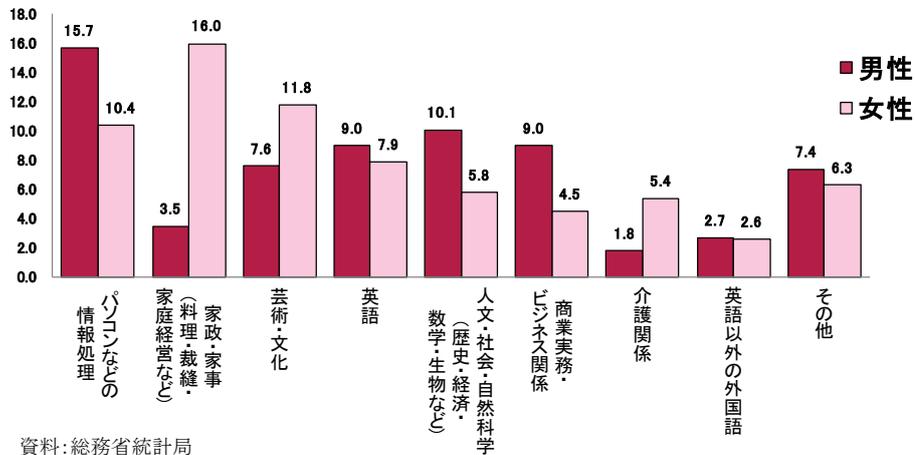
資料:総務省統計局



【用語解説】

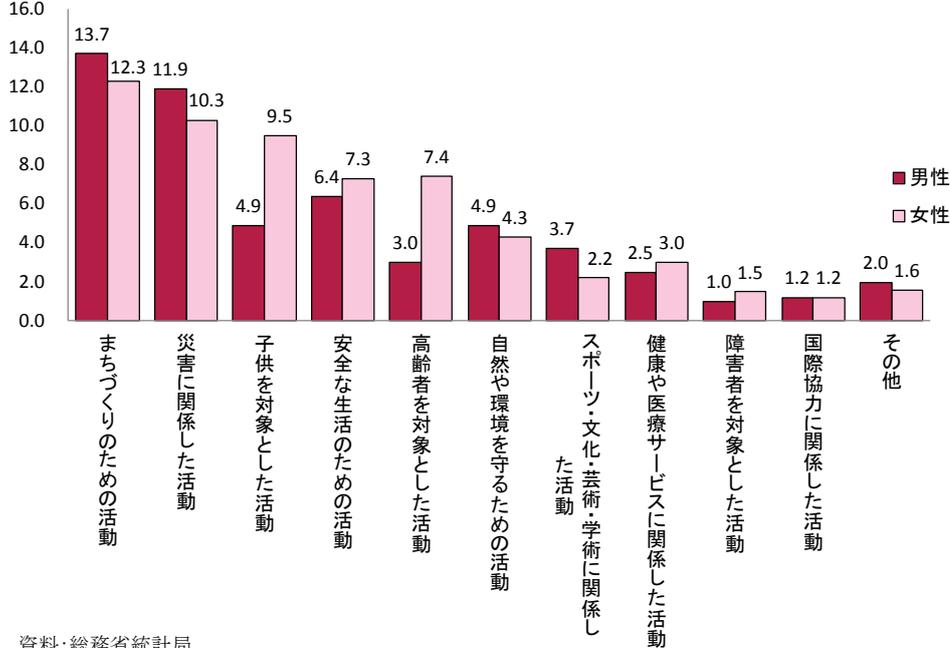
- ※ **社会生活基本調査**は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とした統計である。昭和51年から5年ごとに実施しており、平成23年調査では1,200世帯を対象として調査が行われた。
- ※ **1次活動時間**とは、睡眠、食事など生理的に必要な活動を行う時間、**2次活動時間**とは、仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動を行う時間、**3次活動時間**とは、1次活動、2次活動を除いた各人が自由に使える活動時間をいう。
- 注 年間階級別仕事時間(有業者)のグラフを除き、総平均時間(該当する種類の行動をしなかった人を含む全員の平均)の数値を記載している。

10歳以上人口に対する学習・自己啓発・訓練の種類別行動者率



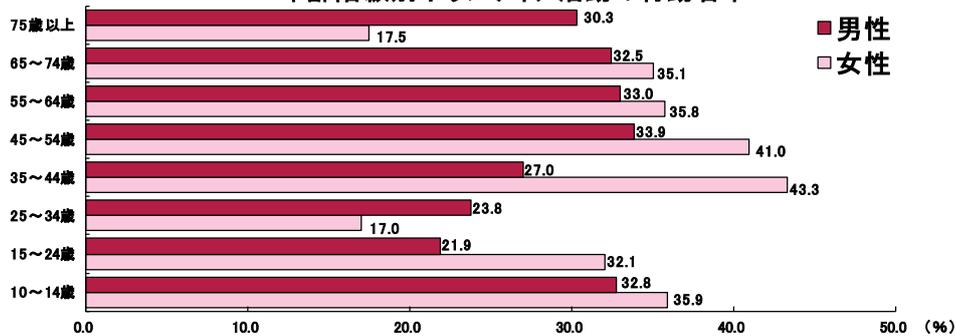
資料:総務省統計局

10歳以上人口に対するボランティア活動の種類別行動者率

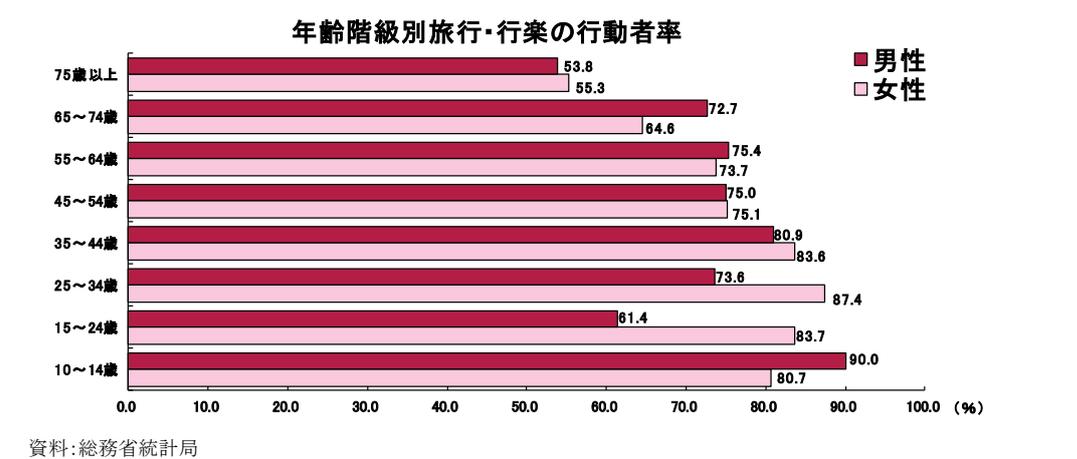
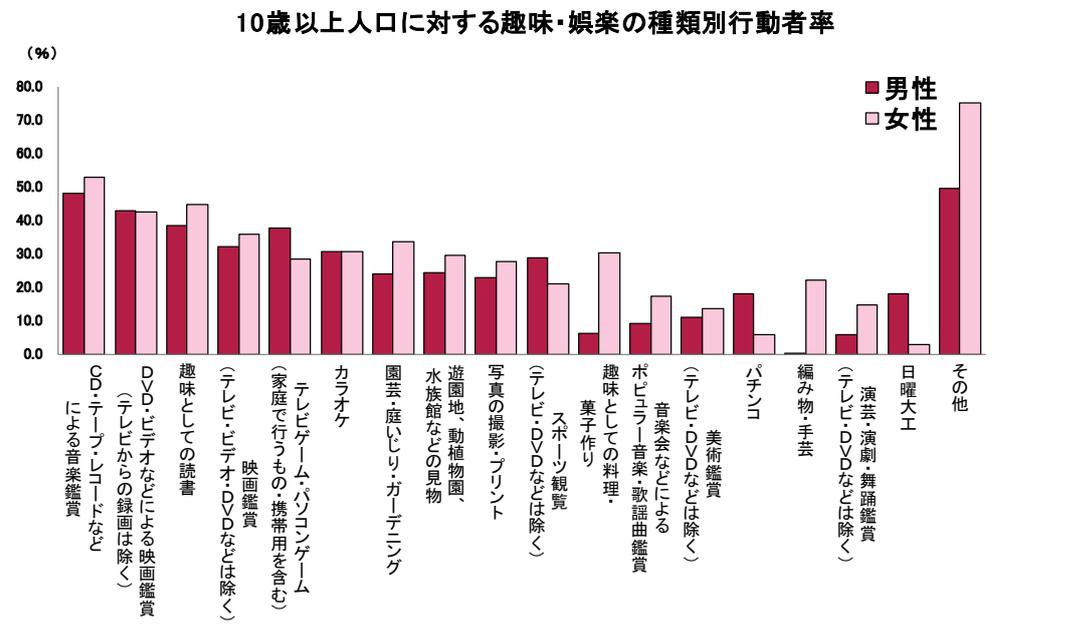
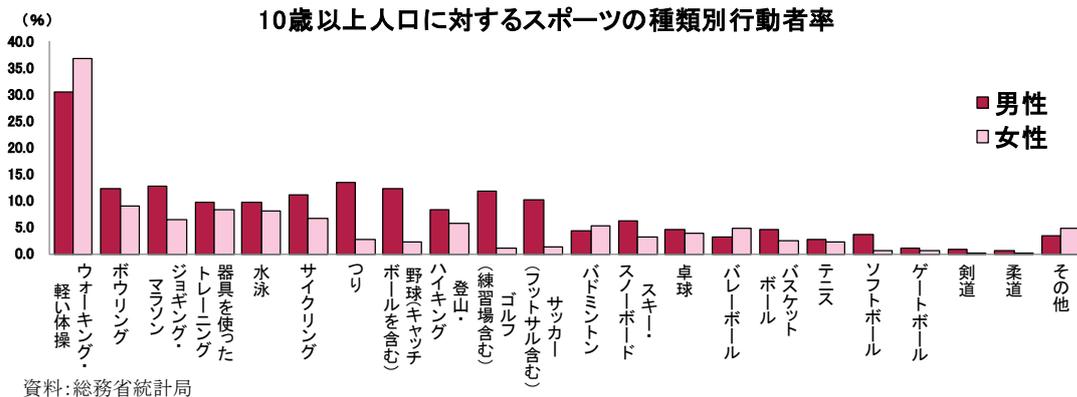


資料:総務省統計局

年齢階級別ボランティア活動の行動者率



資料:総務省統計局



平成 24 年就業構造基本調査

就業状態別15歳以上人口の推移(宮城県)

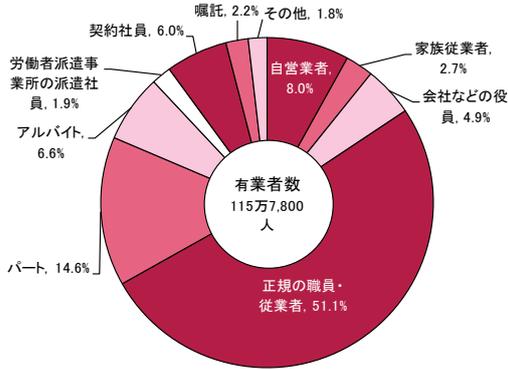
(単位:千人)

区分	平成19年			平成24年			24/19増減率			
	男女計	男子	女子	男女計	男子	女子	男女計	男子	女子	
総数	2,024	973	1,052	2,021	973	1,047	▲ 0.2%	0.1%	▲ 0.4%	
有業者	1,183	680	503	1,158	667	491	▲ 2.1%	▲ 2.0%	▲ 2.4%	
	仕事が主な者	1,007	659	348	989	641	348	▲ 1.8%	▲ 2.7%	0.0%
	仕事は従な者	176	22	155	167	25	142	▲ 5.4%	15.7%	▲ 8.3%
	家事が主な者	145	8	137	135	9	126	▲ 7.1%	13.6%	▲ 8.2%
	通学が主な者	23	9	13	23	11	12	3.1%	14.9%	▲ 5.3%
	家事・通学以外が主な者	8	4	4	8	5	3	1.2%	21.4%	▲ 19.5%
無業者	841	292	549	863	306	557	2.6%	4.8%	1.3%	
	家事をしている者	380	21	360	388	27	361	2.0%	31.7%	0.3%
	通学している者	142	80	62	134	72	62	▲ 5.8%	▲ 9.9%	▲ 0.5%
	その他	318	191	127	340	206	133	6.6%	7.9%	4.7%

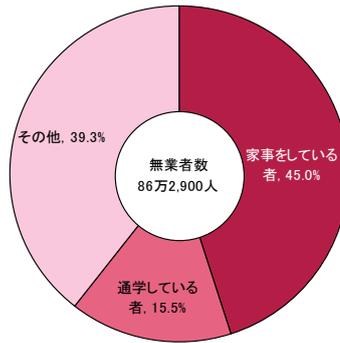
資料:総務省統計局

※端数の処理により合計が合わない場合がある。

15歳以上人口の就業状態

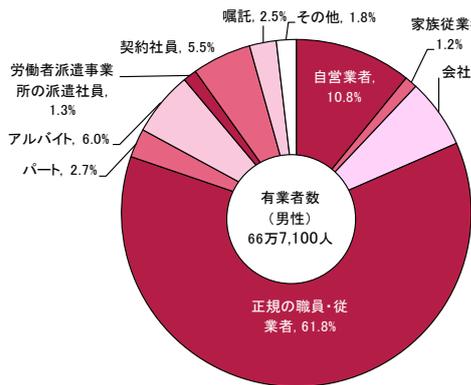


資料:総務省統計局

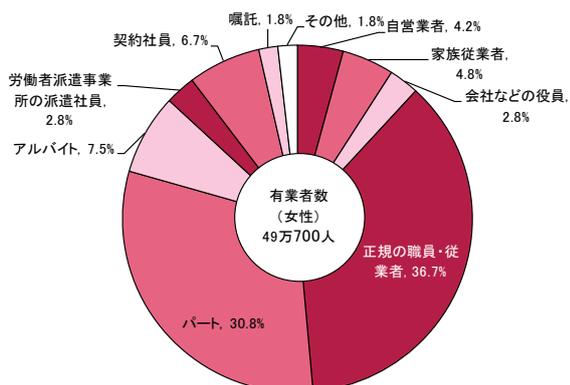


資料:総務省統計局

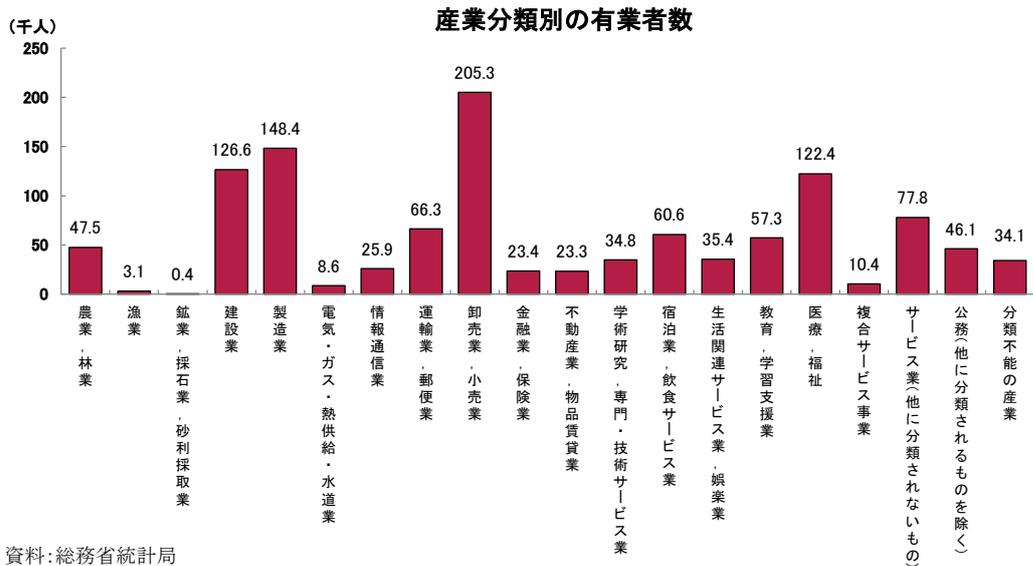
男女別雇用形態別有業者数構成比



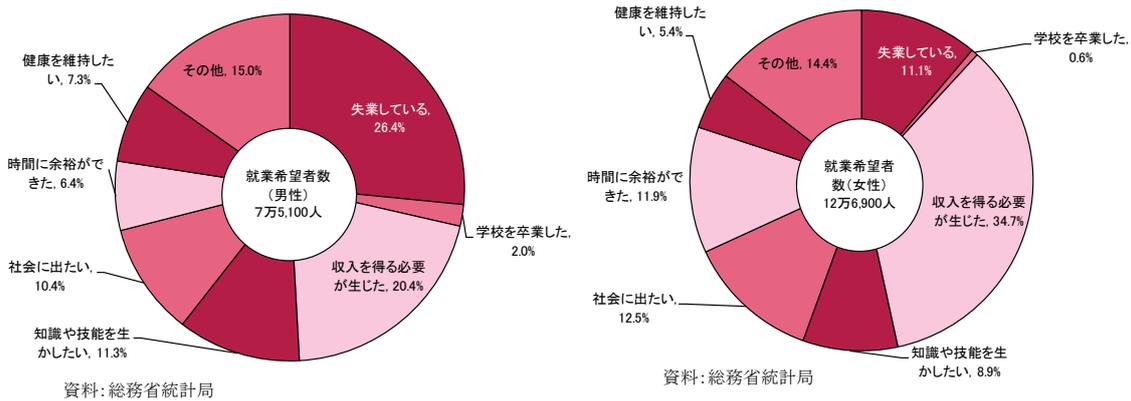
資料:総務省統計局



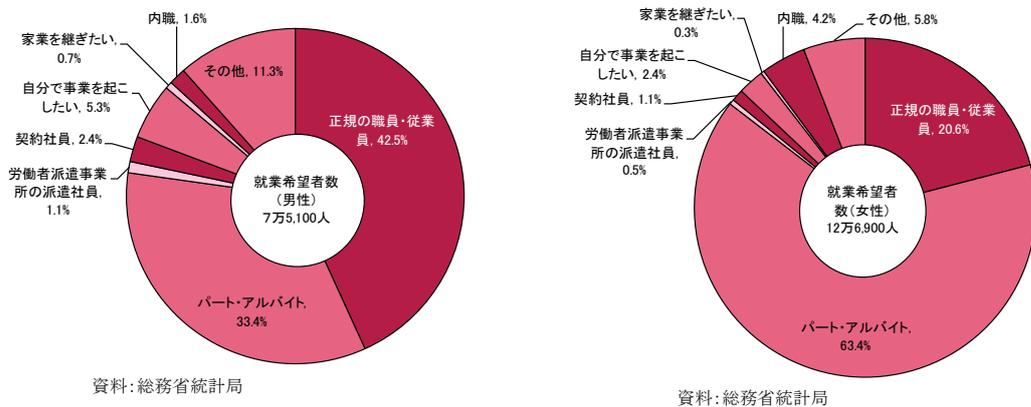
資料:総務省統計局



男女別理由別就業希望者数構成比



男女別仕事の形態別就業希望者数構成比



※ **就業構造基本調査**は、普段の就業・不就業の状態を調査し、国の就業構造の実態、就業異動の実態、就業に関する希望などを明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とした統計調査である。昭和31年からほぼ3年ごとに、昭和57年以降は5年ごとに実施されている。

2013年漁業センサス

漁業層別漁業経営体数

(単位:経営体)

漁業層	昭和63年	平成5年	10	15	20	25	25 構成比	25/20 増減率
経営体総数(全国)	190,271	171,524	150,586	132,417	115,196	94,507	—	▲ 18.0%
経営体総数(宮城県)	6,442	5,708	4,972	4,533	4,006	2,311	100.0	▲ 42.3%
沿岸漁業層	6,148	5,457	4,743	4,338	3,836	2,192	94.9	▲ 42.9%
海面養殖層	3,993	3,522	3,061	2,710	2,366	1,223	52.9	▲ 48.3%
その他	2,155	1,935	1,682	1,628	1,470	969	41.9	▲ 34.1%
中小漁業層	250	214	199	171	155	110	4.8	▲ 29.0%
大規模漁業層	44	37	30	24	15	9	0.4	▲ 40.0%

資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

年齢別漁業就業者数

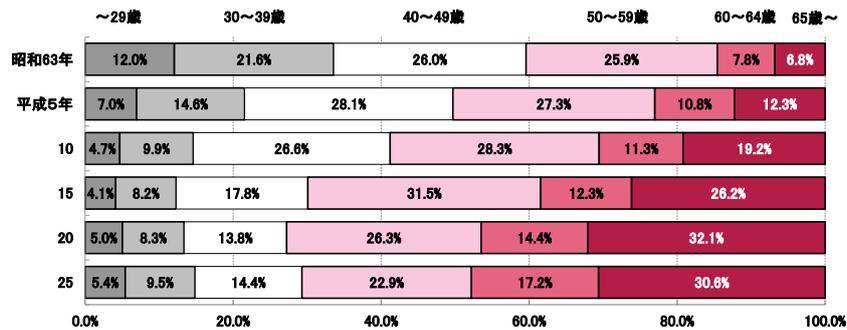
(単位:人)

漁業層	昭和63年	平成5年	10	15	20	25	25/20 増減率
漁業就業者数(全国)	392,392	324,886	277,042	238,371	221,908	180,985	▲ 18.4%
漁業就業者数(宮城県)	22,952	17,599	13,836	11,449	9,753	6,516	▲ 33.2%
15～19歳	348	112	52	52	45	48	6.7%
20～29歳	2,415	1,113	593	421	446	304	▲ 31.8%
30～39歳	4,948	2,569	1,375	936	814	616	▲ 24.3%
40～49歳	5,963	4,952	3,684	2,037	1,350	940	▲ 30.4%
50～59歳	5,934	4,800	3,909	3,603	2,566	1,494	▲ 41.8%
60～64歳	1,785	1,895	1,569	1,406	1,403	1,119	▲ 20.2%
65歳以上	1,559	2,158	2,654	2,994	3,129	1,995	▲ 36.2%
うち女性	3,132	2,606	2,008	1,853	1,685	1,009	▲ 40.1%

資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

県内漁業就業者の年齢別構成比の推移



資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

【用語解説】

- ※ **漁業センサス**とは、漁業の生産構造や就業構造を明らかにするとともに、漁業の実態を総合的に把握するための全国調査で、昭和24年以来5年ごとに実施されている。
- ※ **漁業経営体**とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。
沿岸漁業層 漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10 t未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。
中小漁業層 動力漁船10 t以上1,000 t未満の各階層を総称したものをいう。
大規模漁業層 動力漁船1,000 t以上の各階層を総称したものをいう。

平成 24 年経済センサス-活動調査

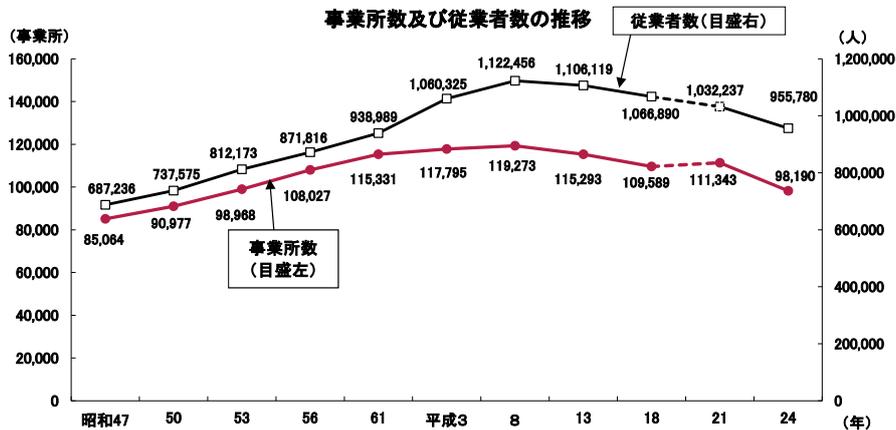
産業大分類別の事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人)

産業大分類	事業所数		全国 構成比	従業者数		全国 構成比
	(平成24年)	構成比		(平成24年)	構成比	
全 国 全 産 業	5,768,489	—	—	55,837,252	—	—
宮 城 県 全 産 業 (全 国 シェア)	98,190 (1.7%)	—	—	955,780 (1.7%)	—	—
農 林 漁 業	563	0.6%	0.6%	7,221	0.8%	0.6%
鉱業、採石業、砂利採取業	48	0.1%	0.0%	367	0.0%	0.0%
建 設 業	10,188	11.0%	9.6%	89,519	9.4%	6.9%
製 造 業	5,019	5.4%	9.0%	118,320	12.4%	16.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	68	0.1%	0.1%	5,204	0.5%	0.4%
情 報 通 信 業	1,093	1.2%	1.2%	23,927	2.5%	2.9%
運 輸 業、 郵 便 業	2,745	3.0%	2.5%	62,446	6.5%	5.9%
卸 売 業、 小 売 業	26,006	28.0%	25.8%	217,352	22.7%	21.0%
金 融 業、 保 険 業	1,686	1.8%	1.6%	27,473	2.9%	2.8%
不動産業、物品賃貸業	6,734	7.3%	7.0%	26,414	2.8%	2.6%
学術研究、専門・技術サービス業	3,711	4.0%	4.0%	26,167	2.7%	3.0%
宿泊業、飲食サービス業	10,653	11.5%	13.1%	83,059	8.7%	9.7%
生活関連サービス業、娯楽業	8,529	9.2%	8.8%	39,885	4.2%	4.6%
教育、学習支援業	2,848	3.1%	3.0%	34,736	3.6%	3.1%
医 療、 福 祉	6,056	6.5%	6.6%	99,035	10.4%	11.1%
複 合 サ ー ビ ス 事 業	585	0.6%	0.6%	7,738	0.8%	0.6%
サ ー ビ ス 業	6,237	6.7%	6.5%	86,917	9.1%	8.1%

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

※ 事業所数のうち、「全産業」は事業内容等不詳の事業所を含み、産業分類別事業所数及び事業所別構成比は事業内容不詳の事業所を含まない数値。



資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、同「経済センサス-基礎調査」、県統計課「事業所・企業統計調査」

※ 平成24年は「経済センサス-活動調査」、平成21年は「経済センサス-基礎調査」、それ以前は「事業所・企業統計調査」。

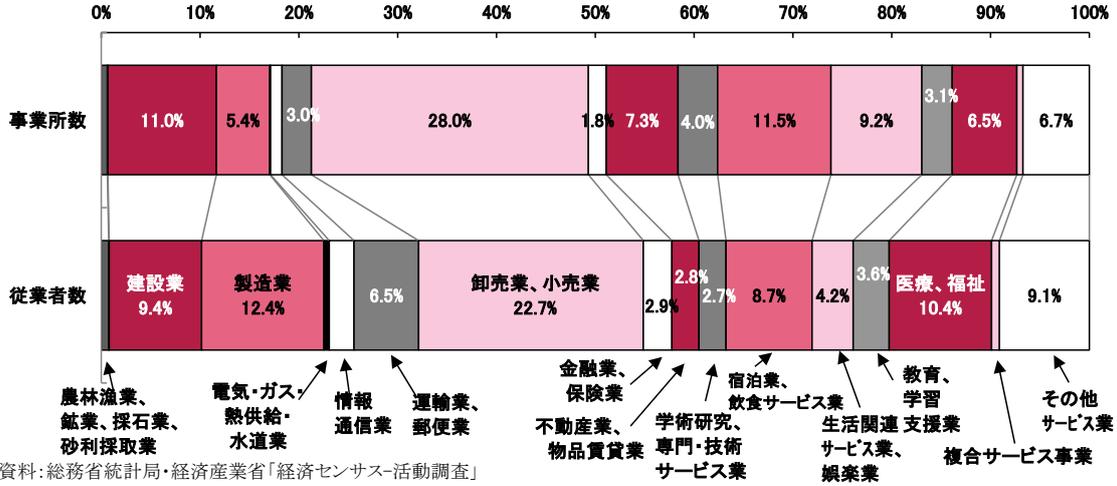
※ 平成21年と平成24年は、民営事業所の数値。

※ 調査手法が異なることから、平成18年と平成21年との差数が全て増加・減少を示すものではない。

【用語解説】

※ **経済センサス**とは、すべての事業所・企業の経済活動の状態や包括的な産業構造を明らかにし、各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とした調査。事業所・企業の補足、企業構造の把握に重点を置いた「経済センサス-基礎調査」と、売上高など経済活動の把握に重点を置いた「経済センサス-活動調査」の2調査で構成されている。

産業大分類別事業所数及び従業者数の全産業に占める割合



市町村別の事業所数及び従業者数

(単位: 事業所、人、%)

市町村	事業所数				従業者数			
	平成21年	平成24年	平成24年 構成比	24/21 増減率	平成21年	平成24年	平成24年 構成比	24/21 増減率
仙台市	51,203	49,028	49.9%	▲ 4.2%	546,366	529,525	55.4%	▲ 3.1%
石巻市	9,016	5,763	5.9%	▲ 36.1%	65,659	48,259	5.0%	▲ 26.5%
塩竈市	3,271	2,728	2.8%	▲ 16.6%	21,010	19,149	2.0%	▲ 8.9%
気仙沼市	4,458	2,627	2.7%	▲ 41.1%	30,491	18,188	1.9%	▲ 40.3%
白石市	1,742	1,593	1.6%	▲ 8.6%	13,195	12,899	1.3%	▲ 2.2%
名取市	2,874	2,484	2.5%	▲ 13.6%	28,673	26,332	2.8%	▲ 8.2%
角田市	1,367	1,266	1.3%	▲ 7.4%	14,321	13,840	1.4%	▲ 3.4%
多賀城市	2,509	2,034	2.1%	▲ 18.9%	21,935	18,178	1.9%	▲ 17.1%
岩沼市	1,978	1,752	1.8%	▲ 11.4%	20,605	18,221	1.9%	▲ 11.6%
登米市	4,552	4,248	4.3%	▲ 6.7%	31,677	30,635	3.2%	▲ 3.3%
栗原市	3,528	3,284	3.3%	▲ 6.9%	26,925	25,714	2.7%	▲ 4.5%
松島市	1,662	1,082	1.1%	▲ 34.9%	10,955	8,262	0.9%	▲ 24.6%
東大崎市	6,456	5,919	6.0%	▲ 8.3%	54,893	51,503	5.4%	▲ 6.2%
七ヶ宿町	672	618	0.6%	▲ 8.0%	5,247	5,039	0.5%	▲ 4.0%
大河原町	1,326	1,242	1.3%	▲ 6.3%	10,120	9,186	1.0%	▲ 9.2%
大村町	554	517	0.5%	▲ 6.7%	5,583	5,141	0.5%	▲ 7.9%
柴田町	1,329	1,235	1.3%	▲ 7.1%	13,661	12,865	1.3%	▲ 5.8%
川崎町	493	456	0.5%	▲ 7.5%	3,431	3,333	0.3%	▲ 2.9%
丸森町	551	512	0.5%	▲ 7.1%	4,011	3,789	0.4%	▲ 5.5%
亘理町	1,128	927	0.9%	▲ 17.8%	9,553	8,697	0.9%	▲ 9.0%
山元町	553	393	0.4%	▲ 28.9%	4,274	3,093	0.3%	▲ 27.6%
松島町	668	589	0.6%	▲ 11.8%	5,154	4,160	0.4%	▲ 19.3%
七ヶ浜町	578	462	0.5%	▲ 20.1%	2,909	2,605	0.3%	▲ 10.5%
七利町	1,017	963	1.0%	▲ 5.3%	11,360	10,725	1.1%	▲ 5.6%
大和町	1,170	1,120	1.1%	▲ 4.3%	12,253	13,882	1.5%	▲ 13.3%
大富町	390	360	0.4%	▲ 7.7%	3,751	3,210	0.3%	▲ 14.4%
谷町	1,169	1,200	1.2%	▲ 2.7%	11,161	11,724	1.2%	▲ 5.0%
大谷町	286	294	0.3%	▲ 2.8%	4,544	6,570	0.7%	▲ 44.6%
大色町	249	224	0.2%	▲ 10.0%	2,510	2,498	0.3%	▲ 0.5%
加美町	1,281	1,166	1.2%	▲ 9.0%	10,228	9,657	1.0%	▲ 5.6%
美谷町	727	641	0.7%	▲ 11.8%	6,252	5,709	0.6%	▲ 8.7%
美里町	1,003	915	0.9%	▲ 8.8%	8,230	7,469	0.8%	▲ 9.2%
女川町	615	191	0.2%	▲ 68.9%	5,182	2,637	0.3%	▲ 49.1%
南三陸町	870	268	0.3%	▲ 69.2%	5,591	2,571	0.3%	▲ 54.0%
市部	94,616	83,808	85.4%	▲ 11.4%	886,705	820,705	85.9%	▲ 7.4%
郡部	16,727	14,382	14.6%	▲ 14.0%	145,532	135,075	14.1%	▲ 7.2%
仙台南圏	8,132	7,528	7.7%	▲ 7.4%	70,096	66,607	7.0%	▲ 5.0%
仙台都市圏	68,794	64,334	65.5%	▲ 6.5%	703,548	676,071	70.7%	▲ 3.9%
大崎圏	9,716	8,865	9.0%	▲ 8.8%	82,113	76,836	8.0%	▲ 6.4%
栗原圏	3,528	3,284	3.3%	▲ 6.9%	26,925	25,714	2.7%	▲ 4.5%
登米圏	4,552	4,248	4.3%	▲ 6.7%	31,677	30,635	3.2%	▲ 3.3%
石巻圏	11,293	7,036	7.2%	▲ 37.7%	81,796	59,158	6.2%	▲ 27.7%
気仙沼・本吉圏	5,328	2,895	2.9%	▲ 45.7%	36,082	20,759	2.2%	▲ 42.5%
宮城県	111,343	98,190	100.0%	▲ 11.8%	1,032,237	955,780	100.0%	▲ 7.4%

資料: 総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

※市町村は平成24年2月1日現在のもの。

卸売・小売業の業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位:事業所、人、百万円)

区 分	事業所数	従業者数	年間商品販売額
合 計	26,006	208,915	9,433,322
全 国 シ ェ ア	1.9%	1.9%	2.0%
全 国 順 位	15位	14位	11位
卸 売 業 計	8,086	74,159	7,234,673
全 国 シ ェ ア	2.2%	1.9%	2.0%
全 国 順 位	12位	12位	10位
各種商品	35	333	197,834
繊維・衣服等	164	1,837	57,558
飲食料品	1,193	13,038	1,716,633
建築材料、鉱物・金属材料等	1,397	10,589	2,177,918
機械器具	1,786	15,487	1,606,543
その他の卸売業	1,247	12,715	1,126,330
小 売 業 計	17,920	134,756	2,198,649
全 国 シ ェ ア	1.7%	1.8%	1.9%
全 国 順 位	17位	15位	15位
各種商品	51	5,807	183,439
織物・衣服・身の回り品	1,785	7,866	127,313
飲食料品	4,451	41,221	592,177
機械器具	1,710	11,717	395,037
その他の小売業	5,054	34,576	744,928
無店舗小売業	520	3,569	97,685

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

※卸売業計及び小売業計の数値は、格付不能の事業所や商品販売額及び仲介手数料のない事業所なども含まれるため、標記産業分類の合計値とは異なる。

1事業所当たり、従業者1人当たり、売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

(単位:万円)

区 分	1事業所当たり販売額	従業者1人当たり販売額	売場面積1㎡当たり販売額
商 業 平 均	36,274	4,515	—
全 国 順 位	4位	4位	—
卸 売 業 平 均	89,472	9,756	—
全 国 順 位	4位	5位	—
各種商品	565,240	59,410	—
繊維・衣服等	35,096	3,133	—
飲食料品	143,892	13,166	—
建築材料、鉱物・金属材料等	155,900	20,568	—
機械器具	89,952	10,373	—
その他の卸売業	90,323	8,858	—
小 売 業 平 均	12,269	1,632	83
全 国 順 位	6位	4位	10位
各種商品	359,684	3,159	59
織物・衣服・身の回り品	7,132	1,619	37
飲食料品	13,304	1,437	80
機械器具	23,102	3,371	171
その他の小売業	14,739	2,154	72
無店舗小売業	18,786	2,737	—

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

平成 25 年住宅・土地統計調査

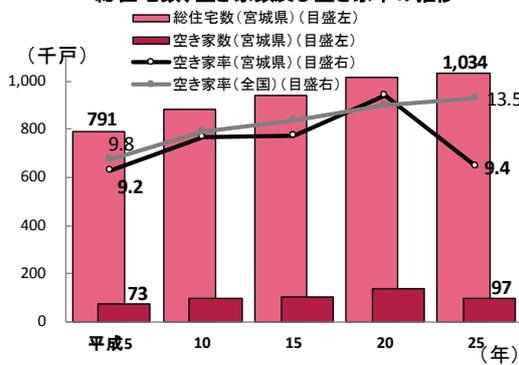
住宅総数及び居住世帯の有無別住宅数の推移

(単位: 戸)

	住宅総数	居住世帯あり	居住世帯なし	居住状況		
				一時現在者	空き家	建築中
平成5年	791,000	709,500	81,600	5,300	72,600	3,700
10年	886,100	779,600	106,500	6,200	98,600	1,700
15年	942,300	831,300	111,000	3,600	106,300	1,200
20年	1,013,900	869,700	144,200	4,700	138,400	1,100
25年	1,034,100	931,700	102,300	3,700	96,900	1,700
25/20増減率	2.0%	7.1%	▲ 29.1%	▲ 21.3%	▲ 30.0%	54.5%

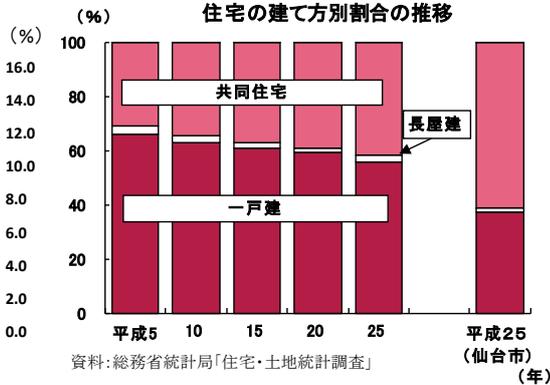
資料: 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

総住宅数、空き家数及び空き家率の推移



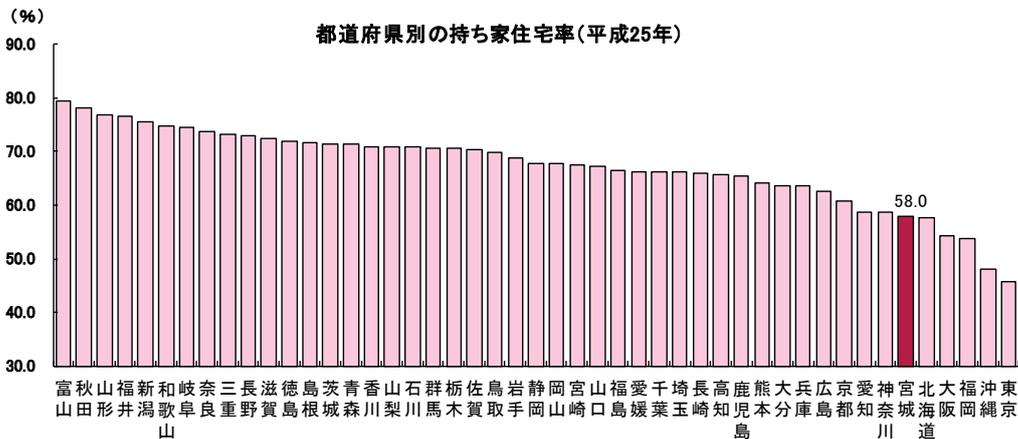
資料: 総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

住宅の建て方別割合の推移



資料: 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

都道府県別の持ち家住宅率(平成25年)



資料: 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

※ **住宅・土地統計調査**とは、住宅及び世帯の居住状況などの実態を把握するための全国調査で、昭和23年以来5年ごとに実施されており、直近では平成25年に実施されている。

2015 年農林業センサス

農家数及び農家人口(販売農家)

(単位:戸、人)

区 分		平成7年	12	17	22	27	27/22 増減率
全 国	販売農家数	2,651,403	2,336,909	1,963,424	1,631,206	1,329,591	▲18.5%
	販売農家世帯員数	15,084,304	10,467,363	8,370,489	6,503,219	4,880,368	▲25.0%
宮 城 県	販売農家数	79,495	71,344	62,731	49,384	37,533	▲24.0%
	専業農家	6,771	7,206	8,036	8,577	7,865	▲8.3%
	第1種兼業農家	14,246	9,563	9,042	6,020	5,261	▲12.6%
	第2種兼業農家	58,478	54,575	45,653	34,787	24,407	▲29.8%
	販売農家世帯員数	455,454	348,718	291,592	215,500	152,162	▲29.4%
	農業就業人口	108,594	108,774	99,085	70,869	54,315	▲23.4%

資料:農林水産省「農林業センサス」

経営耕地規模別販売農家数の構成比の推移(宮城県)

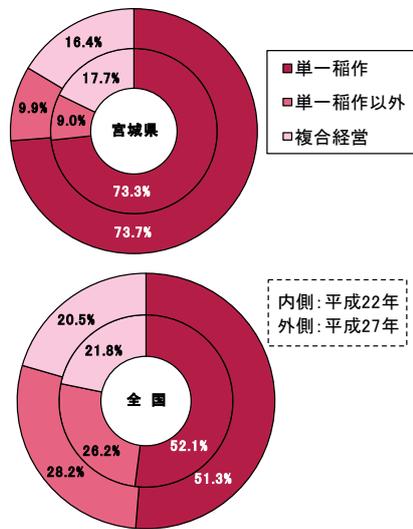
区 分		平成7年	12	17	22	27	27-22 増減差
経 営 耕 地 面 積 規 模	0.5ha 未 満	15.2%	14.3%	13.7%	13.7%	12.9%	▲ 0.8
	0.5 ~ 1.0ha	27.7%	27.7%	27.2%	26.5%	24.8%	▲ 1.7
	1.0 ~ 1.5ha	18.2%	18.3%	18.1%	18.0%	17.8%	▲ 0.2
	1.5 ~ 2.0ha	12.6%	12.6%	12.7%	12.5%	12.1%	▲ 0.4
	2.0 ~ 3.0ha	14.7%	14.6%	14.5%	13.8%	14.0%	0.2
	3.0 ~ 5.0ha	9.0%	9.1%	9.3%	9.3%	9.9%	0.6
	5.0ha 以 上	2.6%	3.5%	4.6%	6.1%	8.4%	2.3
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	

資料:農林水産省「農林業センサス」

〔用語解説〕

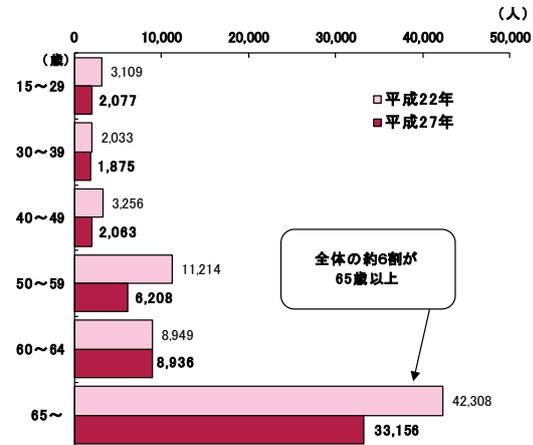
- ※ **農林業センサス**とは、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的に、5年ごとに行う調査をいう。
- ※ **販売農家**とは、経営耕地面積が30a (3,000㎡) 以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
- ※ **専業農家**とは、世帯員の中に兼業従業者が1人もいない農家をいう。兼業農家とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家をいい、**第1種兼業農家**とは、農業所得を主とする兼業農家、**第2種兼業農家**とは、農業所得を従とする兼業農家をいう。
- ※ **農業就業人口**とは、満15歳以上で自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち、調査期日前1年間に「自営農業のみに従事した者」および「農業と兼業の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者」をいう。
- ※ **単一経営農家**とは、農産物販売金額のうち主位部門(例:稲作)の販売金額が8割以上の農家をいう。
- ※ **複合経営農家**とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が8割未満の農家をいう。

営農類型別販売農家数の構成比(平成22、27年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

農業就業人口(平成22、27年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

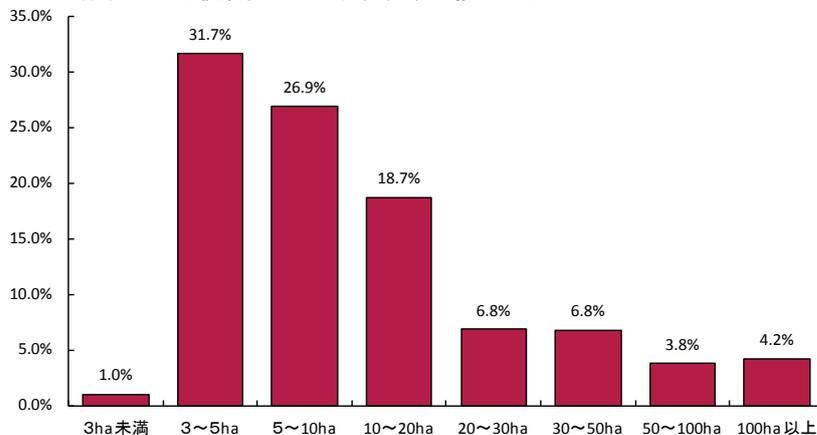
保有山林面積及び林業経営体数

(単位:人、ha、ha/人)

区分		平成17年	22	27	27/22 増減率
全 国	保有山林のある林業経営体数	196,263	138,887	86,027	▲38.1%
	保有山林面積	5,788,677	5,177,452	4,373,374	▲15.5%
	一経営体当たりの保有山林面積	29.49	37.28	50.84	36.4%
宮 城 県	保有山林のある林業経営体数	3,084	2,091	1,345	▲35.7%
	保有山林面積	101,895	90,027	78,755	▲12.5%
	一経営体当たりの保有山林面積	33.04	43.05	58.55	36.0%

資料:農林水産省「農林業センサス」

保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合(平成27年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

平成 27 年
主要社会経済日誌

平成 27 年の主要社会経済日誌

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 26 年の仙台空港乗降客数は 320 万 8,285 人となり、平成 19 年以来 7 年ぶりに 320 万人を超えた。また、平成 26 年の仙台空港アクセス鉄道利用者数は 329 万 9 千人となり、平成 19 年の開業以来、過去最高を更新した。(6 日) ○ 県は、プロ野球球団東北楽天ゴールデンイーグルスが宮城県に及ぼす経済効果を発表。2014 年シーズンの経済効果は、前年比 25 億円増の 212 億円と試算された。(26 日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本とオーストラリアの経済連携協定 (EPA) が発効。今後 10 年間で両国の貿易額の約 95% に当たる品目で、関税が撤廃される。(15 日) ○ トヨタ (株) のグループ世界販売が、3 年連続の首位。暦年ベースで初の 1000 万台を超えた。(21 日) ○ 財務省が平成 26 年分貿易統計 (速報) を発表。輸出額から輸入額を引いた貿易収支は、12 兆 7,813 億円の赤字となり、4 年連続の赤字となった。さらに、3 年連続で過去最大を更新した。また、輸入額は 85 兆 8,865 億円となり、5 年連続で増加し、2 年連続で過去最大を更新した。(26 日)
2 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総務省統計局が平成 26 年住民基本台帳人口移動報告を公表。他都道府県から宮城県への転入は 4 万 8,951 人で前年に比べ 4.6% の減少となった。また、転入超過数は 2,437 人となり 3 年連続の転入超過となった。(5 日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2014 年度の補正予算が成立。プレミアム商品券の発行支援などに使える地域住民生活等緊急支援のための交付金を含む 3.5 兆円の緊急経済対策を盛り込んでいる。(3 日) ○ 農林水産省は、「平成 26 年農林水産物・食品の輸出実績」を公表。平成 26 年の農林水産物・食品の輸出額が 6,117 億円となり、過去最高値となった。(10 日)
3 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 常磐自動車道が全線開通。(1 日) ○ みやぎ鎮魂の日。東日本大震災から 4 年が経過し、各地で追悼式などが行われた。(11 日) ○ 天皇皇后両陛下が石巻市を御訪問。第 3 回国連防災世界会議開会式 (仙台市) に御臨席。(13~15 日) ○ JR 石巻線が全線運行再開。(21 日) ○ 県は、サッカー J リーグ 1 部 (J1) のベガルタ仙台が平成 26 年度に県内に与えた経済効果を発表。前年度比 2 億円 (8.7%) 減の 21 億円となった。(27 日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北陸新幹線開業。(14 日) ○ 国土交通省が平成 27 年地価公示 (1 月 1 日現在) について公表。全国平均で住宅地が 0.4% の下落、商業地が横ばい、工業地が 0.6% の下落などとなった。地方圏は、7 割弱の地点が下落しているが、仙台市など地方中枢都市では上昇地点の割合が増加した。(18 日)
4 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 登米総合産業高等学校の開校式。県立高校初の福祉科を含む 6 つの職業系専門学科でスタートした。(8 日) ○ 石巻市は、6 次産業化に取り組む市内の農林漁業者等に対して民間の専門家を支援員として派遣し、多様な分野についてのアドバイスや事業計画の策定支援などを行う「石巻市 6 次産業化・地産地消推進センター」を設置。(9 日) ○ 蔵王山火口周辺警報発表。(13 日) (6 月 16 日警報解除) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日経平均株価が 15 年ぶりに 2 万円台を回復。(10 日) ○ 総務省統計局が人口推計 (平成 26 年 10 月 1 日現在) を公表。65 歳以上の人口は 3,300 万人となり、初めて年少人口の 2 倍を超えた。(15 日) ○ 中国主導で設立するアジアインフラ投資銀行 (AIIB) の創立メンバーが 57 か国で確定。日本、米国が参加見送り。(15 日)

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県と仙台市など県内17市町は、第12次復興交付金を申請。申請額は総額193億2,400万円で前年比73.3%減となった。(22日) ○ JR東日本仙台支社は、東日本大震災で被災した仙石線を全線で運転再開した。仙石東北ラインも開業。(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財務省は、国際収支統計(速報)を公表。経常収支は貿易・サービス収支が赤字幅を縮小し、第一次所得収支が黒字幅を拡大したことから、黒字幅を拡大した。(13日) ○ 財務省は、2014年末の対外資産負債残高を公表。日本の対外純資産は12.6%増の366兆8,560億円となり、3年連続で過去最高となった。(22日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が平成26年人口動態統計(概数)の結果を公表。1人の女性が生涯に何人子どもを産むかを推計した合計特殊出生率は1.30となり、前年に比べ0.04ポイント下回り、全国平均を0.12ポイント下回った。(12日) ○ 県は、東日本大震災関連の資料をとりまとめた「東日本大震災アーカイブ宮城～未来へ伝える記憶と記録～」を公開。(15日) ○ 天皇皇后両陛下が白石市、蔵王町を御訪問。(17日) ○ 「観光王国みやぎ旅行割引」販売開始。(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 選挙権年齢を18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が可決、成立。(17日) ○ デフレ脱却に向けた動きを確実なものにし、将来に向けた発展の礎を再構築する「日本再興戦略」改訂2015年を閣議決定。(30日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北最大級の水族館「仙台うみの杜水族館」がオープン。(1日) ○ 「仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2015」を開催。(1日～9月30日) ○ 東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」リニューアルオープン。(17日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ユネスコが「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」を世界文化遺産に登録することを決定。(5日) ○ 内閣府が第15循環の景気基準日付を確定。景気の山を2012年3月、景気の谷を2012年11月とした。(24日) ○ 2014年平均寿命が、男性80.50歳、女性86.83歳となり、男女ともに最高更新。女性は3年連続世界1位。(30日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○ (株)日本政策投資銀行東北支店が平成27年度の東北地域設備投資計画調査を公表。県内の全産業の投資額(計画)は1,067億円で、前年度に比べ9.2%の伸び率となった。(4日) ○ 「東北医科薬科大学医学部」の新設が認可。(31日) ○ 県は、首都圏等からの移住・定住を促進するために行政、民間企業などが連携・協力して移住者の受け入れ体制や情報発信の方策等について協議することを目的とする「みやぎ移住・定住推進県民会議」を設置。(31日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財務省は国債および借入金ならびに政府保証債務現在高(平成27年6月末)を発表。国の借金が過去最大の1,057兆2,235億円になった。(10日) ○ 九州電力川内原発が再稼働。(11日) ○ 太平洋戦争終結後70年。(15日) ○ 2015年度最低賃金が改定。全国加重平均額は、昨年度から18円の引き上げとなり、平成14年度以降最大の引き上げとなった。(24日)

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東日本大震災の津波により全壊し再建中であつた「石巻魚市場」が全面運用開始。(1日) ○ 宮城県は、南三陸町と旧南三陸町防災対策庁舎の一時保存に関する協定を締結。平成43年3月10日まで県が維持管理の責任を負う。(1日) ○ Sky Journey仙台・宮城キャンペーンの実施。ANA(全日本空輸株式会社)、JAL(日本航空株式会社)、そしてIBEX(アイベックスエアラインズ株式会社)の航空会社と連携した観光キャンペーン。(5日～12月19日) ○ 県が平成27年度宮城県地価調査の概要を公表。県全体の地価の平均変動率は1.0%となり、3年連続の上昇となった。(16日) ○ ひとめぼれスタジアム宮城で「嵐」の復興支援コンサート」開催。(19～20日、22日～23日) ○ 国土交通省は、仙台空港特定運営事業等について、東急前田豊通グループと基本協定を締結。(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年9月関東・東北豪雨発生。関東から東北地方にかけて記録的な大雨が降り、重大災害となった。(9～11日) ○ 平成27年国勢調査において、インターネットを利用した回答方法が、初めて全国展開された。(10～20日) ○ 安全保障関連法が参院本会議で可決、成立。(19日) ○ 50年後も人口1億人を維持する『ニッポン「一億総活躍」プラン』を発表。あわせて、2020年に向けてその実現のために、GDP600兆円の達成などを目標とした①『希望を生み出す強い経済』、希望出生率1.8の実現などを目標とした②『夢をつむぐ子育て支援』、介護離職ゼロなどを目標とした③『安心につながる社会保障』からなる「新三本の矢」を発表。(24日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宮城県は、地方版総合戦略にあたる「宮城県地方創生総合戦略」策定。同戦略は、①安定した雇用を創出する、②宮城県への移住・定住の流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代にあつた地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る、の4項目を基本目標に掲げている。(5日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(いわゆるマイナンバー法)施行。通知開始。(5日) ○ 環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉で、日本など12か国が大筋合意。(5日) ○ 北里大学特別栄誉教授の大村智氏がノーベル医学・生物学賞を、東京大学宇宙線研究所長の梶田隆章氏がノーベル物理学賞をそれぞれ受賞した。(5～6日) ○ 第3次安倍改造内閣発足。(7日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県は、仙台塩釜港とロシアのウラジオストック港、ポストーチヌイ港を結ぶ新たな定期コンテナ航路の開設を発表。これにより外貿定期コンテナ航路は、合計8航路となった。(2日) ○ 県は、「仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2015」観光客入込み概況調査結果を発表。平成27年7～9月の観光客入り込み数は前年同期比7.9%増となった。(5日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本郵政とゆうちょ銀行、かんぽ生命保険が、東京証券取引所1部に株式を上場。(4日) ○ 農林水産省が「2015農林業センサス」を公表。農業就業人口が、前回調査に比べて19.8%減の209万人となり、過去最低を更新した。(27日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 南北線に続く2本目の市営地下鉄である仙台市地下鉄東西線が開業。(6日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)が2020年以降の新たな温暖化対策「パリ協定」を採択。途上国を含むすべての国が参加。(13日) ○ 東京株式市場の日経平均株価が1万9,033円で終了し、前年末に比べ1,582円(9%)高となった。年間では、4年連続の上昇となり、上昇率は、先進国ではドイツ株などに並ぶ大きさとなった。(30日)

平成 27 年
経 済 概 況

平成 27 年の経済概況

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	<p>□県内の経済概況：→ 「一部に弱い動きがみられるものの、東日本大震災からの回復が緩やかに続いている。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 「緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：→ 「消費税率引き上げの影響による反動が徐々に和らいできている中、緩やかに回復している」とし、基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 「景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、基調判断を据え置き</p> <p>なお、先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>
2 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
3 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：↑ 「景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている」とし、基調判断を 8 か月ぶりに上方修正</p>
4 月	<p>□県内の経済概況：→ 「個人消費や住宅投資の一部に弱い動きがみられるものの、生産は持ち直しがみられ、公共投資や求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復している。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：→ 「緩やかに回復している」とし、基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
5 月	<p>□県内の経済概況：→ 「個人消費や住宅投資など一部に弱い動きがみられるものの、生産は持ち直しがみられ、公共投資や求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復している。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 「景気は、緩やかな回復基調が続いている」とし、基調判断を据え置き</p>
6 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
7 月	□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き ■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き ◇東北地域の金融経済概況：→ 基調判断を据え置き	◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き
8 月	□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き ■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き	◆月例経済報告：→ 「景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、基調判断を据え置き
9 月	□県内の経済概況：→ 「個人消費や住宅投資など一部に弱い動きがみられるものの、生産は横ばい傾向であり、公共投資や求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復している。」とし、基調判断を据え置き ■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き	◆月例経済報告：→ 「景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、基調判断を据え置き
10 月	□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き ■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き ◇東北地域の金融経済概況：→ 基調判断を据え置き	◆月例経済報告：↘ 「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、基調判断を1年ぶりに下方修正 なお、先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。
11 月	□県内の経済概況：→ 「個人消費など一部に弱い動きがみられるものの、生産は横ばい傾向であり、住宅投資、公共投資や求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復している。」とし、基調判断を据え置き ■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き	◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き
12 月	□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き ■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き	◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き なお、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。

資料： □県統計課「みやぎ経済月報」

■東北経済産業局「管内(東北6県)の経済動向」

◇日本銀行「地域経済報告－さくらレポート－」

◆内閣府「月例経済報告」

従業者数	223,237
従業者数(製造業)	34,72
就職内定率	112
就職率	178,227
宿泊観光客数	102
出火件数	156
障害者実雇用率	168
商圈	86
消費購買動向調査	86
消費支出	4,36,132
消費者物価指数	5,37,134,215
消費生活相談	140
乗用車新車登録台数	36,138,216
将来負担比率	196,227
所定内給与額	114,217
新規求人数、新規求職者数	37,110
新規求人倍率	37,110,217
人口	14,214,222
新設住宅着工戸数	3,35,82,214
信用取引	88
す	
推計人口	14,214
水稻の収穫量	62
水道普及率	146
せ	
生活保護	172,226
製造品出荷額等	2,34,74
石油製品	126
設備投資	4
専業農家	241
全国健康保険協会管掌健康保険	162
仙台空港	94,96
仙台空港アクセス鉄道	96
そ	
素材生産量	64
た	
大学等進学率	178,227
待機児童	170
第3次産業活動指数	3
ち	
地域交通	98
地価	5,108,215
地方債現在高	204
賃金構造基本統計調査	114
て	
鉄道	94
典型7公害	150
電力	120
と	
倒産	39,118,217
投資的経費	200,206
特殊詐欺	154
特定財源	198,206
特定非営利活動法人	186
取引停止処分	88

ね	
年間商品販売額	224,239
年金	164
の	
農業産出額	34,62,223
農業就業人口	241
農林業センサス	241
は	
パソコン世帯保有率	92
販売農家	241
ひ	
東日本大震災	156
一人当たり県民所得	46,223
一人当たり市町村民所得	58
百貨店・スーパー販売額	36,136,216
病床数	160,226
ふ	
付加価値額(製造業)	2,34,76,224
不況型倒産	118
扶助費	200,206
不法投棄	150
不良行為少年	154
文化財	184
へ	
平均車齢	138
平均消費性向	36,132
ほ	
貿易	7,100
み	
みやぎ県民大学	180
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)	182
め	
名目(値)	44
も	
持ち家住宅率	226,240
ゆ	
有効求人数、有効求職者数	37,110
有効求人倍率	5,37,110,217,225
誘致企業	78
輸出額、輸入額	7,100
よ	
要介護認定者	166
幼稚園就園率	176
預金残高、預貯金残高	6,38,88
ら	
ラムサール条約	144
り	
離婚率	222
リサイクル率	148
離島航路	98
旅客輸送	96
留学生	188
林業産出額	34,64
ろ	
労働実態調査	114